

令和4年度 歳入歳出決算にかかる 主要な施策の成果説明書

審査グループ①

議会事務局	No1～No6
市長公室	No7～No39
財務部	No40～No70
市民総務部	No71～No144、No181～No203
会計室	No145～No146
消防本部	No147～No171
選挙管理委員会事務局	No172～No178
監査委員事務局	No179
公平委員会事務局	No180

福知山市

- ・全事業を対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では、複数の事業を合算して作成しています。
- ・四捨五入などの端数処理の関係で合計があわないことがあります。

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	3月	6月	9月	12月	3月
1	広報広聴活動事業	市議会	市議会事務局	60							
2	議員費用弁償事業	市議会	市議会事務局	60							
3	議会運営一般事業	市議会	市議会事務局	60							
4	議会委員会活動等事業	市議会	市議会事務局	60							
5	政務活動費事業	市議会	市議会事務局	60							
6	議会ICT化推進事業	市議会	市議会事務局	60							
7	内部統制推進事業	市長公室	経営戦略課	76							
8	「提案型公共サービス民営化制度」導入事業	市長公室	経営戦略課	76・78	○						
9	企画調整一般管理事業	市長公室	経営戦略課	78							
10	まちづくり構想推進事業	市長公室	経営戦略課	78	○	○					
11	行政改革推進事業	市長公室	経営戦略課	78							
12	広域連携推進事業	市長公室	経営戦略課	78							
13	統計利活用支援事業	市長公室	経営戦略課	110							
14	経済センサス調査区管理事業	市長公室	経営戦略課	110							
15	学校基本調査事業	市長公室	経営戦略課	110							
16	就業構造基本調査事業	市長公室	経営戦略課	110							
17	住宅・土地統計調査単位区設定事業	市長公室	経営戦略課	110							
18	職員研修事業	市長公室	職員課	62・64							
19	人事管理事業	市長公室	職員課	64							
20	人事管理事業（臨時職員）	市長公室	職員課	64							
21	民間企業交流事業	市長公室	職員課	64							
22	職員安全衛生管理事業	市長公室	職員課	64							
23	秘書広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	68							
24	広報一般管理事業	市長公室	秘書広報課	68・70							
25	広報ふくちやま発行事業	市長公室	秘書広報課	70							
26	ホームページ運営事業	市長公室	秘書広報課	70							
27	市政案内事業	市長公室	秘書広報課	70							
28	まちづくりミーティング事業	市長公室	秘書広報課	70							
29	姉妹都市交流促進事業	市長公室	秘書広報課	98							
30	ふくちやまサポーター拡大事業	市長公室	秘書広報課	98		○					○
31	福知山PR戦略総合推進事業	市長公室	秘書広報課	98・100	○	○					
32	竜王戦福知山城対局事業	市長公室	秘書広報課	100			○				
33	福知山公立大学運営費交付金事業	市長公室	大学政策課	266	○	○					
34	福知山公立大学就学生支援事業	市長公室	大学政策課	268							
35	「知の拠点」推進事業	市長公室	大学政策課	268	○	○	○				
36	大学振興一般管理事業	市長公室	大学政策課	268							
37	高等教育無償化制度交付金事業	市長公室	大学政策課	268							
38	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業	市長公室	大学政策課	268	○	○					
39	シニアワークカレッジ運営事業	市長公室	大学政策課	268	○	○					
40	契約検査一般管理事業	財務部	契約監理課	66							
41	新地方公会計システム導入支援事業	財務部	財政課	70							
42	財政運営一般事業	財務部	財政課	70							
43	補助金等償還事業	財務部	財政課	98						○	○
44	国民健康保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	118							
45	介護保険事業特別会計繰出金	財務部	財政課	130				○	△		
46	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	財務部	財政課	134							
47	病院事業会計負担金	財務部	財政課	152							
48	国民健康保険診療所費特別会計繰出金	財務部	財政課	170						○	
49	下水道事業会計負担金	財務部	財政課	174						○	
50	上水道事業会計負担金	財務部	財政課	174						○	
51	農業集落排水施設事業特別会計繰出金	財務部	財政課	186						○	
52	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金	財務部	財政課	192							
53	地方債元利償還金	財務部	財政課	268							
54	地方債繰上償還金	財務部	財政課	268・270							○
55	財産管理事業	財務部	資産活用課	74・76							
56	岡地区公益事業	財務部	資産活用課	76							

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	3月	6月	9月	12月	3月
57	公民連携事業	財務部	資産活用課	76		○					
58	市有地販売事業	財務部	資産活用課	76		○					
59	施設マネジメント事業	財務部	資産活用課	76							
60	税等償還事業	財務部	税務課	98							
61	京都府税務共同化事業	財務部	税務課	100							
62	固定資産評価替え事業	財務部	税務課	100							
63	法改正等に伴うシステム更新	財務部	税務課	102							
64	証明一般管理事業	財務部	税務課	102							
65	固定資産評価審査委員会事業	財務部	税務課	102							
66	督促事業	財務部	税務課	102							
67	市・府民税賦課事業	財務部	税務課	102							
68	固定資産税賦課事業	財務部	税務課	102・104							
69	軽自動車税賦課事業	財務部	税務課	104							
70	収納事業	財務部	税務課	104							
71	コミュニティFM放送防災情報提供事業	市民総務部	危機管理室	226							
72	災害対策一般管理事業	市民総務部	危機管理室	226							
73	防災行政無線関連事業	市民総務部	危機管理室	226							
74	コミュニティ助成事業（危機管理室）	市民総務部	危機管理室	226			○				
75	避難所感染防止対策事業	市民総務部	危機管理室	226			○				
76	自主防災組織育成補助事業	市民総務部	危機管理室	226							
77	自主防災組織地域版防災マップ作成事業	市民総務部	危機管理室	226		○					
78	災害時資機材整備事業	市民総務部	危機管理室	226							
79	避難のあり方検討会推進事業	市民総務部	危機管理室	226・228	○	○					△
80	共助による土砂等撤去事業	市民総務部	危機管理室	228							
81	一般管理費庶務事業	市民総務部	総務課	62							
82	例規集データベース化事業	市民総務部	総務課	68							
83	文書広報事業	市民総務部	総務課	70							
84	電気自動車等導入事業	市民総務部	総務課	72	○	○					
85	市役所本庁舎照明LED化推進事業	市民総務部	総務課	72							
86	庁舎窓口改修事業	市民総務部	総務課	72		○					
87	庁舎管理事業	市民総務部	総務課	74	○	○				○	△
88	公用車集中管理事業	市民総務部	総務課	74							
89	市民総合賠償補償保険事業	市民総務部	総務課	98							
90	訴訟業務事業	市民総務部	総務課	98							
91	顧問弁護士委託事業	市民総務部	総務課	100							
92	行政不服審査事業	市民総務部	総務課	100							
93	情報システム最適化支援事業	市民総務部	デジタル政策推進課	64							
94	行政手続オンライン化事業	市民総務部	デジタル政策推進課	64		○					
95	電算システム等一般管理事業	市民総務部	デジタル政策推進課	66							△
96	電算システム保守・運用支援事業	市民総務部	デジタル政策推進課	66							
97	テレワーク等環境整備事業	市民総務部	デジタル政策推進課	66	○	○					
98	RPA導入事業	市民総務部	デジタル政策推進課	66							
99	情報通信環境再整備事業	市民総務部	デジタル政策推進課	98							
100	スマートフォン普及促進事業	市民総務部	デジタル政策推進課	98	○	○					
101	北岡斜面崩壊対策事業	市民総務部	市民課	72		○					○
102	情報公開・個人情報保護事業	市民総務部	市民課	98							
103	市民相談事業	市民総務部	市民課	100							
104	総合案内窓口運営事業	市民総務部	市民課	100							
105	自衛官募集事務委託事業	市民総務部	市民課	100							
106	戸籍総合システム等改修事業	市民総務部	市民課	104							
107	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業	市民総務部	市民課	104							
108	戸籍等事務事業	市民総務部	市民課	104・106							
109	マイナンバーカード普及強化事業	市民総務部	市民課	106				○			△
110	消費生活相談事業	市民総務部	市民課	118							
111	防犯推進事業	市民総務部	市民課	118・120							
112	犯罪被害者支援事業	市民総務部	市民課	120							
113	長谷墓園基金事業	市民総務部	市民課	162							○
114	長田野墓園基金事業	市民総務部	市民課	162							○
115	市営墓園管理事業	市民総務部	市民課	162							
116	斎場火葬棟運営管理事業	市民総務部	市民課	162							

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	3月	6月	9月	12月	3月
117	斎場施設改修事業	市民総務部	市民課	162	○	○					
118	し尿収集事業	市民総務部	市民課	174							
119	後期高齢者傷病見舞金支給事業	市民総務部	保険年金課	134							
120	福祉医療給付事業(老)	市民総務部	保険年金課	134							
121	重度心身健康管理事業	市民総務部	保険年金課	134							
122	福祉医療給付(老)運営事業	市民総務部	保険年金課	134							
123	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業	市民総務部	保険年金課	134							
124	国民年金事務事業	市民総務部	保険年金課	138							
125	公設民営診療施設維持管理事業	市民総務部	保険年金課	170							
126	狂犬病予防注射接種事業	市民総務部	生活環境課	160							
127	公衆便所管理事業	市民総務部	生活環境課	160							
128	環境衛生対策事業	市民総務部	生活環境課	162							
129	環境保全一般事業(生活環境課)	市民総務部	生活環境課	168							
130	災害等廃棄物処理事業	市民総務部	生活環境課	170				○			
131	清掃管理一般事業	市民総務部	生活環境課	170							
132	不法投棄防止パトロール事業	市民総務部	生活環境課	170・172							
133	資源ごみ集団回収報奨事業	市民総務部	生活環境課	172		○					
134	第1期・第2期埋立処分場整備事業	市民総務部	生活環境課	172							
135	3R(スリーアール)推進事業	市民総務部	生活環境課	172							
136	ごみ焼却施設修繕事業	市民総務部	生活環境課	172							
137	水処理施設運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	172							
138	第4期埋立処分場整備事業	市民総務部	生活環境課	172		○					
139	環境パーク運転・維持管理事業	市民総務部	生活環境課	172						○	
140	リサイクルプラザ修繕事業	市民総務部	生活環境課	174							
141	指定ごみ袋作製事業	市民総務部	生活環境課	174	○	○					
142	ごみ収集運搬事業	市民総務部	生活環境課	174							
143	廃棄物処理施設等運転管理委託事業	市民総務部	生活環境課	174							
144	リサイクル関連事業	市民総務部	生活環境課	174							
145	会計一般事業	会計室	会計室	70・72							
146	基金利子積立	会計室	会計室	72							
147	消防施設管理事業	消防本部	消防本部総務課	218							
148	消防職員教育訓練事業	消防本部	消防本部総務課	218							
149	新採職員教育事業	消防本部	消防本部総務課	218							
150	消防職員高度教育訓練事業	消防本部	消防本部総務課	218							
151	消防防災センター管理事業	消防本部	消防本部総務課	220							
152	消防活動事業	消防本部	消防本部総務課	220							
153	消防出初式開催事業	消防本部	消防本部総務課	220							
154	消防団員訓練事業	消防本部	消防本部総務課	220・222							
155	消防団員報償事業	消防本部	消防本部総務課	222							
156	消防団施設管理事業	消防本部	消防本部総務課	222							
157	スマートシティ推進事業(消防団)	消防本部	消防本部総務課	222							
158	消防団活動事業	消防本部	消防本部総務課	222	○	○					
159	消防水利整備事業	消防本部	消防本部消防課	222							
160	消防庁舎改修事業	消防本部	消防本部消防課	222・224	○	○					
161	消防団施設整備事業	消防本部	消防本部消防課	224			○				△
162	消防車両更新事業	消防本部	消防本部消防課	224		○		○			
163	公共施設除却事業(消防施設)	消防本部	消防本部消防課	224			○				
164	公共施設除却事業(消防水利施設)	消防本部	消防本部消防課	224							
165	水防活動事業	消防本部	消防本部消防課	224							
166	消防通信指令システム管理事業	消防本部	消防本部通信指令課	218							
167	中・北部地域共同消防指令センター整備事業	消防本部	消防本部通信指令課	224	○	○					
168	救急活動事業	消防本部	消防署警防課	216							
169	自主防災組織育成事業	消防本部	消防署予防課	216							
170	防火安全対策推進事業	消防本部	消防署予防課	218							
171	防災センター運営事業	消防本部	消防署予防課	220							
172	選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	106							
173	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	106							
174	参議院議員通常選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	106・108							
175	京都府知事選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	108							
176	府議会議員選挙準備事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	108							

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	3月	6月	9月	12月	3月
177	市議会議員選挙準備事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	108							
178	上夜久野財産区議会議員一般選挙執行事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	108・110							
179	監査委員及び事務局一般事業	監査委員	監査委員事務局	110・112							
180	公平委員会事務局経費	公平委員会	公平委員会事務局	78							

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	3月	6月	9月	12月	3月
■国民健康保険事業特別会計						○			○		○
181	国保運営事務事業	市民総務部	保険年金課	276・278							
182	医療費適正化事業	市民総務部	保険年金課	276・282							
183	国保賦課・徴収業務経費	市民総務部	保険年金課	276							
184	京都府税務共同化事業	市民総務部	保険年金課	276							
185	法定給付事業	市民総務部	保険年金課	278							○
186	法定任意給付事業	市民総務部	保険年金課	278・280							
187	精神結核医療付加金	市民総務部	保険年金課	280							
188	国民健康保険事業費納付金	市民総務部	保険年金課	280							
189	その他共同事業事務費拠出金	市民総務部	保険年金課	280							
190	特定健康診査等事業	市民総務部	保険年金課	282							
191	健康増進事業一般経費	市民総務部	保険年金課	282							
192	国保人間ドック事業	市民総務部	保険年金課	282							
193	国保健診事業	市民総務部	保険年金課	282							
194	糖尿病腎症重症化予防事業	市民総務部	保険年金課	282							
195	基金積立金事業	市民総務部	保険年金課	282・284				○			
■国民健康保険診療所費特別会計						○				○	
196	診療所管理事業一般経費	市民総務部	保険年金課	288							
197	診療所医業経費	市民総務部	保険年金課	288							
■後期高齢者医療事業特別会計						○					
198	後期高齢者医療事業一般経費	市民総務部	保険年金課	346							
199	後期高齢者医療保険料徴収事業	市民総務部	保険年金課	346							
200	後期高齢者医療広域連合納付金	市民総務部	保険年金課	346							
201	後期高齢者医療保健事業	市民総務部	保険年金課	346・348							
202	後期高齢者人間ドック事業	市民総務部	保険年金課	348							
203	お口のチェック事業（高齢者歯科健診）	市民総務部	保険年金課	348							

決算成果説明書の見方

(単位：千円)

I 事業属性

事業名 ①	〇〇推進事業				事業コード	〇〇					
政策体系 ②	基本政策	〇〇			政策目標	〇〇					
	施策名	〇〇				施策コード	〇〇				
事業担当	所属	〇〇部 〇〇課 …③			所属長	〇〇 〇〇 …④					
会計情報 ⑤	款	〇〇	項	〇〇	目	〇〇	会計	〇〇	決算附属資料	〇〇	頁
計画期間	開始年度	平成〇年度…⑥	終了予定年度	令和〇年度…⑦	関連計画名	〇〇策定計画、〇〇アクションプラン 等 …⑧		R5現在の状況	〇〇 …⑨		
根拠法令等	〇〇法第〇〇条、福知山市〇〇規則、〇〇設置要綱 等 …⑩										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 (…⑪)										
関連事業	〇〇計画策定事業 …⑫										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	〇〇〇〇〇 …⑬										
対象者 ⑭	市民のうち〇〇の対象となる者、〇〇地域住民 等				対象者数	〇〇		単位あたりコスト	〇〇.〇…⑮		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 (…⑯)										
委託先・実施主体等	〇〇株式会社、〇〇自治会、〇〇協議会 等 …⑰										
事業概要 (箇条書き)	〇〇〇〇〇 …⑱										
主な支出に係る 業務内容と経費 ⑲	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	報酬	500			〇〇委員会 委員報酬						
	旅費	76			〇〇委員旅費						
	委託料	3,850			〇〇業務委託						
	負担金補助及び交付金	360			〇〇補助金						
	需用費、役務費	14			消耗品、郵送料 等						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
⑳ 予算情報	① 当初予算	5,000	7,000	5,000				
	② 補正予算	1,000	0	0				
	③ 繰越予算	0	△ 2,000	2,000				
	前年度繰越	0	0	2,000				
	次年度繰越	0	△ 2,000					
小計(①～③)	6,000	5,000	7,000					
㉑ 予算財源内訳	① 一般財源	5,000	4,250	7,000				
	② 国支出金	1,000	500	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	250	0				
㉒ 決算情報	① 流充用額	500	0					
	② 配当予算 ㉓	6,500	5,000					
	③ 執行額	6,500	4,800					
	④ 執行率 ㉔	100.0%	96.0%					
㉕ 人概工算	① 従事職員数 ㉖ (正職員 / 非常勤嘱託)	0.50 / 0.10	0.45 / 0.00					
	② 概算人件費	4,250	3,600					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,750	8,400						
㉗ 主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	〇〇補助金	種類	〇〇費国庫補助金	実績金額	450	〇〇	頁
		〇〇施設利用料		〇〇使用料		200	〇〇	

IV 業績指標

⑳ 成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	計画策定率	%	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇
㉑ 活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	〇〇開催回数	回	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	●●
	単位あたりコスト		〇〇.〇	〇〇.〇	〇〇.〇		
	〇〇補助金交付件数	件	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	〇 / 〇〇	●●
	単位あたりコスト		〇〇.〇	〇〇.〇	〇〇.〇		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度 ③①
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○○○○○ …②⑧	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○○○○○ …②⑨	
有効性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○○○○○ …③⑩	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○○○○○ …③②		
改善策	○○○○○ …③③		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

決算成果説明書の解説

	様式中参照	項目	表の見かた・解説
I 事業属性	①	歳入歳出決算にかかる	事務事業評価における事業名を記載しています。
	②	政策体系	「まちづくり構想 福知山」での位置付けを示しています。
	③	所属	事業を実施する担当課を記載しています。
	④	所属長	評価内容に責任を有する者（課長級職）を記載しています。
	⑤	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑥	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑦	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑧	関連計画名	「まちづくり構想 福知山」を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑨	R5現在の状況	継続中／廃止／休止／他事業へ統合／他事業を統合 から選択しています。
	⑩	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑪	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事業／その他 から選択しています。（複数選択可）
	⑫	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。
II 事業基礎情報	⑬	事業目的 （施策実現に向けて事業が果たす役割）	事業のあるべき姿をとらえ、「何に対し」「どう働きかけ」「どのような状態」にするかを示しています。
	⑭	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑮	単位あたりコスト	令和4年度トータルコスト(決算ベース)を対象者数で除した数値です。
	⑯	実施方法	事業の実施方法（形態）を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付等の手法により区分しています。
	⑰	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。
	⑱	事業概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑲	主な支出に係る業務内容と経費	事業を構成する主な経費について、項目と具体的な経費の内訳を記載しています。（令和4年度実績額）

	様式中参照	項目	表の見かた・解説
Ⅲ 予算 執行 状況	⑳	予算情報	当該年度の当初予算額、補正予算額、繰越予算額を記載しています。
	㉑	予算財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	㉒	配当予算	㉑予算情報の小計と流充用額を合計した額を記載しています。
	㉓	執行率	予算額（人件費は含まない）に対する執行額の割合（百分率）です。
	㉔	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	㉕	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを3つまで記載しています。（令和4年度実績額）
Ⅳ 業績 指標	㉖	成果実績 (アウトカム)	事業の目的が達成されているかどうかを客観的に判断できる指標を示しています。右側に当初目標を、左側に実績を併記しています。
	㉗	活動実績 (アウトプット)	成果目標を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。単位あたりコストは、執行額を活動実績で除しています。
Ⅴ 一次 評価	㉘	必要性	事業の必要性について、市の関与の度合いや市民ニーズ、優先度等に関する取組事項を記載しています。
	㉙	効率性	事業の効率性について、手段や方法の比較、コスト削減のための工夫等に関する取組事項を記載しています。
	㉚	有効性	事業の有効性について、成果指標等の達成状況等に関する取組事項を記載しています。
	㉛	施策・施策成果指標に対する貢献度	㉘～㉚で記載した取組事項を踏まえ、当該事業の上位施策や施策成果指標に対する貢献度を示しています。
	㉜	定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業目的を踏まえ、指標等の達成状況や定性的な面も含めた評価を具体的な根拠に基づいて記載しています。
	㉝	改善策	評価を踏まえ、現状の課題に対する具体的な取組を記載しています。

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広報広聴活動事業				事業コード	820101						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局			所属長	由里 典栄						
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市議会基本条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	本会議、委員会の審査経過や結果、委員会の調査・研究などの議会活動を議会だよりやホームページなどで広く市民に周知するとともに「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する「議会報告会」を開催し、「開かれた議会」を実現する。											
対象者	全市民	対象者数	76,000		単位あたりコスト	0.2						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・議会の情報を市民に提供するため、議会だよりを編集・発行し全戸配布するとともに、市議会ホームページを運用した。 ・「市民の声」を直接聞き、市政や議会運営に反映する議会報告会の開催を行った。 ・議案の審査過程を広く公開するため、WEB上で会議録を公開するとともに、本会議、予算決算審査委員会、請願審査などのライブ中継・録画配信を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	使用料及び賃借料	4,290	会議録検索システム、ライブ中継・録画配信システム利用料									
	需用費	3,754	議会だより印刷製本費									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,311	8,133	8,644					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	8,311	8,133	8,644	0					
予算財源内訳	① 一般財源	8,202	8,063	8,574					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	109	70	70					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	8,311	8,133						
	③ 執行額	8,044	8,044						
	④ 執行率	96.8%	98.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.97 / 0.45	0.87 / 0.45	/	/				
	② 概算人件費	8,885	8,085						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	16,929	16,129							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	広報誌等広告収入	種類	雑入	実績金額	62	決算附属資料	46	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	議会報告会参加者数	人	0 / 100	21 / 100	12 / 100	/ 100	100
委員会等ライブ・録画閲覧数	件	24747 / 15000	37540 / 15000	39767 / 15000	/ 34000	34000	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	議会報告会開催回数(会場)	回	0 / 4	1 / 4	1 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		0.0	8044.0	8044.0		
	委員会等ライブ中継回数	回	63 / 26	62 / 26	55 / 26	/ 38	38
単位あたりコスト		122.7	129.7	146.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>広報広聴委員が主体となり議会だよりを発行し、市政や議会運営について情報発信を行った。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>事業の実施にあたっては、広報広聴委員会が主体となって実施し、必要に応じて業務発注を行っている。議会だよりでは有料広告の掲載を行った。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 議会報告会については、団体との取り組みを行うことができた。 議会のライブ中継については、対象とする会議を増やし積極的な発信を行った。 主要事業となる「議会だより」の発行については、掲載内容に関心を持ってもらうための効果的な掲載方法を常に意識して編集作業を行った。また、QRコードを活用し、本会議などの録画配信や詳細な内容を掲載している議会のホームページへの誘導を行った。 ホームページの運用については、議会活動の情報を素早くお知らせするとともに、知りたい情報にたどり着きやすい掲載内容とした。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 議会報告会については、複数回の開催に向けて準備を進めていたが、コロナ禍の状況で一般市民対象の開催は中止し、団体対象のみ1回開催したため参加者が限定された。 令和2年度から委員会ライブ中継のスマートホン対応や同時視聴可能者数を増やすためにシステムを更新したことにより閲覧数が増加している。 より「開かれた議会」のために、市民とのコミュニケーションを進めていく必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 「読まれ、伝わる」議会だよりの発行を目指し、広報広聴委員の研修会や視察を行うことにより編集技術を高め、より市民が読みやすいレイアウトや内容にし、「議会の見える化」を進める。 議会報告会については、これまでの開催結果や他市の取組状況を分析する中で、「議会の情報発信と市民の意見を聞く」より有効な場となるよう、随時、開催方法を検討し実施する。 SNSの運用を通じて市民との双方向のコミュニケーションが図れるような環境づくりをめざして、広報広聴委員会において調査検討を行っていく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議員費用弁償事業				事業コード	820320						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局			所属長	由里 典栄						
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	昭和31年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	議員が本会議、委員会等に出席した日数に応じ費用弁償として支給する。											
対象者	議員	対象者数	24		単位あたりコスト	92.2						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・「福知山市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」に基づき、議長等が召集に応じ、若しくは委員会に出席するため旅行したとき又は公務のため旅行したときは、その旅行について、1日につき路程に応じて37円/kmを費用弁償として支給した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	旅費	1,163	委員会等費用弁償									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,199	1,199	1,199					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	1,199	1,199	1,199	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,199	1,199	1,199					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	148	0						
	② 配当予算	1,347	1,199						
	③ 執行額	1,347	1,163						
	④ 執行率	100.0%	97.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10 / 0.10	0.10 / 0.10						
	② 概算人件費	1,050	1,050						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,397	2,213							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	対象日数×対象人数(延べ)	人日	1964 / 2500	2327 / 2500	1957 / 2500	/ 2500	2500
	単位あたりコスト		0.6	0.6	0.6		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	円滑な議会運営を行うために必要な経費である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	実績に基づき適正な支出を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	実績に基づき適正な支出を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行った。実費の弁償に伴う支出であり、成果指標の設定になじまないため、成果実績は記載しない。【定性的評価】		
改善策	議員の負担軽減と経費の縮減を図るため、効率的な日程調整と会議運営に努めながら、法令と実績に基づいた適正な支出を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議会運営一般事業				事業コード	820325						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局			所属長	由里 典栄						
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市議会基本条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地方公共団体の議決機関である議会を円滑に運営することで、住民福祉の向上に寄与することが地方議会の本旨である。そのために、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」に則り、本会議、委員会などの活性化、適正かつ効率的な議会運営を推進し、市民に信頼され、評価される議会を構築し、市民福祉の向上を図る。											
対象者	議員	対象者数	24		単位あたりコスト	1,378.7						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	神戸総合速記株式会社(一部事業を委託)											
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議などに関する事務(本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会、全議員協議会など) ・正副議長の公務に関する事務 ・議事事項や議会運営に関する一般事務 ・議員報酬や議員共済などに関する一般事務 											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	委託料	2,372	会議録作成費用など									
	需用費	1,726	消耗品など									
	負担金補助及び交付金	619	議長会関係分担金、加盟団体分担金									
	役務費	249	電信・電話料など									
使用料及び賃借料など	6,137	複写機使用料など287 旅費689 交際費72 備品(音響機器など)5,089										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,129	13,857	6,094					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	6,129	13,857	6,094	0					
予算財源内訳	① 一般財源	6,129	13,857	6,094					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 148	0						
	② 配当予算	5,981	13,857						
	③ 執行額	5,106	11,103						
	④ 執行率	85.4%	80.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.43 / 0.25	2.67 / 0.25	/	/				
	② 概算人件費	20,065	21,985						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	25,171	33,088							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	議案審査数	件	188 / 190	177 / 190	156 / 190	/ 174	190
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	本会議開催日数	日	32 / 22	30 / 22	27 / 22	/ 30	30
	単位あたりコスト		133.1	170.2	411.2		
	委員会開催数	回	215 / 260	274 / 260	193 / 260	/ 227	260
単位あたりコスト		19.8	18.6	57.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	議会の果たすべき役割である意思決定機関として、コロナ対策やエネルギー価格、物価高騰への対応など迅速な議会開催の運営に努めた。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	「福知山市議会基本条例」に則り、効率的な事務執行に努めながら、各種法令、規定に基づき適正かつ円滑な議会運営を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」を令和2年度から令和4年度の活動実績を基に実施し、今後の新たな活動目標を定めた。 各種委員会等の円滑な運営を行うことができ、また、正副議長の各種会議や協議会への出席等に適正に執行した。 議会運営を行うために老朽化した全議員協議会室のマイク設備の更新を行った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市の最重要な意思決定の場である本会議を、確実且つ円滑に運営するために、老朽化し、議会運営に支障をきたし始めている議場の音響・映像システムを更新する必要がある。		
改善策	「福知山市議会基本条例」に則り、情報公開、住民参加、議員間自由討議の原則のもと、適正かつ円滑な議会運営を行う。また、令和5年度中に議場音響映像システム等更新事業を実施し、円滑な議会運営ができる環境を整備する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議会委員会活動等事業				事業コード	820335						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局			所属長	由里 典栄						
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	昭和32年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市議会基本条例、福知山市議会委員会条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会における、調査・研究活動の充実を図り、政策提言などを通じて本市の施策に反映させ、市民福祉の向上を図る。											
対象者	議員	対象者数	24		単位あたりコスト	604.3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス株式会社											
事業概要 (箇条書き)	・常任委員会、議会運営委員会、特別委員会の調査・研究活動の一環として、先進地視察・現地調査・要望活動などを行う。 ・さまざまな政策課題について、市民、地域の声を直接聞き、政策提言につなげるため出張委員会等を開催する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報償費	20	講師謝礼(委員会の研修会)									
	旅費	540	委員会実費弁償、要望旅費、調査旅費									
	需用費	7	消耗品費(委員会委員長・副委員長名刺)、燃料代									
	委託料	6	バス運行業務委託料(委員会視察)									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,373	3,374	3,377					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	3,373	3,374	3,377	0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,373	3,374	3,377					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	3,373	3,374						
	③ 執行額	212	573						
	④ 執行率	6.3%	17.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.74 / 0.10	1.71 / 0.10	/	/				
	② 概算人件費	14,170	13,930						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,382	14,503							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
委員会政策提言数	委員会政策提言数	件	2 / 4	1 / 2	0 / 4	/ 2	4
	議員提案議案数(条例)	件	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	委員会行政視察件数	回	1 / 12	0 / 12	1 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		5.0		573.0		
	委員会調査研究協議数(常任委員会)	回	37 / 50	31 / 50	42 / 50	/ 50	50
	単位あたりコスト		0.1	6.8	13.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、先進地視察や現地調査、要望活動に制限がかかり十分な調査研究を実施することができなかったが、実施可能な範囲で調査研究を実施した。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」を令和2年度から令和4年度の活動実績を基に実施し、今後の新たな活動目標を定めた。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」を令和2年度から令和4年度の活動実績を基に実施し、今後の新たな活動目標を定めた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 本年度についても、コロナ禍で先進地視察に制限がかかったが、具体的な政策提言につなげるため、委員会の恒常的な調査研究活動が必要である。また、コロナ禍により視察の実施に制限がかかり、予算の執行が50%未満となった。 議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に「情報公開」「市民参加」「議会の機能強化」を進めていく必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 行政視察については、近隣自治体も選択肢に含めた視察先を選定するとともに、関連する委員会は合同で実施するなど経費の縮減に努め、今後も効率性を高めながら実施していく。また、効果的な行政視察となるよう、事前学習を充実させるとともに、視察後の報告会までを一連の流れとして委員会活動を行う。 出張委員会、執行部や市民との意見交換会等も積極的に実施する中で、各委員会の調査・研究活動の活性化を図り、より実効性の高い政策を提言していく。 議会基本条例に基づく議会活動が実現できているかどうかの「検証・評価」結果を基に、SNSの活用等による「情報公開」や「市民参加」の推進、福知山公立大学等の専門的知見の活用やBCP業務継続計画策定による「議会の機能強化」に向けた活動を行っていく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	政務活動費事業				事業コード	820350						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局			所属長	由里 典栄						
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	地方自治法、福知山市議会政務活動費の交付に関する条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	議員の調査・研究などの政務活動を充実させることにより、議会機能の強化と議員の政策形成能力を高め市民福祉の向上を図る。											
対象者	議員	対象者数	24		単位あたりコスト	163.8						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・議員の調査・研究、その他の活動に必要な経費の一部として、会派(無会派議員も会派とみなす)に対して会派所属議員1人につき年額18万円を上限として年2回実績に基づいて交付している。 ・政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、全議員協議会で研修内容の報告を行った。 ・市議会の透明性を高めるため政務活動費の収支報告書、領収書をホームページ上で公開した。また、本年度から政務活動費を活用する行政視察の予定をホームページ上で事前公表した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	2,080	政務活動費									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,320	4,320	4,320					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	4,320	4,320	4,320	0					
予算財源内訳	① 一般財源	4,320	4,320	4,320					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	4,320	4,320						
	③ 執行額	1,266	2,080						
	④ 執行率	29.3%	48.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20 / 0.10	0.20 / 0.10						
	② 概算人件費	1,850	1,850						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,116	3,930							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	政策提言数	件	2 / 5	1 / 2	0 / 5	/ 2	5
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	視察研修、セミナー参加者数	人	23 / 135	52 / 135	28 / 135	/ 135	135
	単位あたりコスト		48.3	24.3	74.3		
	行政視察報告会開催数	回	1 / 2	0 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		1112.0		2080.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	議員の調査・研究、その他の活動に資するために必要な経費として、条例に基づき適正に交付した。	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	適宜、金額、交付方法、情報公開のあり方などを検討し、必要に応じて見直しを行い、適正かつ効率的に執行されるよう努めている。	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から、公の場で行政視察研修報告会を開催している。 会派、個人で参加した研修の報告は全議員協議会の中で実施し、成果を共有した。 本年度から市民に対する透明性を高めるため、行政視察の予定について、ホームページ上で事前公表を行った。 平成29年度からは、実績に応じた精算払いとし、併せて領収書などのWEB上での全面公開を開始しており、より透明性の高い運用を行っている。 政務活動に基づいた調査研究の成果が、議会全体での政策提言に反映されるよう、本市での施策実現に向けた比較研究を明記した報告書を作成し報告会を行った。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 政務活動費の額、用途基準、情報公開のあり方など、その時々での適正な運用について継続的に検討し、市民に対する透明性をしっかりと確保する中で、適正に支出を行った。 本年度についても、新型コロナウイルス感染症拡大のため会派の行政視察や研修の参加についても制限がかかったため、予算執行率が50%未満となった。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 政務活動費が適正な支出となるよう用途基準を明確化することで効率的な事務執行に努め、人件費の抑制を行う。 研修の成果が全議員で共有されるよう今後も行政視察研修会を実施していく。 コロナによる行動制限が解除される中、議会機能強化や政策形成能力の向上を図るために行政視察等を積極的に行い、また、研修の成果を全議員で共有する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	議会ICT化推進事業				事業コード	820376						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	01010000 市議会 議会事務局			所属長	由里 典栄						
会計情報	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	60	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市議会基本条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民に身近で開かれた議会を実現するため、議会のICT化をさらに発展させ、議会運営の迅速化と効率の良い議会の機能強化を図る。											
対象者	議員・議会事務局職員			対象者数	34		単位あたりコスト	190.7				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	平成29年10月から議員一人ひとりにタブレット端末を導入し、文書共有・会議システム、議員用グループウェアを活用し、会議運営の効率化やペーパーレス化、さらに住民説明や市民相談への対応の充実化など、議会運営の効率化と議会の機能強化を推進している。 また、令和3年度から、執行部もタブレット端末を導入し、議場ではタブレットを使用し議会運営の効率化を図った。 令和4年度は議場、委員会室にWi-Fi機能が設置され今後より一層、効率的に議会運営を進める。 なお、タブレット端末の通信料(本体費用を含む)の50%は議員が負担する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	638		年間ライセンス購入(サイボウズoffice、Microsoftoffice、Zoom、タブレット端末管理システム)								
	役務費	1,257		タブレット端末賃貸借費用								
	使用料及び賃借料	990		文書共有会議システム利用費用								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,925	2,951	3,511					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	2,925	2,951	3,511	0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,482	2,508	2,923					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	443	443	588					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	2,925	2,951						
	③ 執行額	2,882	2,885						
	④ 執行率	98.5%	97.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40 / 0.00	0.45 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	3,200	3,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,082	6,485							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	タブレット端末通信料議員負担金	種類	雑入	実績金額	444	決算附属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	委員会政策提言数	件	2 / 4	1 / 2	0 / 2	/ 2	4
	議員議案提案数(条例)	件	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ペーパーレス資料ページ数	枚	184900 / 100000	206827 / 100000	286225 / 100000	/ 100000	100000
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
	本会議スクリーン使用者数	人	20 / 20	19 / 20	19 / 20	/ 20	20
単位あたりコスト		154.4	151.7	151.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末は迅速な情報共有と、適切な情報収集に優れており現代社会のニーズに捉えている。 タブレット端末を議員が本会議場、委員会室以外の場で会議資料を用いて市民への説明などに活用することで、議会機能の強化を図る。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての議会に関する資料はタブレット端末に登録することを基本に関係機関と調整し行うことで、ペーパーでの資料作成時間が削減されるとともに、コピー代等のコスト削減にもつながった。 現在は議会と、執行部の部長級であるが、今後課長級等にも導入(本格導入)されることで、効率性はさらに高まるものと考えられる。 オンライン会議開催要項を作成し、オンライン会議の体験をした。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による行動制限があったため、委員会活動、行政視察、出張委員会、議会報告会等の調査研究が思うようにならず、その結果、政策提言や議員議案提案の成果実績にはつながらなかったが、円滑な議会運営ができた。 他の議会でもICT化を進める中で、本市の取り組みを参考にしたいと、多数の行政視察等の受け入れもあり、他市との意見交換をしている。 会議等、人数制限がされる中、WEB会議等、タブレットを活用し対応した。 議会内の情報共有の速達性、正確性の向上などによる議会機能の強化や、一般質問の「見える化」による市民との情報共有、情報公開にICTを活用し、市民に開かれた議会の実現に効果が得られている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>・コロナ禍の中、感染対策での、人数制限に伴う不便さを、タブレット端末等を有効に活用し、議会運営を止めることなく進められた。</p>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 地方議会の本会議でのオンラインによる一般質問を可能とする見解がまとまったため、今後より一層、議会ICT化推進事業が効率的に運用できるよう、本会議場、委員会室に設置されたWi-Fiも活用した、オンライン運用の新たな調査研究をしていく。 行政視察等で、他市の状況も聞きながら、本市議会にとっての議会ICT化推進事業を進める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	内部統制推進事業					事業コード	810121					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし					
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	山中 貴文					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	76	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市における法令遵守の推進等に関する条例・条例施行規則、福知山市職員倫理規則											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	行政運営上のリスクを予測し予防する取組や法令遵守に向けた取組を継続する中で、行政サービスの質的向上や市民満足度の向上及び市民に信頼される行政運営を実現する。											
対象者	市職員			対象者数	1,800		単位あたりコスト	6.7				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	一般社団法人日本経営協会関西本部											
事業概要 (箇条書き)	○所属におけるリスクマネジメントの実施 ○コンプライアンス研修の実施(管理監督職対象、一般職等対象) ○業務管理研修(財政・契約・会計事務)の実施(管理監督職対象) ○コンプライアンス通信の発行											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬	195		法令遵守審査会委員報酬								
	旅費	62		法令遵守審査会委員費用弁償								
	需用費	35		プリンター購入								
	役務費	34		公益目的通報制度電話代								
	委託料	180		職員研修委託料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	759		752		694					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0							
小計(①~③)	759		752		694		0				
予算財源内訳	① 一般財源	759		752		694					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 24		0							
	② 配当予算	735		752							
	③ 執行額	215		506							
	④ 執行率	29.3%		67.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.30 / 0.00		1.45 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	10,400		11,600							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,615		12,106								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
		リスクマネジメントの重要性を意識した割合	%	97	/	100	96	/	100	97	/	100
	リスクマネジメントに取り組んでいる割合	%	92	/	100	87	/	100	87	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	コンプライアンス研修	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2	年2回実施
		単位あたりコスト	166.0		107.5		253.0					
	リスク対応件数	件	31	/	-	17	/	-	12	/	-	-
	単位あたりコスト	10.7		12.6		42.2						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な事務執行による信頼される行政運営に向け、不適正事務に対してヒアリング等を通じ再発防止の取組を指導した。 再発防止の取組では、各所属長・所属部長がモニタリングし、再発防止策の有効性等を確認しながら所属でのリスクマネジメントの取組を実施した。 事前のリスク想定や前例踏襲事務について、各自の振り返りや全庁的な見直しに向けコンプライアンス研修の実施とコンプライアンス通信を発行した。 管理監督職員対象とした業務管理研修(財政・契約・会計事務)を実施し、チェックの重要性を再確認した。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修に庁内講師を活用することで経費の削減に努めた。 管理監督職の研修は、ハイブリッド型(集合及びオンライン)で1日午前・午後と同様の内容の研修を実施し、参加しやすい状況に努めた。また、当日他の業務で受講ができなかった職員には事後にDVDの視聴を促し、多数の職員の受講に努めた。 一般職及び会計年度任用職員の研修は、動画視聴による研修を実施することで効率化に努めるとともに、職員が参加しやすい環境整備に努めた。 iPadを活用した動画視聴研修は、各々の予定に合わせて受講できるため、受講しやすくなり有効であった。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修は、管理監督職向け、一般職及び会計年度任用職員に区分して実施し、それぞれの職務に応じた内容とすることで、全職員の適正事務への意識向上に努めた。 研修後のアンケートにて、一般職及び会計年度任用職員は97%がコンプライアンス意識の向上が見られ、管理監督職は87%がリスクマネジメントに取り組んでいることを確認している。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>平成20年6月の公益目的通報制度施行以降、初めての通報受理(令和4年3月)を受け、福知山市における法令遵守の推進等に関する条例及び同条例施行規則の改正に取組み、実務を踏まえた条文の明確化や消費者庁のガイドライン等を加味した規定の整備を行った。原則実名の削除や通報者保護規定の整備、通報窓口の拡大などを行い、通報者が制度を利用しやすい環境を整えることができた。</p> <p>【現状の課題】 不適正事務の再発防止策により、各課の再発防止の取組を管理し、リスクマネジメントの自走を促すとともに研修等を通じて、未然防止策や再発防止など庁内周知を図っているが、不適正事務の発生を完全に防止するには至っていない。職員の知識・経験不足、常に市職員としての自覚を持ち責任を果たせるよう意識付けや動機付け、職員の意識向上が課題と捉えている。</p>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 財務・契約・会計等の全庁共通事務の業務管理研修を実施することで、職員の適正な事務執行の確保に努める。研修の実施にあたっては、関係部署と連携を図りながら、研修内容や実施方法、対象者等を協議調整する。 公益目的通報制度について、条例・規則及び事務取扱に基づいた事務を適正に執行するとともに、制度内容について職員に周知を図る。 全職員対象にコンプライアンス研修の実施やコンプライアンス通信の発行を行い、定期的な注意喚起することで、コンプライアンス意識や問題意識等の継続を図る。繰り返し研修を受講し、意識することにつなげることが大切だと考えており、アンケート調査の活用や情報共有・意見交換などにより職員自らの気づきを促せる研修方法を工夫し、不適正事務発生の予防につなげる。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	「提案型公共サービス民営化制度」導入事業					事業コード	810306					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112				
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	76-78	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	NPO法人、市民団体等との協働により、市の事業を効率的・効果的に実施するとともに、行政と各種団体との相互理解を深め、地域や社会の課題解決につなげる。											
対象者	NPO法人、市民団体等			対象者数	-		単位あたりコスト					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・事業者(提案者)の募集、提案書の受付 ・担当課の選定、事業者との個別協議 ・審査会・事業採択・事業化に向けての協議											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報償費	45	福知山市提案型公共サービス民営化制度審査会委員謝礼									
	旅費	37	福知山市提案型公共サービス民営化制度審査会委員旅費、左記委員との協議に係る出張旅費									
	需用費	11	プリンター購入、プリンタ用紙購入									
	役務費	1	審査会委員への文書郵送									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	212	210					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	0	212	210	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	212	210					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	0	212						
	③ 執行額	0	93						
	④ 執行率	0.0%	43.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.21 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	0	1,680						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	1,773							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	提案型公共サービス事業採択数	事業	0 / 0	0 / 0	3 / 2	/ 2	8(累計)
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	提案型公共サービスの募集事業テーマ数	テーマ	0 / 0	0 / 0	9 / 2	/ 2	10
	単位あたりコスト		0.0	0.0	10.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市の事業をより効果的・効率的に実施することや、地域課題の解決に向けた仕組みを構築し、市民ニーズに即したアイデア事業を実施する事業であり、目的に沿った提案募集を受け付けることができた。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 審査委員との協議をメールやオンラインで行うことによりコスト削減や効率化が図られた。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 提案を受けたい事業テーマに関連があるNPO等に制度の周知を行うことで、3者から5件のエントリーを受け付け、うち3件を採択することができた。 先進地の取組を参照するなど準備を行い、審査会運営に反映することができた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から開始された事業であったが、提案を受けたい事業テーマを9個設定し、3件の提案が採択された。活動実績の目標を達することができ、成果実績の達成も見込まれる。 民間団体の強みを活かした提案により、効果的な事業実施につなげていく。 提案団体に委託することにより、新たな公共の担い手の育成が期待できる。 提案者と事業担当課との協議や提案書の作成に時間を要する課題が見受けられた。 予算執行率が低くなった理由として、委員報酬を当初、審査会の開催日数として2日間を見込んでいたが、審査案件数が1日に対応できる件数に収まり報酬支払が1日分となったため 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き先進地事例の分析を行い、有用な部分を取り入れることで制度を成熟させていく。 提案者及び事業担当課に対して、制度への理解が深まるように、今年度採択された事例を用いるなど、丁寧な説明を行っていく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	企画調整一般管理事業					事業コード	810427					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし					
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課				所属長	山中 貴文					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	78	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法第174条											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	経営戦略課の業務遂行にかかる物品の管理等を行うことにより、課所管業務全般の円滑な推進を図る。行政情報サービスの活用、防衛施設周辺整備事業、まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略等の管理、調整を行うことで、庁内の横断的な業務の円滑な推進を図る。											
対象者	-			対象者数	-			単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	○課の運営に必要な物品等の調達 ○庁内の情報提供ツールとして、行政情報サービスiJAMPの契約・利用促進 ○福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略に係る有識者会議の開催、取組の進捗管理 ○地方自治法174条の規定に基づき専門委員として特別参与を設置し委嘱 ○全国基地協議会分担金、防衛施設周辺整備全国協議会分担金の支出											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬	2,400		特別参与報酬								
	報償費	15		まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議委員報償								
	旅費	616		特別参与旅費、まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議実費弁償、研修参加旅費、要望・視察出張旅費等								
	需用費、役務費	617		需用費(用度物品、プリンター用品、その他事務用品購入) 役務費(郵送料、電話料)								
使用料及び賃借料	1,367		行財政情報サービス「iJAMP」情報提供料、複写機使用料、高速道路通行料、施設使用料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,591	6,293	6,391					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	6,591	6,293	6,391	0					
予算財源内訳	① 一般財源	6,591	6,293	6,391					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 92	0						
	② 配当予算	6,499	6,293						
	③ 執行額	4,753	5,015						
	④ 執行率	73.1%	79.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.73 / 0.00	2.86 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	21,840	22,880						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	26,593	27,895							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生有識者会議の開催数	回	- / -	- / -	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		1569.5	1188.3	5015.0		
	課長会議の開催数	回	15 / 16	12 / 16	15 / 16	/ 16	16
	単位あたりコスト		418.5	396.1	334.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	必要物品の調達など事務執行を適切に行うことにより、課内の円滑な運営が行なえた。 国の動向や他自治体の先進的な取り組みなど広範にわたる政策情報を入手することは、住民や社会のニーズを捉え、施策立案をよりよいものにするために必要であることから、情報収集ツールを活用した。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	必要物品・ライセンスの調達は、財務規則を始め予算執行方針に則り、最小必要数の調達とすることでコスト適正化を図るとともに、他所属と機器をシェアすることで有効活用を図った。 用度物品で調達することで効率的な事務執行を図った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	情報収集ツールを活用することで、国や他自治体等の動向等を各所属が速やかに捕捉することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	庁内会議を適宜開催し、指示の徹底と情報共有を図り、部局横断的な取組が円滑に進むよう取り組んだ。 令和4年度は、teams等を活用したオンラインを中心とした会議を開催し、指示や情報共有を図ることができた。 【現状の課題】 ・情報収集ツールのライセンスは希望者に配付し、アンケートによる利用状況調査を実施している。アンケート結果では週数回、月数回の利用者が多く、更なる利用の促しが課題と考えている。 ・オンライン会議では通信状態が不安定となることがある。		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度において、行革大綱の取組項目に掲げる「会議体の見直し」を実施し、要否や統合なども視野に入れた庁内会議体の見直しを図る。 情報収集ツールは全国の公共機関で利用されている有効性の高いサービスであることから、その効果を最大限享受できるよう、令和5年度からLGWAN画面から簡易に閲覧ができるよう機能を高めることとする。 課長会議はオンライン会議での開催を基本としているが、無線LAN設置の会議室から発信するなど通信環境の安定に努める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	まちづくり構想推進事業				事業コード	810492						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	78	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	まちづくり構想 福知山			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市自治基本条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	みんなのまちづくり推進事業、まちづくり活動応援事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	令和3年度に策定した、総合的な市政運営の指針となる「まちづくり構想 福知山」を推進し、地域課題の解決に向けた仕組みを構築する。「市民が取り組むまちづくり」や「行政が取り組むまちづくり」について、それぞれ自治基本条例推進委員会の活動と施策レビューの実施により、まちづくり構想に掲げる施策の実現を図り、市民協働によるまちづくりを進める。											
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	福知山公立大学、神戸総合速記株式会社											
事業概要 (箇条書き)	・まちづくり構想を市民とともに推進していくために、福知山市自治基本条例推進委員会が主体となり、まちづくり構想に位置付けた「市民から市民への提案」の実現に向けた議論を開始した。 ・まちづくり構想で掲げる各施策を着実に推進し、より実効あるものにするため、施策ごとにその取組状況や施策の実現に向けての課題認識などについて、オープンな場で外部の視点を加えつつ確認・検証をする施策レビュー(試行)を実施した。 ・まちづくり構想の成果指標の計測及びまちづくり構想の施策の推進に必要なデータを調査するための市民アンケート(無作為抽出)を実施した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費、役務費	5,338	まちづくり構想福知山製本印刷業務、まちづくり構想福知山【概要版】翻訳業務									
	報酬	437	自治基本条例推進委員報酬									
	報償費	480	令和4年度施策レビュー検証委員謝礼									
	旅費・委託料	702	令和4年度施策レビュー検証委員旅費、令和4年度「まちづくり構想 福知山」に係る市民アンケート集計・分析業務、施策レビューテープ起こし業務									
	使用料及び賃借料	208	複写機使用料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,306	7,146	3,611				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	6,306	7,146	3,611	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	6,306	7,146	3,611				
決算情報	① 流充用額	320	29					
	② 配当予算	6,626	7,175					
	③ 執行額	6,395	7,165					
	④ 執行率	96.5%	99.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.00 / 0.00	1.05 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	16,000	8,400					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	22,395	15,565						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	まちづくり構想推進事業基金繰入(地域振興基金)	種類	基金繰入金	実績金額	7,008	40	
		まちづくり構想冊子		物品売払収入		4	決算附属資料	36

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
計画策定率	計画策定率	%	50 / 100	100 / 100	- / -	/ -	100
	まちづくり活動応援事業のまちづくり構想推奨応募件数	件	0 / 0	0 / 0	1 / 1	/ 2	15
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	計画策定庁内検討委員会開催回数	回	3 / 2	5 / 4	- / -	/ -	8
	単位あたりコスト		1061.3	1279.0			
	自治基本条例推進委員会の開催回数	回	- / -	- / -	4 / 4	/ 4	20
	単位あたりコスト		1592.0	2131.7	1791.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり構想福知山の実現に向け、9つの基本政策及び60の施策で定める指標の進捗状況を把握し、より実効あるものとするため、市民アンケート調査を実施した。市民アンケートは各課で作成した成果指標(市民へのアンケート調査により達成度を測るもの)等について調査を行い、アンケート結果は福知山公立大学へ委託し、データ分析を行い、分析結果を各所属と共有した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり構想の市民アンケートにおいては、紙面だけではなくWEBによる回答を可能にし、返信に係る郵送コストの削減を行った。また、WEBでのアンケート回答についてはAI-OCRを利用し集計を行い、アンケート集計に係る、人的コスト、作業時間の削減を行った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 構想で掲げる基本政策・施策には、それぞれ政策目標及び成果指標を設定し、毎年、達成状況の検証を行うことにより施策の有効性を測ることとしている。 施策レビューにおいては、施策実現に向けた進捗状況や課題解決の取組等について、有識者等の外部の意見を得ながら多角的に検討を行い、施策実現に向けた取組をより実効あるものに改善するための検証を行った。 市民アンケートの分析においては福知山公立大学の知見を借りながら行った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>「市民が取り組むまちづくり」については、令和4年度から経営戦略課とまちづくり推進課の共同所管で、自治基本条例推進委員会において、21の市民提案の実現に向けた市民の主体的な活動を後押しするための検討を開始することができた。今後は、市民提案の実現に向けて市民協働の取組を実現させていく必要がある。</p> <p>「行政が取り組むまちづくり」については、「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策の取組内容をふまえて、各施策を着実に推進し、かつ、その成果を高めるため、施策ごとの取組状況及び数値目標の達成状況の確認・検証を行う「施策レビュー」を試行で実施することができた。今後は施策レビューを本格実施し、その結果や評価を各課での施策の推進や事業に確実に落とし込んでいく必要がある。</p>		
改善策	<p>市民に広く周知するため、「市民が取り組むまちづくり」については、引き続き市民提案の実現に向けた議論を進めていくとともに、委員会でのアイデアや委員の提案に通じる活動などについて講演会及びパネルディスカッションを開催し広く周知する。</p> <p>また、市民提案の実現に向けて、自治基本条例推進委員会での市民提案の実現に向けた議論に庁内各課の職員も参画し、議論の内容や意見を各課での取組の参考にするなど、庁内での市民協働の取組を深化させる。</p> <p>加えて、令和4年度より、まちづくり推進課の所管する、「まちづくり活動応援事業」の推奨枠に「まちづくり構想」策定にかかる市民懇談会で出された21の提案に該当する事業」を新たに要件として設けたが、令和5年度は応援事業を周知する時に自治基本条例推進委員会が出たアイデアや事例を紹介し、提案に係る取組を広げていく。</p> <p>「行政が取り組むまちづくり」については、施策レビュー後の改善提案を予算への反映を円滑に行うため、レビューに向けた庁内での説明を行い、意義や評価のポイントを関係課に浸透させたうえでレビューを実施する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	行政改革推進事業				事業コード	810602						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	78	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市行政改革大綱 2022-2026			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市行政改革推進委員会規則											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	まちづくり構想推進事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市の行う事業をより効率的・効果的なものにつくりかえ、次の世代に健全な財政の福知山市を引継ぐとともに、その過程において職員の政策形成能力の向上に寄与する。また、今後の行政を取り巻く劇的な環境変化の中においても、複雑化・多様化する市民ニーズや地域課題に適宜対応し、市民の思いや声を反映した住民本位のまちづくりを進める。											
対象者	市職員	対象者数	1,800		単位あたりコスト	5.7						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	—											
事業概要 (箇条書き)	○行政改革推進委員会の開催（5回） 外部有識者で構成する委員会を開催し、市の行政改革に関する事項の調査・審議を行い、継続的な行財政改革の推進に取り組んだ。 (R4 主な取組事項) ・行政改革推進委員会にて「福知山市施策レビュー」を実施するための仕組みを検討し、施策レビューを試行で実施した。また、試行実施を踏まえ、令和5年度以降の本格実施に向けた仕組みの検討を行った。 ・「行政改革大綱2022-2026」の4つの基本方針及び16の取組項目について、全部署・全職員での取組をスタートさせた。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬	405	行政改革推進委員会委員報酬									
	旅費	115	行政改革推進委員会委員旅費、行政改革推進委員との協議に係る出張旅費									
	役務費	11	郵送料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,533	987	986		
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①～③)	1,533	987	986	0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,533	987	986		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	△ 29			
	② 配当予算	1,533	958			
	③ 執行額	644	531			
	④ 執行率	42.0%	55.4%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.59 / 0.00	1.22 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	12,720	9,760			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,364	10,291				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	施策レビュー改善提案を踏まえた対応状況の公表	施策	/	/	10 / 10	/ 16	60(累計)
	事業見直し率(～R3)	%	68.3 / 100	68.3 / 100	— / —	/ —	—
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	R4～: 施策(二次)レビューに伴う事業見直し	事業	60 / 60	60 / 80	157 / 157	/ 265	804
	単位あたりコスト		15.7	10.7	3.4		
	行政改革推進委員会開催数	回	6 / 7	8 / 8	5 / 5	/ 6	6
	単位あたりコスト		157.3	80.5	106.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から取組を開始した「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策の進捗状況や目標達成状況等について市民への説明責任を果たすため、施策レビューの実施方法等について行政改革推進委員会で検討し、試行実施を行った。 令和4年度から取組を開始した「行政改革大綱2022-2026」について、年度初めに職員説明会を行い、2040年の本市を見据え、今後5年間で市として職員として取り組むべき方針と取組項目の周知・確認を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 対面参加が困難な行政改革推進委員にはオンラインで会議に参加していただくなど、各委員が出席しやすいよう対面とオンラインのハイブリッド開催により、委員会での検討を円滑に進めることができた。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 公共政策や企業経営、ICT等、各分野で知見を有する委員で構成される行政改革推進委員会を合計5回開催し、それぞれの専門的な観点から審議をいただき、必要な検討を進めることができた。 「まちづくり構想 福知山」で掲げる施策を推進し、より実効あるものとするため、二次レビューで検証委員、市民評価者から受けた改善提案等について、関係課でヒアリングを複数回実施するとともに、市HPで対応方針の公表を行った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○施策レビュー実施に向けて行政改革推進委員会でレビューの仕組みや流れを検討し、7/30,31に公開の場で検証委員や市民評価者と熟議を行う二次レビューを実施することができた。また、その試行実施の課題や成果を踏まえて、次年度からの本格実施に向けて、事前の論点整理や、外部から頂いた改善提案を踏まえた庁内協議体制の検討を進めることができた。 ○「行政改革大綱2022-2026」について年度当初に職員説明会を実施したところであるが、全部署・全職員での取組を着実に浸透させるため、主担当課の情報共有や周知を促す関係課協議等を強化する必要がある。 ○施策レビューを通じて、施策の取組みをより実効性あるものとするため、施策実現の手段である事務事業を一体的に見直しを図るための協議、ヒアリングを着実に実施できるよう、スケジュールに落とし込んでいく必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ○施策レビューで頂いた改善提案等の意見を、事務事業の見直しなど予算要求に向けて着実に反映させるため、一次レビュー、二次レビュー前後の論点整理や協議の前倒し、職員説明会等の対応を行う。 ○「行政改革大綱2022-2026」の各取組項目の進捗状況等を定期的に把握し、全部署・全職員への周知・徹底する手段を検討するため、4半期ごとに主担当課協議を実施する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広域連携推進事業				事業コード	830233						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費		会計	01 一般会計	決算附属資料	78	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	まちづくり構想 福知山			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	人口減少が避けられない状況において、京都府北部地域や隣接する兵庫県の自治体と共通する地域の課題に対して、連携による取組を行うことによって、スケールメリットや相乗効果を得ながら圏域全体で地域活性化に取り組むための仕組みを構築する。											
対象者	京都府北部地域及び丹波市、朝来市人口			対象者数	369,586		単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、3市連携推進連絡会議											
事業概要 (箇条書き)	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で協議会を構成し、総会、連携深化PT、幹事会、各部会等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら連携事業を推進した。 ・兵庫県丹波市・朝来市との連携(隣接する丹波市・朝来市の各担当部署で部会を開催し、図書館の相互利用や合同研修会の開催などの取組を進めた。3市の現状を共有し、今後の連携の方向性の検討を行った。)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金及び交付金	2,441		京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金								
	報償費	50		福知山市・丹波市・朝来市連携講演会に係る講師謝礼								
	旅費	40		産学公連携の取組に係る広島大学視察、福知山市・丹波市・朝来市3市連携首長会議にかかる講師招へい旅費								
	役務費	1		郵送料								
	使用料及び賃借料	24		福知山市・丹波市・朝来市3市連携首長会議開催に係る会場使用料、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会の意見交換会開催に係る会場使用料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,567	3,128	3,576				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	2,567	3,128	3,576	0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,218	2,588	3,105				
	② 国支出金	349	540	471				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 203	0					
	② 配当予算	2,364	3,128					
	③ 執行額	2,231	2,555					
	④ 執行率	94.4%	81.7%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.60 / 0.00	0.42 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	4,800	3,360					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,031	5,915						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	広域連携推進事業(地方創生推進交付金)	種類	総務費国庫補助金	実績金額	405	16	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広域連携による事業数	事業	10 / 10	10 / 10	11 / 10	/ 11	11
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広域連携に関する各市理事者による協議	回	6 / 5	3 / 5	5 / 4	/ 5	5
	単位あたりコスト		383.3	743.7	511.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会において、情報ツール「slack」を活用し、圏域の産学公の関係者が情報の発信や意見交換等を行い、行政だけでは解決できない課題解決に向けた取組につなげるための産学公連携組織の設置について検討し、令和5年2月より福知山公立大学において「北近畿コラボスペース」の運用が開始された。 丹波市・朝来市との3市連携では、連携の方向性について、公立大学の知見を借りながらデータに基づいた課題の分析を行いながらとりまとめ、今後の方向性を考えるための基礎固めを行うことができた。 	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 複数自治体が連携することにより行政サービス向上や効率化が図れるものに取り組んでいる。 他市町の参加者との情報交換・交流を図り、参加者同士のネットワークが広がった。また、オンライン開催により遠方からの出席が可能となり、移動にかかるコストを削減することができた。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生推進交付金対象事業は、国の総合戦略に基づく市総合戦略に位置づけ目標値を設定し、進捗管理や有効性の検証を行いながら事業を進めている。 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では連携ビジョン、アクションプランを策定し、計画的に事業を推進し、有効性を確認している。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>コロナ禍においても対面とWEBによるシステムを併用することにより柔軟に対応しながら北部7市町連携・及び丹波市、朝来市との3市連携事業を行い、目標値を達成することができた。</p> <p>京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、令和2年度に策定した第2期連携ビジョンに基づいた事業に引き続き取り組むことができた。今後は産学公連携組織「北近畿コラボスペース」を有効に活用しながら各部会での取組を深化させていく必要がある。</p> <p>丹波市・朝来市との3市連携では、連携の方向性を明確にし、具現化していくための方策や今後の連携の形について検討し、連携を深化させていく必要がある。</p> <p>連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民にも十分理解を得るなかで連携事業を展開し、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けたしきみを構築していく必要がある。</p>		
改善策	<p>京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、教育部会において、「北近畿コラボスペース」を活用し、高等教育機関と連携した人材育成など地域課題の解決等に活用できるかについて議論を行う。</p> <p>また、丹波市・朝来市との3市連携では、各部会で議論を行い連携の方向性の共通理解を図り、それに基づいた共同事業を検討していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	統計利活用支援事業				事業コード	820137						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	01 統計調査総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・統計データ等によって得られる事実を常に市民に分かりやすく提供し、地域課題の解決や早期発見につなげる。 ・データ分析等による根拠に基づいた政策立案に向け、職員の知識とデータ分析実践能力を向上させる。 ・基幹統計調査を円滑に実施するための調査員確保に向けた取組や、近隣都市間の情報共有などを推進し、統計調査員や担当職員を対象とした各種研修などに参加し、統計調査実務者としての資質を向上することで、自治体の施策に反映する基礎資料としての役割を果たす統計資料を円滑に作成する。											
対象者	登録統計調査員、職員(正規・嘱託・臨時等)			対象者数	2,501		単位あたりコスト	3.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・統計調査を実施するための研修や統計資料の作成等を行うとともに、政策分析精度向上のため、統計データを業務に活用する技術を浸透させるとともに、市の保有するデータを有効活用できる基盤を整える。 ・統計調査員確保対策事業(府からの受託)の実施 (『統計調査員確保対策事業』委託金 10/10) ・京都府都市統計協議会、近畿都市統計協議会との連絡 ほか											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	役務費	28		登録調査員募集記事掲載(新聞等有料広告)、登録調査員研修案内郵送料								
	旅費	13		統計マイクロデータオンサイト施設視察に係る職員旅費								
	需用費	1		消耗品(ガバットファイル)								
	使用料及び賃借料	275		位置情報分析システム「KDDI Location Analyzer」利用料								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		374		384					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		0		374		384		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		352		362					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		22		22					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		374							
	③ 執行額	0		317							
	④ 執行率	0.0%		84.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00		1.07 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	0		8,560							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,877							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	統計調査員確保対策事業		種類	総務費府委託金		23		32		頁
					実績金額				決算附属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
		調査員登録数/基準数	件	/	/	101 / 123	/ 123
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	職員研修・研究会の回数	件	/	/	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		0.0		158.5		
	統計調査結果まとめ資料作成		/	/	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト				105.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 限られた財源を効率的・効果的に配分するため、近年、EBPMというデータに基づく政策立案が求められているなど、データ利活用は昨今の必須事項であり、職員のデータ利活用を進めるため、研修や位置情報分析システム導入の取組を行った。 国の基幹統計を実施するうえで調査員の確保は必要であり、基礎自治体の業務として調査員確保対策事業に取り組んだ。 	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修については、統計担当職員による内部研修を実施し、コスト軽減に努めた。 統計書作成では、冊子化を取りやめ電子データでの配布を行うなど、コストを抑える工夫をしている。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修は、オンラインルームを活用し、講義だけでなく職員自らが統計データを抽出、加工するまでを研修した。受講者にも好評であり、更に取組を進めていきたい。 福知山統計書、国勢調査結果報告書、住民基本台帳移動報告など、本市に関係する統計データを見える形にして市民に提供することができた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修では、受講者自身が統計データから必要な情報を抽出・加工までを体験し、実務を意識した内容とした。受講者にも好評であり、引続き先進事例を研究し知識や技術を高める研修内容へと充実させることとしている。研修参加者は想定より少なく、関心を持っている職員が限られている課題がある。 登録調査員は慢性的に不足しており、広報を行ったり、統計調査などの機会に従事者に登録を促すなど、募集を継続する必要がある。 福知山市統計書は昭和53年から継続しており、様々な市の指標を市民に公表すること、市の歩みを残すことなど必要なものである。令和4年度も、各関係部署と連携して統計書を作成した。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> データ利活用のためには基礎知識が必要であり、統計データ利用のための職員の研修を行ってきた。即効性はないが操作を実践することで、データの扱いに習熟した職員を増やすことを目指している。少人数での実務研修と並行して、幅広い職員層にEBPM意識づけを行うため、EBPMの概要と事例、統計データの使い方・見せ方に関する全職員向けの研修も実施していく。 登録調査員の募集に関する広報活動を継続して実施し、基幹統計調査時に一般応募の調査員に対し登録調査員の意向を図ることで登録調査員を確保していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	経済センサス調査区管理事業				事業コード	820140		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備		
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112	
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文		
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費	会計	01 一般会計 決算附属資料 110 頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況 継続中
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項及び経済センサス活動調査規則(平成20年外務省令第125号)							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
関連事業	経済センサス活動調査事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	経済センサスを確実に実施するため、調査区を管理し、常に調査区地図に最新の状況を反映させる。統計資料の正確性を保つことで、自治体の施策に反映する基礎資料としての役割を果たす。							
対象者	市内事業所	対象者数	3,216		単位あたりコスト	0.2		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()							
委託先・実施主体等								
事業概要 (箇条書き)	経済センサスの基礎となる調査区管理事業 調査区の情報(町丁字名など)を最新の状態に管理する 『基幹統計調査市町村交付金(経済センサス準備経費)』委託金 10/10							
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容					
	需用費	17	調査事務用品購入(PPC用紙・プリンタ用環境推進トナー)					

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	238	20	20				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	238	20	20	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	238	20	20				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	238	20					
	③ 執行額	17	17					
	④ 執行率	7.1%	85.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05 / 0.00	0.07 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	400	560					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	417	577						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	経済センサス調査区管理経費	種類	総務費府委託金	実績金額	17	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	調査区情報変更認可数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	調査区境界・名称等変更	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	-
	単位あたりコスト		0.0				
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	法定受託事務である経済センサスを正確かつ円滑に実施するため、調査区地図に最新の状況を反映する必要があり、情報更新作業を行った。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	調査費用は国が示した基準額内で、精査して物品調達を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	基礎資料の適正な管理により、次回の経済センサス活動調査が正確かつ円滑に実施できる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	次回の経済センサス活動調査に向けて、調査区図面の修正作業が問題なく実施できた。		
改善策	調査区管理については特になし。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	学校基本調査事業				事業コード	820164						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	調査を通して、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項(学校数、在学者数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等)を明らかにする統計であり、統計の結果は自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。											
対象者	市内小中学校・幼稚園・専修学校・その他学校			対象者数	43		単位あたりコスト	21.6				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	市内学校へ調査票を配布し、郵送またはオンラインで提出を受ける。 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項(園児・児童・生徒数、教員数、卒業後の進路、施設の面積ほか)を明らかにする事業 『基幹統計調査市町村交付金(学校基本調査経費)』委託金 10/10											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	49		調査事務用品等(リサイクルトナーカートリッジ・用度物品・カラーレーザープリンタートナー)								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	45		45		45							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0									
小計(①~③)		45		45		45		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	45		45		45							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		4									
	② 配当予算	45		49									
	③ 執行額	45		49									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13 / 0.00		0.11 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	1,040		880									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,085		929									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	学校基本調査		種類	総務費府委託金		実績金額	49		決算附属資料	32		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	回収済み調査票枚数	枚	51	/	51	54	/	54	53	/	53	53
			/		/		/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	調査票回収対象数	件	43	/	43	43	/	43	42	/	42	42
	単位あたりコスト		1.0		1.0		1.2					
	単位あたりコスト		/		/		/		/			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	効率性を高めるため、調査回答のオンライン化を進めている。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	当該調査結果は国で集計後、令和4年12月に公表されて、統計データとして活用されている。市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	教育行政の現状分析と施策策定のために必要な情報が含まれており、有効性の高い基礎資料が得られている。しかし、当該調査の基準日である5月1日は、年度当初という調査時期に加え教育に関する各種調査が集中しており、取りまとめをしている学校教育課、子ども政策室の負担は大きい。		
改善策	本市単独で調査時期は変更できないが、学校教育課、子ども政策室と調査に関する情報共有を早期に行い、計画的な事務執行に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	就業構造基本調査事業				事業コード	820167						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項、就業構造基本調査規則(昭和57年総理府令第25号)											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	我が国における正規・非正規雇用者の就業状況の違い、高齢層・若年層の就業状況、育児・介護と就業の関係などについて、全国、地域別に明らかにする統計であり、統計の結果は自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。											
対象者	市内の指定調査区(抽出)内の調査対象世帯			対象者数	458		単位あたりコスト	8.4				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	社会福祉法人みつみ福祉会、学校法人成美学園											
事業概要 (箇条書き)	国勢調査の調査区から抽出された単位区の住戸に対し、調査員が訪問して調査票を配布し、世帯の状況、訓練・自己啓発、育児・介護、有業・無業、仕事の状況等を調査する。 『基幹統計調査市町村交付金(就業構造基本調査経費)』委託金 10/10											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬・委託料	1,121		就業構造基本調査調査員・指導員報酬、福祉施設・学校の寮への調査委託								
	需用費・報償費	166		就業構造基本調査事務で使用した消耗品等(ラベルシール・クリアホルダー等)、就業構造基本調査回答世帯への謝礼品(3色ボールペン)								
	使用料及び賃借料	11		調査員用の住宅地図の複製利用料								
	役員費	80		調査員調査案内・通知文の送付に係る郵送料・調査票の郵便料金後納利用代金・返信用封筒切手代金等								
	職員手当	75		統計調査担当職員の時間外手当								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		2,323		0				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①~③)	0		2,323		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		2,323		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 4						
	② 配当予算	0		2,319						
	③ 執行額	0		1,452						
	④ 執行率	0.0%		62.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.30 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	0		2,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0		3,852							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	就業構造基本調査		種類	総務費府委託金		1,452		32	頁
					実績金額	決算附属資料				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	調査票回収率	%	0 / 0	0 / 0	90.5 / 100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	調査対象世帯数	件	0 / 0	0 / 0	458 / 458	/	458
	単位あたりコスト		0.0	0.0	3.2	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 調査費用は国が示した全国一律の基準により交付されているが、調査に要する人員と必要な物品を精査して執行している。 可能な限り担当区域内を熟知した調査員を選任し調査を実施している。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>調査結果は国で集計後、令和5年7月頃から順次公表される予定である。公表される集計結果は、全国、地域別に就業構造が明らかにされており、雇用政策や男女共同参画など市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>担当区域内を熟知した調査員も多く、調査区域を丁寧に調査できた。 本市の調査方法に特化した説明資料の作成、調査説明の動画配信などにより調査員の理解が深まり、統計調査が円滑に進むことに繋がった。 地域によっては調査対象の高齢化が進み、調査票への記入をはじめ調査自体が困難になりつつある部分も感じられた。</p>		
改善策	<p>従来の調査員による訪問回収による調査とあわせて、郵送による調査票の回収やインターネット回答の促進など非接触・非対面の取組みも進め、高齢者には丁寧な説明を行い、回収率の向上につなげていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業				事業コード	820196						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	03010000 市長公室 経営戦略課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 基幹統計調査費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)、住宅・土地統計調査規則(昭和57年総理府令第41号)第12条											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	令和5年住宅・土地統計調査事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びにこれらに居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする「住宅・土地統計調査」の準備調査であり、統計の結果は自治体施策に反映する基礎資料の役割を果たす。											
対象者	市内の指定調査区(抽出)			対象者数	162		単位あたりコスト	13.6				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	京都府知事が任命する指導員15名で調査を実施。令和5年住宅・土地統計調査における調査区域がこの調査により設定された単位区から指定される。調査区域を明確にして、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために、「住宅」と「住宅以外で人が居住する建物」の数などの状況を実地で確認する。 設定基準日: 令和5年2月1日 『基幹統計調査市町村交付金(住宅・土地統計調査単位区設定経費)』委託金 10/10											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬	481		住宅・土地統計調査単位区設定に係る指導員報酬								
	使用料及び賃借料	23		指導員用住宅地図複製利用料								
	需用費	11		調査事務で使用した消耗品等(ポストイット・クリアファイル等)								
	役務費	4		指導員案内・通知文の送付に係る郵送料								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		1,206		0							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①~③)		0		1,206		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		1,206		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		1,206									
	③ 執行額	0		519									
	④ 執行率	0.0%		43.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.21 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	0		1,680									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,199									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	住宅・土地統計調査単位区設定		種類	総務費府委託金		実績金額	517		決算附属資料	32		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	調査区地図作成件数	件	0	/	0	0	/	0	162	/	162	162
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	調査区数	件	0	/	0	0	/	0	162	/	162	162
	単位あたりコスト		0.0		0.0		3.2					
	単位あたりコスト		/		/		/		/			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	法定受託事務として、調査事務を正確に実施した。当該調査は国の重要な基幹統計に位置付けられており、調査結果は各自治体の施策に反映する基礎資料となる。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	調査費用は国が示した全国一律の基準により交付されているが、調査に要する人員と必要な物品を精査して執行している。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	当該調査結果は、令和5年度に実施される住宅・土地統計調査の基礎資料となる。住宅・土地統計調査の調査結果は国で集計後、順次公表される予定であり、空家等対策など市町村施策の基礎資料としての有効性は高いものと言える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>実地調査を行う指導員には、統計調査の経験者を選任し、調査区域を丁寧に調査できた。本市の調査方法に特化した説明資料を作成して調査説明会を行うことにより指導員の理解が深まり、実地調査が円滑に進むことに繋がった。可能な限り担当区域内を熟知した指導員を選任するところであるが、1人の指導員が担当する地域が広範囲であり、不慣れな地域を調査する指導員も多く、実地調査や単位区設定図作成に労力を要する場面が見受けられた。</p>		
改善策	<p>限られた交付金の範囲での対応となるが、指導員の実地調査での補助資料となる、住宅地図などの地図資料の充実を図り、指導員の負担軽減と単位区設定図の精度向上につなげていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	職員研修事業					事業コード	810106				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011				
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課				所属長	西村 憲二				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	62・64	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市職員に対し、政策形成・人権・業務管理等、各種研修を実施し受講することによって、人材育成基本方針に示す「めざす職員像」を実現する。										
対象者	市職員				対象者数	1,800		単位あたりコスト	9.4		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	一般社団法人日本経営協会、自主研究グループ(子ども政策室職員グループ、農林業振興課職員グループ、エネルギー・環境戦略課職員グループ) ほか										
事業概要 (箇条書き)	集合研修・派遣研修・自主研究グループ活動の体系による職員研修の実施										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	報償費、旅費	3,089			講師謝礼、派遣研修参加者旅費						
	需用費、役務費	591			研修に係る消耗品費、人権研修現地ガイド等						
	委託料、使用料及び賃借料	2,334			職員研修業務委託に係る委託料						
	使用料及び賃借料	2,763			施設使用料、現地学習入館料等						
	備品購入費、負担金補助及び交付金	536			研修用教材購入、自主研究グループ活動補助金						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	14,420	14,686	13,299						
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①~③)	14,420	14,686	13,299	0						
予算財源内訳	① 一般財源	13,300	13,666	12,053						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	1,120	1,020	1,246						
決算情報	① 流充用額	△ 5,822	△ 2,048							
	② 配当予算	8,598	12,638							
	③ 執行額	8,501	9,313							
	④ 執行率	98.9%	73.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.94 / 0.00	0.94 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	7,520	7,520							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	16,021	16,833								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市町村職員等共同研修派遣経費助成金		種類	雑入	実績金額	1,249	決算附属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	研修成果(活用度)所属長評価	%		100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	派遣研修実績	人	161 / 588	125 / 588	162 / 588	/ 588	588
	単位あたりコスト		56.4	68.0	57.5		
	集合研修実施回数	回	25 / 20	30 / 20	34 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		363.4	283.4	273.9		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市民や社会のニーズや実態を的確に把握し、戦略的かつ創造的な事業展開ができる職員の育成が求められていることから、マネジメント研修や政策構想力研修等を実施した。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	外部講師による研修については、研修講師を比較し、費用対効果の高い講師を選定した。また、担当講師と研修設計を行う際にも、コスト削減のための価格交渉を行い、費用の適正化を図った。庁内講師による研修も積極的に活用し、職員の相互啓発を図り効率的な実施に努めた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	事後課題や、研修アンケート、研修報告書の内容を担当講師と共有し、研修効果の確認を行った。 派遣研修実績の未達成については、新型コロナウイルス感染症による行動制限等がある中で、職員が派遣研修の参加機会が減少する傾向にあった。また、人権研修として位置付けている人権集会の中止、参加人数制限等があり、コロナ禍前に参加できていたものに参加できなくなったのも未達成となった要因である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	多様化する市民ニーズに対応し、質の高いサービスを提供するためには、市職員は常に費用対効果を意識し、自ら考え戦略的に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像に沿って職員研修を実施した。成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に移すことができているかを研修報告書等でみており、受講者の行動変容があらわれていることから、研修実施の効果は確認できているが、研修効果が個人でとどまっておらず、職場全体に波及させていくための職場環境づくりが課題となっている。		
改善策	ハラスメント研修、メンタルヘルス研修や人権研修の実施による心理的安全性の確保や、管理監督職のマネジメント力の向上を図ることで、人材育成が職場全体に広がるよう課題解決に向けて取り組む。令和5年度からは、研修での学びを業務にどのように生かすかを具体的に記載する様式を研修報告に取り入れる。また、所属長や課員へ口頭で報告する機会を報告の手順の中に含め、研修の内容が個人の中で留まらず、アウトプットができる場を提供していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人事管理事業					事業コード	810112				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011				
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課				所属長	西村 憲二				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	64	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	職員の人事管理を適正に行う										
対象者	職員(正規職員・会計年度任用職員等)				対象者数	2,400		単位あたりコスト	29.6		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム										
事業概要 (箇条書き)	職員の人事管理に要する事務経費										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	報酬、報償費	293			職員採用試験等にかかる報償費等						
	旅費	144			会議、説明会等にかかる旅費						
	需用費、役務費	6,158			人事管理にかかる消耗品、郵送料等						
	委託料、使用料及び賃借料	10,607			人事給与システム保守料、賃借料						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	16,517		18,703		14,432					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0							
小計(①~③)	16,517		18,703		14,432		0				
予算財源内訳	① 一般財源	8,358		11,459		7,188					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	8,159		7,244		7,244					
決算情報	① 流充用額	388		799							
	② 配当予算	16,905		19,502							
	③ 執行額	16,039		17,201							
	④ 執行率	94.9%		88.2%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	6.51	/	0.00	6.72	/	0.00	/			
	② 概算人件費	52,080		53,760							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	68,119		70,961								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	職員採用試験応募者	人	339	/	600	529	/	600	440	/	600	600
一般事務職の応募倍率	倍	11	/	5	13	/	5	10	/	5	10	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	大学等訪問数	回	0	/	50	0	/	50	8	/	50	50
	単位あたりコスト		0.0				2150.1					
	単位あたりコスト		/		/		/		/			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>職員の人事管理を適正に行った。 優秀な人材確保のため、職員採用説明会をオンラインや対面形式で多数行い、職員採用試験の応募につながった。</p>	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>前年度に引き続き、職員採用試験の応募方法をインターネット申込で行い、事務経費の削減に努めた。</p>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>適正な人事管理により、行財政改革を図った。 優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスの提供を維持した。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>職員の人事管理を適正に行った。 職員採用試験において、採用説明会の実施や、インターンシップとの連動で優秀な人材の応募につながっているが、令和4年度は大学等への対面訪問が前年度に引き続いて制限があった影響で応募者が減少し、採用辞退者もあったため、追加試験を実施して対応した。また、技術系職員の応募減少が課題となっている。</p>		
改善策	<p>採用説明会や大学等への訪問で受験を呼びかけ、実務を体験できるインターンシップにより職場の魅力を伝えていく。また、職員採用試験の試験内容の見直しや受験しやすい実施時期を検討するなどにより、優秀な人材の確保を図っていく。 技術系職員の応募を増やすため、募集要件の拡大や、卒業生職員の学校訪問などに取り組んでいく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人事管理事業(臨時職員)					事業コード	810123					
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が生かされるまち			政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化			施策コード	712						
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課			所属長	西村 憲二						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	64	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに障害者法定雇用率「府内自治体No.1の雇用率」を目指して障害のある人の雇用を促進する。										
対象者	会計年度任用職員(臨時職員)50人×12月	対象者数	600	単位あたりコスト	175.1						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	産休・病休・休職・欠員職員代替臨時職員の雇用 繁忙期(時間外手当縮減)臨時職員の雇用 法定障害者雇用率確保臨時職員の雇用 ※会計年度任用職員制度見直しにより、会計年度任用職員の給与を職員人件費の中で管理するため、令和5年度以降は事業を廃止する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報酬	91,503	会計年度任用職員(臨時職員)の報酬								
	職員手当等	5,789	会計年度任用職員(臨時職員)の期末手当								
	共済費	6,081	会計年度任用職員(臨時職員)の共済費								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	65,915	72,670	0					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	65,915	72,670	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	65,915	72,670	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	10,992	30,703						
	② 配当予算	76,907	103,373						
	③ 執行額	76,907	103,373						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21 / 0.00	0.21 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,680	1,680						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	78,587	105,053							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	障害者法定雇用率	%	2.7 / 2.5	3.3 / 3.2	3.3 / 3.2	/ 4	4
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	障害者雇用者数	人	28 / 26	33 / 26	35 / 26	/ 50	50
	単位あたりコスト		2592.0	2330.5	2953.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	職員の産休・病休等時に行政サービスを継続して提供するための代替職員を雇用した。障害者雇用率達成のために留まらず、障害のある人が生き生きと働き続けることのできる社会の実現に向けて、会計年度任用職員として新規雇用や継続雇用支援を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	障害者雇用職員の給与は、現行の会計年度任用職員(臨時職員)と同水準とし、職員の代替の場合は毎日勤務により行政サービスの維持を図った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	障害者雇用については、法定雇用率を達成し、離職も少なく勤務の継続ができています。業務繁忙時期に合わせて会計年度任用職員を配置することで職員の時間外勤務を縮減を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	職員の産休・病休等や業務繁忙時期に合わせて速やかに臨時職員を雇用しており、行政サービスの維持と職員の時間外勤務等負担の軽減を行っている。障害者雇用においては、「障害者雇用1000人のまち」の達成に向けて率先して積極的な雇用を行い、法定雇用率を達成できている。さらに、障害のある職員が継続して働き続けることのできる環境づくりが課題となっている。		
改善策	障害者雇用職員の安定した勤務継続のため、専門の支援員による定期的な面談に加えて、所属でサポートする職員への研修の機会を設けて、当事者や所属の抱える困難の解消を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	民間企業交流事業				事業コード	810140						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課			所属長	西村 憲二						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	64	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	まちづくり活動の人材不足や、画一的な行政サービスだけでは対応困難な地域課題に対し、民間企業のノウハウやネットワークを活用することで、創造性の高い人材の育成や、戦略的な行政サービスの展開を行う。											
対象者	民間企業からの出向職員2企業から1名ずつ受入				対象者数	2		単位あたりコスト	16,230.5			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	ANAあきんど株式会社・西日本旅客鉄道株式会社											
事業概要 (箇条書き)	・ANAあきんど株式会社より本市産業観光課に1名受け入れる。(3年目) ・西日本旅客鉄道株式会社より本市産業観光課に1名受け入れる。(3年目)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	16,461		民間企業からの出向者給与負担金(ANAあきんど株式会社・西日本旅客鉄道株式会社)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,851	18,000	18,000					
	② 補正予算	6,000	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	17,851	18,000	18,000	0					
予算財源内訳	① 一般財源	17,851	18,000	18,000					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 2,228	0						
	② 配当予算	15,623	18,000						
	③ 執行額	14,919	16,461						
	④ 執行率	95.5%	91.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.00 / 0.00	2.00 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	16,000	16,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	30,919	32,461							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
参加者による新規事業提案本数	参加者による新規事業提案本数	本	1 / 1	0 / 1	2 / 2	/ 3	1
	派遣者による報告会の回数	数	2 / 3	0 / 3	1 / 1	/ 1	3
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	派遣実績	人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0				
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>社会のニーズや実態を的確に把握し、地域を創造し経営する創造戦略力を備えた事業展開を行い、新たな手法により関係人口の創出するため、民間企業からの出向者の受け入れをした。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>支出額については、2社とも協定書に基づき負担金を支出している。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>民間企業の費用対効果を常に意識した手法により、配属された産業観光課において、新規提案や円滑な事務を進めることができた。また、報告会においては、民間での経験と福知山市職員としての経験を踏まえて、今後につながる提案を職員に向けて発信した。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>多様化する市民ニーズに対し、質の高い行政サービスを提供するために、費用対効果を意識し、従来の画一的な発想からの脱却、民間企業の柔軟な発想や手法を取り入れ、人が集う事業を実施するなど、新たな魅力を発信することができた。市職員においては、ひとつの提案が生まれるまでの過程を間近で見ることができたが、その発想力や思考やデータ分析力など論理的な部分において、どのようにノウハウを得ることができるかが3年目の課題となってくる。 また、市職員の民間企業への派遣については、期間等の条件面で受入れ企業側とのマッチングがないことから実績に結び付いていない。</p>		
改善策	<p>受け入れ職員を講師とした研修を行い、受け入れ職員が手掛けた事業の事例を基に、実行性の高いアイデアや民間のスピード感、発想力について、多くの職員に学び吸収できる機会を創出する。 また、市職員の民間企業への派遣については、条件面での柔軟な対応と広いアプローチを行い調整を進める。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	職員安全衛生管理事業				事業コード	810167						
政策体系	基本政策	分類なし			政策目標	分類なし						
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011					
事業担当	所属	03040000 市長公室 職員課			所属長	西村 憲二						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	64	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金支出)											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	職員が心身ともに健康な状態で業務に従事することができるように職員の健康管理を行う。 職員が安全・安心に働ける職場環境を整えるため、安全衛生管理を行う。											
対象者	福知山市民病院職員を除く市職員				対象者数	1,800		単位あたりコスト	9.3			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社ハピネス・アイ メンタルヘルスセンター、京都市市町村職員共済組合、京都市市町村保健師協議会、公益社団法人 京都労働基準協会											
事業概要 (箇条書き)	・職員定期健診(人間ドック、巡回健診)、特別検診(頸肩腕障害腰痛症健診、B型肝炎予防検診) ・定期健康相談①産業医による過重労働面談や予防接種等、②産業医によるこころの健康相談(毎月1回)、③臨床心理士による相談(年4回) ・ストレスチェック ・健康管理講座、メンタルヘルス・ハラスメント研修 ・安全衛生委員会、公務災害防止研修、職場巡視、交通事故防止啓発、安全衛生事業の報告等											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬、災害補償費	1,383		公務災害補償等審査会報酬、療養補償費								
	報償費、旅費	99		講師謝礼、第一種衛生管理者資格試験受験旅費								
	需用費、役務費	8,897		B型肝炎ワクチン購入、破傷風ワクチン購入、職員巡回健診費用、定期健康診断業務委託(人間ドック定期健診費用)								
	委託料	242		職員メンタルヘルス相談業務								
	負担金補助及び交付金	159		特定健診等負担金等								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,955	10,151	10,915					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	9,955	10,151	10,915	0					
予算財源内訳	① 一般財源	9,744	10,140	10,904					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	211	11	11					
決算情報	① 流充用額	556	1,249						
	② 配当予算	10,511	11,400						
	③ 執行額	10,403	10,780						
	④ 執行率	99.0%	94.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.75 / 0.00	0.75 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	6,000	6,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	16,403	16,780							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	精密検査受診率	%	39.8 / 100	36.5 / 100	35.1 / 100	/ 100	100
新規のメンタルヘルス不調による休職者数	人	2 / 0	7 / 0	7 / 0	/ 0	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	職員定期健診受診者数	人	772 / 824	774 / 824	779 / 775	/ 824	824
	単位あたりコスト		19.0	13.4	13.8		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	職員の健康管理のために職員巡回健診等の安全衛生事業を実施した。また、職場内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止も継続して実施した。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	職員健診や特別検診における、実施機関との調整において、問診票の提出方法をWEB化することや、結果配布の方法を簡易化することで調整ができ、対象者と実施者の負担が軽減し、効率的に実施できるようにした。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	精密検査受診率を上げるために、受診勧奨を行った。メンタルヘルスにおいては、厚生労働省が定める項目に独自の項目を追加し、分析結果に基づいてメンタルヘルス研修や職員への面談等を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	定期健康診断等により職員の健康状態を把握するとともに、安全衛生委員会等での意見交換などにより、良好な職場環境を整備するための取り組みや、健康診断等を計画通り実施することで、職員の健康管理を行うことができた。公務災害の発生が多くなってきていることから、職場環境の整備や公務災害発生防止の意識をどのように高めていくかについては、引き続き課題となっている。		
改善策	公務災害の発生については、発生状況や年齢等の情報を分析し、該当の職場や年齢層に向けて啓発を行う。また、安全衛生委員会の中で職場環境、メンタルヘルスにおける課題を早期に見出し、職員が安心・安全に働くことができるようにする。精密検査受診については、令和5年度から全体での啓発だけでなく、早期に受診や報告等の提出をしてもらえるように個別に案内をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	秘書広報一般管理事業				事業コード	820209						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課			所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	68	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市自治功労者表彰条例、福知山市表彰規則											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市長・副市長の職務を円滑に遂行させ、市政運営の充実に資する。自治功労者表彰条例、福知山市表彰規則等に基づき、市政発展に尽力された方を表彰し、長年にわたる功績をたたえ、今後の一層の活躍につなげる。											
対象者	市民 不特定多数の人々				対象者数	-		単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	日本海警備保障株式会社、フォトピア ヨシヤ											
事業概要 (箇条書き)	市長、副市長の対外公務をはじめ、職員との内部協議などのスケジュールの調整、管理。 市長、副市長出張時の随行業務、来客者等への対応、市長交際費の支出事務。 福知山市自治功労者表彰条例及び福知山市表彰規則に基づく表彰業務。 市制施行85周年記念事業に係る業務。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬、報償費	589		自治功労者表彰審査会委員報酬、自治功労章・自治功労者及び有功者表彰用銀杯								
	旅費	236		市長、副市長 公務にかかる旅費								
	交際費	829		慶弔費、会費等								
	負担金補助及び交付金	1,515		市長会等負担金								
需用費、役務費ほか	3,115		消耗品費、燃料費、郵送料、電話代、委託料、公用車賃貸借料、複写機使用料、高速道路通行料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,875	9,018	9,018					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	7,875	9,018	9,018	0					
予算財源内訳	① 一般財源	7,875	9,018	9,018					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 434	0						
	② 配当予算	7,441	9,018						
	③ 執行額	4,734	6,284						
	④ 執行率	63.6%	69.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.16 / 1.00	2.10 / 0.75	/	/				
	② 概算人件費	27,780	18,675						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	32,514	24,959							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
市長交際費公表	指標	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	表彰した自治功労者・有功者等	人	16 / 10	9 / 10	20 / 10	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	式典開催回数	回	0 / 1	0 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0		6284.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市政運営を円滑に進めるために、公務の重要度や緊急性を確認し、市長・副市長の日程調整を行った。 市政の発展に寄与された方に対して、敬意を表するため、表彰・感謝状の贈呈を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 出張時は、可能な限り同じ方面で複数の用務をこなせるよう日程を調整し、時間やコストを削減した。 市制施行85周年式典にあわせて、自治功労者表彰・有功者表彰を行いコストを削減した。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	市民の市政への参画や関心を高めるために、表彰した方を公表した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 式典や表彰を行うことで、市民の市政への参画や関心を高めるとともに、表彰者のより一層の活躍につなげる契機となった。 適切な時期に被表彰者を表彰ができるよう職員への意識づけを行うとともに、今後、被表彰者の対象となり得る人を、推薦を行う担当課においても把握し、引継ぎを適正に行う必要がある。 重要度や緊急性を的確に把握するとともに、理事者の政策立案、決定時間を確保する必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 掲示板を活用し早期に通知することで、各課及び職員に表彰の意識づけを行うとともに、表彰候補者を十分確認し、推薦できるようにする。また、推薦依頼時に引継ぎを適正に行うよう依頼する。 各課の状況について十分に聞き取りを行い、理事者の意向を確認しながら適切な時期に協議が行えるように調整を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)			
--------	--	--	--	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広報一般管理事業				事業コード	820105						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課			所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算附属資料	68・70	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	まちづくり構想は、「市民と共に考え、市民と共に作り、市民と共に実行する」計画として策定のプロセスを重視しており、市の広報媒体に限らず、報道機関(新聞、テレビ、ラジオ)への露出を増やし、市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の行政情報を確実に市民に伝えることにより、市民と市が相互の信頼関係を強化することにつながり、それぞれの役割と責任を果たして課題解決のために協働するまちづくりを推進していくことが可能となる。											
対象者	市民・不特定多数の人々			対象者数	-			単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・毎月1回の市長記者会見や記者レクチャーによる報道機関への情報提供。 ・報道機関へ広報カードによる本市の活動、制度、催事を宣伝。(毎日)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	旅費	97		京都府広報広聴研究会								
	需用費	323		各紙新聞購読料ほか								
	役務費	135		電話料								
	負担金補助及び交付金	111		日本広報協会ほか負担金								
	使用料及び賃借料	12		駐車場利用料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	531	499	505					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	531	499	505	0					
予算財源内訳	① 一般財源	530	498	504					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1	1	1					
決算情報	① 流充用額	42	179						
	② 配当予算	573	678						
	③ 執行額	573	678						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.03 / 0.00	1.12 / 0.30	/	/				
	② 概算人件費	8,240	9,710						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,813	10,388							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	福知山市名の新聞掲載件数(両丹除く)	件	4999 / 5500	1744 / 5500	1442 / 5500	/ 3000	3000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	記者会見・記者レク案件数	件	30 / 25	41 / 25	24 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		17.1	14.0	28.3		
	広報カード発信件数(投入資料等除く)	件	1514 / 2200	1435 / 2200	1454 / 2200	/ 2200	2200
単位あたりコスト		0.3	0.4	0.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	行政情報は市民等をはじめとする対象者に知ってもらわなければならないが、そのために、市の広報媒体以外となる新聞、テレビといった報道機関を通じて情報を発信した。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	報道機関を通じて情報発信した。広告等と比べコスト面で非常に効率的。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	報道機関を通じた情報発信は、報道倫理に基づく客観的な情報として、広告等と比べ信頼性が高いうえ情報伝達力も高く、非常に有効。職員対象の広報PR研修により、広報の重要性が職員に浸透してきているため、広報カードの作成においては、数でなく、内容、表現を充実させ、報道機関により取り上げられる情報発信に取り組んでいく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>報道機関を通じた情報発信は、速報性や経済性に優れ市民への浸透性も高いといった特性がある。報道するかどうかの決定権は常に報道機関側にあるが、市長定例記者会見や記者レクチャーの開催、広報カードの発行により、報道機関を通じた情報発信ができており、適切な情報提供ができていると評価している。今後においても積極的にタイミングを意識した公表に努めていく。</p> <p>課題としては、報道機関に今まで以上に本市の市政情報を取りあげてもらえるよう、魅力的な情報発信に努める必要がある。また、広報の重要性は職員に浸透してきているため、数でなく、内容、表現を充実させ、報道機関により取り上げられる広報カードの作成が必要である。</p>		
改善策	<p>効果的な情報発信方法であるパブリックリレーションズの考えに基づいた発信が市全体で行えるよう、研修などを通じて職員の意識を高めるなどの取組を継続していく必要がある。更に記者の目に止まりやすく、記事や番組で取上げてもらいやすいアピール度の高い資料を作成するなどの工夫を行う。</p> <p>記者の目に留まりやすい広報カードのフォーマットを作成し、庁内で作成される際に例示する。</p> <p>また、情報共有、広報カードの作成例として、庁内掲示板にて広報カードデータを掲示する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	広報ふくちやま発行事業				事業コード	820106						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化				施策コード	111					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課			所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算附属資料	70	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民の暮らしに役立つ広報誌として、市政情報などをお知らせし理解や協力を得るほか、行政からの一方的な情報提供にとどまらず、市民生活の様子や、地域づくりに積極的に取り組んでいる団体やグループ、個人などにもスポットを当てて掲載し、市民参加の機会を増やす。											
対象者	市民・不特定多数の人々			対象者数	-			単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・毎月1回32,950部を発行 ・決算・予算特集号の発行 ・広報誌のデジタル化											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	14,534		広報ふくちやま発行経費ほか								
	役務費	105		広報ふくちやま関係機関への郵送経費など								
	備品購入費	117		タブレット端末購入								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	16,034		16,222		16,825							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0									
小計(①~③)		16,034		16,222		16,825		0					
予算財源内訳	① 一般財源	15,500		15,688		16,297							
	② 国支出金	6		6		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	528		528		528							
決算情報	① 流充用額	△ 330		△ 139									
	② 配当予算	15,704		16,083									
	③ 執行額	15,337		14,756									
	④ 執行率	97.7%		91.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.82 / 0.00		0.76 /		/		/					
	② 概算人件費	6,560		6,080									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,897		20,836									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	広報誌等広告収入		種類	雑入		実績金額		563		44		頁
									決算附属資料				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	毎号読んでいる割合(アンケート調査)	%		68	/ 70	87	/ 70	-	/ -	/ -	-
行動変容につながった人数	人		-	/ -	-	/ -	474	/ 500	/ 500	500	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	発行部数(月単位)	冊	32950	/ 32950	32950	/ 32950	32950	/ 32950	/ 32950	32950	32950
	単位あたりコスト		0.4		0.5		0.4				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市民の暮らしにかかわりの深い事柄や生涯学習、健康、福祉等の催事についての行政情報を市民に伝えた。また、単なる情報のお知らせではなく、「このまちをもっと好きになる」をテーマに、市が市民に伝えたいこと、知ってほしいこと、考えてほしいことを題材に行政施策への理解と市民がまちのことを知ることで愛着心を養い、市民参加を促した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	市の各部署からのお知らせを広報誌に集約し発行した。各部署の業務の省力化やコスト削減ができた。また、有料広告の掲載により、広報誌発行の財源確保に努めた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	毎号広報誌で実施しているアンケートを通じ、きめ細かく市政の情報を伝達し、広報誌を通じて市民の具体的な行動変容につなげることを確認できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>毎号広報誌で実施しているアンケートから、市民の方が広報ふくちやまから市政情報入手し、具体的な行動を起こしていることがわかる。</p> <p>※ 令和4年度京都広報賞 広報紙の部:知事賞受賞(府内1位)、写真の部(組み写真):知事賞受賞(府内1位) 令和4年度近畿市町村広報紙コンクール:優秀賞 令和3年度京都広報賞 広報紙の部:知事賞受賞(府内1位)、写真の部(一枚写真):会長賞受賞(府内2位)、写真の部(組み写真):知事賞受賞(府内1位)、府民賞(府内1位:府民インターネット調査) 令和3年度全国広報コンクール 広報写真 一枚写真の部:総務大臣賞(特選:全国1位) 令和2年度京都広報賞 広報紙の部:知事賞受賞(府内1位)、写真の部(一枚写真):知事賞受賞(府内1位)、写真の部(組み写真):知事賞受賞(府内1位) 令和2年度京都広報賞 府民賞受賞</p> <p>と数々の実績をあげ、広報誌としての質を高めることで、読者の定着と新たな読者の獲得へつなげると評価している。引き続き、市民が欲しい情報や興味関心がある情報収集に努め、情報ニーズやターゲットの属性を把握し、本市の伝えたいこととひもづけた広報誌作りに取り組む。</p>		
改善策	<p>まだ高齢の読者が多く、若年層が開けてみたくなる内容や仕掛けを心がける。</p> <p>また、ホームページともSNSとも異なる、紙媒体だからできることを研究し、施策理解や活動への参加のきっかけづくりを目指す。</p> <p>オープンデータ化し、ホームページでウェブブック化しているほか、民間事業者が運営する情報サイト「KYOTO eBOOKS」「マチイロ」「マイ広報誌」でも掲載するなど、若年層が利用するPCやスマートフォンなどから広報を見てもらえるよう展開しているが、引き続き、どこでも広報を読んでもらえる環境を整えるとともに、SNSやホームページ、シティプロモーション活動などと連携させ、多面的な情報発信を目指す。</p> <p>引き続き広報関連の賞にも積極的に参加し、また、広報担当者に研修機会への積極的な参加を促し、広報活動に活かしていく紙面レイアウトや色使いなどを改善し、「読む価値のある広報誌」としてのブランディングを進める。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ホームページ運営事業			事業コード	820107						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち		政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得			施策コード	132					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課		所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費	会計	01 一般会計	決算附属資料	70	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	本市のリアルタイムな情報を発信し、市民サービスを充実するとともに、本市の魅力を広くPRする。さらには、災害など有事の際に、迅速、的確な情報を伝えることで、市民の安心・安全な暮らしを確保する。										
対象者	市民・不特定多数の人々			対象者数	-		単位あたりコスト				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	福泉(株)										
事業概要 (箇条書き)	・各担当課によるホームページの更新 ・新型コロナウイルス感染症関連情報の迅速・適切な発信 ・LINE、フェイスブック、インスタグラム、ツイッター、noteによる情報発信										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	役務費	73		SNS更新用タブレットの通信費							
	委託料	781		ホームページ運営保守管理業務							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,054	1,155	4,654				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	1,054	1,155	4,654	0				
予算財源内訳	① 一般財源	359	435	3,926				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	695	720	728				
決算情報	① 流充用額	0	△ 195					
	② 配当予算	1,054	960					
	③ 執行額	854	854					
	④ 執行率	81.0%	89.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.51 / 0.00	0.38 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	4,080	3,040					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,934	3,894						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	ホームページ広告料	種類	雑入	実績金額	278	44	
		ホームページ保守業務負担金	雑入		87	決算附属資料	50	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	アクセス件数(月平均)	件	361504 / 80000	445922 / 150000	250804 / 150000	/ 300000	300000
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	掲載件数	件	2606 / 900	2546 / 900	2378 / 900	/ 2700	3000
	単位あたりコスト		0.3	0.3	0.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>本市の情報・魅力を全国発信した。 災害発生など緊急時には、迅速、的確に情報を市民に伝えた。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>専門的な保守点検管理業務を委託することで、システム障害の回避や常時の動作確認、新コンテンツの作成にかかる人件費を抑制した。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>各所属がホームページを更新する運営体制により、タイムリーに市政情報を広く発信した。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>平成31年2月28日にホームページをリニューアルし、今まで以上に利用者の利便性向上と事務の効率化を図り、広く市内外に本市の情報発信できる環境を整備した。また、災害時には専用のトップページに切り替え、アクセスが集中しても継続して情報発信することが可能となった。令和元年度において、各担当課がホームページを作成し、秘書広報課で管理等を行いながら、的確な情報発信に努めている。また、ホームページリニューアル時に、議会事務局、市民病院、上下水道部のHPを市HPに統合、さらに令和元年度において消防のHPを統合することで、経費の削減を図った。令和4年度においても、新型コロナウイルス関連情報など市民が求める情報をホームページを中心に各SNSも活用し、迅速、的確に発信することができた。課題は、全職員がホームページの更新をはじめとする効果的な広報のタイミングを理解することが求められる。また、各SNSの活用が進むにつれ、ホームページのアクセス数は減少傾向にある。</p>		
改善策	<p>インターネット上での福知山市の顔となるホームページは、魅力的で、見やすく、分かりやすい、更にはリアルタイムで情報の更新を行っていくことが重要であることから、市職員全てが情報発信者である意識を持ち、効果的に情報発信するために、職員PR研修等により継続的に学ぶ機会を設ける。また、ホームページだけでなく、各種SNS、アプリを用いた情報発信を充実させるため、各部、課毎のSNS運用も拡大し、市民のニーズに対応した運営を行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市政案内事業				事業コード	820109						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化				施策コード	111					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課			所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算附属資料	70	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	広域的な情報発信の手段であるラジオ、新聞広告、自治会に設置した広報掲示板を活用し、市民等に細やかで丁寧な情報提供を行うことで、福知山市政への理解と信頼を深める。											
対象者	市民・不特定多数の人々			対象者数	—			単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・毎週月曜日から金曜日の5日間、ラジオによる市政情報を発信。 ・広報掲示板の修繕等を実施。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	213		広報掲示板の修繕費用								
	役務費	1,389		市政情報放送業務、新聞広告掲載料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,447	1,447	1,447					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,447	1,447	1,447	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,447	1,447	1,447					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	288	155						
	② 配当予算	1,735	1,602						
	③ 執行額	1,735	1,602						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08 / 0.00	0.08 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	640	640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,375	2,242							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
		回	/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	FM放送「市政情報」(月から金曜日週5日)	回	261 / 261	261 / 261	261 / 261	/ 261	261
	単位あたりコスト		6.0	6.6	6.1		
	広報掲示板の改修		/	/	/	/ 10	10
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	ラジオなどメディアを通じ、広く市民や市内外の人に市政情報を届けた。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	業務を専門業者に任せることで、効果的・効率的で精度の高い広報を行った。広報掲示板の修繕は、設置自治会と協議の上、安全性、有用性を考慮した優先順位をつけて実施した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	ラジオなどメディアを通じ、市民にきめ細かく市政の情報を伝達した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>ラジオや自治会に設置してある広報掲示板、新聞広告などにより、市民にきめ細かく市政の情報を伝達する有効な手段であり、今後も広く活用していく必要がある。</p> <p>市民への情報提供手段の一つとして、ラジオを活用し、市内の不特定多数の方に市政情報をほぼ毎日(土日除く)発信する体制整備ができています。また、契約しているFM丹波においてラジオ放送だけでなく、独自のホームページやSNS(フェイスブックやツイッター)での情報提供もあわせて実施いただいております。市民の方だけでなく、不特定多数の方が市政情報を取得することが可能となっている。</p> <p>課題は、広報掲示板の更新依頼が多く、希望通りに更新できていないこと。</p>		
改善策	<p>広報掲示板を設置している自治会に、活用状況についてアンケートを実施(H30年度)した結果、今後も使用すると回答された自治会が約80%であったことから、今後も引き続き、予算の範囲内で各自治会の要望に応じ更新し、市政情報の発信に活用していく。</p> <p>ラジオについては、放送局への聞き取りを実施し、より有効な情報伝達について検討を行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	まちづくりミーティング事業				事業コード	820215						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化				施策コード	111					
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課			所属長	濱田 亜希子						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算附属資料	70	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市長と市民団体等が意見交換できる場(機会)をつくり、市政に反映する											
対象者	参加団体(20人×5回)	対象者数	100	単位あたりコスト	8.2							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	市長と市民等との「直接対話」の実施											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	22	PPC用紙									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	26	25	25					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	26	25	25	0					
予算財源内訳	① 一般財源	26	25	25					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	26	25						
	③ 執行額	25	22						
	④ 執行率	96.2%	88.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08 / 0.00	0.10 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	640	800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	665	822							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	参加者数	人	5 / 120	9 / 120	10 / 80	/ 50	50
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	開催回数	回	1 / 12	2 / 12	2 / 8	/ 5	5
	単位あたりコスト		3.8	2.8	11.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>市長が市民と意見交換することができた。各団体の活動状況を把握するとともに、住みよいまちづくりのために行政や団体ができること、また協働できるまちづくりについて、市長が直接市民の意見を聞く機会となっている。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>申込団体においても会場使用料等、必要な費用を負担してもらい、最低限の支出で実施した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>オンラインでの開催も行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施回数が増えなかった。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市長が市民の意見を直接聞くことができた。 多くの市民の意見を聞くため、事業の周知やこれまで参加されなかったことがない団体とのミーティングを増やしていく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響、また、意見交換を働きかけても、テーマを難しく捉えられ、敬遠されるケースもあり、目標を達成することができなかった。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 広報誌や市のホームページを活用し、周知するほか、各種団体に積極的に働きかける。 団体が意見交換しやすい場となるよう、事前に丁寧に説明を行い、実施につなげていく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	姉妹都市交流促進事業			事業コード	130112		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち		政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充		
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得			施策コード	132	
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課		所属長	濱田 亜希子		
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費	
	会計	01 一般会計		決算附属資料	98 頁		
計画期間	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	R5現在の状況 継続中	
根拠法令等							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業	姉妹都市友好親善市民交流事業(R5新規)						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	島原市と行政間だけでなく、市民ぐるみで、人・物・文化などの交流を促進し、相互理解や友好の絆を深める						
対象者	福知山市民 島原市民		対象者数	119,320		単位あたりコスト	0.0
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	福知山マラソン会場での島原物産展の実施 「提携記念日行事(巡回パネル展・クイズ企画、PR動画上映)」の実施						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容			
	需用費	50		島原オリジナル製品「不織布バック」、パネル展クイズ当選者プレゼント			
	役務費	20		パネル運搬料			

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	184	182	182					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	184	182	182	0					
予算財源内訳	① 一般財源	184	182	182					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	184	182						
	③ 執行額	57	70						
	④ 執行率	31.0%	38.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10 / 0.00	0.08 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	800	640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	857	710							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	物産展来場者	人	0 / 3000	0 / 3000	1000 / 3000	/ 3000	3000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	物産展等の開催	回	1 / 2	1 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		0.0		35.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	第30回福知山マラソン大会で「島原物産展」を実施 姉妹都市提携記念日において「島原パネル展」を実施 島原市と昭和58年3月に結んだ姉妹都市提携に基づき、相互理解や交流を通じて友好を深めていく必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	本市で実施しているイベントや島原市と連携して事業を行うことで、広報など実施に係るコストを削減するとともに、市民だけでなく市外の方の参加を促し、事業の活性化や関心を持ってもらう機会につなげるなど効率化を図った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	イベントなどを通じて、姉妹都市・島原市のことを知っていただく機会になるだけでなく、福知山市民の島原市への愛着や友好の深まりを感じることができた。 成果実績については、物産展に従事した職員により把握をした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題		・第30回福知山マラソン大会において実施した「島原物産展」では、新型コロナウイルスの影響もありイベント参加者が減少したこと、また3年前まで行っていた具雑煮の提供を見送ったことなどにより、目標値は達成できなかったが、物産展は好評であり、楽しみにしておられた方の多くの声を聞くことができ、これまでからの取組の効果であると感じた。 ・また、島原市からも来福いただき、販売にも携わっていただくことで島原市のPRや姉妹都市であることの周知につながった。 ・多くの世代に姉妹都市島原市のことを知ってもらい、今後も友好の絆を深めていけるような取組を行う必要がある。 ・福知山マラソンにおいて実施した「島原物産展」にあわせて、当初、島原市の郷土料理「具雑煮」の提供を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため実施を見送った。そのため材料費等の支出が不要となり予算執行率が低くなった。	
改善策		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年に姉妹都市提携40周年を迎えるため、記念事業などに市民の参加を呼びかけ交流を行う。 島原市と連携し、広報誌やSNSなどを活用して相互の魅力を発信し、相互理解につなげる。 	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ふくちやまサポーター拡大事業			事業コード	810560		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち		政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充		
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得			施策コード	132	
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課			所属長	濱田 亜希子	
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費	
	会計	01 一般会計		決算附属資料	98 頁		
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	R5現在の状況 継続中	
根拠法令等	地方税法等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	人口減少や都市圏への人口集中が加速するなか、市民の力や市外の方の力を活かしたまちづくりを進めていくため、多様な形で関わっていただく方々(関係人口)を増やすことが重要となっている。そこで関係人口の拡大を進めるため、地域の魅力やふるさと納税などの情報を発信して、福知山市に魅力を感じ、継続的に応援して下さる方々の拡大を図る。						
対象者	市外居住者	対象者数	-		単位あたりコスト		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	(株)さとふる、楽天(株)、(株)トラストバンク、(株)アイモバイル、(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社、全日空商事(株)、(株)DGフィナンシャルテクノロジー、京銀カードサービス(株)						
事業概要 (箇条書き)	・「いがいと！福知山ファンクラブ」会員の募集 ・「いがいと！福知山ファンクラブ」会員への本市の魅力やふるさと納税などの情報を発信(ダイレクトメールによる) ・ふるさと納税サイトの管理・運営 ・ふるさと納税返礼品事業者の開拓 ・新規返礼品の開発、既存返礼品の魅力発信						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容				
	需用費	374	「いがいと！福知山ファンクラブ」会員証作成ほか				
	役務費	2,146	広告掲載、郵送料、電話料ほか				
	委託料	171,739	ふるさと納税業務委託分(サイト利用、返戻品調達、配送、受付、収納、受領証明書発行など)				
	積立金	355,957	基金積立金				
その他事務経費	142	旅費、報償費					

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	285,177	475,421	620,618					
	② 補正予算	216,945	76,976	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	502,122	552,397	620,618	0					
予算財源内訳	① 一般財源	184,788	180,622	228,242					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	317,334	371,775	392,376					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	502,122	552,397						
	③ 執行額	480,037	530,358						
	④ 執行率	95.6%	96.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.72 / 0.50	0.93 / 1.15	/ /					
	② 概算人件費	7,010	10,315						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	487,047	540,673							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	福知山市ふるさと納税寄附金	種類	総務費指定寄附金	実績金額	345,957	決算附属資料	36	頁
		ふくちやまサポーター拡大事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		775		42	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	いがいと！福知山ファンクラブ市外会員数	人	3149 / 1000	3208 / 3200	3470 / 3300	/ 3400	3700
	ふるさと納税額目標達成率	%	201.3 / 100	166.9 / 100	110 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ふるさと納税サイト活用件数	件	4 / 3	5 / 3	6 / 3	/ 6	6
	単位あたりコスト		93066.3	96007.4	88393.0		
	会員募集に関する情報提供回数	回	13 / 10	12 / 10	10 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		28635.8	40003.1	53035.8		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>総務省によると、2021年度のふるさと納税での寄附額は前年度を23%上回る過去最高額の8,302億円となり、市民、社会のニーズが高いことが明確である。人口減少期に重要となる関係人口拡大に向けた取り組みとして、ふるさと納税制度も活用しながら、福知山を応援していただける「いがいと！福知山ファンクラブ」会員を増やすことは必要である。</p> <p>「いがいと！福知山ファンクラブ」市外全員に対してメルマガ配信、体験型返礼品の開拓(体験ツアー、ゴルフ)、竜王戦や第30回福知山マラソン大会にあわせふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>多くの方々(令和4年度寄附件数:20,584件)からの寄附に関連する事務(寄附収納、返礼品受発注、寄附者窓口対応、返礼品提供事業者との連携など)を民間業者に業務委託した。</p> <p>また、ふるさと納税寄附者に「いがいと！福知山ファンクラブ」会員加入の案内を行った。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>ふるさと納税で福知山に寄附いただいた方々(寄附件数:20,584件)に、「いがいと！福知山ファンクラブ」入会案内を送付した。</p> <p>寄附受付サイト上での返礼品の見せ方に工夫を凝らし返礼品を通して本市や事業所を知ってもらえる情報発信を行っている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>ふるさと納税では、平成28年度に民間事業者(さとふる)の活用により寄附者がアクセスしやすい環境整備をしたことで寄附件数、寄附額とも一定数を確保できている。令和4年度では、寄附者がアクセスしやすい環境を構築し(委託業者の見直し:令和5年度より実施)、過去最高の寄附額345,957千円を集めた。また、平成30年度からクラウドファンディング型ふるさと納税にも取り組んでいる。</p> <p>また、企業版ふるさと納税では、企業訪問等により、平成29・30年度で1社から、令和元年度で2社、令和2年度で1社、令和3年度で3社、令和4年度で5社からの寄附実績があった。</p> <p>「いがいと！福知山ファンクラブ」会員について、令和元年度より新たに福知山の魅力が描かれたオリジナル会員証を発行している。令和4年度では、会員が3,470人と増加し、多くの方に福知山の魅力を発信し、良い関係構築に努めている。</p> <p>このように過去最高の寄附額を集めたこと、また、「いがいと！福知山ファンクラブ」会員が増加したことは、評価できる。</p> <p>課題としては、ふるさと納税制度に注力する自治体が増え、競争が激化しており、今まで以上に魅力的な返礼品を開発するなど取り組みの強化が求められている。</p>		
改善策	<p>ふるさと納税での自治体間競争に対応するため、新たな返礼品の開拓、定期便や体験型返礼品の開拓、また新たなサイト追加などにより寄附確保の体制を強化するとともに、継続的に福知山市を応援いただける関係人口の増加に努める。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山PR戦略総合推進事業			事業コード	820134		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち		政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充		
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得			施策コード	132	
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課		所属長	濱田 亜希子		
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費	
	会計	01 一般会計		決算附属資料	98・100 頁		
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略	
					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市の地域ブランドを高めて福知山ファンを増やし、関係人口(多様な形で関わる市外の人々)・交流人口の拡大と、市民のシビックプライドの醸成を図る。						
対象者	市内外の人々		対象者数	—		単位あたりコスト	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	株式会社プラチナム、株式会社博報堂関西支社						
事業概要 (箇条書き)	◆明智光秀 ○光秀マインドVol.3 福知山の変 ○福知山城マイクラフト ○京都府域アートフェスティバルALTERNATIVE KYOTO(実行委員会に参加) など ◆鬼 ○千原ジュニアさんYouTube動画公開 ○動画「転生したら鬼退治を命じられました」TVCM放送 ○鬼鬼祭 など ◆市役所・市全体 ○他課プレスリリース添削・配信 ○オウンドメディア「note」開設・運営 ○Twitter・Instagram運営 ○移住プレスツアー ○メディアアプローチ ○職員PR研修 ○市内外での講演 ○都市圏アンケート調査 など						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容				
	需用費	3,320	いがいとポロシャツ制作、福知山の変ポスター印刷、鬼鬼祭広報宣伝物印刷など				
	役務費	2,182	福知山の変新聞広告、いがいとポロシャツ販売手数料、電話代、運搬料など				
	委託料	28,433	鬼文化PR事業業務委託、福知山市PR力強化業務委託、福知山城マイクラフト業務委託、研修業務委託など				
	負担金補助及び交付金	1,000	福知山イル未来と実行委員会負担金				
その他事務経費	872	特別顧問報酬、外部有識者報償費、職員旅費、複写機使用料、備品購入費など					

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	37,335	36,444	38,000	
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
小計(①~③)	37,335	36,444	38,000	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	12,500	17,218	18,777	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	24,835	19,226	19,223	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	37,335	36,444		
	③ 執行額	35,126	35,807		
	④ 執行率	94.1%	98.3%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.24 / 0.50	1.68 / 0.40	/	/
	② 概算人件費	27,170	14,440		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	62,296	50,247			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	福知山PR戦略総合推進事業(地方創生推進交付金)	総務費国庫補助金	16,662	16	
	福知山PR戦略総合推進事業基金繰入(ふるさと納税基金)	基金繰入金	17,598	42	
	物品売払収入(いがいと!ポロシャツ)	物品売払収入	1,200	36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	いがいと!福知山ファンクラブ市外会員数	人	3149 / 1000	3208 / 3200	3470 / 3300	/ 3550	3700
	mGAP市民の地域推奨意欲指数	%	— / —	-37.7 / —	-30.5 / -37	/ -30	-30
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	プレスリリース配信(R3から他事業 のリリース配信含む)	件	42 / 10	61 / 40	65 / 40	/ 40	40
	単位あたりコスト		942.2	878.2	550.9		
	メディア記事掲載件数(R3からWeb 転載含む)	件	400 / 200	1597 / 800	1817 / 800	/ 800	800
	単位あたりコスト		98.9	42.4	19.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> ○光秀マインドプロジェクトVol.3「福知山の変」… 大河ドラマ終了後の社会の変化を踏まえ、「光秀のまち」ブランディング深化のため、明智光秀のように福知山で挑戦する人を応援する市民参加型の企画を始動。「光秀そっくりさんの結果発表」「本能寺の変から440年目の発表」という話題性を加え、市内にとどまらず全国や関西圏の注目を集め、全国ネット含むTV9件や広報・広告専門誌など幅広く報じられた。 ○「鬼文化PR事業」… 「鬼」への社会的関心の高まりを受け令和3年度から継続して実施している。絵巻物やゆかりのスポットといった市の資源を現代にアップデートした手法で発信し、価値を高めている。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ○他事業と連動することで、効率的にアウトプットの量を増やし、単位あたりコストを前年度より下げた。 ○鬼文化PR事業／福知山市PR力強化業務… 公募型プロポーザルにより、最も評価の高い事業者を選定した。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ○アウトカム… 市外への効果を測る指標は、まちづくり構想の指標である「いがいと！福知山ファンクラブ市外会員数」。市内対象の指標は、シビックプライド醸成を定量化する指標mGAP(modified Gross Area Participation/修正地域参画総量指標)の一部項目である。まちづくり構想市民アンケートの中に質問を追加し測定した。(令和4年12月調査) ○アウトプット… 投入資源(人件費)が減ったが、有効な活動に資源を割いたことで、アウトプットやアウトカムは見込み以上となった。 ○福知山城マイクラフト… 福知山公立大学と協働。学生など外部の優れた人的資源の活用が十分に行われた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】明智光秀主人公の大河ドラマ放送に伴う令和2年度までの重点テーマ「明智光秀」を深化させるべく、令和3年度から「まちづくりの挑戦心＝光秀マインド」をコンセプトにしたPR活動(光秀マインドプロジェクト)と、「光秀以外の地域ブランド育成」「市役所・市全体のPR力向上」という新たなテーマとの三本柱により、業務指標に貢献している。</p> <p>令和4年度は、アウトカム・アウトプットとも目標を達成したほか、以下のとおり様々な数値にて成果が現れている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本事業の企画、竜王戦事業や他部署のプレスリリース計65件の添削・配信を行い、掲載数約1800件(転載含む)、広告換算額約14億円を記録。 ○鬼の動画2種の総再生数が約96万回。日本の鬼の交流博物館の来館者数が、コロナ前と比較して127%に。(R4 10,722人/H27～R1平均8,439人) ○シティプロモーション市民アンケート「広報やシティプロモーションの強化によって、まちの変化を感じますか？」⇒感じる62% (令和4年2月調査) ○受賞 令和2～4年度の本事業での活動に対して、12アワードを受賞(令和5年8月現在)。全国広報コンクールの広報企画部門で3年連続入選など。 ○シティプロモーションの講演・取材が、市内外で約15件。広報専門誌、学会、自治体/マーケティングサミット、JIAM、地元中・高校など。 ○Twitter、Instagram、YouTubeフォロワー数、またInstagramでの「#いがいと福知山」ハッシュタグ投稿数も順調に増加。 <p>【現状の課題】大河ドラマや鬼の社会現象が落ち着いていく中で、令和2年度までの「全国に発信してその評価を市内に還流させる」手法が年々難しくなっている。</p>		
改善策	<p>上記の状況下で業績指標を伸ばしていくために、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「光秀マインドプロジェクト」など、市民をコアターゲットとして、市内からプロジェクトの協力者を増やし、その輪を同心円状に広げていくプロジェクトに、更にリソースを割いていく。 ○メディア記事掲載数の量ある程度保ちつつ、オウンドメディアを活用してコミュニケーションの質を上げていき、福知山市のファンづくりにつなげる。 ○オウンドメディアの立ち上げ・発信強化にここ数年取り組んでいるが、より効率・効果的に運用していき、持続可能なPR力をつける。 ○市役所の他部署や市民に対して、当事業を通して培ったノウハウを共有したり、支援を行うことで、各事業や活動の効果を高めていく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	竜王戦福知山城対局事業			事業コード	820135		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち		政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充		
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得			施策コード	132	
事業担当	所属	03020000 市長公室 秘書広報課		所属長	濱田 亜希子		
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費	
	会計	01 一般会計		決算附属資料	100 頁		
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略	
	決算附属資料				廃止/休止		
根拠法令等							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	将棋界最高位のタイトル戦「竜王戦」を通してまちのシンボルである福知山城などの地域資源と「まちづくりへの挑戦心＝光秀マインド」を全国発信し、大河ドラマ効果を持続させて関係人口・交流人口の拡大とシビックプライドの醸成を図り、地域活性化につなげていく。						
対象者	市内外の人々	対象者数	—		単位あたりコスト		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実行委員会)						
委託先・実施主体等	第35期竜王戦第4局福知山城対局実行委員会						
事業概要 (箇条書き)	実行委員会形式で、 ○市制施行85周年記念事業として、令和4年11月8日(火)・9日(水)の2日間、福知山城で「第35期竜王戦」の第4局(藤井聡太竜王 対 挑戦者 広瀬章人八段)を共催(棋戦主催は、読売新聞社と日本将棋連盟) ○市民参加の関連企画を実施 こども将棋大会、前夜祭、大盤解説会、勝負めし・おやつ・ドリンク公募、オンライン将棋動画配信、福知山城フォトスポット開設 など 【その他利用特財】竜王戦福知山城対局事業基金繰入(ふるさと納税基金)/[基金繰入金]/392千円/42頁						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容				
	負担金	16,245	第35期竜王戦第4局福知山城対局 実行委員会への負担金				
	旅費	146	職員旅費				

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0	0	0				
	② 補正予算	0	17,000	0				
	③ 繰越予算	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0				
小計(①～③)	0	17,000	0	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	0	8,500	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	8,500	0				
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	0	17,000					
	③ 執行額	0	16,391					
	④ 執行率	0.0%	96.4%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	/	1.60 / 0.40	/				
	② 概算人件費	0	13,800					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	30,191						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	竜王戦福知山城対局事業(地方創生推進交付金)	種類	総務費国庫補助金	実績金額	7,622	18	頁
		竜王戦福知山城対局事業(企業版ふるさと納税寄附金)		総務費指定寄付金	6,000	決算附属資料	38	
		ふるさと納税寄附金(クラウドファンディング)		総務費指定寄付金	1,708		36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	メディア記事掲載 広告換算額	円	— / —	— / —	9.4億 / 2億	/	
	福知山城入館者数	人	109,187 /	39,134 /	59,711 / 50,000	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	プレスリリース配信	件	— / —	— / —	27 / 15	/	
	単位あたりコスト				607.1		
	メディア記事掲載件数	件	— / —	— / —	850 / 130	/	
	単位あたりコスト				19.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 将棋界のスーパースター藤井聡太さんの異次元の活躍により、将棋への社会的関心が前回実施時(H30)からさらに高まっており、グルメなど他分野にも波及効果が及んでいる。その機を逃さず、市制施行85周年にタイトル戦を誘致した。 市の資産である福知山城を全面的に活用した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 事業費の98%は、この事業のために集めた特定財源でまかなった。国と府の交付金、企業版ふるさと納税、クラウドファンディング型ふるさと納税にて1599万7000円を獲得し、財源確保においても大きな成功を収めた。なお、残りの2%は、ふるさと納税基金(39万2000円)と一般財源(1988円)である。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は、メディア記事掲載の実績を明らかにするため、前回(H30)には実施しなかった「広告換算額」を設定し、算出した。さらに、福知山城の入館者数も前年度の1.5倍となった。(R3 39,134人 ⇒ R4 59,711人) 活動実績であるプレスリリース配信に力を入れ、メディア記事掲載件数は、前回の数字を大幅に上回っている。(H30 106件※転載含まず ⇒ R4 850件※転載含む) 市内の各種団体、また前回の実施後に発足した将棋団体と、実行委員会を組織し取り組んだ。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>【自己評価】前回(H30)の実績をベースに、実行委員会形式によって企画を増やし、大きな成果を上げることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プレスリリース数(≒企画数)が、前回14件に対し、今回27件。前は市内になかった将棋団体が実行委員会の委員として企画・運営を担い、オンラインを積極的に活用することで、約2倍の企画数となった。 ○対局中継の視聴者数は、前は土日で174万人に対し、今回は平日で402万人。2.3倍となった。 ○「竜王戦勝負グルメ」として市内のごはん・スイーツ・ドリンクをブランド化。選ばれたメニューは開店前から行列ができる、該当商品の売上が3~4倍になる、全国から注文が来るなどの実績があったほか、メニューブックやキャンペーンで一体的に展開することで、選ばれなかったメニューもメディアで紹介されたり、将棋ファンが購入するなどの反響につながった。 ○福知山城の対局場所に将棋盤駒などの対局セットを置いてフォトスポット化。現在も設置中。将棋界最高峰の対局実施を伝えるとともに、来館者が自ら発信したくなるスポットをつくり、福知山城の価値を上げることに寄与。入場者数増加にも貢献した。 ○市内の子ども将棋教室が満員、市内中高一貫校で強豪を目指す将棋部が新設されるなど、市民・民間による将棋文化の発展に向けた活動が著しい。 <p>【現状の課題】福知山城のさらなる価値向上をはかり、入館者数などを高水準で保つ。竜王戦レガシーを受け継ぎ、まちの文化振興につなげる。</p>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き市民とともに福知山城を活用した企画を行うことで、メディアなどでの露出をある程度高く保つとともに、まちのシンボルとしての価値を高める。 ○竜王戦レガシーを生かした福知山市の将棋文化の発展を市民主導で担っていき、市はその活動が継続していくための支援を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山公立大学運営費交付金事業				事業コード	660105						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実				施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課			所属長	谷口 学						
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	266	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	「知の拠点」整備構想			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金交付規則、地方独立行政法人法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	「知の拠点」推進事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	公立大学法人福知山公立大学の基本理念である「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の実現に向け、大学運営に必要な財源として地方財政措置を活用して運営費交付金を交付することにより、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ることを目的とする。											
対象者	福知山公立大学生及び教職員			対象者数	857		単位あたりコスト	628.9				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学											
事業概要 (箇条書き)	地方交付税を原資にして、公立大学法人福知山公立大学の運営に必要な経常経費を運営費交付金として交付した。 【令和4年度内訳】 ①地方交付税措置分 546,163千円 (地域経営学部:96,036千円、情報学部:454,896千円、過年度精算分:▲4,769千円) ②先行投資分返済 ▲8,400千円											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	537,763		公立大学法人福知山公立大学運営費交付金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	478,914	537,763	668,811					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	478,914	537,763	668,811	0					
予算財源内訳	① 一般財源	478,914	537,763	668,811					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	478,914	537,763						
	③ 執行額	478,914	537,763						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12 / 0.04	0.15 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,060	1,200						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	479,974	538,963							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
運営費交付金の市独自の上乗せ額		百万円	20 / 20	20 / 20	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	在学学生数	人	619 / 601	678 / 664	779 / 765	/ 814	814
	単位あたりコスト		28758.5	31927.6	690.3		
	志願者数の確保	人	614 / 850	1095 / 850	729 / 850	/ 850	850
	単位あたりコスト		702.6	437.4	737.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 地方独立行政法人法第42条の規定により、法人の設立団体である本市のみが実施することができる代替性のない事業である。 大学の健全な運営のためには、国のスキームにより地方交付税措置される運営費交付金を交付することは必要であり、令和4年度も交付を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 開学当初より行ってきた運営費交付金への市単独費の上乗せについては、計画に従い、令和4年度から廃止するとともに、過年度に支出した先行投資分についても計画に基づき減額し交付している。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 大学運営費交付金の事業目的である「大学の健全な運営」に鑑み、その財政的な基盤となる在学生数は目標を上回っている。学生数は授業料に直結するほか、地方交付税の算定基礎となることから重要な指標となる。そのため大学の研究活動の充実やPR等に努め、志願率は全国平均を上回り、入学生も定員を超えている。これらにより、大学運営の健全化については計画通り令和4年度から地方交付税を上回る交付金を廃止したが、収支不足は生じていない。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に情報学部を開設し、「知の拠点」整備構想に掲げた2学部入学定員200名体制が実現した。 教育研究活動においては、福知山公立大学の特色である「地域協働型実践教育研究」に取り組み、地域課題の解決に貢献した。このような大学の特色を全国の高校に発信し、大学の認知度は上がってきていると考える。 引き続き福知山公立大学の教育研究活動の充実、学生確保に向けた募集活動、外部資金の獲得やコスト削減による業務改善を通じた財務基盤の強化に取り組む必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 現在は、全国から多くの志願をいただいている。しかし今後の少子化や大学間競争の激化を考えると、近隣地域からの志願者数を増やしていくことも持続的な大学運営には欠かせないと考える。また地域に貢献する大学という理念からも近隣地域からの志願者獲得に向けた働きかけはさらに重要になると考えている。 北近畿地域からの志願者及び入学者を増やし、「地域で学び、地域で働く」という人材循環システムの構築に向け、北近畿地域の高校等への周知による志願者数確保と併せて、インターンシップの充実など北近畿地域への若者定着に向けた就職支援に取り組む。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山公立大学就学生支援事業				事業コード	660106						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実				施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課			所属長	谷口 学						
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	268	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山公立大学入学支援交付金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	「知の拠点」推進事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	令和2年度に創設された国の高等教育無償化制度の対象とならない福知山市民の入学に対して入学金を減免することにより、福知山市民に対して入学支援を行い、地元である福知山市からの志願者、入学者を確保することを目的とする。											
対象者	福知山市内の高校生			対象者数	3,437		単位あたりコスト	0.2				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	【福知山公立大学入学支援交付金】 ・高等教育無償化制度の対象とならない福知山市民の入学に対する入学金の減免制度(減免額:94,000円) ・福知山公立大学入学支援交付金交付要綱に基づき、入学金の減免分を福知山公立大学に交付金として支出。 ※交付額は、該当学生1人あたり94,000円(入学金282,000円の1/3)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	188		福知山公立大学入学支援交付金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	470	470	470						
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①~③)	470	470	470	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	470	470	470						
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	470	470							
	③ 執行額	0	188							
	④ 執行率	0.0%	40.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07 / 0.02	0.05 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	610	400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	610	588								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	福知山公立大学就学生支援事業基金繰入金(ふるさと創生事業基金)		種類	基金繰入金	実績金額	188	決算附属資料	40	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	福知山の高等学校からの志願者	人	7 / 20	5 / 20	8 / 20	/ 20	20
福知山の高等学校からの入学人数	人	4 / 10	4 / 10	3 / 10	/ 10	10	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	入学支援金利用者数	人	4 / 5	0 / 5	2 / 5	/	制度条件に合致する学生全員
	単位あたりコスト		94.0		94.0		
単位あたりコスト		0.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に貢献する大学を掲げる福知山公立大学において、地元地域からの入学者確保は重要である。 福知山市民の入学者数を増加させるという観点を踏まえると、法人設立団体である本市が実施することが望ましい。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 市内高校生の福知山公立大学への進学者の増加、また市財源を活用して運営している大学であることから市内高校生に対する優遇措置を図る観点から市内在住者の入学生に対し入学金の一部減免を行う。 支援額については、入学金の3分の1である。これは国の高等教育無償化制度の一番低い支援額(支援をする中ではもっとも所得の高い層)にあわせたものである。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、福知山出身者の制度利用者を設定している。そこから福知山出身の志願者、入学者を増やすという事業目的の達成のためには、他の施策とパッケージで検討していく必要があると考える。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の実績については、5名分の交付金支出を見込んでいたが対象者が2名であったため、執行率が40%に留まった。 公立大学の学部、学科が限られており、学びたい学問領域と一致しないなど、本事業だけをもって市内の高校生の志願者を増やすことは困難である。 また、本事業によって福知山市民の志願者、入学者の増加にどれだけ影響を与えるかを定量的に判断することは困難であるが、市民の大学入学を促す支援施策として広報面で効果的であると考えている。 今後においても、本事業の継続とともに、市内の高校生にとって公立大学を身近に感じられる他施策とあわせて取組みを進めていく必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 福知山市のみならず近隣市町へも同様の減免制度の創設を呼びかけていく。 福知山市民の志願者、入学者を増やすには、大学の教育実績や就職実績などを積み重ね、きめ細かく高校や市民に対して周知、PRを行っていく必要がある。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	「知の拠点」推進事業			事業コード	660107						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち		政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実			施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課		所属長	谷口 学						
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	268	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	「知の拠点」整備構想		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金交付要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取り組みを支援することで、北近畿地域の人材育成、産業振興、まちづくりに貢献する。										
対象者	北近畿10市4町の住民			対象者数	505,592		単位あたりコスト	0.9			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学										
事業概要 (箇条書き)	・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である「北近畿地域連携機構」の地域連携事業、京都北部地域連携都市圏や兵庫県朝来市、丹波市との連携事業を支援し、地域協働・地域連携活動を推進した。・福知山公立大学を中心に産学公連携組織「北近畿コラボスペース」を設立し、産学公連携の基盤の構築を行った。 ・教育研究の高度化を図る大学院の令和6年度の開設に向け、2号館耐震補強工事及び新棟の建設、1号館の改修等に係る施設整備の実施に対し支援を行った。 【その他の利用特財】名称:「知の拠点」推進事業基金繰入(ふるさと創生事業基金) 種類:基金繰入金 実績金額:25,935千円 決算付属資料頁:40頁 名称:「知の拠点」推進事業基金繰入(ふるさと納税基金) 種類:基金繰入金 実績金額:5,678千円 決算付属資料頁:42頁 名称:「知の拠点」推進事業(繰越明許費分) 種類:大学事業債 実績金額:184,200千円 決算付属資料頁:56頁										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	報酬	1,470		教育連携顧問報酬							
	旅費	100		教育連携顧問費用弁償							
	需用費	100		消耗品費・印刷製本費							
	負担金補助及び交付金	421,341		「知の拠点」推進事業交付金							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	47,676	65,678	97,008					
	② 補正予算	389,670	9,900	0	0				
	③ 繰越予算	△ 368,000	368,000	0	0				
	前年度繰越	0	368,000	0					
	次年度繰越	△ 368,000	0						
小計(①~③)	69,346	443,578	97,008	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,770	1,755	0					
	② 国支出金	22,750	215,245	39,195					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	19,900	190,900	0					
	⑤ その他特財	24,926	35,678	57,813					
決算情報	① 流充用額	△ 83	0						
	② 配当予算	69,263	443,578						
	③ 執行額	57,271	423,011						
	④ 執行率	82.7%	95.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.21 / 0.48	0.98 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	10,880	7,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	68,151	430,851							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	「知の拠点」推進事業(地方創生推進交付金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	31,833	決算附属資料	22	頁
		「知の拠点」推進事業(地方創生拠点整備交付金)		教育費国庫補助金		144,663		24	
		「知の拠点」推進事業(地方創生臨時交付金)		教育費国庫補助金		9,900		24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	企業等との共同研究数	件	1 / 10	7 / 10	7 / 10	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	地域と大学の連携取組数(包括協定締結数)	件	16 / 10	16 / 10	16 / 10	/ 16	20
	単位あたりコスト		25337.8	3818.1	26438.2		
	福知山公立大学の社会人向け講座受講者数	人	607 / 500	766 / 600	440 / 700	/ 800	1500
	単位あたりコスト		3519.1	561.5	961.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を中心的に担う福知山公立大学の北近畿地域連携機構は、北近畿地域の地域連携拠点組織であり、同機構を中心に取り組む地方創生に係る事業は、地域創生、地域活性化の役割を果たすために欠かすことができない優先度の高い事業である。 第2期中期目標に掲げた令和6年度の大学院開設に向けて、2号館の耐震補強工事及び新棟建設工事、1号館改修工事等に係る支援を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 国の財源である地方創生関連交付金等を活用し、一般財源負担を抑えている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 各種公開講座において各種団体から講師を招き、幅広い分野の学びの場を提供し事業目的の一つである「北近畿地域の人材育成」等に資した。そのような取組から連携の種も生まれ、企業との共同研究なども始まっている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 大学が民間企業や、地域と共同研究などの連携をすすめ、地域課題の解決につなげていく。 大学院開設については、令和5年3月に認可申請に係る書類を提出済みであり、認可後は、内部進学者を含め外部からの学生の確保にも努める必要がある。 「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域の人材の交流や産業の振興に繋げる取り組みを行う必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 情報コミュニケーションツールを活用し、北近畿地域の産業界、学術機関、行政などの多様な関係者が日常的に情報を発信・共有し、様々な情報やアイデアを蓄積し、見える化するための産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の運用を活性化させ、地域の発展を牽引する産業イノベーションや新たな産業の創出、人材育成、まちづくりに向けた取組みを推進する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	大学振興一般管理事業				事業コード	660108						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実				施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課			所属長	谷口 学						
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	268	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方独立行政法人法、公立大学法人福知山公立大学評価委員会条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	「知の拠点」推進事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	公立大学法人福知山公立大学の設立団体として、地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標に基づき、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るために大学が実施する施策の適切な執行や管理、監督等を行う。また市として大学運営の支援を行う。											
対象者	福知山公立大学生及び北近畿市町住民			対象者数	506,371		単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・法令に基づき設置している市の外部審議機関である「公立大学法人福知山公立大学評価委員会」の運営 ・志願者確保に向けた学生募集活動 ・国、府、他市町との協議調整 ・産学官連携体制の構築に向けた近隣市町・企業等との連携事務 ・公立大学法人福知山公立大学の広報支援事務											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬、職員手当等、共済費	2,040		福知山公立大学評価委員会委員報酬、福知山市高等教育施策に関する特別顧問報酬、臨時職員報酬・職員手当等・共済費								
	旅費	73		福知山市高等教育施策に関する特別顧問費用弁償、大学政策課職員旅費								
	需用費、備品購入費	392		消耗品費、燃料費、印刷製本費、備品購入費								
	役務費	141		郵送料、電話料								
使用料及び賃借料	15		高速道路等通行料、複写機使用料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,371	4,361	3,476					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0					
	小計(①～③)	4,371	4,361	3,476	0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,233	3,223	2,338					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,138	1,138	1,138					
決算情報	① 流充用額	0	△ 476						
	② 配当予算	4,371	3,885						
	③ 執行額	4,117	2,661						
	④ 執行率	94.2%	68.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.18 / 0.24	1.31 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	10,040	10,480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,157	13,141							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地貸付収入(大学政策課)	種類	財産貸付収入	実績金額	1,138	決算附属資料	34	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	評価委員会でB以上の評価項目の割合	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100
北近畿地域の志願者数	人	44 / 40	38 / 40	67 / 40	/ 40	40	40
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	評価委員会開催回数	件	3 / 4	5 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		1747.0	823.4	665.3		
	PR活動高校数(京都府内)	校	20 / 70	20 / 70	67 / 70	/ 70	70
単位あたりコスト		262.1	205.9	39.7			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会は地方独立行政法人法第11条の規定による法定事務であり、また本事業は法人の安定的かつ継続的な経営、大学の健全な運営を図るために必要な事業である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会委員への報酬及び費用弁償は、本市条例に基づく適正な金額である。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会を開催し、他大学の関係者、会計等の専門家から大学運営の評価を得て、運営の改善につなげている。 大学とともに北近畿の高校を訪問し、福知山公立大学のPRを行った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人福知山公立大学の6回目となる単年度の業務実績評価と併せて、第1期中期目標期間6年間に係る業務実績評価を実施し、中期目標評価について、公立大学法人福知山公立大学評価委員から「中期目標の達成に向け順調に進捗している」と評価された。 定員の3倍以上になる729名の志願者があり、適切な大学運営ができています。 第2期中期目標に定めた令和6年度の大学院開設に向け大学とともに取り組む。 設立団体として、行政の立場からの大学及び大学院のPRなどの支援を継続する。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価結果を踏まえ、法人と連携をとりながら評価結果を分析し、次年度以降の業務に的確に反映していくよう指導・助言する。(令和4年度の評価委員会が改善を求められた事項は、北近畿地域からの志願者数の増加や、外部資金獲得に向けた一層の努力など) 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高等教育無償化制度交付金事業			事業コード	660112						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち		政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実			施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課		所属長	谷口 学						
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	268	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	大学等における修学の支援に関する法律、福知山市高等教育無償化制度交付金交付要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	福知山公立大学学生修学支援臨時交付金(令和4年度で廃止)										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	令和2年度より高等教育無償化制度が導入され、住民税非課税世帯及び、それに準ずる世帯の学生に対し、授業料等減免と給付型奨学金制度が創設されたことから、地方交付税措置を原資とし、対象者への授業料・入学金の減免相当額を福知山公立大学に交付金として支出することで経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続する。										
対象者	福知山公立大学生	対象者数	779	単位あたりコスト	60.9						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学										
事業概要 (箇条書き)	国の高等教育無償化制度導入に伴う授業料・入学金の減免分を交付税措置を原資とし、大学へ交付金として支出する。 【学費分】 ①全額対象 535,800円/人 ②2/3対象 357,200円/人 ③1/3対象 178,600円/人 【入学金】 ①全額対象 282,000円/人 ②2/3対象 188,000円/人 ③1/3対象 94,000円/人										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	46,380	福知山市高等教育無償化制度交付金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	41,812	44,227	62,849					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	41,812	44,227	62,849	0					
予算財源内訳	① 一般財源	41,812	44,227	62,849					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 714	2,153						
	② 配当予算	41,098	46,380						
	③ 執行額	39,692	46,380						
	④ 執行率	96.6%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08 / 0.01	0.13 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	665	1,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	40,357	47,420							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	経済的理由による退学者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	授業料減免対象者数	人	69 / 60	86 / 60	91 / 60	/ 60	制度条件に合致する学生全員
	単位あたりコスト		484.0	461.5	509.7		
	入学金減免対象者数	人	23 / 20	31 / 20	26 / 20	/ 20	制度条件に合致する学生全員
単位あたりコスト		1451.9	1280.4	1783.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 大学等における修学の支援に関する法律第10条第3項の規定により、公立大学法人の設立団体である本市が授業料減免の費用を支弁した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 本市が支弁する授業料等の減免費用は、地方交付税措置を受けている。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 教育機会の均等を図り、経済的な理由により修学が困難な学生の学びの継続を支援した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に高等教育無償化制度が導入され、交付税措置を原資として対象者への授業料・入学金の減免相当額を大学に交付金として支出することで、経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続するものであり、経済的な理由による退学者が「0」となっており、効果を発揮している事業である。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育無償化制度の支援を受けるためには、毎年大学が機関要件を受ける必要があることから、本市も大学と連携し機関要件を受けるための支援を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山公立大学 学生修学支援臨時交付金事業				事業コード	660113						
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実				施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課			所属長	谷口 学						
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	268	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	福知山公立大学修学支援事業交付金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	高等教育無償化制度交付金事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、学生の学びの継続を支援するために新型コロナに係る地方創生臨時交付金を活用し、福知山公立大学が行う独自の授業料減免制度に対して支援を行うことで学生の就学機会を確保する。											
対象者	福知山公立大学生			対象者数	779		単位あたりコスト	16.8				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学											
事業概要 (箇条書き)	下記対象者に年間授業料の1/3(178,600円)を減免 ①高等教育無償化制度の対象者(全額免除者を除く) ②福知山公立大学独自の所得基準の範囲内の対象者											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	12,056		福知山公立大学独自減免制度に対する支援(福知山公立大学修学支援事業交付金)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	14,288	16,432	0					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	14,288	16,432	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	14,288	16,432	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	714	△ 2,153						
	② 配当予算	15,002	14,279						
	③ 執行額	14,913	12,056						
	④ 執行率	99.4%	84.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08 / 0.01	0.13 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	665	1,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	15,578	13,096							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	福知山公立大学学生修学支援臨時交付金事業 (地方創生臨時交付金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	12,055	決算附属資料	24	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	経済的理由による退学者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	修学支援金利用者数	人	0 / 0	89 / 80	66 / 80	/	0
	単位あたりコスト		0.0	167.6	182.7		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大による困窮学生を救済するための大学独自の授業料減免制度の創設による大学の減収分を設立団体である本市が支援を行う。 	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 国の財源(地方創生臨時交付金)を活用し、事業費の全額を国庫補助金で賄っている。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 経済的な理由により修学が困難な学生の学びの継続を支援することができる。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響等により経済的な理由により修学が困難な学生に対し、授業料を減免することにより学生の修学機会を確保することができた。 しかし、国庫負担による財源が確保されて実施できた取組であり、財源がない中での支援は困難である。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度で国の地方創生臨時交付金の措置が終了したため、本事業も令和4年度をもって廃止する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	シニアワークカレッジ運営事業				事業コード	660114						
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち			政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	1 スキル取得やキャリア形成の機会の創出				施策コード	711					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課			所属長	谷口 学						
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	268	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	「知の拠点」推進事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	企業や事業所におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)とシニア世代等の更なる活用を促すために、「シニアワークカレッジ」を開設し、市内企業・事業所の従業員にリスティング教育(学び直し)によるスキルアップに繋げる。											
対象者	市内在住または市内事業所勤務者数	対象者数	37,476		単位あたりコスト	0.1						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学											
事業概要 (箇条書き)	福知山公立大学の知見を活用し、AIやデータサイエンスなどビジネスの現場で活用できる情報学講座を福知山公立大学に委託。 【令和4年度実施プログラム】 ・データサイエンスアドバンスコース:15人 ・AI人材育成コース:8人 ・広報用動画制作コース:21人 ・組込みハードウェア設計コース:2人 ・キーワードから深掘するDXコース:12人											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬	480	臨時職員報酬									
	職員手当、共済費	48	臨時職員期末手当、臨時職員共済費負担金									
	需用費	14	消耗品費									
	委託料	2,090	シニアワークカレッジ運営事業支援業務									
	使用料及び賃借料	148	複写機使用料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,700	3,000	2,000					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,700	3,000	2,000	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	850	1,500	1,000					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	850	1,500	1,000					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,700	3,000						
	③ 執行額	1,540	2,780						
	④ 執行率	90.6%	92.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26 / 0.20	0.25 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,580	2,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,120	4,780							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	シニアワークカレッジ運営事業(地方創生推進交付金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	1,390	決算附属資料	24	頁
		シニアワークカレッジ運営事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)		基金繰入金		1,390		40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	受講者のキャリア開拓件数	件	- / -	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	講座受講者数	人	- / -	28 / 30	58 / 30	/ 64	64
	単位あたりコスト		0.0	55.0	47.9		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>福知山公立大学情報学部の見聞を活用した5コース(データサイエンスアドバンスコース、AI人材育成コース、広報用動画制作コース、組込みハードウェア設計コース、キーワードから深掘するDXコース)を実施した。ビジネスで役立つ最新の情報技術を学び、今後のキャリアに活かすことで、地域産業の活性化につながるものである。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>国の財源(地方創生推進交付金)を活用し、一般財源負担を抑えている。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 福知山公立大学情報学部の見聞を活用し、ビジネスで役立つ最新の情報技術を学んだ。 参加者アンケートでは、全ての回答者から「学んだことを業務に活かせる」との回答を得た。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスチャットツール(Slack)を活用し、講座開催日当日だけでなく普段から参加者同士や講師との意見交換を実施したこともあり、事後に実施したアンケート調査では、講義内容だけでなく参加者のネットワークづくりなどの面においても参加者の満足度が高かった。 幅広い年齢層の参加があり、シニア世代の参加者も前年度と比較して増加した。 コースによって参加者数にばらつきがあった。 受講者が本事業を受講したことによりキャリアに変化があったかなど、一定期間をおいて生じる効果について調査を行うなど、多方面から事業効果の検証を行う必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 参加者同士の実際の交流の場を設けるなどの工夫が必要。 過去の受講者に、本事業の効果に関するアンケートを行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	契約検査一般管理事業					事業コード	810435				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011				
事業担当	所属	08010000 財務部 契約監理課				所属長	荻野 博明				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	66	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	入札制度一般管理事業を統合(令和4年度)										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札において、電子入札を効率的に使用して、競争性・透明性・公平性・公正性の向上を図る。 ○多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実などについて、入札、契約や検査の指導的立場となって担当職員研修などを行うことにより、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト縮減を目指す。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化し、効率化を図る。										
対象者	建設工事及びコンサルタント業者				対象者数	1,216		単位あたりコスト	64.1		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	○電子入札により公正・公平で透明な競争性のある入札を実施する。また、落札決定をした工事などの契約及び検査を実施する。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化して、申請者の利便性の向上を図る。										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	使用料及び賃借料	1,345			京都府電子入札システム使用料、コリンズ・テクリス年間契約料、複写機使用料						
	負担金補助及び交付金	635			京都府電子入札システム脱IE対応負担金						
	需用費	454			設計積算資料や入札契約事務に係る消耗品等の購入						
	備品購入費	384			モノクロレーザープリンター購入、電子入札用パソコン購入、回転椅子購入						
報酬、旅費、役務費	597			入札監視委員会等委員報酬、電子入札通信料や業者への電話連絡、郵送料、委員等実費弁償及び事前協議旅費							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,735	4,244	3,794		
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①~③)	2,735	4,244	3,794	0		
予算財源内訳	① 一般財源	2,735	4,244	2,114		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	1,680		
決算情報	① 流充用額	△ 663	△ 15			
	② 配当予算	2,072	4,229			
	③ 執行額	1,969	3,415			
	④ 執行率	95.0%	80.8%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	7.75 / 1.90	9.00 / 1.00	/	/	
	② 概算人件費	66,750	74,500			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	68,719	77,915				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	不正な入札(談合情報の有り含む)	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	課題の検証	回	1 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	入札実施件数	件	363 / 450	414 / 450	382 / 450	/ 450	450
	単位あたりコスト		7.8	4.8	8.9		
	入札監視委員会	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		105.5	984.5	1707.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 入札の透明性、公平性や公正性の向上、さらに不正な入札を防止するものとして、引き続き電子入札を執行した。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 担当職員に、多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実に関する研修等を行うことで、公共工事などの品質管理を図った。 事業コストについては、ほぼ改善の余地はない。(必要最低限の物品のみ買うようにしている。) 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札を執行することにより、談合防止が図られ、入札の透明性が向上する。また、入札参加者の利便性が高まり、公平性、競争性が確保される。 <p>【令和4年度電子入札実績】348件</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 建設工事とコンサルタント業務を全件電子入札にすることで、入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できている。また、入札参加者の利便性の向上を高めることができています。 各業種の入札参加申請の受付窓口を一本化することにより、申請業者の利便性が向上できている。 会社規模が小さい建設業者に電子入札未登録業者が存在する。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 会社規模が小さい建設業者については、電子入札に対応できるよう要請していく。 建設工事の入札及び契約の過程などは、入札監視委員会の審議を受けて検証を繰り返す。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新地方公会計システム導入支援事業				事業コード	810404						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用				施策コード	912					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課			所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	70	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	統一的な基準により財務4表を作成し、住民や議会などに対して財政情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と予算編成・行政評価などに有効に活用することで財政の効率化・適正化を図る。											
対象者					対象者数			単位あたりコスト				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	税理士法人 広瀬、株式会社システムディ											
事業概要 (簡条書き)	平成26年度に総務省から発出された統一的な基準による財務4表を作成する通知に従い、業務支援を受けつつ公会計システムを活用して、財務4表を作成する。 (令和4年度実施内容) ・公会計システム保守管理業務委託 ・財務4表作成支援業務委託 ※令和5年度より本事業は「財政運営一般事業」へ統合する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	委託料	2,453		公会計システム保守業務、財務4表作成支援業務								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,850		2,475		0						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		3,850		2,475		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,850		2,475		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	1,452		△ 22								
	② 配当予算	5,302		2,453								
	③ 執行額	5,302		2,453								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.33 / 0.00		0.12 / 0.00		/		/				
	② 概算人件費	2,640		960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,942		3,413								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
		ホームページ公表	件	0 / 0	1 / 1	1 / 1	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	財務4表作成	式	0 / 0	1 / 1	1 / 1	/	1
	単位あたりコスト			5302.0	2453.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>「統一した基準による地方公会計の整備促進について(平成27年1月23日総務省自治財政局長通知)」等により示されているとおり、人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用することが求められている。</p> <p>また、公会計を通じて、従来の官庁会計では見えにくい資産・負債の情報やコスト情報を提供することで、市民等に対する説明責任の達成につながる。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>会計専門職の事業者から支援を受けることで、より正確な財務書類の作成を行うことができ、公会計指標の予算編成等への活用につながる。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>公会計指標・データの活用は、現在研究段階であり、予算編成や施設マネジメントへ活用できるように分析方法の改善を行う必要がある。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>会計専門職の事業者に委託することにより、令和4年度内に正確な財務書類の作成及び分析の実施をし、さらにはホームページ公表を行うなど、作業の早期化が図られた。</p> <p>今後は分析・公表方法の改善や公会計指標・データの活用方法の研究を行う必要がある。</p>		
改善策	<p>新システムへの移行を終え、毎年度の定型事務・委託内容が定まってきたことから、令和5年度からは、他事業へ統合するとともに、他市町村の例も参考にしながら活用方法を検討していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	財政運営一般事業					事業コード	810426				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱					施策コード	1011			
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	03 財政管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	70	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	予算編成、執行管理、決算業務など財政運営事務について、適正かつ円滑に執行する。										
対象者						対象者数			単位あたりコスト		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	予算編成、執行管理、決算業務など福知山市の財政運営管理に要する経費。 ※令和5年度より「新地方公会計システム導入支援事業」を本事業へ統合する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	旅費	13			研修会、府ヒアリング						
	需用費	1,141			消耗品費、予算書の印刷製本費など						
	役務費	42			郵送料、電話代など						
	使用料及び賃借料	46			研修会、府庁出張等に伴う高速道路代など						

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)								
予算情報	① 当初予算	1,368		981		3,456										
	② 補正予算	0		0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0												
小計(①~③)		1,368		981		3,456		0								
予算財源内訳	① 一般財源	1,368		981		3,456										
	② 国支出金	0		0		0										
	③ 府支出金	0		0		0										
	④ 地方債	0		0		0										
	⑤ その他特財	0		0		0										
決算情報	① 流充用額	137		260												
	② 配当予算	1,505		1,241												
	③ 執行額	1,505		1,241												
	④ 執行率	100.0%		100.0%												
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	9.37	/	0.00	9.54	/	0.00	/	/							
	② 概算人件費	74,960		76,320												
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		76,465		77,561												
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称				種類				実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	【定性的評価のため入力なし】			/	/	/	/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	予算説明書印刷冊子数	数	110	/	110	115	/	110	105	/	
		単位あたりコスト	13.9		13.1		11.8				
	当初及び補正予算の編成回数(一般会計)	回	14	/	5	14	/	5	11	/	5
	単位あたりコスト	-		-		-					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	財政課における需用費や旅費、役務費など主に内部事務的経費のため、不可欠である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	財政課における内部事務的経費であるが、決算成果説明書の印刷外注経費の削減や印刷ページ数の削減などの工夫を行い、効率的な執行に努めている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	予算説明書の作成などの財政課事務についても滞りなく行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	財政課における内部的な事務的経費であり、必要に応じて適宜、執行している。【定性的評価】必要最小限の経費となるように執行していく。		
改善策	過去の執行を確認するなど、経費の削減を図り、適正に執行する。 令和5年度より「新地方公会計システム導入支援事業」を統合し、公会計システムの保守管理・財務4表の作成支援業務委託を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	補助金等償還事業					事業コード	810515					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし					
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	過年度に一般会計で受け入れて決算済となった国府補助金などについて、後年度に返還を要する場合に本事業から適時適切に当該金額を支出する。											
対象者	国、府、団体、個人など				対象者数				単位あたりコスト			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	過年度に一般会計で受け入れて決算済となった国府補助金などについて、事業実績の確定に伴い該当補助金が過大交付であったことが明らかとなった場合、その他返還を命じられた場合等に、本事業から適時適切に当該金額を返還する。実務的には、補助金受け入れ担当課が、国府などからの確定通知及び返還通知等を受領し、返還に必要な起案を行い、これに財政課が伝票を添付して支払いを行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容							
	償還金、利子及び割引料	455,361			国府補助金等の返還							

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,000		10,000		10,000							
	② 補正予算	111,752		446,868		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0									
小計(①~③)		121,752		456,868		10,000		0					
予算財源内訳	① 一般財源	121,752		456,868		10,000							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	121,752		456,868									
	③ 執行額	120,629		455,361									
	④ 執行率	99.1%		99.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.01	/	0.00	/	/				
	② 概算人件費	160		80									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		120,789		455,441									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称				種類				実績金額			決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
		【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	国府補助金等の返還漏れ	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0
	単位あたりコスト		-		-		-				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	受入れ年度から年度を越えて返還義務が生じた補助金等の精算事務であり、適正に返還を進めることは行政の所管事項であり、必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	返還義務のある返還金以外の事務コストはかかっておらず、最小の経費での執行となっている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	返還期限までに返還義務のある返還金を支出することが唯一の目標であり、そのために有効な事務となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	当然のことながら、実績報告及び所管省庁などの確定後に発せられる返還通知を受け、必要な返還作業は指定された納期限までに遅滞なく行っており、失念や遅延をきたさずに実施している。【定性的評価】		
改善策	支出漏れがないように補正予算案件の支出完了の確認を継続して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金					事業コード	450274					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課			所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	118	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)											
関連事業	国民健康保険事業特別会計各事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	国民健康保険事業の健全な運営を図るための国民健康保険事業特別会計に対する繰出金。											
対象者				対象者数				単位あたりコスト				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	人件費、その他国民健康保険事業特別会計運営に必要な経費等に対して一般会計から繰出金として支出する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	繰出金	612,201		国民健康保険事業特別会計への繰出金								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	642,192		632,227		641,180			
	② 補正予算	2,134		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
		前年度繰越	0		0		0		
	次年度繰越	0		0					
小計(①~③)		644,326		632,227		641,180		0	
予算財源内訳	① 一般財源	366,360		357,460		367,116			
	② 国支出金	67,873		65,414		66,026			
	③ 府支出金	210,093		209,353		208,038			
	④ 地方債	0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	644,326		632,227					
	③ 執行額	630,523		612,201					
	④ 執行率	97.9%		96.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/	/
	② 概算人件費	80		80					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		630,603		612,281					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	国保基盤安定負担金(保険者支援分)	種類	民生費国庫負担金	実績金額	65,807	決算附属資料	16	頁
		国保基盤安定負担金(保険料軽減分)		民生費府負担金		175,044		24	
		国保基盤安定負担金(保険者支援分)		民生費府負担金		32,903		24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	【定性的評価のため入力なし】												
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	繰出金決算額	百万円	643.6	/	634.9	630.5	/	642.2	612.2	/		632.2	/
	単位あたりコスト		-		-		-						
	単位あたりコスト		/		/		/		/				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	国民健康保険制度の円滑な運営は、市民生活を維持するうえでも必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	法令に基づき、市町村が保険者として実施するものである。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険事業の安定運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	繰出を行うことにより、国民健康保険事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護保険事業特別会計繰出金					事業コード	420203				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進				
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化				施策コード	623				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	130	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	介護保険法第124条										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)										
関連事業	介護保険事業特別会計各事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	介護保険事業特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことで、介護保険事業の健全な運営を図り、介護サービスの向上に寄与する。										
対象者					対象者数			単位あたりコスト			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	介護給付及び予防給付に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出金として支出する。法定負担割合は、介護保険法第124条に基づいている。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	繰出金	1,247,402			介護保険事業特別会計への繰出金						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,375,219	1,413,631	1,429,730					
	② 補正予算	△ 683	△ 10,439	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,374,536	1,403,192	1,429,730	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,290,233	1,317,673	1,345,351					
	② 国支出金	56,202	57,431	56,161					
	③ 府支出金	28,101	28,088	28,080					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	138					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,374,536	1,403,192						
	③ 執行額	1,289,638	1,247,402						
	④ 執行率	93.8%	88.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01 / 0.00	0.02 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	80	160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,289,718	1,247,562							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地方創生臨時交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	994	決算附属資料	18	頁
		低所得者介護保険料軽減負担金		民生費国庫負担金		55,710		16	
		低所得者介護保険料軽減負担金		民生費府負担金		27,855		24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
		【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	繰出金決算額	百万円	1305.4 / 1357.6	1289.6 / 1374.5	1247.4 / 1413.6	/ 1429.7	
	単位あたりコスト		-	-	-		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	介護保険事業の円滑な運営を図るうえで必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	介護保険事業の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない人件費や事務費への繰出しを行うことにより、介護保険事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金				事業コード	420265						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり			施策コード	611						
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課			所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	134	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)											
関連事業	後期高齢者医療事業特別会計各事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	後期高齢者医療事業特別会計に対して繰出を行うことで、高齢者の安心した生活や健康づくりの取組に寄与する。											
対象者				対象者数				単位あたりコスト				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	人件費、その他後期高齢者医療事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	繰出金	1,282,310		後期高齢者医療事業特別会計への繰出金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,307,988	1,351,622	1,381,893					
	② 補正予算	△ 1,486	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,306,502	1,351,622	1,381,893	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,087,336	1,129,738	1,168,061					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	208,543	211,151	203,264					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	10,623	10,733	10,568					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,306,502	1,351,622						
	③ 執行額	1,262,999	1,282,310						
	④ 執行率	96.7%	94.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	80	80						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,263,079	1,282,390							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	後期高齢者基盤安定負担金(保険料軽減分)	種類	民生費府負担金	実績金額	209,576	決算附属資料	24	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	繰出金決算額	百万円	1278.6 / 1275.7	1263 / 1308	1282.3 / 1351.6	/ 1381.9	
	単位あたりコスト		-	-	-		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	後期高齢者医療事業の円滑な運営を図るうえで必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	特別会計に繰出をすることにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	後期高齢者医療事業の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	繰出を行うことにより、後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	病院事業会計負担金				事業コード	410114						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実				施策コード	622					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課			所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	152	頁
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (病院事業会計への負担金)											
関連事業	病院事業会計各事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市立病院(市民病院、大江分院)の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することにより、病院事業会計の健全な運営を図る。											
対象者					対象者数			単位あたりコスト				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (病院事業会計への負担金)											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	病院事業会計(市民病院分、大江分院分)への負担金											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	1,356,817		病院事業会計への負担金								
	投資及び出資金	14,800		病院事業会計への負担金(うち出資金分)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,455,539	1,439,435	1,390,681						
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①~③)	1,455,539	1,439,435	1,390,681	0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,435,539	1,419,435	1,370,681						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	20,000	20,000	20,000						
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	1,455,539	1,439,435							
	③ 執行額	1,408,612	1,371,617							
	④ 執行率	96.8%	95.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02 / 0.00	0.01 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	160	80							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,408,772	1,371,697								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	病院事業会計負担金基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金	実績金額	20,000	決算附属資料	42	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	負担金決算額(市民病院分)	百万円	1250	/ 1251.5	1300.8	/ 1349.3	1273.8	/ 1338.7	/ 1284.8		
	単位あたりコスト		-		-		-		-		
	負担金決算額(大江病院分)	百万円	106	/ 102.2	107.8	/ 106.3	97.8	/ 100.7	/ 105.9		
単位あたりコスト		-		-		-		-			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	企業会計(市民病院・大江分院)の円滑な運営を図るうえで必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	企業会計に繰出をすることにより、企業会計(市民病院・大江分院)の円滑な運営を図ることができた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	企業会計(市民病院・大江分院)の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	企業会計(市民病院・大江分院)に負担金を支出することにより、企業会計(市民病院・大江分院)の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民健康保険診療所費特別会計繰出金				事業コード	410115						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実				施策コード	622					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課			所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費		会計	01 一般会計	決算附属資料	170	頁
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)											
関連事業	国民健康保険診療所費特別会計各事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	国民健康保険診療所の円滑な運営を図るための国民健康保険診療所費特別会計に対する繰出金											
対象者				対象者数				単位あたりコスト				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	国民健康保険診療所費特別会計における歳入と歳出の収支不足分を繰出金として支出する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	繰出金	9,990		国民健康保険診療所費特別会計への繰出金(収支不足分)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,312	8,818	13,460					
	② 補正予算	923	1,234	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	6,235	10,052	13,460	0					
予算財源内訳	① 一般財源	6,235	10,052	13,460					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	1,666	0						
	② 配当予算	7,901	10,052						
	③ 執行額	7,901	9,990						
	④ 執行率	100.0%	99.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	80	80						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,981	10,070							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	繰出金決算額	百万円	4.6 / 6.5	7.9 / 5.3	10 / 8.8	/ 13.5	
	単位あたりコスト		-	-	-		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	国民健康保険診療所の円滑な運営を図るうえで必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	特別会計に繰出をすることにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	国民健康保険診療所の円滑な運営を図る一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	繰出を行うことにより、国民健康保険診療所の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	下水道事業会計負担金				事業コード	540332						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	2 産業基盤の整備						
	施策名	2 計画的な上下水道施設の整備				施策コード	922					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課			所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	04 衛生費	項	03 下水道費	目	01 下水道施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (企業会計への負担金)											
関連事業	下水道事業会計各事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	下水道事業の健全な運営を図るため、負担金を支出して、下水道事業会計の財政基盤の安定を図る。											
対象者				対象者数				単位あたりコスト				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (企業会計への負担金)											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	下水道事業会計への負担金											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	958,334		下水道事業会計への負担金								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)								
予算情報	① 当初予算	940,792		968,324		1,680,524										
	② 補正予算	0		56,202		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0		0								
		前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0												
小計(①~③)		940,792		1,024,526		1,680,524		0								
予算財源内訳	① 一般財源	940,792		1,024,526		1,680,524										
	② 国支出金	0		0		0										
	③ 府支出金	0		0		0										
	④ 地方債	0		0		0										
	⑤ その他特財	0		0		0										
決算情報	① 流充用額	0		0												
	② 配当予算	940,792		1,024,526												
	③ 執行額	908,311		958,334												
	④ 執行率	96.5%		93.5%												
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/	/							
	② 概算人件費	80		80												
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		908,391		958,414												
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称				種類				実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	【定性的評価のため入力なし】			/	/	/	/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	負担金決算額	百万円	806	/	870.4	908.3	/	940.8	958.3	/		968.3	/
	単位あたりコスト		-		-		-		-				
	単位あたりコスト		/		/		/		/				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>企業会計(下水道事業会計)の円滑な運営を図るうえで必要である。令和4年度は光熱費高騰対策としての繰出を実施した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>企業会計に負担金を支出することにより、企業会計(下水道事業会計)の円滑な運営を図ることができた。</p>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>企業会計(下水道事業会計)の円滑な運営の一助となっている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>企業会計(下水道事業会計)に負担金を支出することにより、企業会計(下水道事業会計)の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。</p>		
改善策	<p>担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<p>事業評価実施後に記載(対象事業のみ)</p>
----------	---------------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	上水道事業会計負担金				事業コード	540262						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	2 産業基盤の整備						
	施策名	2 計画的な上下水道施設の整備				施策コード	922					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課			所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	04 衛生費	項	04 上水道費	目	01 上水道施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (企業会計への負担金)											
関連事業	上水道事業会計各事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	上水道事業の健全な運営を図るため、負担金を支出して、上水道事業会計の財政基盤の安定を図る。											
対象者				対象者数				単位あたりコスト				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (企業会計への負担金)											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	上水道事業会計への負担金											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	180,865		上水道事業会計への負担金								
	投資及び出資金	219,311		上水道事業会計への出資金								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	360,216		355,189		433,359						
	② 補正予算	0		45,834		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0								
小計(①~③)		360,216		401,023		433,359		0				
予算財源内訳	① 一般財源	360,216		401,023		409,559						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		23,800						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	360,216		401,023								
	③ 執行額	353,038		400,176								
	④ 執行率	98.0%		99.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	80		80								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		353,118		400,256								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	【定性的評価のため入力なし】			/	/	/	/	/	/				
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	負担金決算額	百万円	444.7	/	456.9	353.0	/	360.2	400.2	/		355.1	/
	単位あたりコスト		-		-		-						
	単位あたりコスト		/		/		/		/				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	企業会計(上水道事業会計)の円滑な運営を図るうえで必要である。令和4年度は光熱費高騰対策としての繰出を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	企業会計に負担金を支出することにより、企業会計(上水道事業会計)の円滑な運営を図ることができた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	企業会計(上水道事業会計)の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	企業会計(上水道事業会計)に負担金を支出することにより、企業会計(上水道事業会計)の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】今後も適正に繰出を実施する必要がある。		
改善策	担当課との十分な調整を行い、適正な繰出金額の精査に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農業集落排水施設事業特別会計繰出金					事業コード	510453				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	2 産業基盤の整備					
	施策名	2 計画的な上下水道施設の整備					施策コード	922			
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課			所属長	蘆田 祐幸					
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	06 集落排水費	会計	01 一般会計	決算附属資料	186	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)										
関連事業	農業集落排水施設事業特別会計各事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	農業集落排水施設事業の健全な運営を図るための農業集落排水施設事業特別会計に対する繰出金。										
対象者				対象者数				単位あたりコスト			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	農業集落排水施設事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を支出する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	繰出金	582,459			農業集落排水施設事業特別会計への繰出金						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	578,374	576,264	0					
	② 補正予算	0	6,195	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	578,374	582,459	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	578,374	582,459	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	578,374	582,459						
	③ 執行額	578,374	582,459						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01 / 0.00	0.01 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	80	80						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	578,454	582,539							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	【定性的評価のため入力なし】		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	繰出金決算額	百万円	541.3 / 544.1	578.4 / 578.4	582.5 / 576.3	/	
	単位あたりコスト		-	-	-		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	農業集落排水施設事業の円滑な運営を図るうえで必要である。令和4年度は光熱費高騰対策としての繰出を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	特別会計に繰出をすることにより、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	農業集落排水施設事業の円滑な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	特別会計への繰出金により、農業集落排水施設事業の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
改善策	令和4年度の農業集落排水施設事業特別会計の閉鎖(地方公営企業法適用に伴う下水道事業会計への移行)に伴い、同繰出金においても令和4年度中に閉鎖する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金					事業コード	210605					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち			政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進					施策コード	831				
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課			所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	昭和55年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)											
関連事業	公設地方卸売市場事業特別会計各事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	公設地方卸売市場の円滑な運営を図るための公設地方卸売市場事業特別会計に対する繰出金											
対象者						対象者数			単位あたりコスト			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (特別会計への繰出金)											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	公設地方卸売市場事業特別会計運営に必要な経費等に対して繰出金を一般会計から支出する。 卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督等に要する経費等として営業費用の30%を繰出基準内としている。 価格安定対策事業分、相対出荷促進事業分などは、繰出基準外としている。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容							
	繰出金	16,508			公設地方卸売市場事業特別会計への繰出金							

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	25,300		19,900		0				
	② 補正予算	3,595		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①~③)		28,895		19,900		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	28,895		19,900		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	28,895		19,900						
	③ 執行額	17,763		16,508						
	④ 執行率	61.5%		83.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/	/	
	② 概算人件費	80		80						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,843		16,588						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		
									決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	【定性的評価のため入力なし】			/	/	/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	繰出金決算額	百万円	6.9	/	9.3	17.8	/	25.3	16.5	/	
	単位あたりコスト		-		-		-		-		
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	公設地方卸売市場の安定的な運営を図るうえで必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の安定的な運営を図ることができた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	公設地方卸売市場の安定的な運営の一助となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	特別会計に繰出をすることにより、公設地方卸売市場の円滑な運営を図ることができた。【定性的評価】		
改善策	令和4年度の公設地方卸売市場事業特別会計の閉鎖(民間事業者への貸付方式へ変更)に伴い、同繰出金においても令和4年度に閉鎖する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地方債元利償還金					事業コード	810429				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱					施策コード	1011			
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課				所属長	蘆田 祐幸				
会計情報	款	11 公債費	項	01 公債費	目	01 元利償還金	会計	01 一般会計	決算附属資料	268	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	過年度に借り入れた長期債について、借入条件に従って償還を行い、償還不履行が生じないよう適切に執行する。										
対象者						対象者数			単位あたりコスト		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	過年度に借り入れた長期債について、元利均等償還を基本として、年2回償還(返済)を行っている。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	償還金、利子及び割引料	4,985,557	地方債元金償還金								
	償還金、利子及び割引料	183,946	地方債償還利子								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,285,615	5,182,179	5,293,220					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	5,285,615	5,182,179	5,293,220	0					
予算財源内訳	① 一般財源	5,248,901	5,121,683	5,248,431					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	36,714	60,496	44,789					
決算情報	① 流充用額	△ 20,837	△ 1,483						
	② 配当予算	5,264,778	5,180,696						
	③ 執行額	5,256,937	5,169,502						
	④ 執行率	99.9%	99.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07 / 0.00	0.02 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	560	160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,257,497	5,169,662							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	平成25年9月台風18号に伴う災害援護資金償還金	種類	貸付金元利収入	実績金額	382	決算附属資料	44	頁
		平成26年8月豪雨に伴う災害援護資金償還金		貸付金元利収入		2,959		44	
		地域総合整備資金貸付金元金収入		貸付金元利収入		21,426		44	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
定期償還日の償還不履行	指標	回/年	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	元金償還額	百万円	4749 / 4770	5037 / 5053	4986 / 4982	/ 5110	
	単位あたりコスト		-	-	-		
	利子支払額	百万円	268 / 284	220 / 233	184 / 200	/ 183	
	単位あたりコスト		-	-	-		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	過年度に借入れた際の条件により、償還義務は継続し、履行の責任は負っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	借入れを行った地方債については、システムで管理をしており、返済を滞りなく、疎漏なく実施している。借入先が複数存在するため、正確に事務を執行する必要がある。		
改善策	借り入れた地方債のシステムへの登録を正確に行い、償還日・償還先・償還金額の確認を徹底することで疎漏のない返済に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	地方債繰上償還金				事業コード	810431						
政策体系	基本政策	分類なし			政策目標	分類なし						
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011					
事業担当	所属	08020000 財務部 財政課			所属長	蘆田 祐幸						
会計情報	款	11 公債費	項	01 公債費	目	01 元利償還金		会計	01 一般会計	決算附属資料	268・270	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地方債の繰上償還を実施し、将来の公債費負担を軽減することで財源不足を回避し、必要な行政サービスの維持に寄与する。											
対象者					対象者数			単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	地方債を繰上償還することにより、将来の財政負担を軽減する。 令和4年度は、減債基金399,876千円を活用し、長期借入金繰上償還を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	役務費	39		長期借入金繰上償還								
	補償、補填及び賠償金	1,324		長期借入金繰上償還								
	償還金、利子及び割引料	610,525		長期借入金繰上償還								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		399,876		0						
	② 補正予算	500,000		210,529		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0								
小計(①~③)		500,000		610,405		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	500,000		610,405		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	20,837		1,483								
	② 配当予算	520,837		611,888								
	③ 執行額	520,837		611,888								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11	/	0.00	0.18	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	880		1,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		521,717		613,328								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	三セク債年度末返済残高	億円	0.5	/	0.5	0.2	/	0	0	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	三セク債の繰上償還累計額	億円	14	/	14	-	/	-	-	/	-	14
	単位あたりコスト		-		-		-		-			
	市債繰上償還額	億円	6.2	/	1.1	5.2	/	0	6.1	/	0	
単位あたりコスト		-		-		-		-				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	後年度の公債費負担の軽減を図ることで、財政健全化に寄与する。 令和4年度は、一般会計市債について、総額6.1億円の繰上償還を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	減債基金の残高推移や収支余剰金の把握に努め、効率的な繰上償還の実施を計画している。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	後年度の公債費負担の軽減を図ることで、市民一人当たりの市債残高の減少や経常収支比率、実質公債費比率などの各種財政指標の改善につながり、財政健全化に寄与する。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度には、一般会計市債について、総額6.1億円の繰上償還を実施しており、市債残高の減少と後年度の公債費負担の軽減を図っている。今後も減債基金の残高や収支余剰金の把握に努め、各種財政指標等の推移を想定した上で効率的な繰上償還を計画的に実施していく必要がある。		
改善策	予め繰上償還候補の市債の検討を行っておくことで、減債基金の額や収支余剰金の残高に応じて計画的に繰上償還が実行できるように努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	財産管理事業				事業コード	810508						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用				施策コード	912					
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課			所属長	芦田 秀樹						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	74・76	頁
計画期間	開始年度	昭和21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	地方自治法237条 財務規則第212条ほか											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	市有地販売事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	財源確保を図るため公有財産台帳システムデータ、財産管理主任を活用し、売却(貸付)可能資産を掘り起こす。 市有財産の状況を的確に把握し、公有財産台帳システムで正確な情報の管理を行う。 所管する財産について良好な状態を保つため、定期的に維持管理を行う。 財産管理を含む課の一般管理業務を行う。											
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.2							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社パスコ京都支店、(社)福知山市シルバー人材センター											
事業概要 (箇条書き)	・公有財産台帳管理:システム保守料、機器使用料 ・普通財産の維持管理:除草、修繕工事、建物総合損害共済等 ・財産一般管理事務経費:旅費、消耗品、コピー機リース料											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	使用料及び賃借料	1,435	電子計算機、複写機、公用車賃借料									
	委託料	1,056	除草剪定業務 公有財産台帳システム保守業務									
	需用費	245	燃料費、消耗品費、印刷製本費									
	役務費	217	手数料、郵送料、電信・電話料									
	旅費	17	普通旅費									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,884	2,844	2,884					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	2,884	2,844	2,884	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,387	1,186	1,226					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,497	1,658	1,658					
決算情報	① 流充用額	1,246	271						
	② 配当予算	4,130	3,115						
	③ 執行額	4,130	2,970						
	④ 執行率	100.0%	95.3%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.76 / 0.60	1.75 / 0.60						
	② 概算人件費	15,580	15,500						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	19,710	18,470							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	福知山市上下水道サービスセンター配当金	種類	利子及び配当金	実績金額	840	決算附属資料	36	頁
		岡地区財産収益金		雑入	64		48		
		線下補償料		雑入	754		50		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	普通財産販売額	万円	11 / 1200	57 / 797	0 / 1721	/ 798	-
	普通財産の除草箇所件数	箇所	5 / 5	5 / 5	7 / 5	/ 7	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	普通財産販売地掘起し(累積)件数	件	28 / 10	28 / 10	0 / 10	/ 10	-
	単位あたりコスト		153.8	147.5			
	普通財産の除草回数	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	-
	単位あたりコスト		2153.0	2065.0	1485.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>公有財産台帳システムを整備・活用し、正確な財産の把握と適正な財産管理を行う事業である。</p> <p>市民の財産である市有財産について適切な管理・保全を行う事業であり、目的・目標の達成手段として適切で、優先度が高い。</p> <p>令和4年度予算は、公有財産台帳システム保守点検業務や管理市有地の管理、関連役務費、需用費等に充てられた。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>公有財産台帳システムを活用することで、財産情報の検索が容易になり資産活用を効率的に検討することが可能となっている。</p> <p>市有財産の維持管理については、物件ごとに状況を把握して除草回数等を考慮するとともに、業務委託についても内容を精査するなどコスト削減や効率化を図っている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>公有財産台帳の物件データを基に遊休資産の掘り起こしを行い、具体的な資産活用(売却・貸付)を検討することで、より効果的な財源確保を行う有効な事業である。</p> <p>所管する市有財産について、物件に応じて必要な維持管理を計画的に行う事業である。</p> <p>令和4年度予算執行については、公有財産台帳システム保守点検業務や管理市有地の管理、関連役務費、需用費等に充て、売却、貸付の効率的な活用を図ることができた。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>公有財産台帳システム及び財産管理主任を活用し、全庁的な未利用財産の洗い出しを進めている。</p> <p>公有財産の各所管課に対して土地建物の正確な状況把握や整理を指示し、公有財産台帳システムへのデータ登録及び決算附属資料に反映させることができた。</p> <p>需要(売買、賃貸)のあった物件について所管部署に対し、商品化(境界確定等)の指示を行ったが、引き続き、未整理の物件については、計画的に売却が出来るように商品化を進める必要がある。</p> <p>広告等の宣伝の強化や民間不動産業者との媒介契約により販売促進を図る。</p> <p>管理市有地の除草や枯木の伐採等を行い、良好な環境の維持を行っていく。</p>		
改善策	<p>各所管課の利活用財産の洗い出しを更に進め、市場ニーズを把握した上で需要の高い物件を抽出し、売却や貸付につなげる。</p> <p>市場の需要を探り、積極的に民間への貸付等を行うことで管理物件数を減らし維持管理経費の削減を図る。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	岡地区公益事業				事業コード	810513						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用				施策コード	912					
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課			所属長	芦田 秀樹						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	76	頁
計画期間	開始年度	昭和48年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	岡地区公益事業基金条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	岡地区財産収益金を積み立てた基金を、交付申請に基づき、当該地区自治会の財産である設備等の充実を図る。これにより地域価値を高め、地元を支える基盤を整える。											
対象者	四岡地区住民			対象者数	1,729		単位あたりコスト	1.7				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	岡地区公益事業基金条例に基づき積み立てた基金について、岡地区4自治会が実施する公益事業の資金に充てるため交付金を交付する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	積立金	736		岡地区公益事業基金積立金								
	負担金補助及び交付金	700		交付金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	632	1,436	1,246				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	632	1,436	1,246	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	632	1,436	1,246				
決算情報	① 流充用額	△ 197	0					
	② 配当予算	435	1,436					
	③ 執行額	435	1,436					
	④ 執行率	100.0%	100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09 / 0.00	0.18 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	720	1,440					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,155	2,876						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	岡地区公益事業基金繰入	種類	基金繰入	実績金額	700	38	頁
		岡地区財産収益金		収益金		736	48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	交付金交付件数	件	1 / 1	1 / 2	1 / 1	/ 2	-
	単位あたりコスト		134.0	435.0	1436.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>岡地区財産の収益金を基金に積み立て、地域の振興や安心安全に必要な事業に対して、岡地区の対象自治会からの交付申請(ニーズ)に基づき交付金を交付することを目的とする。</p> <p>令和4年度には南岡町で公民館全館のLED化を実施し、地域の安心安全を確保した。</p>	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>各自治会で優先順位を整理して、岡地区の対象自治会の公益事業の資金として効率的に活用されるものである。</p>	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>岡地区財産の収益金について効率的に各自治会に還元しているものであり、岡地区の対象自治会において、積極的に活用いただくよう努めている。</p> <p>令和4年度には南岡町で公民館全館のLED化を実施し、安心安全な地域づくりの推進に繋げた。</p> <p>これまでに、公民館用冷蔵庫、災害用保存食購入、照明設備の新設、資機材保管庫設置、AED設置等が実施されている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>岡地区財産収益金を確実に地元自治会の実施する公益事業に使い地域の基盤を整えることが事業目的であり、対象自治会において適切かつ効果的に基金を活用されている。なお、岡地区財産については、今後、譲渡を含め取り扱いの検討が必要である。(定性的評価)</p>		
改善策	<p>岡地区財産の取扱いについて関係自治会と協議を進める。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<p>事業評価実施後に記載(対象事業のみ)</p>
----------	---------------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公民連携事業				事業コード	810529						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用				施策コード	912					
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課			所属長	芦田 秀樹						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	76	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画、個別施設計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	「公共空間」と「民間事業者による利活用」のマッチングを促進し、公共施設をビジネスにつながる魅力的な空間とするための仕組みづくりや新たな公共サービスの提供等を推進することによって、公共施設に関するコスト削減や将来にわたっての市民の負担軽減と行政サービスの充実を図り、持続可能な自治体運営を促進する。											
対象者	公共施設	対象者数	734		単位あたりコスト	57.4						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社京都銀行、合同会社まちみらい											
事業概要 (箇条書き)	・廃校を活用する民間事業者を発掘する取組(サステナブル経営セミナー、廃校マッチングバスツアー、廃校活用事例ツアー)を実施するとともに、活用開始に向けた準備(インフラ・危険箇所の修繕や不要物品の処分)を実施 ・「公共施設マネジメント民間提案制度」により、未利用公有財産の活用を実現するため「民間提案制度専門部会」の取組を実施 ・令和3年度から実施している「廃校備品販売会・図書譲渡会」について、参加者満足度を高める工夫等を加えて開催 ・指定管理施設の適正な管理運営を図るため、第三者評価委員会により指導・助言等を実施											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬	240	委員報酬									
	旅費	189	費用弁償、普通旅費									
	需用費	2,359	消耗品費、光熱水費、修繕料									
	委託料	11,355	廃校の不用品処分、漏水調査、備品販売会交通整理、京都銀行・合同会社まちみらいへの業務委託									
報償費、役務費、使用料	424	報償金、手数料、施設使用料・入館料等、高速道路等通行料										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	34,930	16,930	9,696					
	② 補正予算	4,000	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	38,930	16,930	9,696	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	3,600	6,600	3,000					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	35,330	10,330	6,696					
決算情報	① 流充用額	△ 3,235	△ 2,163						
	② 配当予算	35,695	14,767						
	③ 執行額	35,575	14,566						
	④ 執行率	99.7%	98.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.07 / 0.40	3.32 / 0.40	/	/				
	② 概算人件費	25,560	27,560						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	61,135	42,126							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公民連携事業(きょうと地域連携交付金)	種類	総務費府補助金	実績金額	3,070	決算附属資料	26	頁
		公民連携事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		基金繰入金		8,585		42	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
	活用実現した施設の敷地面積	㎡	19426 / 31627	56243 / 40806	13394 / 39258	/	20194	200,464(廃校全て)
指定管理者制度の制度改良	件	1 / 2	2 / 2	4 / 2	/	2	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
	サウンディング参加事業者	者	69 / 50	31 / 40	40 / 40	/	20	-
	単位あたりコスト		130.0	1147.6	364.2			
	指定管理者制度第三者評価委員会	回	3 / 3	2 / 2	4 / 3	/	3	3
単位あたりコスト		2990.3	17787.5	3641.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>少子高齢化が進行し、全国の自治体においても課題となっている未利用公有財産の活用実現に向けて、施設を活用する民間事業者の発掘のためのセミナー(1回)やバスツアー(2回)及び民間提案制度専門部会での取組(部会5回、ツアー1回)を行った。</p> <p>大規模施設である廃校をはじめとする未利用公有財産の活用は、公共施設マネジメントにおける「質のマネジメント」を達成するために特に優先度が高く、市民の関心も高いものである。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>委託による業務実施のみならず、文部科学省主催の「みんなの廃校プロジェクト」(オンライン)や京都府主催の「All Kyoto Fes」(グランフロント大阪)に参加し、国や府の制度・イベントを活用し効率的に本市の未利用公有財産をPRした。</p> <p>また、過去の取組結果から、民間企業の事業展開に決定権を持つ経営層に直接働きかける「サステナブル経営セミナー」を大阪府池田市において開催するなど、活用実現に向けた効率性に留意しながら事業を実施している。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>本事業の実施により、旧菟原小学校の民間貸付や旧細見小学校中出分校の2025関西・大阪万博パビリオンとしての活用を実現した。</p> <p>指定管理施設においても、施設の適正な管理運営に向けて、第三者評価委員会を4回開催するとともに、令和5年10月に運用開始となる「インボイス制度」に対応するためのガイドライン改定や職員研修の取組等を行った。</p> <p>また、随時募集型プロポーザルやトライアル・サウンディング、民間提案制度といった新たな工夫や制度を構築し、その制度運用を着実に進めている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>廃校活用においては、1校の民間活用のほか、2025大阪・関西万博のパビリオンとしての活用も決定した。</p> <p>バスツアーをはじめとするこれまでの取組により、「福知山の廃校活用」が広く知られており、民間事業者の現地視察や行政視察にもつながっている。</p> <p>民間提案制度専門部会では、公民連携協定の締結先である京都北都信用金庫との連携の中で、中規模以下の未利用公有財産のマッチングツアーも実施し、金融機関との連携を深めるとともに、更なる連携事業として民間事業者への「民間提案制度説明会」を開催した。</p> <p>「廃校備品大販売会・図書譲渡会」では、円滑なイベント実施と参加者満足度を高める工夫を図ったうえで開催し、参加者の中には開催した廃校の卒業生から、「とても懐かしい」「なかなか廃校となった小学校に入れる機会はないのでうれしい」といった声が聞かれた。</p> <p>指定管理者制度では、施設の適正な管理運営に向けて第三者評価委員会による指導・助言を行うとともに、制度運用ガイドラインの改定を行った。</p> <p>現状の課題としては、用途廃止した保育園等、数多くある未利用公有財産の活用が実現できていないことや、宿泊・観光型の指定管理施設のあり方見直しにおいて、継続的に施設所管課への助言等を行い、今後の方向性を整理しなければならないことである。</p>		
改善策	<p>金融機関との連携の取組を更に発展させ、数多くある未利用公有財産の活用に向けて、京都府公民連携プラットフォームを活用した取組(サウンディング等)や福知山市内の中小企業が参加しやすい制度設計を検討するなど、新たな工夫を取り入れながら事業展開を図っていく。</p> <p>民間提案制度専門部会での検討内容を具体化し、トライアル・サウンディングや民間提案制度での活用事業者募集を通じて、廃校のみならず本市全体の未利用公有財産について、価値の最大化を図っていく。</p> <p>また、あり方見直しを行っている宿泊・観光型の指定管理施設の活用に向けては、引き続き民間事業者との対話を行い、施設活用事業の実現につなげる取組を進める。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市有地販売事業				事業コード	810541						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用				施策コード	912					
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課			所属長	芦田 秀樹						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	76	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市普通財産売却事務取扱要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	財産管理事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民や事業者に対して、市有地販売等を行うことにより、歳入を確保し財政の健全化に資することを目的とする。											
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	3.9							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(公社)福知山市シルバー人材センター、(公社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会											
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・広告宣伝による販売促進 ・除草等による売却処分までの適正な管理 ・測量及び不動産鑑定評価による販売条件の整理 ・公共施設マネジメント計画の進捗により創出された市有地売却収入等の公共施設等総合管理基金積立 ・不動産事業者との媒介契約導入による、市有地販売のスピードアップ 											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	積立金	258,262	公共施設等総合管理基金積立事業									
	委託料	21,810	測量・設計業務、不動産鑑定評価業務									
	補償、補填及び賠償金	751	その他の補償金									
	使用料及び賃借料	513	複写機使用料									
	役務費、需用費	595	広告料、消耗品費									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	208,724	276,690	314,293					
	② 補正予算	24,317	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
		前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	233,041	276,690	314,293	0					
予算財源内訳	① 一般財源	27,088	7,156	14,886					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	205,953	269,534	299,407					
決算情報	① 流充用額	△ 5,357	5,553						
	② 配当予算	227,684	282,243						
	③ 執行額	227,684	281,931						
	④ 執行率	100.0%	99.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.23 / 0.00	2.23 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	17,840	17,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	245,524	299,771							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市有地販売事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)	種類	基金繰入金	実績金額	19,690	42	決算附属資料	頁
		公社継承土地売却収入		不動産売却収入	84,452	36			
		創出土地売却収入		不動産売却収入	14,653	36			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	売払い金額	百万円	49 / 115	84 / 67	99 / 141	/ 157	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	売払い件数	件	3 / 8	4 / 4	5 / 12	/ 9	-
	単位あたりコスト		28856.7	56921.0	56386.2		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>未利用市有地にかかる境界確定等の商品化など、販売等を実施するために必要な事業である。</p> <p>また、市場ニーズを把握し、販売や貸付を実施することにより財源確保を行う事業である。</p> <p>令和4年度は廃校利活用のための用地境界測量等や市有地販売広告や市有地の管理を実施した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>市有地販売事業の事業予算には、平成28年度から公共施設等総合管理基金積立が含まれている。</p> <p>公共施設等総合管理基金積立は、市有地の売却や貸付による収益を積立て、計画的に公共施設マネジメント事業に充当するものであり、公共施設マネジメントの推進に不可欠で、重要な取り組みとなっている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>令和4年度は、市有地販売を促進するため、積極的な広告宣伝と販売市有地として適正な維持管理を実施した。</p> <p>全庁的な未利用財産の洗い出しと計画的な販売物件の商品化により、成果目標を設定し、市有地販売に取り組んでいる。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>未利用の普通財産や公共施設マネジメントを推進することにより創出された土地について、積極的に販売活動を行い99百万円の歳入を確保し、公共施設等総合管理基金に積み立て、マネジメント計画実施の財源として活用した。目標に対して減額となった主な理由は、境界確定等の商品化ができなかったことによる。</p> <p>引き続き、大規模遊休施設である廃校施設の活用や土地開発公社継承土地、創出土地の積極的な売却を行い、売却収入と固定資産税収入による財源確保に取り組んでいくものとする。</p> <p>売却が進まない物件については、広告等の工夫による宣伝効果の向上や不動産業者等の意見を採り入れるなど市場のニーズに合った戦略を検討する必要がある。</p>		
改善策	<p>従来は、土地上に建物が存在する場合、建物を解体し、更地化して売却してきたが、必要に応じて、建物付きの土地としての売却や老朽化した建物について解体条件付き売却等を実施することにより、歳出の抑制と市場のスピード感及び需要に対応した売却方法を検討する。</p> <p>大規模遊休資産である廃校については、引き続きサウンディング市場調査等により民間のニーズを的確に把握し、それらに即応した貸付及び売買を迅速に行い早期の利活用を図る。</p> <p>全庁的な未利用・低利用物件の洗い出しを更に進め、売却・貸付可能物件の公表をすることにより市場ニーズを把握した上で民間での利活用に繋げるとともに、境界確定等の商品化についても関係地権者との協議調整等を計画的に進める。</p> <p>市有地の売却が進まない物件については、民間不動産業者との媒介契約や販売条件の整備等創意工夫を行い、販売の促進を図る。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	施設マネジメント事業				事業コード	810542						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置				施策コード	911					
事業担当	所属	08050000 財務部 資産活用課			所属長	芦田 秀樹						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	76	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	公共施設マネジメント基本方針、基本計画、後期実施計画 R5現在の状況			継続中			
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	公共施設マネジメントを推進することにより、施設総量の削減に加え、利活用の促進、維持管理コストの縮減と平準化を図る。 また、公共施設の管理運営については、公共施設の運営状況を評価する取り組みを実施することにより、運営方法を見直し、公共施設サービスの向上を図る。											
対象者	公共施設	対象者数	734	単位あたりコスト	36.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社パスコ京都支店											
事業概要 (箇条書き)	・公共施設マネジメント計画に基づき、公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を推進する。 ・適切な公共施設量をめざした公共施設の総量削減に取り組む。 ・存続する施設に対しては、使用年数に応じた計画的な改修、修繕による安全性、機能性の確保を図る。 ・民間事業者による遊休資産の利活用を促進し、地域価値の向上に取り組むとともに、売却代金、貸付料による財源確保を図る。 ・社会的変化に応じたニーズに基づき、集約化、複合化に取り組むとともに、必要に応じて新たな機能の導入を検討する。 ・構造や建築年等に基づき将来の支出をシミュレーションし、財政運営との整合を図る。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	旅費	90	普通旅費									
	需用費	186	消耗品費、印刷製本費									
	役務費	290	郵送料									
	委託料	4,103	公共施設マネジメント推進支援業務委託									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,286	6,289	10,343					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0				
		次年度繰越	0	0					
	小計(①~③)	8,286	6,289	10,343	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	4,000	3,000	3,000					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	4,286	3,289	7,343					
決算情報	① 流充用額	△ 243	△ 1,617						
	② 配当予算	8,043	4,672						
	③ 執行額	8,043	4,668						
	④ 執行率	100.0%	99.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.86 / 0.00	2.72 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	22,880	21,760						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	30,923	26,428							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	施設マネジメント事業(きょうと地域連携交付金)	種類	総務費府補助金	実績金額	1,325	決算附属資料	26	頁
		施設マネジメント事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		基金繰入金		2,348		42	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	公共施設累積削減面積	m ²	24672 / 49838	28225 / 64166	30680 / 45737	/ 50090	101800
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	公共施設削減面積	m ²	4749 / 4540	3553 / 14328	2455 / 17512	/ 19066	-
	単位あたりコスト		3.4	2.3	1.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>公共施設に関するコスト削減や市民サービスの向上を目指すものであり、行財政改革の柱のひとつとなる事業である。</p> <p>今後深刻化する人口減少、建物の老朽化、重複する施設機能、厳しい財政状況を踏まえ、計画的な施設経営を行うために公共施設マネジメント基本計画、実施計画、個別施設計画等を策定している。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>市民ニーズや社会ニーズが多様化する中で公共施設の余剰や重複を解消するため、公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を着実に推進する事業である。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>全体的な取組の基本方針と目標を定めると同時に施設機能別の再配置方針および目標を定めており、社会情勢の変化を分析しつつ、定期的に計画の見直しを行う。</p> <p>また、進捗状況については、毎年度報告書を策定しており、令和4年度までに30,680㎡の建物の削減面積、10,124百万円の削減効果が出ている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>公共施設マネジメント基本計画期間10年間の8年目にあたる令和4年度単年度の削減実績は、19施設2,455㎡となっている。</p> <p>基本計画期間全体の取組の進捗としては、令和4年度末時点で151施設、延べ床面積30,680㎡を削減した。</p> <p>計画策定当時、公共施設マネジメント計画の進捗管理における削減計画面積の考え方は、譲渡や除却により公共施設の総量削減を行うものだけを対象として目標設定していたが、「量から質のマネジメントへ」と次の段階に進んでおり、公共施設マネジメントの取組全体としては、マネジメントを進める中で廃止した施設の用途変更や民間貸付といった利活用や存続する施設の長寿命化・集約化・複合化といった取り組みについても進めており、公共施設マネジメントの全体評価としては、廃校の活用や三岳地域、桃映地域などのエリアマネジメントなど一定の成果が出ている。</p> <p>公共施設の削減目標については、引き続き基本計画で設定した10年間で10万㎡の削減をめざして計画を推進する。</p>		
改善策	<p>廃校などの大規模遊休資産の利活用では、地元との合意形成、民間事業者とのマッチング、用地整理等に時間を要しているが、廃校マッチングバスツアーを含むサウンディング型市場調査による民間事業者のニーズ把握など計画的に実施することにより事業化が進みつつある。</p> <p>集会施設についても早期に用地整理や改修内容を精査し、関係者に対して丁寧な説明を行っており、これらを着実に進めていくことで引き続き計画全体の進捗を図っている。</p> <p>また、施設の総量削減の取組に加え、コスト削減の取組(老朽化対策・長寿命化等)を行うほか、引き続き余剰となった施設については積極的に売却や貸付を行い、財源確保に取り組む必要がある。</p> <p>そして総量削減だけでなく、公共施設マネジメントの取組全体の効果を試算し、公共施設マネジメント事業全体の効果を『見える化』する。</p> <p>公共施設マネジメント事業は、公共施設の総量削減だけではなく、「量から質のマネジメントへ」と次の段階に引き続き取り組みを進めていく。</p> <p>現行の福知山市公共施設マネジメント基本計画が令和6年度末で計画の期限を迎えるため、令和5年度に上記改善点を踏まえた第2期基本計画の策定を進める。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	税等償還事業				事業コード	810527						
政策体系	基本政策	分類なし			政策目標	分類なし						
	施策名	法令に定められているもの				施策コード	1021					
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課			所属長	山添 祥代						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方税法第17条～第17条の4、福知山市財務規則第61条、福知山市税条例第36条の2 外											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	過年度分にかかる市税等の還付について、速やかな還付事務を進めることで市民の信頼を確保する。											
対象者	福知山市の納税義務者			対象者数	115,705		単位あたりコスト	0.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・過年度に納税義務者から納付納入された納入金が、確定申告や減額の更正等によって超過納付納入となり発生した過誤納金を還付した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	償還金、利子及び割引料	46,734		本税、延滞金及び督促手数料の還付								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	80,000		50,300		50,300					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		80,000		50,300		50,300		0			
予算財源内訳	① 一般財源	80,000		50,300		50,300					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 1,589		△ 238							
	② 配当予算	78,411		50,062							
	③ 執行額	66,927		46,734							
	④ 執行率	85.4%		93.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.50	/	0.20	1.95	/	0.00	/	/		
	② 概算人件費	12,500		15,600							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		79,427		62,334							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	還付金額		千円	72395	/	145000	66927	/	80000	46734	/	65000	45000
			/		/	/		/	/				
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	市民税還付件数	件	1353	/	700	968	/	1000	602	/	800	600	600
			53.5		69.1		77.6						
	固定資産税還付件数	件	273	/	60	180	/	200	92	/	150	90	55
			265.2		371.8		508.0						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 法律に基づき還付・充当等を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 本市の税務業務において必須となる事業である。 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(課税業務における還付・充当は本市の義務となっている。) 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹系システムを有効活用することでコスト削減を図った。また速やかな還付・充当を行うよう事業実施した。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 成果実績は、還付金額の規模と件数を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)で実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法令に基づく過誤納金の還付事業であり、還付対象の過誤納金については遅滞なく還付ができた。過年度収入金に係る過誤納金を返還するものであり、引き続き遅滞なく還付する。法人市民税の還付については、突発的に多額の歳出還付が発生するケースがよくあり、当初予算において、歳出見込みを正確に把握することが困難である。		
改善策	発生した過誤納金について遅滞なく還付できるよう、引き続き適切な時期に納付状況確認を行う。法人市民税の還付については正確な見込みをたてることが困難であるが、できる限り正確性を期すよう動向把握等に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業					事業コード	810229				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011				
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代				
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都地方税機構規約、地方自治法第284条 他										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	京都府及び京都市を除く府内市町村の税務業務を共同して行うことにより、業務の効率化や収納率の向上を図るとともに、公平な税務行政を確立する。										
対象者	福知山市の納税義務者				対象者数	115,705		単位あたりコスト	0.5		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	北日本コンピューターサービス株式会社、(株)ケーケーシー情報システム										
事業概要 (箇条書き)	・京都地方税機構は、公平公正で効率的な住民に信頼される税務行政の確立のために平成21年8月5日に設立し、平成22年4月1日から共同徴収業務を開始した。 ・平成24年度からは法人関係税の課税共同化を開始し、平成28年度から軽自動車税の一部事務を共同化した。また、令和3年度課税から償却資産の共同化を行った。 ・共同徴収、課税事務による事務の効率化による経費の削減、及び収納率の向上による税収入等の増加を図った。										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	旅費	42		課税事務共同化に係る担当者会議等の旅費							
	委託料	1,013		滞納管理システム保守業務、共同徴収システム連携突合業務委託料							
	負担金補助及び交付金	47,320		京都地方税機構負担金							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	46,679	49,391	47,606					
	② 補正予算	2,303	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	48,982	49,391	47,606	0					
予算財源内訳	① 一般財源	48,982	49,391	47,606					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	48,982	49,391						
	③ 執行額	47,993	48,374						
	④ 執行率	98.0%	97.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.58 / 0.10	0.75 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	4,890	6,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	52,883	54,374							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市税収納率(滞納繰越)	%	32.87 / 40	67.24 / 40	38.01 / 40	/ 40	40
市税収入未済額	千円	376964 / 180000	147487 / 180000	129745 / 140000	/ 130000	95867	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	差し押さえ・交付要求件数	件	848 / 800	643 / 850	805 / 800	/ 800	850
	単位あたりコスト		58.2	74.6	60.1		
	執行停止件数	件	3639 / 2300	1875 / 2300	2211 / 2300	/ 2300	2300
単位あたりコスト		13.6	25.6	21.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 公平な事務の運用と事務の効率化を通じ市民の信頼に込えている。 課税共同化を担う構成団体のひとつであり本市も課税共同化の事業主体である。 高い優先度であることを踏まえ業務を執行した。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 共同化の優先順位が各税目及び業務内容で異なることから、京都地方税機構と調整を行い、より共同化を進めるべき事務と、個別に市町村において取組みを進めた方が良い事務との調整を確認しつつ事務を進めている。 共同化に係る費用は負担金支払によることから、直接的な経費削減は困難であるが、共同化の進んだ税目における人員配置と事務の見直し等を行うことでコスト削減を図った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 課税共同化における目的は事務の効率化と、課税業務における公平性の担保であるが、指標においては、より具体的に数値の把握が可能であり、かつ最も共同化の進んでいる京都地方税機構の徴収部門における実績(徴収率)を用いている。徴収率については近年上昇しており、令和4年度においても高い実績値となった。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>京都地方税機構は、平成21年8月設立以降、平成22年度から本格的に共同徴収業務を開始し、平成24年度からは法人関係税の課税事務を、平成28年度からは軽自動車税の課税事務の一部を共同化し、令和3年度には償却資産の共同化を行った。</p> <p>徴収面においては、平成22年度の共同徴収業務開始以降、府内の地方自治体が共同して業務を行うことで、滞納者に対しての一斉催告や差押など、より厳格で公正な業務執行が可能となった。また、課税事務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化が図られた。</p> <p>今後の課題としては、共同化で足並みをそろえることのメリット、デメリットを考慮しながら、本市としてどのような選択が市民の方にとってプラスとなるのかを踏まえうえで取組みを進める必要がある。</p>		
改善策	<p>一元的に業務を行う課税共同化は、納税者の利便性の向上や業務効率化に直結する。しかし共同化の取組みにおいては、予算等の問題により、各市町村の足並みがそろえが困難なケースもあり、そういった場合、デジタル化の遅延や非効率な業務処理といった問題が生じることがある。本市にあつては安易に共同化を待つのみではなく、課税共同化のモデルケースとなるべくデジタル化による事務効率化を推進し、市民ニーズに応えられるよう取組を進める。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	固定資産評価替え事業					事業コード	810232					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし					
	施策名	法令に定められているもの					施策コード	1021				
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代					
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	固定資産税賦課事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に沿った適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。											
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者	対象者数	32,998		単位あたりコスト	1.0						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	大和不動産鑑定株式会社京都支社											
事業概要 (箇条書き)	・令和6年度評価替えに向け、固定資産の土地評価を適正、効率的に行うための事業。公募型プロポーザル方式により高度な技術を持った専門業者を選定した。 ・令和4年度固定資産評価替え業務は、令和6年度評価替えに向けた2年目にあたり、標準宅地等の設定、価格形成要因の分析等を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	委託料	31,807	固定資産評価鑑定業務委託料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,920	32,175	13,200					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	3,920	32,175	13,200	0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,920	32,175	13,200					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 387	0						
	② 配当予算	3,533	32,175						
	③ 執行額	3,310	31,807						
	④ 執行率	93.7%	98.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	400	400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,710	32,207							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	固定資産税決算額(現年度)	千円	5453042 / 5608569	5423489 / 5368286	5674103 / 5680569	/	5608569
固定資産評価替え事業実施率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/	100	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	固定資産税の納税義務者数	人	32808 / 33000	32841 / 33000	32971 / 33000	/	33000
	単位あたりコスト		0.4	0.1	1.0		
	主要な街路等、全路線本数	本	9123 / 9160	9128 / 9160	9139 / 9160	/	9160
単位あたりコスト		1.5	0.4	3.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か法律に基づき課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か評価替えは本市の賦課業務に必須となる事業である。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か高い優先度であることを踏まえ事務を執行した(適法な課税業務の前提となるため)。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか地図システム、家屋評価システム等を有効活用することでコスト削減を図った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか成果実績は、固定資産税における課税の決定額の規模と、それに対する評価替え実施率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋・償却資産の評価・課税が求められている中で、土地の地目調査、家屋の増減調査を的確に行い、次年度の評価並びに令和6年度の評価替えに向けて、標準宅地等の設定および価格形成要因の分析を行い、評価業務を遅滞なく適正に実施することができた。 当事業は3年毎の評価替えに向け、各年度毎に定められた業務を行っており、近隣市町村との価格調整は基より市内全域でバランスの取れた標準宅地の選定、及び適正に均衡の取れた路線価を設定することが継続した課題並びに必須事項であり、更に効果的、合理的に業務を実施していく必要がある。 この業務は高度な専門的知識が必要であり、これまでからの2名体制から1名増員し、より適正に実施できた。		
改善策	適正な固定資産の評価・課税を行うための企画提案及び実務遂行能力を有する者を選定するため、公募型プロポーザル方式により、業者選定を行っている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	法改正等に伴うシステム更新					事業コード	810273					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし					
	施策名	その他事務遂行に必要なもの					施策コード	1041				
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代					
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	102	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	税制改正に沿ったシステム改修を迅速かつ正確に行うことを目的とする。											
対象者	福知山市納税義務者				対象者数	115,705		単位あたりコスト	0.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体											
事業概要 (箇条書き)	・令和4年度においては番号制度導入に係るシステム改修、市民税、軽自動車税、固定資産税における税制改正分のシステム改修、地方税統一QRコード対応及び税目拡大に伴うシステム改修等を実施し、税制改正に沿った事務処理を行い、適正な課税を推進した。 ・eLTAXを利用し効率的に正確なデータを取込み適正な課税を推進した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	委託料	12,897		税制改正に伴うシステム改修業務委託料 他								
	備品購入費	239		住民基本台帳ネットワークシステム総合端末等購入費								
	負担金補助及び交付金	3,158		eLTAX利用に係る地方税共同機構への負担金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,872		17,174		8,077						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①~③)	9,872		17,174		8,077		0					
予算財源内訳	① 一般財源	9,872		17,174		8,077						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	387		0								
	② 配当予算	10,259		17,174								
	③ 執行額	10,243		16,293								
	④ 執行率	99.8%		94.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.35	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,000		2,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,243		19,093									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	法改正に係る課税誤り	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0
eLTAX実施率	%	70	/	68	74.9	/	75	76.3	/	75	77	78
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	eLTAXによる電子申告件数	件	67528	/	62000	68286	/	70000	69930	/	70000	70000
	単位あたりコスト		0.1		0.2		0.2					
	システム改修件数	件	6	/	6	7	/	6	5	/	6	6
単位あたりコスト		1169.7		1463.3		3258.6						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 法律に基づいた課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事務を実施した。 本市の賦課業務に必須となる税制改正に係るシステム改修である。 高い優先度であることを踏まえ事務を執行した(適法な課税業務の前提となるため)。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> システム改修を行う委託内容や金額が妥当か、またより効率的な改修方法はないかをITコーディネーターと情報連携し事務を進めた。 入札の実施及び、委託業者との調整等によりコスト削減を図った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 法改正に係るシステム改修が事業内容となることから、それに係る課税誤りの件数を成果目標としている。システム業者と確認を行い事務を進めていることから、現時点においてはシステム上の課税誤りは発生していない。誤りの防止(成果目標の達成)はもちろんのこと、改修費用が過大となっていないか確認しつつ業務を行った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	税制改正に対応するシステム改修を確実に実行し、適正な課税を継続できた。eLTAXの推進により、データ化された課税資料を迅速にシステムに取り込むことができた。課題としては法改正の確実な内容把握と、それに係るシステム改修の経費の把握が挙げられる。		
改善策	予算編成時において法改正に係るシステム改修がどの程度必要となるのかの把握を徹底するとともに、より詳細な見積の提出を通して経費把握に努める。また法改正の内容の確認を確実に行うようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	証明一般管理事業					事業コード	810410					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし					
	施策名	法令に定められているもの					施策コード	1021				
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代					
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	102	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方税法第20条の10、福知山市手数料条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行う事業である。証明書等を交付することにより納税義務者等の福祉及び利便性の向上に寄与する。											
対象者	福知山市の納税義務者				対象者数	115,705		単位あたりコスト	0.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム											
事業概要 (箇条書き)	・地方税法に基づく税務証明書類等の発行及び閲覧・写しの交付を行った。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	291		証明書印刷費、消耗品費								
	役務費	169		郵送料								
	委託料	627		機器更改に伴う設定及びコンビニ収納テスト業務								
	使用料及び賃借料	302		コピー機使用料								
	備品購入費	213		プリンター								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,398	1,685	1,260					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,398	1,685	1,260	0					
予算財源内訳	① 一般財源	951	1,419	991					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	447	266	269					
決算情報	① 流充用額	1,286	0						
	② 配当予算	2,684	1,685						
	③ 執行額	2,582	1,602						
	④ 執行率	96.2%	95.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.93 / 1.00	3.03 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	25,940	24,240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	28,522	25,842							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	税務証明手数料	種類	総務手数料	実績金額	238	決算附属資料	14	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	証明発行件数	件	18858 / 18800	19171 / 18800	18759 / 18800	/ 18500	18500
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	証明発行等事務研修回数	回	4 / 4	1 / 4	8 / 8	/ 7	8
	単位あたりコスト		609.8	2582.0	200.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、個人情報の保護を第一にしつつ市民サービスにも配慮しながら、申請に基づき必要な証明を適切に交付した。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	より効率的に情報を取得することができる番号連携サーバーの活用を推進した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	所得や納税の証明は各種補助事業、福祉施策の基準となっており、市民等の申請に基づき、必要な証明等を適切に発行した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	各種証明書発行のサービスを提供することにより、市民の福祉及び利便性の向上に寄与している。多様な決済サービスが広がるなか、現金のみの手数料収納事務についてより利便性の向上が図れるものを検討する。		
改善策	証明書の発行については、個人情報保護を遵守し、適切な事務を引き続き行う。手数料収納事務について、キャッシュレスレジの導入を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	固定資産評価審査委員会事業					事業コード	810422					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし					
	施策名	法令に定められているもの					施策コード	1021				
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代					
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	01 税務総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	102	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法第180条の5、地方税法第423条、福知山市税条例第39条、福知山市固定資産評価審査委員会条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	固定資産評価審査委員会運営に係る経費の管理。固定資産評価審査申出に対応し、第三者の専門的、公平な視点から判断することにより、固定資産の評価額に対する市民の納得、信頼を得る。											
対象者	固定資産の所有者、納税義務者				対象者数	32,974		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・固定資産税の算定に係る価格について納税者から不服があるとき、固定資産評価審査委員会を開催し価格の妥当性について公平な審査を行う。 ・令和4年度には、審査申出1件を受審し、速やかに審査委員会を開催し決定を行った。 ・委員の資質向上のため、研修会に参加した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬	88		委員報酬								
	旅費	27		研修にかかる旅費								
	需用費	24		研修テキスト代、レコーダー								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	377		353		353					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①~③)	377		353		353		0				
予算財源内訳	① 一般財源	377		353		353					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	377		353							
	③ 執行額	197		139							
	④ 執行率	52.3%		39.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.36	/	0.00	0.26	/	0.00	/			
	② 概算人件費	2,880		2,080							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,077		2,219								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	審査申出件数	件	1	/	2	3	/	2	1	/	2	2
裁判提訴件数	件	0	/	0	1	/	0	0	/	0	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	審査委員会開催回数	回	2	/	2	3	/	2	2	/	1	2
	単位あたりコスト		60.0		65.7		69.5					
	研修受講人数	人	0	/	6	6	/	6	2	/	6	6
単位あたりコスト		-		32.8		69.5						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	地方税法で定められた納税義務者の権利を行使するために必要な事業であり、評価庁から独立した組織として、R4年度においては1件の審査申出を取り扱った。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	審査の効率性を高め、最小回数での審議に努め、R4年度においては1件の審査申出に対し1回の審査会を開催した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	固定資産の評価額について、評価庁の説明では納得していない納税義務者からの審査申出に対し、公平かつ専門的な立場から審査決定を行った。R4年度においては、審査決定に不服を持たれた申出人からの提訴はなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法令により委員会の設置が義務付けられており、また、納税義務者の納得・信頼を得るため不可欠な事業であるため、研修会への参加等により委員の審査能力の向上を図るとともに、必要な資料・情報を適切に提供する等、適切で迅速な審査が行えるよう事務局運営を行った。また、評価庁と委員会事務局が同じ税務課であることは申出人に不信感を抱かせる懸念もあるため、評価庁とは異なる部署が事務局運営を行うことが望ましいと考える。		
改善策	必要な資料・情報を適切に提供することで、さらなる委員の審査能力の向上を図るとともに、効率的・効果的な委員会運営を行う。事務局の所管については庁内で検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	督促事業				事業コード	810501						
政策体系	基本政策	分類なし			政策目標	分類なし						
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011					
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課			所属長	山添 祥代						
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴收費		会計	01 一般会計	決算附属資料	102	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方税法第329条・331条、福知山市税条例第2条(2)・第17条											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	督促状を発付することで、滞納処分が開始されることになる。滞納管理を適正に行うことにより、税の公平性を担保し、市民の課税に対する信頼を得て、税収を確保する。											
対象者	納期限を超えても未納の納税義務者				対象者数	17,103		単位あたりコスト	0.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	納期限を超えても未納の納税義務者に対して督促状の発行を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	281		督促状印刷費								
	役務費	1,045		郵送料、機器保守点検費								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,575	1,581	1,688					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,575	1,581	1,688	0					
予算財源内訳	① 一般財源	75	81	188					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,500	1,500	1,500					
決算情報	① 流充用額	0	△ 184						
	② 配当予算	1,575	1,397						
	③ 執行額	1,527	1,326						
	④ 執行率	97.0%	94.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,000	2,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,527	3,326							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	徴税手数料	種類	総務手数料	実績金額	1,326	決算附属資料	14	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市税収納率(現年度)	%		97.68 / 99.42	99.51 / 99.42	99.54 / 99.42	/ 99.42
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	督促状発行件数	件	16365 / 19000	16345 / 19000	17103 / 16000	/ 16500	15000
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	督促状を発送することにより滞納処分を開始することができ、税の公平性を担保するために必要な事業であり、R4年度においても適切な時期に発送することができた。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	督促状送付と納付との行き違いを最小限にし、確実な発行を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	納期内納付を大原則としているが、納期内に納付がされなかった案件について、督促状発送により納付を促すことで収納率の向上に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象者に対し督促状の発行が確実にでき、収納率の向上に寄与した。 納税者の中に、本来の納期限と督促状による取扱期限について、誤った認識を持つ人もあるため、表記等の検討が必要。		
改善策	地方税法に定められた、滞納処分を開始する上で、必要な事務である。 納期限の正しい理解を得るため、督促状の表記を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市・府民税賦課事業						事業コード	810502			
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	法令に定められているもの						施策コード	1021		
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代				
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算附属資料	102	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民税は、固定資産税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。個人の所得に対して適正に課税して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものといえる。市町村基幹業務支援システムにより賦課と異動を行い、法に沿った課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行えるよう取組みを進めている。										
対象者	市民税の納税義務者				対象者数	41,570		単位あたりコスト	1.4		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、寿フォーム印刷株式会社、京都工業株式会社、株式会社カスタマーリレーションテレマーケティング										
事業概要 (箇条書き)	・事業所からの給与支払報告書及び個人の確定申告書、市・府民税申告書により課税客体を把握のうえ課税を行い納税通知書を発送した。 ・家屋敷課税については、固定資産税の家屋データを参考にしながら、課税客体を把握し、課税を推進した。 ・申告支援システムの導入、特別徴収推進等、課税共同化を進めていく中で、一層の経費削減・効率化を図った。 ・財源内訳として、府民税の徴収を本市で行っていることを受け徴収取扱費として府から市に支払われている府支出金を充てた。 ・確定申告等の受付業務では、市民ニーズに応えつつ効率的な業務となるよう完全予約制による受付を行った。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報酬	2,328	会計任用職員報酬								
	需用費	2,992	市府民税申告書、税のしおり等印刷製本費、消耗品費								
	役務費	4,148	納税通知書等郵送料、電話料等								
	委託料	5,835	給与支払報告書パンチ業務委託料他								
職員手当等他	1,642	職員手当等、共済費、旅費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金補助及び交付金									

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	17,252	17,753	16,109					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)		17,252	17,753	16,109	0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,376	193	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	15,826	17,560	16,109					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	50	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 213	△ 243						
	② 配当予算	17,039	17,510						
	③ 執行額	14,745	16,945						
	④ 執行率	86.5%	96.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	4.56 / 0.95	5.06 / 0.60	/	/				
	② 概算人件費	38,855	41,980						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		53,600	58,925						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	徴税取扱費	種類	総務費府委託金	実績金額	16,945	決算附属資料	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
	市民税の決算額(現年度)	千円	4852041 / 4678069	4814912 / 4733872	5025784 / 4995227	/	5017187	5017187
市民税の収納率(現年度)	%	98.68 / 99.35	99.47 / 99.35	99.44 / 99.35	/	99.35	99.35	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
	納税義務者数(納税通知書発送件数)	人	39236 / 39000	39306 / 39500	39338 / 39500	/	39500	39500
	単位あたりコスト		0.4	0.4	0.4			
	給報入力件数	件	19858 / 25000	21782 / 20000	22136 / 20000	/	20000	20000
単位あたりコスト		0.7	0.7	0.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 法に基づき本市が行わなければならない事業となる ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づいた課税を行うための必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ事務を実施した。その他、申告受付時の混雑の解消を目的に受付業務において完全予約制を導入した。 ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税の義務の前提となる)。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 業務委託の活用と申告受付に係る完全予約制の実施を新たに行うことで、これまで以上の経費の削減、事務の効率化、並びに事務の正確性の向上を図った。また上記の取組みにより、これまで以上に超過勤務の削減を図った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、個人住民税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を心がけた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>市・府民税については、あらゆる資料から個人の所得を的確に把握し、膨大な点検項目をクリアしながら、公平かつ適正な課税を行うことが必要である。基幹業務支援システム、申告支援システムを利用し、効率的に賦課を行った。また法に基づき、課税業務を行い、税収の確保ができた。今後の課題としては更なる事務の効率化と、申告受付時等における市民満足度の向上などがある。</p>		
改善策	<p>事務効率の改善については、デジタル化を推進し、一層の事務の効率化を図る。 市民満足度の向上については申告受付時の電話予約において、市民の方に対する更なる利便性の向上と市民満足度の向上を図るため電話受付人数の増員を検討する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	固定資産税賦課事業					事業コード	810503					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし					
	施策名	法令に定められているもの					施策コード	1021				
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代					
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴收費		会計	01 一般会計	決算附属資料	102・104	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	固定資産税評価替え事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	固定資産税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。福知山市にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を公平・公正かつ適正に評価して納税義務者に通知し納税していただくことにより財源を確保するものである。固定資産税地図システムにより課税客体(土地・家屋)の適正評価及び異動を行い、法に則り適正に評価課税業務を推進し、より効率的に財源の確保を行う。											
対象者	固定資産税の所有者、納税義務者	対象者数	32,998	単位あたりコスト	2.6							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	寿フォーム印刷株式会社、株式会社ケーケーシー情報システム、(公社)京都府不動産鑑定士協会											
事業概要 (箇条書き)	・固定資産税の適正な評価課税を行い、納税通知書を発送した。 ・知識や情報を習得するための研修を受講し、固定資産税の適正な評価課税を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬	2,562	臨時職員報酬									
	需用費	953	消耗品費、印刷製本費、燃料費									
	役務費	2,969	電話料、通信運搬費他									
	委託料	4,264	コンビニ対応納税通知書印刷業務委託、地図システムバージョンアップ業務委託他									
	使用料及び賃借料ほか	825	職員手当、共済費、旅費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	11,332	11,675	9,232				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	11,332	11,675	9,232	0				
予算財源内訳	① 一般財源	6,554	7,019	4,579				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	4,778	4,656	4,653				
決算情報	① 流充用額	△ 20	△ 23					
	② 配当予算	11,312	11,652					
	③ 執行額	10,906	11,574					
	④ 執行率	96.4%	99.3%					
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	8.82 / 1.00	9.10 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	73,060	72,800					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	83,966	84,374						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	税務証明手数料	種類	総務手数料	実績金額	5,056	14	頁
		窓あき封筒広告収入		雑入		28	46	決算附属資料

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
	固定資産税の決算額(現年度)	千円	5453042 / 0	5423489 / 5368286	5674103 / 5608569	/ 5680569	5608569	5608569
固定資産税収納率(現年度)	%	96.54 / 99.46	99.54 / 99.46	99.6 / 99.46	/ 99.46	99.46	99.46	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
	固定資産税の納税義務者数	人	32808 / 33000	32841 / 33000	32971 / 0	/ 33000	33000	33000
	単位あたりコスト		0.4	0.3	0.4			
	納税通知書の作成枚数	通	32808 / 33000	32841 / 33000	32971 / 0	/ 33000	33000	33000
	単位あたりコスト		0.4	0.3	0.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か法律に基づき課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ遅延なく事業実施した。 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か本市の賦課業務に必須となる事業である。 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税の義務の前提となる。) 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか地図システム、家屋評価システム等を有効活用することでコスト削減を図った。また償却資産の課税共同化により効率的な事業実施を行った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、固定資産税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	固定資産税については、地方税法及び固定資産評価基準のとおり土地・家屋、償却資産の評価をすることが必要であり、固定資産税地図システム、家屋評価システム及び基幹業務支援システムを用いて、土地・家屋・償却資産を評価し、適正な課税に努め税収の確保ができた。算定した賦課額を記載した納税通知書の作成については、用紙の印刷から封入封緘業務をアウトソーシングし、作業の効率化を図った。今後の課題としては、更なる事務の効率化を図りより適正な課税に繋げる。		
改善策	土地及び家屋の異動情報を法務局から電子で提供を受け、固定資産税地図システムと連携させるなど、デジタル化を推進し効率化や適正化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	軽自動車税賦課事業					事業コード	810504				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	法令に定められているもの					施策コード	1021			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代				
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴收費	会計	01 一般会計	決算附属資料	104	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方税法、福知山市税条例、地方自治法ほか										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	軽自動車税は、市民税とともに福祉・救急・ゴミ収集等の基礎的な行政サービスを提供し、また健全財政を維持するため市の財政を支える基幹税目である。課税客体を適正に把握、課税し納税いただくことにより財源を確保するものといえる。京都地方税機構から送付される課税データや、窓口申告により把握する課税客体の適正賦課及び異動を行い、適正な課税ができるよう業務を推進し、より効率的に財源の確保を行えるよう取組みを進めている。										
対象者	課税登録台数	対象者数	41,161		単位あたりコスト	0.2					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	(株)ケーケーシー情報システム、(株)イセトー										
事業概要 (箇条書き)	・本市窓口において受付を行った原付バイクや京都地方税機構でデータ化された軽四自動車等の課税客体の情報を基礎として適正に課税業務を推進した。 ・事業区分を簡潔にするため、令和2年度から本事業と軽自動車税一般管理事業と統合した。 ・公平な課税を目的として農耕用車両の未登録者に対する申告勧奨を実施した。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	需用費	542	納税証明書印刷費、標識購入費 他								
	役務費	2,653	納税通知書等郵送料、検査情報データ事務取扱手数料								
	委託料	2,015	納税通知書兼納付書データ印字業務、発送業務委託								
	負担金補助及び交付金	750	軽自動車税環境性能割徴収取扱費								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,178	6,251	6,762				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	6,178	6,251	6,762	0				
予算財源内訳	① 一般財源	6,169	6,242	6,753				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	9	9	9				
決算情報	① 流充用額	0	△ 262					
	② 配当予算	6,178	5,989					
	③ 執行額	5,649	5,961					
	④ 執行率	91.4%	99.5%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35 / 0.70	0.25 / 0.40	/	/			
	② 概算人件費	4,550	3,000					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,199	8,961						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	弁償金(税務課)	種類	弁償金	実績金額	11	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
軽自動車税(種別割)の決算額(現年度)	千円	267329 / 257981	276209 / 262402	284803 / 271697	/	279913	279913	
			98.49 / 98	98.65 / 98.5	98.87 / 98.5	/	98.5	98.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	賦課台数	台	40817 / 41530	40819 / 41530	41161 / 41530	/	41530	41530
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1			
	納税通知書発送(封入封緘)件数	件	31737 / 32000	31969 / 32000	32668 / 32000	/	32000	32000
	単位あたりコスト		0.2	0.2	0.2			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づいた課税を行うために必要であり、市民の信頼の前提を支える事務であることを踏まえ事務を実施した。その他、公平な課税をという要望を踏まえ農耕用車両の未登録者に対する申告勧奨を実施した。 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 法に基づき本市が行わなければならない事業となる。 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 高い優先度であることを踏まえ事務執行した(財源確保と納税義務の前提となるため)。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 業務委託の活用と課税共同化を踏まえた事務を行うことで、これまで以上の経費の削減と、事務の効率化と正確性の向上を図った。 また上記の取組みにより、これまで以上に超過勤務の削減を図った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 成果実績は、軽自動車税における課税の決定額の規模と、それに対する収納率を基礎としている。どの程度の規模のものを、どの程度の資源(人的コスト、予算)をかけて実施しているのかを踏まえ、より効果的で正確な事務を行った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>京都地方税機構により入力されたデータを本市基幹税システムに取り込み課税を行った。また、平成29年度より新たに共同化された、軽自動車税申告書等の受付業務と、本市窓口で継続して行う125CC以下の受付業務の内容をもとに課税を継続していく必要がある。農耕用車両の登録においてより公平な課税を望む声があることから、引き続き積極的に申告勧奨を進めていくことが課題である。</p>		
改善策	<p>農耕用車両の未登録者についての申告勧奨については、一挙に解決するような打開策はないことから以下の取組みを一步一步進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度周知・・・チラシの各戸配布により申告が必要な旨の周知を行う。 個別案内・・・農耕用車両をお持ちであろうと思われる対象者に個別に案内を行う。 個別通知・・・未登録車両をお持ちであることが把握できている対象者に個別に登録の勧奨を行うとともに登録が行われない場合は調査による賦課決定を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	収納事業					事業コード	810506				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱					施策コード	1011			
事業担当	所属	08030000 財務部 税務課				所属長	山添 祥代				
会計情報	款	02 総務費	項	02 徴税费	目	02 賦課徴収費	会計	01 一般会計	決算附属資料	104	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	口座振替、コンビニ収納、郵便振替等収納業務のための経費である。 納めやすい環境を構築することで、市民サービスの向上、税収の確保を図るとともに、債権の適正な管理を行うことにより納税者の信頼を確保し、収納率を向上させる。										
対象者	市税納税義務者				対象者数	115,705		単位あたりコスト	0.1		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・税の口座振替、コンビニ納付、スマホ収納、郵便振替等、利便性の高い収納方法を促進した。 ・ペイジー登録端末により、窓口、家屋調査の現場などで、迅速に口座登録の受付を行った。 ・納税者への個別通知、福知山市ホームページ、税のあらしを活用した口座振替促進の広報を実施した。 ・R5年度から開始の地方税統一QRコード対応に向け、納付書変更等を行った。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	旅費	35			研修旅費						
	需用費	426			口座振替依頼書、納付書等の印刷製本費						
	役務費	3,670			コンビニ収納取扱手数料、口座振替事務手数料						
	負担金補助及び交付金	524			京都銀行収納金処理システム改修に係る市町村負担金						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,059	3,945	4,069					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0				
		次年度繰越	0	0					
	小計(①~③)	4,059	3,945	4,069	0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,059	3,945	4,069					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	233	713						
	② 配当予算	4,292	4,658						
	③ 執行額	4,292	4,655						
	④ 執行率	100.0%	99.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.20 / 0.00	1.00 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	9,600	8,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,892	12,655							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市税収納率(現年度+滞繰)	%		96.68 / 96.8	98.53 / 97	98.8 / 98.5	/ 98.8
口座振替利用率	%		33.2 / 33.5	32.87 / 33.5	32.3 / 33	/ 33	33.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	コンビニ・スマホ収納件数	件	64931 / 60000	67517 / 65000	71785 / 70000	/ 72000	75000
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
	ペイジー口座振替受付(新規)	件	333 / 300	358 / 350	359 / 350	/ 360	380
単位あたりコスト		12.9	12.0	13.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市税の収納率の向上や受益者負担の原則による自主財源の確保のために必要不可欠な事業であり、納税しやすい環境を整えるため、口座振替・スマホ払い・コンビニ収納等、ライフスタイルの多様化に応じた多様な納付環境を提供した。	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	コンビニ収納の事務手数料は56円(税抜)/1件と口座振替手数料の10円(税抜)/1件と比較して高額であることから、R4年度においても納税通知書等にペイジー口座振替受付サービスについて記載する等、口座振替を推進している。(※ペイジー口座振替受付サービスとは、金融機関のキャッシュカードによる口座登録。)	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	口座振替・スマホ払い・コンビニ収納等、ライフスタイルの多様化に応じた多様な納付環境を提供した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コンビニやスマホでの納付率がR4年度では37.38%と前年比1.63%増加しており、多様な納付方法から各自のライフスタイルに応じた利便性の高い納付方法を選択できる環境を提供できていると考える。 また、令和5年度から実施の地方税統一QRコードにおいて、対象必須税目の他、任意とされている普通徴収にもQRコードを記載するようにしたこと、今後より一層納税者の利便性が向上するものとする。		
改善策	多様な納付方法のうち、納付忘れを防ぐことができる口座振替の増進のため、引き続き、口座振替利用のお知らせに努める。 また、R5年度から開始の地方税統一QRコードについて、納税者の理解を得られる適切な説明や最適な収納確認方法を課内で共有していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	コミュニティFM放送防災情報提供事業					事業コード	550107					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	550149避難のあり方検討会推進事業、550131防災行政無線関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	緊急時における避難に関する情報等の発信について、FMラジオによる緊急割込み放送等が有効であることから、京都FM丹波放送株式会社と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、災害発生時における住民の避難行動を促進する。 京都FM丹波放送株式会社は、旧市域の約80%をカバーしており、住民に直接避難情報を発信することが可能。											
対象者	FMラジオ可聴人口(平均世帯人数2.21人×25,080世帯)	対象者数	55,427	単位あたりコスト	0.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	京都FM丹波放送株式会社											
事業概要 (箇条書き)	・緊急時に、コミュニティFM(京都FM丹波放送株式会社)の電波を利用するため次の事項を実施 (1) 京都FM丹波放送株式会社と災害時における緊急放送に関する協定書を締結 (2) 京都FM丹波放送株式会社に緊急割込放送設備等を設置 ・「緊急告知防災ラジオ」を由良川流域の要配慮者等に無償貸与 ※緊急割込放送実施時は、「緊急告知防災ラジオ」が自動起動し、緊急放送を受信する。 成果実績の見直し: 避難情報の対象人口における避難率→避難情報発令回数											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	使用料及び賃借料	1,584	緊急割込放送設備設置に係る建物賃貸借料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,584	1,584	1,584					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	1,584	1,584	1,584	0					
予算財源内訳	① 一般財源	792	792	792					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	792	792	792					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,584	1,584						
	③ 執行額	1,584	1,584						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16 / 0.00	0.06 / 0.02	/	/				
	② 概算人件費	1,280	530						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,864	2,114							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	コミュニティFM放送防災情報提供事業(きょうと地域連携交付金)	種類	消防費府補助金	実績金額	428	決算附属資料	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	- / 100	0 / 100	0 / 100	0 / 100	/ -
避難情報発令回数	回	- / -	- / -	- / -	- / -	/ 5	年間5回
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	試験放送実施回数(年間)	回	246 / 246	246 / 246	246 / 246	/ 246	年間246回
	単位あたりコスト		6.4	6.4	6.4		
	注意喚起放送等回数(年間)	回	34 / 5	46 / 5	30 / 5	/ 20	年間20回
単位あたりコスト		46.6	34.4	52.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>緊急時に、コミュニティFM(京都FM丹波放送株)の電波を利用することは、住民や市内を通行している地理不案内者への情報伝達手段の一つとして必要性が高く、住民等の安心・安全に寄与している。</p> <p>近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民等に伝達する手段として、コミュニティFM(京都FM丹波放送株)の電波を利用することは必要不可欠である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>コミュニティFM(京都FM丹波放送株)と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、緊急割込放送設備等の操作を含め、放送事業者に対応いただいている。</p> <p>放送事業者の操作一つで、自動起動し、住民等がラジオから災害情報を得られる本事業の効率性は高い。また、「緊急告知防災ラジオ」は安価であり、コスト削減が図れている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>コミュニティFM(京都FM丹波放送株)の電波を支障なく利用できている。活動実績として、試験放送実施回数と注意喚起放送回数を定め、それぞれ目標数を達成した。</p> <p>コミュニティFM(京都FM丹波放送株)の電波使用を含む住民への情報伝達手段が有効に機能しているものである。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>緊急時に、防災行政無線の放送と同じタイミングでFMラジオの通常放送への緊急割込み放送等を実施しており、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、由良川流域の要配慮者等に無償貸与している「緊急告知防災ラジオ」についても、強制自動起動させることで情報伝達を行った。</p> <p>情報伝達手段の一つとしてコミュニティFMの電波を使用することができたが、避難情報発令時の住民の避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。</p>		
改善策	<p>防災行政無線のデジタル化に合わせ、避難情報発令等支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化し、適切なタイミングで住民への防災情報の発信が実施できる体制を強化した。</p> <p>今後は、多重化した最新のシステムが効果的に活用できるよう、システム操作に対応する職員の習熟度を上げ、平時の啓発や災害対応等の重要な情報収集、伝達手段として有効に活用し、ひいては住民の避難行動に繋げていきたい。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	災害対策一般管理事業				事業コード	550111						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	本市で発生する災害に、迅速・的確に対応するために必要な事務的経費として、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。											
対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社ぎょうせい、一般財団法人日本気象協会関西支社、京都ユニオンサービス											
事業概要 (箇条書き)	・危機管理と防災体制の強化・確立に必要な次の経費を支出 (1)防災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 (2)防災パトロール実施経費 ・本市で発生する災害に迅速・的確に対応するため次の経費を支出 (1)ライブカメラ、防災情報インターネット通信料 (2)広域避難所開設に係る施設使用料 (3)防災気象情報提供利用料 (4)その他、災害対応に関する経費(事務的経費含む) 成果実績の見直し：避難情報の対象人口における避難率→避難情報発令回数											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	1,381	プリンターインク、避難所合鍵作成、避難所派遣員ガソリン代、災害対応マニュアル作成 ほか									
	役務費	2,721	防災・減災費用保険料、ライブカメラ通信料、郵送料									
	委託料	364	日本気象協会契約料(気象情報提供)、例規システム更新業務									
	使用料及び賃借料	331	避難所開設使用料、複写機使用料、ライブカメラサーバー料									
報酬、旅費、備品購入費	425	防災会議委員報酬、カラープリンター購入、研修旅費 ほか										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,453	7,719	6,501				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①～③)	9,453	7,719	6,501	0				
予算財源内訳	① 一般財源	7,935	7,224	6,007				
	② 国支出金	759	247	247				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	759	248	247				
決算情報	① 流充用額	190	△ 55					
	② 配当予算	9,643	7,664					
	③ 執行額	8,632	5,222					
	④ 執行率	89.5%	68.1%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.62 / 0.00	0.34 / 0.02	/	/			
	② 概算人件費	4,960	2,770					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,592	7,992						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害対策一般管理事業基金繰入(ふるさと納税基金)	種類	基金繰入金	実績金額	24	42	
		全国市長会防災・減災費用保険		雑入	4,939		48	頁
		金属くず(危機管理室)		物品売払収入	26		36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	— / 100	0 / 100	0 / 100	/	
	避難情報発令回数	回	/	/	/	/ 5	年間5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	防災パトロールの実施回数(年間)	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	年間1
	単位あたりコスト		9526.0	8632.0	5222.0		
	防災会議の実施回数(年間)	回	0 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	年間1
	単位あたりコスト		0.0	8632.0	5222.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、事務的経費を支出する必要不可欠な事業である。</p>	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>市の危機管理と防災体制の確立・強化に必要な事務的経費を、事業ごとでなく災害対策一般管理事業として一括管理することで、危機管理室全体の事務的経費の抑制と効率的な運用が実施できている。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>市の危機管理と防災体制の確立・強化に繋げる活動実績として、防災パトロールの実施回数と防災会議の実施回数を定め、いずれも実施し、目標を達成した。市の危機管理と防災体制の確立・強化が実施できているかを知る成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>令和4年度は、大きな災害の発生がなかったが、本市の危機管理と防災体制の確立・強化を図るため、防災パトロールを実施して防災関係機関と本市の危険箇所の情報を共有するとともに、気象予報の業務委託により、降雨時や台風接近時の情報の入手方法を多重化し、災害対応の判断情報として活用した。また、国土交通省が進める「まるごとまちごとハザードマップ」の取組として避難所誘導看板や浸水想定看板を設置し、住民の皆さんに大雨や台風による土砂災害、水害リスク等を認識していただき、いざという時の避難行動に役立てるための啓発を図ることができた。</p>		
改善策	<p>本市の危機管理と防災体制の根幹をなす事業であり、今後も「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進するため、「避難のあり方検討会最終とりまとめ」に基づく取組への対応等、状況に応じた事業を一括管理して推進する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防災行政無線関連事業					事業コード	550131					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	電波法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	550107コミュニティFM放送防災情報提供事業、550149避難のあり方検討会推進事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させ、何時・何処で発生するか分からない災害に備えるとともに、災害発生時等においては、的確かつ迅速に市民への防災情報の伝達を行う。											
対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.2							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	パナソニックコネク株式会社、ファーストメディア株式会社											
事業概要 (箇条書き)	デジタル防災行政無線と防災アプリ「福知山市防災」の機能維持を図るための保守委託を行った。 デジタル防災行政無線に関連した電波使用料や設備の設置使用料の支払い事務を行った。 成果実績の見直し：避難情報の対象人口における避難率→避難情報発令回数											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	730	光熱水費(登尾、烏ヶ岳中継局、屋外拡声子局電気代) ほか									
	役務費	467	烏ヶ岳中継局損害共済分担金、専用回線使用料、樋門通信、テレフォンガイド ほか									
	委託料	4,095	防災アプリ保守、登尾中継局緊急除雪 ほか									
	使用料及び賃借料	1,001	登尾中継局使用料、河川情報センター情報使用料 ほか									
負担金補助及び交付金	163	電波使用料(防災センター、三和、市、烏ヶ岳、登尾) ほか										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,492	6,537	20,836					
	② 補正予算	2,717	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	9,209	6,537	20,836	0					
予算財源内訳	① 一般財源	6,492	6,537	17,836					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	2,717	0	0					
	④ 地方債	0	0	3,000					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	36	305						
	② 配当予算	9,245	6,842						
	③ 執行額	8,304	6,456						
	④ 執行率	89.8%	94.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.85 / 0.00	0.95 / 0.08	/	/				
	② 概算人件費	6,800	7,800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	15,104	14,256							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	— / 100	0 / 100	0 / 100	/	
	避難情報発令回数	回	/	/	/	/	5 年間5回
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	防災行政無線保守管理件数(年間)	件	39 / 39	84 / 84	84 / 84	/	84 年間84
	単位あたりコスト		116.7	98.9	76.9		
	注意喚起等放送時における支障回数(年間)	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/	0 年間0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>専門業者に年一回の法定点検と年間保守を委託することで、防災行政無線の機能が維持され、住民の安心・安全に寄与している。</p> <p>近年、全国で激甚化した大災害が発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されている。各種災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、市が発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民に伝達する手段として、24時間365日、切目なく防災行政無線の機能維持を図ることは重要である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>令和3年度からは、平成18年1月の市町村合併以前からそれぞれの市町で整備された防災行政無線を、デジタル式防災行政無線で一元化することにより、保守点検の効率化を図っている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>防災行政無線の適切な維持管理が行われている活動実績として、保守管理件数と注意喚起等放送時における支障回数を定めている。</p> <p>防災行政無線を含む住民への情報伝達手段が有効に機能している成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>24時間365日、切目のない機能維持を図ることにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼働させ、注意喚起等放送時における支障回数が0件で、的確かつ迅速に住民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、防災行政無線に代わる手段として、防災アプリ「福知山市防災」の登録推進により令和5年3月末で12,871件のダウンロードがあり着実にダウンロード数は増加している。</p> <p>放送が長期間出来ないような事案は発生していないものの、落雷等により修繕が必要な場面が多く見受けられた。また、降雪による倒木により、停電、有線放送地域での断線なども頻発することから、このような事態における対処についても検討する必要がある。</p>		
改善策	<p>今年度は避難情報等発令支援システムを開発し、避難情報の判断支援を強化するとともに、本市独自の防災アプリ「福知山市防災」の普及を推進し、住民への防災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を実施している。</p> <p>地域版防災マップ作成により地域が独自で定める「地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)」を、市の避難情報を補完する情報として「福知山市防災」で発信し、住民の避難行動に繋がるよう取り組みを進める。</p> <p>「福知山市防災」は、多くの市民にダウンロードしていただけるよう、普及促進に努め更なる機能の向上を検討していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	コミュニティ助成事業(危機管理室)					事業コード	550134					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	災害対策基本法、コミュニティ助成事業実施要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ((一財)自治総合センター助成事業)											
関連事業	550101自主防災組織育成事業、550149避難のあり方検討会推進事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	住民が行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、自主防災育成に関する助成事業を実施する。											
対象者	長田段自主防災会	対象者数	1,452	単位あたりコスト	1.8							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	長田段自主防災会											
事業概要 (箇条書き)	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業とは、宝くじ受託事業収入による社会貢献広報事業として地域福祉の向上に寄与するため、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の設備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、活力ある地域づくり等に対して助成を行う事業である。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	2,000	放送設備整備に伴う交付金									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0					
	② 補正予算	1,400	2,000	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,400	2,000	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,400	2,000	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,400	2,000						
	③ 執行額	1,400	2,000						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12 / 0.00	0.07 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	960	560						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,360	2,560							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自主防災組織コミュニティ助成事業	種類	雑入	実績金額	2,000	決算附属資料	50	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	採択件数(年間)	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 0	年間1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	申請件数(年間)	回	2 / 2	2 / 2	1 / 2	/ 0	年間2
	単位あたりコスト		350.0	700.0	2000.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	地域の助け合いの活動を組織的に行う自治会が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対し、助成事業による支援を行う必要性は高い。今回の助成事業で整備された放送設備を使用することにより、これまでの電話連絡網のみとしていたものからスピーカーによる情報伝達も可能となった。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用しており、本市は、助成事業の採択を希望する自治会の申請事務を実施するのみであり、コスト面を考慮した場合最も効率的な手段である。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	地域の助け合いの活動を組織的に行う自治会が、地域での防災活動に必要な資機材等を整備することに対する助成事業であり、年間の申請を活動実績、採択件数を成果実績として定めている。本事業により、活発な活動を行う自治会の取組を把握するとともに、それらを事例化し、他地域へ共有することで自治会での防災活動の強化が図れている。申請すべてが採択されるわけではないが、京都府と連携して一つでも多くの申請が採択されるよう働きかけていく。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>令和4年度のコミュニティ助成事業の助成実績は、長田段自主防災会の1件であった。助成事業の実施により、自主防災組織での防災活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進している。助成事業を活用いただいた自治会では、地域に必要な災害対応の資機材の整備を計画的に進めていただいております。地域住民の自助・共助の意識の醸成と、防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。</p> <p>本事業については、自治会長会を通じて案内を実施しているところであるが、申請件数が低調であることが課題である。</p>		
改善策	<p>今後も「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進するため、コミュニティ助成事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応の資機材や避難のために必要な物品の整備をを計画的に進めていただくことにより、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	避難所感染防止対策事業					事業コード	550135					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	550146災害時資機材整備事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市が開発をする広域避難所において、避難者の新型コロナウイルスへの感染を防止するために必要とする物品を調達し、備蓄するものである。											
対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.2							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	コロナ禍における災害時に必要とされる避難所での感染対策備蓄品の整備を実施するもの。 (ワンタッチパーティション・折り畳み式簡易ベット・段ボールパーティション等)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	10,292	毛布、アルミマット購入、段ボールパーティション ほか									
	備品購入費	2,210	折り畳み式簡易ベット、災害物品保管用ラック購入 ほか									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0					
	② 補正予算	0	12,380	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	0	12,380	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	12,380	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	122						
	② 配当予算	0	12,502						
	③ 執行額	0	12,502						
	④ 執行率	0.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.16 / 0.02	/	/				
	② 概算人件費	0	1,330						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	13,832							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	避難所感染防止対策事業(地方創生臨時交付金)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	12,502	決算附属資料	22	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	必要とする備蓄品の充足率	%	0 / 0	0 / 0	100 / 100	/	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	備蓄倉庫点検補充回数(年間)	回	0 / 0	0 / 0	3 / 3	/	年間3回
	単位あたりコスト		0.0	0.0	4167.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>コロナ禍においても全国各地で災害が頻発しており、避難所における感染対策は避難者の安全を確保及び安心して避難所へ来ることが出来る環境を整える必要があり、感染症対策として必要とされる資機材としてワンタッチパーティション、折り畳み式簡易ベット、ダンボールパーティション等の整備を実施した。</p>	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>令和4年度実施の本事業については、有利な財源を活かしての整備であることに加えて、必要とされる資機材を一括購入し、スケールメリットを活かした整備としている。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>「福知山市備蓄物資整備計画」において令和7年度までを目標に整備を計画していた資機材について前倒しにより一部の資機材について整備を完了できたことは、避難者への安全確保がより迅速に図れたものとして有効である。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>資機材については、その保管場所・管理体制・災害時の運搬方法についても適切に行えるよう検討する必要がある。新型コロナウイルス感染症については、5類相当に見直しが行われたところであるが、避難所における感染症対策は重要であることから、継続して本事業で整備をした資機材を活用することとする。</p>		
改善策	<p>災害時資機材整備事業による備蓄品購入とともに資機材の管理については、点検方法を工夫するとともに、災害時における運用については福知山市災害対策本部規程との整合を図りながら体制の構築を図る。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自主防災組織育成補助事業				事業コード	550143						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法、福知山市自主防災組織育成補助事業要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	近年、多発する集中豪雨や台風等の大規模な災害が発生した場合、公助による支援には限界があり、住民が協力した地域ぐるみの自助・共助による活動が、被害を軽減させる大きな力となる。地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、運営、連携に対して補助制度による支援を行うことで、全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。											
対象者	自主防災組織	対象者数	285		単位あたりコスト	7.4						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・自主防災組織の設置及び運営について補助制度に基づく次の支援を行う。 (1)設置補助(基準額10万円、補助率1/2、補助金上限5万円)設置時1回のみ (2)運営補助(基準額6万円、補助率1/3、補助金上限2万円)毎年度1回利用可能 (3)連携補助(基準額6万円、補助率2/3、補助金上限4万円)毎年度1回利用可能 ・対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、避難のために必要な電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用など。 ※未結成の自治会に対し、新規結成のための協議の進め方や規約の作り方など、自主防災組織結成の手法について支援を行っている。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	1,152	運営補助金 66自主防災組織									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,800	1,800	1,680					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	1,800	1,800	1,680	0					
予算財源内訳	① 一般財源	900	900	840					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	900	900	840					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,800	1,800						
	③ 執行額	1,166	1,152						
	④ 執行率	64.8%	64.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.48 / 0.10	0.09 / 0.10	/	/				
	② 概算人件費	4,090	970						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,256	2,122							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自主防災組織育成事業(きょうと地域連携交付金)	種類	消防費府補助金	実績金額	576	決算附属資料	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	自主防災組織の組織率	%	83.7 / 100	85.6 / 100	87.4 / 91.8	/ 95.9	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	自主防災組織設置補助数(年間)	件	1 / 10	3 / 10	0 / 10	/ 10	年間10
	単位あたりコスト		1087.0	388.7			
	自主防災組織運営補助数(年間)	件	61 / 55	62 / 55	66 / 55	/ 55	年間55
	単位あたりコスト		18.1	19.8	17.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対し補助制度による支援を行う必要性は高い。全市域での自主防災組織の設置促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進する。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、安全に避難するために必要な避難路への電灯整備費、消火活動に必要な物品購入費用などに限定し、補助率、限度額等は次のとおりとしている。 (1)設置補助で対象経費の1/2とし、限度額(5万円)、設置時1回のみ使用 (2)運営補助で対象経費の1/3とし、限度額(2万円)、毎年度1回のみ使用 (3)連携補助で対象経費の2/3とし、限度額(4万円)、毎年度1回のみ使用	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防災活動に必要な資材等の整備に対する補助事業であり、年間の補助件数を活動実績、自主防災組織の結成率を成果実績として定めている。 令和4年度は、新規に自主防災組織を設置していただいた自治会もあったが、補助金の活用までは至らなかった。(自主防災組織設置補助) 本事業により、活発な活動を行う自主防災組織の取組を把握するとともに、それらを事例化し、他組織へ共有することで自主防災組織の活動の強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	補助事業の実施により、自主防災組織の新規設置の促進と育成、活動の強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進している。近年減少傾向であった新規結成は、地域版防災マップの作成と共に促進できた。運営補助を活用いただいた自主防災組織では、地域に必要な災害対応の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的に進めていただいております。自主防災組織は合計で285組織となり、自主防災組織育成補助事業の補助実績も66件と本事業を有効に活用いただいているが、まだ補助金について有効に活用できていない自主防災組織が存在するのも事実である。		
改善策	今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に必要な災害対応の資機材や避難のために必要な物品の整備を計画的に進めていただくことを、あらゆる機会を通じて広報を展開していくこととする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自主防災組織地域版防災マップ作成事業					事業コード	550144					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進					施策コード	211				
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	550143自主防災組織育成補助事業、550149避難のあり方検討会推進事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)を作成することで、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る。また、住民が地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成を通じて、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知ることは、災害発生時における住民の避難行動に繋がる大変有効な情報となる。全自治会で地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成が完了するよう継続して支援を行い、災害発生時における住民の避難行動に繋げ、「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進する。											
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	TMD合同会社											
事業概要 (箇条書き)	地域版防災マップ(マイタイムライン)作成のワークショップに職員が出向き、地域による防災マップの作成を支援し、印刷に係る経費を負担。事業主体は地域であり、市はマップ作成の支援と助言、原案の作成と完成品の印刷を行っている。 自主防災組織が未結成の自治会には、地域での協議、規約の作成等を例示するなど組織結成の支援も行う。 成果実績の見直し: 避難情報の対象人口における避難率→地域版防災マップに基づく訓練実施率 活動実績の見直し: 自治会における地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成率→削除(作成数と同義であるため)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬、職員手当等、共済費	1,890	臨時職員賃金									
	需用費	1,692	地域版防災マップ印刷製本費									
	委託料	1,485	地域版防災マップレイアウト作成業務									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,150	5,020	3,025					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	5,150	5,020	3,025	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,888	1,131	0					
	② 国支出金	1,891	1,512	1,512					
	③ 府支出金	1,371	864	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	1,513	1,513					
決算情報	① 流充用額	0	161						
	② 配当予算	5,150	5,181						
	③ 執行額	4,171	5,067						
	④ 執行率	81.0%	97.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.89 / 0.00	0.57 / 0.70						
	② 概算人件費	7,120	6,310						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	11,291	11,377							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自主防災組織地域版防災マップ作成事業(社会資本整備総合交付金)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	1,568	決算附属資料	22	頁
		自主防災組織地域版防災マップ作成事業(きょうと地域連携交付金)		消防費府補助金		944		30	
		自主防災組織地域版防災マップ作成事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		1,498		42	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	避難情報の対象人口における避難率	%	— / 100	0 / 100	0 / 100	— / 70	90
地域版防災マップに基づく訓練実施率	%	— / —	— / —	— / —	— / —	—	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	地域版防災マップ(マイタイムライン)作成組織数	組織	124 / 326	170 / 178	220 / 232	— / 287	326
	単位あたりコスト		13.4	24.5	23.0		
	自治会における地域版防災マップ(マイタイムライン)作成率	%	38 / 100	52.1 / 55	67.5 / 71.2	— / —	—
単位あたりコスト		43.6	80.1	75.1			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>自主防災組織が、住民主体で話し合いながら居住する地域の防災を考え、専門的な視点により危機管理室職員が支援してマップを作成する取組であり、住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚を図る上で必要性は高い。危機管理室職員が地域に入ること、地域の災害特性や地域の自主防災組織の取組の実情を把握することができ、災害発生時における避難情報の発令、救出・救助活動の安全管理等の判断基準や支援情報として活用もできる。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>自主防災組織が住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成を実施、市はマップ作成過程における、支援と助言、印刷業務を担っており、効率的な役割分担ができています。自主防災組織が主体となってマップを作成するため、レイアウト作成と印刷製本については、印刷業者と単価契約を結び、年度当初や年度末でも自主防災組織のタイミングに合わせた対応ができるようにしている。マップ作成済自主防災組織の増加に伴い、先進事例としてマップ作成を計画されている自主防災組織に参考となるような取組内容を紹介できるなど、相乗効果で自助・共助の取組の強化に寄与している。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>地域版防災マップ(マイタイムライン)の作成がどれだけの自主防災組織で作成されているかを知る活動実績として、マップの作成組織数を定め、それぞれ前年度の数字を上回ることができた。マップの作成を通じて、住民が地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を知り、避難行動に繋げているかを確認する成果実績として、避難情報の対象人口における避難率を定めている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で自治会における人の集まりを躊躇される傾向にあったが、そのような中、あらかじめ参考マップを作成するなど、地域におけるコロナ禍のワークショップの負担を減らし、さらに学区単位の面的な作成の推進を図ったことで、50組織で作成いただいた。マップを作成した自主防災組織では、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難経路、避難のタイミング等を住民同士で共有することができており、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)を作成する現在の手法については、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 マップ作成がゴール地点ではなく、マップを基にした地域における防災訓練、避難訓練を実施し、避難行動に繋げることが課題である。</p>		
改善策	<p>今後も「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進するため、地域版防災マップ(マイタイムライン)作成の年次計画に基づき、未作成の自主防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイタイムライン)作成時に、地域独自の避難のタイミングを設定してもらい、それを市が避難情報を補完する情報としてアプリ「福知山市防災」で発信することにより、避難を自分事として捉え、適切な避難行動をとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域の防災訓練、出前講座等にも継続して取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と防災意識の高揚に繋げていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	災害時資機材整備事業				事業コード	550146						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	550149避難のあり方検討会推進事業、550135避難所感染対策事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、いかなる災害にも即応できる体制を整えるため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、備蓄品の整備を進めるとともに、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図り、避難者が避難しやすい環境を整備する。											
対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・「福知山市備蓄物資整備計画」及び京都府の「公的備蓄等にかかる基本的な考え方」に基づき、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備 (1) 広域避難所の開設に伴い消費した備蓄品の補充 (2) 消費期限や使用期限のある備蓄品を順次更新 ・停電対策として市所有の電気自動車から電力供給し避難所での避難生活を支援する資機材の整備を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	1,405	災害用備蓄おむつ、生理用品、アルミマット、毛布、土のう袋購入 ほか									
	備品購入費	1,251	災害時避難所用電気資機材購入、防災備蓄倉庫購入									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,225	5,722	1,424				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	4,225	5,722	1,424	0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,109	2,861	712				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	2,112	2,861	712				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	4	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 186	△ 598					
	② 配当予算	4,039	5,124					
	③ 執行額	2,498	2,656					
	④ 執行率	61.8%	51.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.37 / 0.00	0.25 / 0.02	/	/			
	② 概算人件費	2,960	2,050					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,458	4,706						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害時資機材整備事業(きょうと地域連携交付金)	種類	消防費府補助金	実績金額	718	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
備蓄食料(アルファ米、パン、麺)充足率	%	94.2	/ 100	82.5	/ 100	99	/ 100	100
	%	253.8	/ 100	96.2	/ 100	100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標	
	備蓄倉庫点検補充回数(年間)	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	年間3	
	単位あたりコスト		395.7	832.7	885.3			
	単位あたりコスト		/	/	/	/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>自助・共助による物資の確保を啓発するとともに、避難所で必要になる備蓄品が準備できなかった避難者に対する公的支援として、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、避難者の健康状態の維持やプライバシーの確保、避難環境の改善に重要な物品、避難所運営等に係る備蓄品や資機材物資を備蓄しておく必要がある。</p>	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としており、広報ふくちやまや自主防災組織への働きかけを通じて、物資の確保の必要性について住民に啓発を実施している。市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄物品の補充と更新状況を知る活動実績として、備蓄倉庫の点検と補充回数を定め、年間の目標回数点検と補充を実施することができた。 「福知山市備蓄物資整備計画」に基づく物資の備蓄状況を知る成果実績として、備蓄食料と資機材の充足率を定め、それぞれ前年度の数字を上回ることができた。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 災害時に必要となる備蓄品は、自助・共助による物資の確保を基本としているが、市は京都府と連携し、自助・共助による物資の確保の補完と公的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。また、避難者が避難しやすい環境を整備するため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図るとともに、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、備蓄食料と資機材の充足率を高めることができた。 備蓄品については、多数を保有しており、その保管場所・管理体制についても適切に行えるよう検討する必要がある。(消費期限・賞味期限のあるものの適切なローテーションとフードロスの撤廃に向けての対策) 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 引続き、いつ発生するかわからない大規模災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による物資の備蓄を推進するため、自主防災組織育成補助事業の活用、各種広報や講座等による啓発を行う。また、「福知山市避難のあり方検討会最終とりまとめ」の避難所環境の改善の観点から、令和3年度から令和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の追加と更新を実施していく。 備蓄品の管理については、多数であることから、点検方法などを工夫し、適切に管理する体制を強化する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	避難のあり方検討会推進事業					事業コード	550149					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	226・228	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名	福知山市地域防災計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	550144自主防災組織地域版防災マップ作成事業、550131防災行政無線関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	本市の避難のあり方について、令和元年度・2年度で取り組んだ「福知山市避難のあり方検討会」の最終とりまとめを踏まえ、市民の安全で確実な避難行動に結びつくよう、検討会で定められた取組を推進する。											
対象者	福知山市昼間人口	対象者数	81,268	単位あたりコスト	0.3							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金支出)											
委託先・実施主体等	京都FM丹波放送株式会社 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会											
事業概要 (箇条書き)	・市民啓発事業：広報紙への防災情報掲載、防災イベントやシンポジウムの開催 ・避難スイッチ情報発信に係る事業：モデル地区におけるタブレットの活用及び浸水検知センサー等の設置 ・個別避難計画作成モデル事業：災害時要配慮者に関する個別避難計画の作成及び研修会の実施 ・地区避難所支援事業：地区避難所への感染症対策物品等の追加配備及び開設時の費用支援 ・避難のあり方推進懇話会：各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として懇話会を開催【特財】 京都府北部地域連携都市圏(地方創生推進交付金) 消防費国庫補助金 28千円 避難のあり方推進事業(府災害時要支援者コミュニケーション支援事業補助金) 消防費府補助金 216千円											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	446	避難あり方シンポジウムポスター、資料印刷、LOGOチャットライセンス、災害用備蓄食料品 ほか									
	役務費	304	浸水検知センサー及びタブレット端末通信費用 ほか									
	委託料	9,216	避難情報等発令支援システム構築、避難のあり方シンポジウムライブ配信業務 ほか									
	備品購入費	2,082	浸水検知センサー購入、折り畳み式簡易ベット購入 ほか									
	報償費、旅費、使用料及び賃借料、負担金及び交付金	543	避難のあり方シンポジウム講師謝礼、個別避難計画作成謝礼、京都北部連携負担金 ほか									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,449	20,583	8,906				
	② 補正予算	0	△ 6,000	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①～③)	7,449	14,583	8,906	0				
予算財源内訳	① 一般財源	5,559	3,830	7,873				
	② 国支出金	990	1,283	733				
	③ 府支出金	0	470	0				
	④ 地方債	900	9,000	0				
	⑤ その他特財	0	0	300				
決算情報	① 流充用額	△ 40	0					
	② 配当予算	7,409	14,583					
	③ 執行額	3,856	12,592					
	④ 執行率	52.0%	86.3%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.89 / 0.00	1.45 / 0.02	/	/			
	② 概算人件費	15,120	11,650					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,976	24,242						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	避難のあり方検討会推進事業(社会資本整備総合交付金)	種類	消防費国庫補助金	750	実績金額	22	頁
		避難のあり方検討会推進事業(きょうと地域連携交付金)		消防費府補助金	618		30	
		避難のあり方検討会推進事業(緊急防災・減災)		消防債	8,900		54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	市民防災研修の参加者数	人	0 / 0	481 / 280	311 / 280	/ 280	280
個別避難計画(災害時ケアプラン)作成数	件	0 / 0	10 / 10	23 / 20	/ 160	510	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	推進懇話会開催回数	回	0 / 0	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		0.0	3856.0	12592.0		
	市民防災研修	回	0 / 0	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
単位あたりコスト		0.0	3856.0	12592.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>国の中央防災会議において、「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」では、住民が「自らの命は自らで守る」という意識を持って、自らの判断と地域の助け合いで避難行動をとり、「行政はそれを全力で支援する」という、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会の構築を目指すことが提言された。</p> <p>「避難のあり方検討会最終とりまとめ」で示された本市ならではの避難のあり方の方向性を具現化し、各種取組を進めることで、「市民とともに作る災害に強いまちづくり」を推進し、住民の確実な避難行動に繋げる。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>災害時要配慮者の避難については、福祉部局と危機管理室が連携し、災害時要配慮者と関わりの深い福祉専門職などの防災意識の向上に取り組みながら公助の介入が必要な重度の方を対象としたモデル計画作成に取り組んでいる。</p> <p>効率的な避難情報等の発信については、システム開発や本市を防災研究のフィールドとして活用する大学、民間企業等と連携し、浸水や土砂災害の検知センサー等の実証実験に取り組んでいる。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>市民防災研修と位置付け開催した「避難のあり方推進シンポジウム」では、オンラインも含め、市内外より311名にご参加をいただき、本市が進める避難のあり方について研修を実施した。</p> <p>災害時要配慮者の個別避難計画の作成については、庁内プロジェクトチームを中心に、福祉専門職や自主防災組織、民生児童委員との連携を図りながら、実際に対象者のお宅を訪問し、本人やご家族と対話しながら、大江地域においてモデルケースとなる23件の計画作成に取り組んだところである。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 個別避難計画においては、モデルケースとなる23件の計画作成や避難のあり方推進シンポジウムや研修会での事例紹介を通じて、要配慮者の避難支援者や移送手段、避難先などの避難パターンについて、より多くの福祉専門職や自主防災組織、民生児童委員の皆さんと共有ができた。また、当事者も巻き込むなかで、庁内プロジェクトチームと庁外関係者が連結して本事業に取り組むことができた。 個別避難計画の作成は、令和4年度のモデルケースの取組を通じて、計画作成対象者の優先順位付け、地域との調整による避難支援者の確保、避難先や移送手段を確保する多様な関係機関の開拓、要配慮者の状況変化による適切なタイミングでのプランの見直し、災害時における避難の実態把握などが解決すべき課題として令和3年度の取組と同様に挙げられた。 避難情報を補足する情報として地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)を配信することにより、我がこととして捉えていただき避難行動を促すシステム開発に取り組んだ。 スマートシティのモデル事業としてタブレット配布により情報連携の有効性を検証するなかで、モデルとして配布を行った自治会において使用頻度や取扱・操作が不慣れなことなどにより有効性を確認することが出来なかったが、タブレットを活用していくことの課題を確認することが出来た。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 個別避難計画は、令和3・4年度に実施したモデルケースでの課題を踏まえて令和5年度から全市展開を実施していくものであるが、要配慮者の状況が個々に違うことから、避難場所、移送の方法等、一律的に解決される課題でなく、個々に調整を進める必要がある。 モデル事業としてタブレットの配布については、一定の検証を終えたことから、市からの情報発信、共有について今後はスマートフォンの活用の研究に取り組むこととする。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	共助による土砂等撤去事業				事業コード	550155						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211					
事業担当	所属	05500000 市民総務部 危機管理室			所属長	中村 幸輔						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	228	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市住民共助による土砂等撤去補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れ等が発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等において、住民の共助による土砂等撤去作業に必要な費用の一部を補助する事業である。災害時のセーフティネットとしての補助事業であり、被災者の生活再建、早期復旧に寄与するとともに、地域における共助の精神と意識を醸成するものである。											
対象者	自治会	対象者数	326		単位あたりコスト	1.6						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・次の要件に該当する土砂等撤去に補助を行う。 (1)自然災害に起因するもの (2)住家又は農業用施設等であること (3)自治会等が実施するものであること ・補助金額は、補助対象経費の1/2(限度額3万円)で、一つの自然災害につき1回の申請とする。 ・補助対象経費は、作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	130	土砂撤去補助金(5自治会)									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	150	150	150					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	150	150	150	0					
予算財源内訳	① 一般財源	150	150	150					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	150	150						
	③ 執行額	60	130						
	④ 執行率	40.0%	86.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	400	400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	460	530							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	補助件数(年間)	件	1 / 5	2 / 5	5 / 5	/ 5	年間5
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	自治会等への周知回数(年間)	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	年間1
	単位あたりコスト		30.0	60.0	130.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	令和4年度については、7月初旬の集中豪雨により、がけ崩れが市内各所で発生した。これら災害に対して5つの地域で住民による土砂撤去を実施していただいたものである。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	補助事業であることから、申請から決定まで一定の時間を有する必要があり、生活に支障を及ぼす状況を早期に改善したい住民にとっては時間的効率が悪い場合も存在する。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	台風、大雨等の自然災害によるがけ崩れ等が発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等へのセーフティネットとしての補助事業であり有効なものと判断している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	災害が頻発化、激甚化するなかで、本事業を活用いただく場面も増加することが予想される。令和4年度においては適宜適切なタイミングで本事業を活用していただいた。上記効率性にも記載のとおり、決定までに時間をいただく必要があることが課題である。		
改善策	本市において自然災害が発生した場合には、地域住民にとって最も有利な制度を活用できるよう、自治会等への周知を、積極的かつ効果的に実施するとともに、迅速な事務処理を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	一般管理費庶務事業				事業コード	720144						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置				施策コード	911					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課			所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	62	頁
計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	郵便物の受付から発送、総務課管理車両の点検整備及び庁内電話機器の適正な管理を行うことにより、円滑な行政事務の運営を図ることを目的とする。											
対象者	職員	対象者数	1,000		単位あたりコスト	13.5						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(公社)京都府シルバー人材センター連合会											
事業概要 (箇条書き)	郵便物の受付・発送事務を適正に行った。 事業所ごみ(可燃・不燃等)、また不用品(鉄くず、古紙、新聞紙、シュレッダーごみ等)の運搬作業を適正に行った。 車検整備や法定点検を実施することにより、所管車両(2台)の適正な維持管理を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬、職員手当等	150	報酬140千円、職員手当9千円									
	需用費、役務費	2,764	燃料費258千円、修繕料362千円、通信運搬費2,022千円、手数料54千円、保険料67千円									
	委託料	1,094	文書庁舎管理室文書における派遣契約1,094千円									
	使用料及び賃借料	169	NHK放送受信料169千円									
公課費	50	重量税50千円										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	10,572	4,758	4,749				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	10,572	4,758	4,749	0				
予算財源内訳	① 一般財源	10,526	4,708	4,703				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	46	50	46				
決算情報	① 流充用額	52	150					
	② 配当予算	10,624	4,908					
	③ 執行額	10,590	4,227					
	④ 執行率	99.7%	86.1%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.83 / 2.00	0.52 / 2.05	/	/			
	② 概算人件費	11,640	9,285					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	22,230	13,512						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	各種団体電話使用料	種類	雑入	実績金額	33	48	
		私用電報料		雑入		11	48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	文書等発送通数	通	780847 / 0	931288 / 0	981220 / 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	0.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市の業務として必要な郵便物の受付及び発送、電話機器の維持管理、所管車両の維持管理を適正に行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	郵便物等の受付及び発送業務は、一括で行っており効率的である。電話回線・電話交換機器で責任分界点を設けず一元的な管理を適正に行っている。車検整備は、複数業者による見積徴取により、コスト削減を図った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	文書発送業務等の拠点として、文書庁舎管理室を設置していることは有効と考える。電話機器を常に確実に使用できるよう維持管理を行うことで、適正な運用が図れている。車検整備及び法定点検は、安全な運行管理を行う上で必要不可欠であり、適正な点検を業者により行うことで安全な運行が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	文書庁舎管理室の文書整理業務を行うことで、必要不可欠な郵便物の発送など確実に実施できている。(定性的評価) 電話設備棟の維持管理や随時の修繕を行うことで、外部との情報の伝達手段として必要不可欠な業務遂行が図れている。(定性的評価) 車両の車検整備及び法定点検を確実にを行うことで、安全な運行管理を実施している。(定性的評価) 市役所の内線電話を管理している電話交換機の耐用年数を超過している。		
改善策	電話交換機設備や総務課所管の車両については、今後の更新を視野に入れて日々の維持管理を実施していく必要がある。 令和元年度から同事業に電話設備等管理事業及び車両管理事業を統合し、効率的な事務執行に努めている。 電話交換機の耐用年数が超過しているため、電話交換機を更新する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	例規集データベース化事業				事業コード	810107						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化				施策コード	111					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 (総)総務課			所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算附属資料	68	頁
計画期間	開始年度	平成19年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	行政事務において、例規システムにより、例規・法令を活用することができる。 市のホームページにも例規集を掲載することで、広く市民等に周知できる。											
対象者	市民			対象者数	76,377		単位あたりコスト	0.2				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社ぎょうせい関西支社											
事業概要 (箇条書き)	・市例規集の整備並びに法令及び判例検索が可能なデータベース情報の提供 ・福知山市公報の発行(市公報発行事業:令和元年度予算から例規集データベース事業に統合) ・法令及び条例の根拠とする処分手続の洗い出しを行うとともに、各手続ごとに審査基準・標準処理期間等を設定した個票を作成											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	1,205		例規集追録、用度物品								
	委託料	1,191		例規集データベース等更新業務(委託料分)、行政手続整備支援業務								
	使用料及び賃借料	620		例規集データベース等更新業務(使用料分)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,239	3,145	3,093					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	5,239	3,145	3,093	0					
予算財源内訳	① 一般財源	5,239	3,145	3,093					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 114	△ 121						
	② 配当予算	5,125	3,024						
	③ 執行額	4,808	3,017						
	④ 執行率	93.8%	99.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.22 / 0.00	1.11 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	9,760	8,880						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,568	11,897							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	例規集システムログイン件数	件	/	29,371 / 30,000	28,129 / 30,000	/ 30,000	30,000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	例規集追録回数	回	4 / 4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		1014.0	1202.0	754.3		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市民等に広く周知するため、市のホームページで、条例・規則・告示等の内容を掲載している。 職員が事務を行う際に、効率的に事務を執行できるよう例規システムを利用している。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	例規システムにより、他市の例規を参照。また、市の例規への影響等が確認できるよう例規会社から法令改廃情報を提供していただいている。 例規集データベース等更新業務委託契約は、一般競争入札で実施	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	改め文の作成機能や改正後の当該例規のチェックや他の例規への影響など、職員の目では限界がある部分をシステムによりチェックできる例規システムの導入している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	法令改廃情報の提供や改め文作成機能やチェック機能など、使用されていない部署もある。		
改善策	定期的に例規システムの職員研修等を実施し、例規システムを活用してもらう。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	文書広報事業					事業コード	820121					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし					
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田 和彦					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書広報費		会計	01 一般会計	決算附属資料	70	頁
計画期間	開始年度	昭和20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令第2号)											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	文書の発送、その他文書の管理を一括して行うことで、事務の効率を図る。											
対象者	職員	対象者数	1,000		単位あたりコスト	4.3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社くろがね工作所											
事業概要 (箇条書き)	・循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクル実施 ・福知山市文書取扱規程、ファイリングシステム等のルールにのっとり、收受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理の実施 ・市の郵便物発送に係る後納郵便料金管理システム、3階複写機、FAX等事務用機器の維持管理											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報償費	128	公文書整理アドバイザー謝礼									
	旅費	8	全国市長会損害保険担当者会議旅費									
	需用費	861	行政手続の実務ほか追録、用度物品代金等									
	役員費	57	郵送料等									
委託料 ほか	775	ファイリングシステム維持管理コンサルティング業務、郵送管理システム賃借料、複写機使用料等										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,516	1,967	2,045					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,516	1,967	2,045	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,516	1,967	2,045					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	114	121						
	② 配当予算	1,630	2,088						
	③ 執行額	1,597	1,830						
	④ 執行率	98.0%	87.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50 / 0.00	0.31 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	4,000	2,480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,597	4,310							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
ファイリングシステム維持管理実地指導平均点(隔年実施)	指標	点	- / -	95.2 / 100	- / -	/ 100	100
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	機密文書廃棄量	t	13.5 / 12	14.1 / 12	12.4 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		113.0	113.3	147.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>郵送料の振分け事務等が効率的に行えるよう郵送管理システムの賃貸借し、各課の郵便物発送依頼票をシステムで管理している。 全庁的に統一のとれた文書管理ができるようファイリングシステムを運用している。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>モノクロデジタル複合機(コピー機用、ファックス用)の賃貸借・保守契約は一般競争入札で実施 リサイクルペーパー化事業では、業者への支払はなく、職員の日当のみの支出で文書を廃棄 庁舎3階のモノクロデジタル複合機(コピー機用、ファックス用)の一括して賃貸借 郵送管理システムを賃貸借し、郵便物の発送事務、支払事務を効率的に実施している。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>ファイリングシステムの運用により全庁的に統一のとれた文書管理ができていますので、異動等があっても職員の負担が軽減できています。 ファイリングシステムの実地調査を行い、実績を把握している。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>ファイリングシステムの運用により全庁的に統一のとれた文書管理ができていますので、職員の負担が軽減できていますが、さらなる負担軽減も含め、ファイリングシステムの実地調査により、実績を把握しているのは隔年としているため、経験のない職員等への意識づけの検討が必要である。</p>		
改善策	<p>毎年度、新規採用職員を対象とした「ファイリングシステム基礎研修」を実施することで、職員への知識を普及させ、適切なファイリングシステムの運用を図る。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<p>事業評価実施後に記載(対象事業のみ)</p>
----------	---------------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	電気自動車等導入事業				事業コード	540712						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	1 エネルギーの地産地消の推進				施策コード	221					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課			所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	公用車集中管理事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図ることを目的とし、市が所管する公用車を計画的にEV等へ更新する。											
対象者	職員	対象者数	1,000		単位あたりコスト	7.1						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	トヨタレンタリース京都(株)、レンタカーパートナーズ(株)オリックスレンタカー											
事業概要 (箇条書き)	脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図るため、公用車をEV等に計画的に更新する。災害時等で停電した際や屋外イベント等において、非常用電源として活用する。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	役務費	67	PHEV車購入にかかる自賠責保険料、手数料									
	工事請負費	770	EV車等充電コンセント設置工事									
	備品購入費	4,583	PHEV車購入									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,531	6,085	5,687					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	5,531	6,085	5,687	0					
予算財源内訳	① 一般財源	5,105	885	1,187					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	4,700	4,500					
	⑤ その他特財	426	500	0					
決算情報	① 流充用額	147	△ 408						
	② 配当予算	5,678	5,677						
	③ 執行額	5,678	5,420						
	④ 執行率	100.0%	95.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.33 / 0.00	0.16 / 0.15	/	/				
	② 概算人件費	2,640	1,655						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,318	7,075							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電気自動車等導入事業(地域活性化)	種類	総務債	実績金額	4,100	決算附属資料	52	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績	公用車のEV率	%	/	1.4 / 1.4	2.5 / 2.5	/ 3.7	8.0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	購入台数	台	/	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		/	5678.0	5420.0	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>公用車のEV等への更新は、持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図る。また、緊急時に非常電源として利用することができ、避難所や停電施設への電気供給が可能であり有効性は高い。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>公用車のEV等への更新を継続的に進めていくことで、二酸化炭素排出量の削減や、燃料費の削減につなげることで、効率的な運用が可能である。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>EV等は電気により充電することで、燃料費(ガソリン代)を押さえることができ、脱炭素社会実現のためにも有効性は高い。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>令和4年度において、PHEV車1台を導入した。 市庁舎地階の公用車駐車場にEV等専用充電コンセント4基分を設置した。 EV車等の計画的な導入に伴い、充電設備の整備が課題となってくる。</p>		
改善策	<p>充電設備の整備について、関係部局を含め調整を図る。充電設備よりEVの台数が多くならないように調整する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<p>事業評価実施後に記載(対象事業のみ)</p>
----------	---------------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市役所本庁舎照明LED化推進事業					事業コード	540713					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	1 エネルギーの地産地消の推進				施策コード	221					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課			所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・ 二酸化炭素排出量削減や消費電力量の抑制を図ることを目的とし、市役所本庁舎の執務室や屋外の水銀灯等をLED照明に改修する。											
対象者	職員・市民	対象者数	77,377		単位あたりコスト	0.1						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	三菱電機クレジット(株)関西支店											
事業概要 (箇条書き)	市役所本庁舎の執務室や屋外の水銀灯をLED照明に改修した。 改修後は、メンテナンス付リース契約により適正な維持管理を図っている。 債務負担行為 令和4年7月1日～令和12年3月31日											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	委託料	2,376	市庁舎議場アスベスト飛散防止業務2,376千円									
	使用料及び賃借料	5,576	福知山市役所本庁舎LED照明賃貸借契約5,576千円									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,210	7,358	7,435					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	2,210	7,358	7,435	0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,210	7,358	7,435					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 2,183	594						
	② 配当予算	27	7,952						
	③ 執行額	27	7,952						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.28 / 0.00	0.14 / 0.10	/	/				
	② 概算人件費	2,240	1,370						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,267	9,322							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	CO2の削減	t/年	0 / 0	22 / 138	138 / 138	/	138
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	改修灯数	灯	0 / 0	426 / 1471	1471 / 1471	/ 1471	1471
	単位あたりコスト		0.0	0.1	5.4		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	持続的な脱炭素社会の実現に向け、二酸化炭素排出量削減や消費電力の抑制を図るため、当事業は必要不可欠である。 庁舎内の照明をLEDへ更新した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	市庁舎及び敷地内外灯をLED照明に改修したことで、二酸化炭素排出量の削減や電気使用量の削減につなげ、また、維持管理費用がかからず職員や中央監視員の負担が軽減され、市財政負担の軽減が可能となった。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	LED照明をメンテナンス付リースにしたことの目的の一つは、二酸化炭素排出量の削減であり、脱炭素社会の実現に向け有効性は高い。 先進事例も参考にメンテナンス付リースとした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本庁舎及び市役所の敷地内外灯をLED照明に改修したことにより、市役所から発生する二酸化炭素排出量の削減や消費電力量の抑制を図り、環境への負荷の低減や環境保全を図ることができている。 設置後のLEDが不具合により照明がつかない箇所がある。		
改善策	LED照明の点灯状況等確認し、不具合がある部分は設置業者と調整して対応を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	庁舎窓口改修事業				事業コード	810442						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移手段の確保						
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保				施策コード	121					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課			所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	「住民が満足する窓口環境の形成」、「快適で機能的なオフィス環境の形成」を目的に、ICT(ハイブリッド窓口)を見据えた1, 2階の窓口及び執務室に改修するため、改修等計画を策定する。										
対象者	職員・市民	対象者数	77,377	単位あたりコスト	0.1						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	コクヨマーケティング株式会社関西支社										
事業概要 (箇条書き)	・市庁舎1, 2階の窓口及び執務室の改修を実施するための改修等計画策定を行った。 ・改修等計画に基づき庁舎の改修を実施していく。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報償費	8	外部有識者謝礼8千円								
	旅費	7	他市視察旅費7千円								
	委託料	2,970	福知山市庁舎1・2階改修等計画策定業務 2,970千円								
	使用料及び賃借料	7	視察高速使用料7千円								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	3,000	0					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	0	3,000	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	3,000	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	8						
	② 配当予算	0	3,008						
	③ 執行額	0	2,992						
	④ 執行率		99.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.35 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	0	2,800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	5,792							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	計画策定業務の実施		/	/	1 / 1	/ 0	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	計画策定会議の実施		/	/	5 / 5	/ 0	
	単位あたりコスト				598.4		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度で改修等計画を策定し令和5年度以降で計画的な改修等を実施することにより、現在の窓口や執務室での課題解決に努めている。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 窓口や執務室での課題解決のため、業者からの提案を受け最も有効的な改修計画の策定に努めている。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の窓口や執務室での課題抽出及び解決策をまとめている。 先行事例については、委託業者から資料等を入手している。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> スペースが限られている中で、既存書類の処分やペーパーレス化の運用が課題。 職員の意識改革及び全庁的な業務改善が必要。 現庁舎のあり方について検討が必要。 令和5年度はまだ物価高騰など市民生活が大変な時期でもあるため、実施時期の検討が必要。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ペーパーレス化の運用促進。 今後の庁舎のあり方については、他市事例を参考に庁内検討を進める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	庁舎管理事業				事業コード	810457						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置				施策コード	911					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課			所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	74	頁
計画期間	開始年度	昭和51年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民に対するサービスの拠点施設として、市庁舎の機器等の保守管理を行い適正な管理運営を図る。											
対象者	職員、市民	対象者数	73,377		単位あたりコスト	1.9						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(株)フォールズ、井上(株)、(株)KBS、川重冷熱工業(株)、(株)浄美社、(財)関西電機保安協会北京都営業所、アズビル(株)ビルシステムカンパニー関西支社、姫路ナブコ(株)ほか											
事業概要 (箇条書き)	庁舎内の機械設備の保守点検を業者に委託することにより、適正な管理を図った。 空調機器や付随する機械設備の整備点検を行うことにより、庁舎内における適正な空気環境を図った。 庁舎内の清掃や敷地内の樹木剪定等を専門業者に委託することにより、清潔な庁舎環境保持を図った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	旅費、需用費	67,653	旅費6千円、消耗品費等4,086千円、光熱水費52,971千円、修繕料10,590千円									
	役務費	1,286	通信運搬費26千円、手数料1,122千円、保険料138千円									
	委託料	42,057	維持管理業務34,810千円、その他の業務委託7,247千円									
	使用料及び賃借料	263	高速道路5千円、駐車場定期券7千円、その他機器等借上料251千円									
備品購入費	2,748	備品購入費2,748千円										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	135,081	100,515	159,190					
	② 補正予算	0	8,428	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	135,081	108,943	159,190	0					
予算財源内訳	① 一般財源	102,175	94,214	126,044					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	15,700	0	16,300					
	⑤ その他特財	17,206	14,729	16,846					
決算情報	① 流充用額	18,126	5,292						
	② 配当予算	153,207	114,235						
	③ 執行額	153,207	114,007						
	④ 執行率	100.0%	99.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.74 / 7.00	0.72 / 7.70	/	/				
	② 概算人件費	23,420	25,010						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	176,627	139,017							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	庁舎一時使用料	種類	総務使用料	実績金額	937	決算附属資料	8	頁
		自動販売機設置貸付収入(市本庁舎)		財産貸付収入	2,985		36		
		市庁舎前駐車場貸付収入		財産貸付収入	10,808		34		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	維持管理委託契約数	件	15 / 15	14 / 15	14 / 14	/ 14	14
	単位あたりコスト		6344.6	10943.4	8143.4		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市民サービスの拠点施設である市役所庁舎を、常に適正な維持管理を行う必要があるため、当事業は必要不可欠である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	機械設備類の老朽化が進み維持管理に係る経費が高んでいる現状ではあるが、機器の適正な運転管理や定期的な点検を行うことにより、軽微な故障のうちに対応して大きな故障とならないようにして、コストダウンを図り、効率的な維持管理を行うよう努めている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	機械設備類に異常が発生した場合、業者とともに迅速な対応を行うことにより、二次的故障を防ぎ、かつ適正な保守及び運転管理を図っている。そのことが庁舎内における市民の安心・安全につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市民にとって、身近な住民サービスの拠点施設としての庁舎機能を維持するために、空調機等の機械設備は専門知識を有する業者へ委託する等、安定的に維持管理を図っている。(定性的評価) 庁舎内の機械設備類の老朽化により、年々修繕費用が高んでいる現状から、更新を踏まえた改修が急務となっている。もし当該機器類が故障した際は取替部品もなく、市民サービスの低下となる状況につながる。またEV車等の計画的な導入により充電コンセントも増設していくなかで、庁舎全体の電気容量不足も懸念される。		
改善策	庁舎内の機械・電気設備については、状態等を把握するなかで更新も検討する必要がある。今後における庁舎内の委託業務については、メリット・デメリットを多方面から考える中で、これまでの単体発注から包括民間委託への移行についても検討していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公用車集中管理事業				事業コード	810505						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用				施策コード	912					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課			所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	74	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	電気自動車等導入事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	共有車両を集中管理することにより、効率的な運用を図り経費の節減を図る。また万一の事故等に対するスムーズな対応を図る。集中管理車両の適正な点検整備を行うことより、走行中のトラブル等を未然に防止する。											
対象者	職員	対象者数		単位あたりコスト								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	公用車の効率的な運用、経費の削減を図った。適正な点検整備を行い、走行中のトラブルを未然に防止した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	2,449	燃料費1,869千円、修繕料550千円、消耗品費30千円									
	役務費	500	手数料71千円、保険料401千円、その他手数料28千円									
	使用料及び賃借料	2,932	公用車賃貸借料2,932千円									
	公課費	75	重量税75千円									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,799	5,815	5,366					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	5,799	5,815	5,366	0					
予算財源内訳	① 一般財源	5,363	5,340	4,891					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	436	475	475					
決算情報	① 流充用額	182	169						
	② 配当予算	5,981	5,984						
	③ 執行額	5,981	5,956						
	④ 執行率	100.0%	99.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12 / 0.00	0.12 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	960	960						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,941	6,916							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公用車広告収入	種類	雑入	実績金額	455	決算附属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	公用車稼働率	%	43.88 / 45	41.07 / 45	45.79 / 45	/	45
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	管理台数	台	18 / 18	19 / 18	19 / 18	/ 19	19
	単位あたりコスト		280.4	314.8	313.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>公用車両の共有化により車両運行の効率化を図っている。また適正に車検整備し車両を維持することは必要である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、平成27年度から共有車両の更新に際してはメンテナンス付リース車両を導入してきた経過があるが、今後については本市公用車の更新等に関する基準に基づき、EV化等を計画的に進めていく。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>今後においても、共有車両の稼働率等を把握し、共有車両の効率的な使用に努める。また使用の多い課等への再配置も検討する必要がある。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>平成21年度に58台で開始した共有車両を平成26年度には40(△18)台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、平成26年度に再配置し、平成27年度からは常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有を見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、平成27年度から共有車両の更新に際してはメンテナンス付リース車両を導入することとしてきた。結果、平成29年度の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れ、現在集中管理公用車19台のうち10台がリース車両となっている。</p>		
改善策	<p>車両1台当たりのコストについては、車検台数や高額な修繕の発生により年度によるばらつきが見られる。また、燃料費が大きなウエイトを占めるため、燃料価格の増減がコスト増減に直結する。これまで車両のメンテナンスリース化は、車検・点検等の費用や発注にかかる人件費について削減効果があるため、全共用車両のリース化について検討してきた。しかし、今後においては大きく方針転換を行い、持続的な脱炭素社会の実現を目指して公用車をEV等に計画的に更新等していく基準を定めたため、共用車両についてもその基準に基づきEV化等を図っていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市民総合賠償補償保険事業				事業コード	810510						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち			政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全			施策コード	513						
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課			所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市民総合災害補償規則(昭和61年福知山市規則第27号)											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市の行事等において参加者に事故等が発生した場合に、保険金(通院・入院等の補償)を支払う。											
対象者	市民(市主催行事参加者等)			対象者数	76,377		単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	福知山市											
事業概要 (箇条書き)	・全国市長会市民総合賠償補償保険への加入を行い、市が主催する行事等において参加者に事故等が発生した場合に福知山市民総合災害補償規則に基づいた保険金(通院・入院等の保証金)支払の実施 ・加入保険は、市の法律上の賠償責任による損害賠償金の支払に備える保険と規則に基づく補償金の支払に備える保険で構成されており、保険会社から直接相手方に支払を実施											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	役務費	1,059		全国市長会市民総合賠償補償保険保険料分担金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,138	1,132	1,395					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,138	1,132	1,395	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,068	1,062	1,325					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	70	70	70					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,138	1,132						
	③ 執行額	1,067	1,059						
	④ 執行率	93.8%	93.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.36 / 0.00	0.28 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,880	2,240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,947	3,299							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
市長会賠償補償保険加入	指標	契約	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	賠償補償完了数	件	0 / 0	0 / 0	1 / 2	/	-
	単位あたりコスト		0.0	0.0	1059.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	令和4年度に、2件あり(1件は支払完了、1件は手続中) 市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備える必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	令和4年4月、保険料分担金1,058,585円支払 全国市長会の市民総合賠償保険に加入しており、効率的である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	平成26年度から令和4年度までに、9件対象があり、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市の行事等で参加者に事故等が発生した場合に備えるものであり、市民も安心して参加できるため、必要である。		
改善策	サイバー保険等の追加検討に向けた関係課との調整等		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	訴訟業務事業				事業コード	820133						
政策体系	基本政策	分類なし			政策目標	分類なし						
	施策名	その他事務遂行に必要なもの				施策コード	1041					
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課			所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	昭和20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市及び市長が被告となる訴訟事件について、弁護士に委託することにより、適法・適正な訴訟事務を行う。											
対象者	市民、職員			対象者数	77,377		単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之											
事業概要 (箇条書き)	市及び市長が被告となる訴訟事件について、訴訟代理人に対する着手金、諸経費及び成功報酬の執行を行うもの											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報償費	1,681		訴訟事件に係る成功報酬等								
	委託料	3		訴訟事件に係る実費								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①~③)	0		0		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	1,342		1,683									
	② 配当予算	1,342		1,683									
	③ 執行額	1,342		1,683									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14 / 0.00		0.06 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	1,120		480									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,462		2,163										
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	適正に事務執行できた件数	%	/	5 / 5	3 / 3	/	-
	単位あたりコスト		/	268.4	561.0	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市及び市長が被告となる訴訟事件について、適法・適正な事務処理を行うため、専門性の高い事務を弁護士に委託した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	職員の負担軽減につながるよう専門性の高い訴訟事務を委託した。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	裁判所への準備書面の提出や裁判所への出頭など専門性の高い事務で、職員では分からない部分が多いため、委託した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	訴訟事務は専門性が高いため、委託することにより、適法・適正な事務処理につながり、また、職員の負担軽減にもつながり必要な事業である。担当課や総務課で準備書面の確認や期日の傍聴などの事務があるが、職員も一定程度、訴訟事務について把握しておく必要がある。		
改善策	市町村振興協会などが主催する訴訟実務に係る研修に、担当課や総務課職員などが積極的に参加する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	顧問弁護士委託事業					事業コード	820141					
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし					
	施策名	その他事務遂行に必要なもの					施策コード	1041				
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田 和彦					
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	弁護士による法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図る。											
対象者	職員	対象者数	1,000		単位あたりコスト	1.8						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	弁護士 今川忠、弁護士 伊藤知之											
事業概要 (箇条書き)	行政上の重要な法律問題について、顧問弁護士の行政法律相談を受けることにより適法な事業の進捗を図っていくもの											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報償費	1,540	顧問弁護士顧問料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,622	1,622	1,705					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,622	1,622	1,705	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,622	1,622	1,705					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,622	1,622						
	③ 執行額	1,400	1,540						
	④ 執行率	86.3%	94.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07 / 0.00	0.03 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	560	240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,960	1,780							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	訴訟件数(新規)	件	0 / 0	1 / 0	3 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	行政法律相談件数	回	5 / 30	12 / 30	7 / 30	/ 12	12
	単位あたりコスト		280.0	116.7	220.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	令和4年度に、8回(令和5年2月時点)の行政法律相談を実施 市が行う事務処理について、法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理を行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	メール、ファックス、訪問等による相談が可能であるが、メール、ファックスによる相談が多く、時間的な面や経費的な面で効率的に相談ができています。 他市と比べて安価な委託料で契約できている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	市役所内部だけでは、法的解釈・法的判断が難しい場合があり、適法・適正な事務処理につながるよう専門的な相談を受けている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	弁護士による専門的な法的解釈・法的判断を受けることで、適法・適正な事務処理につながるため、必要な事業である。 法務政策監・法務監への法律相談もできるため、相談先の割振りが課題である。		
改善策	現在、法務政策監・法務監に相談され、セカンド・オピニオンの顧問弁護士に相談されているケースもある。 顧問弁護士への相談と法務政策監・法務監への相談が、どちらかの負担が大きくなるように調整が必要		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	行政不服審査事業				事業コード	820187						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち			政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全			施策コード	513						
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課			所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則(平成28年福知山市規則第69号)											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	審査請求に対する公平・公正な審理を実施することにより、審査請求の適正な手続が確保され、審査請求人の権利保護につなげる。											
対象者	市民	対象者数	76,377		単位あたりコスト	0.0						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	福知山市行政不服審査会											
事業概要 (箇条書き)	審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関の設置に要する経費で、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の改正により設置するもの											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬	62	委員報酬									
	旅費	18	委員実費弁償									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	120	409	336					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	120	409	336	0					
予算財源内訳	① 一般財源	120	409	336					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	120	409						
	③ 執行額	0	80						
	④ 執行率	0.0%	19.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11 / 0.00	0.08 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	880	640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	880	720							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
審査請求件数(新規)	指標	件	1 / 0	1 / 0	1 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	行政不服審査研修会	回	1 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 1	1
	単位あたりコスト		79.0				
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	令和4年8月18日 第1回福知山市行政不服審査会開催 令和4年9月30日 第2回福知山市行政不服審査会開催 市の処分等に対して、審査請求をした件について、市内部の判断だけでなく、諮問に応じて第三者機関で答申を出すので、公平・中立な意見を求めることができた。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	案件があれば、審査会を開催し、開催に応じて報償費・費用弁償を支出するため、経常的な経費はかからない。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	専門委員に弁護士を委嘱しているため、適正な法的な判断などができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度予算では、審査請求が一定ある前提で、審査会の開催を10回見込んでいたが、結果的に2回であったため、執行率が19.6%となった。案件が少ないため、審理員及び審査会の委員の知識の集積が難しい。		
改善策	審理員に対して、令和6年3月末までに1回、研修の機会を設ける。また、審査会の委員に対しては、国・京都府からの情報提供があれば共有する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	情報システム最適化支援事業					事業コード	810204				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課				所属長	藤田 正美				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	64	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	限られた経営資源の中で、将来を見据えた情報システムの全庁的な調整・統制を行いつつ、ICT活用により住民サービスを向上させるため、有資格者(ITコーディネータ)の専門的知見に基づく助言、指導、提案などの支援を受けることで真に必要なIT投資の費用対効果を検証し、投資効果の最大化を図る。 行政改革大綱の施策推進のため、DX推進員の育成研修を専門知識を持つITコーディネータを講師に実施する。										
対象者	職員等	対象者数	1,000		単位あたりコスト	27.1					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	OfficeYAMASHITA株式会社										
事業概要 (箇条書き)	(1)情報システムの新規導入、更新に関する調達支援 (2)情報システムと業務の標準化・効率化に向けた支援 (3)スマートシティふくちやま推進計画の策定支援、資産管理台帳の運用支援 (4)情報セキュリティ対策支援 (5)DX推進員の育成研修										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	委託料	14,256	ITコーディネーターによる情報システム最適化支援業務(企画書査定、指導、提案、セキュリティ研修等)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,020	16,018	14,256					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	6,020	16,018	14,256	0					
予算財源内訳	① 一般財源	6,020	16,018	14,256					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	6,020	16,018						
	③ 執行額	6,018	14,256						
	④ 執行率	100.0%	89.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.40 / 0.00	1.60 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	19,200	12,800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	25,218	27,056							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	情報インシデント件数	件	1 / 0	0 / 0	1 / 0	/ 0	0
システム更新経費の抑制	%	5.5 / 12	4.9 / 10	1.8 / 5	/ 5	5	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	担当課との協議・相談回数	回	353 / 100	311 / 100	315 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		17.1	19.4	45.3		
	外部専門家による情報化・セキュリティ研修	回	10 / 5	8 / 10	26 / 16	/ 25	5
単位あたりコスト		601.9	752.3	548.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果が適切な情報システムの調達及び最新の状況に対応できる情報セキュリティを確保、維持するためには、専門的知識を持つ人材による客観的な立場からの意見が必要である。 総務省が策定した「自治体DX推進計画」において、DX推進体制に専門的な知見を有する外部人材の活用を積極的検討することとされている。 DX推進員の育成は本市行政改革大綱の取り組み事項であり、研修の内容については専門知識・国府の動向・業界の動向などを熟知した外部人材による監修が必要である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> IT外部人材による業務支援を受けている他団体の費用と比較し、適正な費用で業務委託を実施できている。 高度化するICTに対応した適切な情報システムの調達仕様を策定するため、担当課と密に調整を行い、ITコーディネータとの相談・協議の場を積極的に設けることで事業をより有効に活用している。 研修について本市事務局のプロセス管理のもと、対面のみならずメールやWeb会議等も利用し、専門人材の知見による実施計画や教材の提供などの支援を効率よく活用できている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 情報資産台帳を活用して全庁的な情報システムのライフサイクルを管理し、情報システムの導入・更新に係る予算の精査を行うことで費用対効果の高いシステムを導入することができている。 情報セキュリティ向上を図るため、ITコーディネータによる管理職及び一般職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施している。 専門知識に裏付けられたカリキュラムでDX推進員の育成研修を実施し、BPRを20件提案し導入に取り掛かるなど、計画通りの成果をあげている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●自己評価 <ul style="list-style-type: none"> 情報システム最適化に向けて整備した資産管理台帳を基に、情報システムの計画的な更新を図るとともに、システム関連予算の要求前に各所属より提出されるシステム企画書をITコーディネータが査定することで、一定の経費削減を図れている。(査定対象のシステム企画書数:57) 職員側からITコーディネータに相談したいと持ち掛けれる案件が増えていることから、職員間でITコーディネータの認知度が高まるとともに、職員のシステム調達に関する最適化意識が向上していると思われる。 国の「自治体DX推進計画」をもとに、地方公共団体のデジタル人材の確保・育成の取組に対して特別交付税措置(0.5)がなされており、この事業はそれに沿うものである。 行革大綱による本市のデジタル人材であるDX推進員の育成については、本市において前例のない取組であったが、専門的な知見をもってDX推進員研修が実施できた。 ●現状の課題 <ul style="list-style-type: none"> DX推進員研修は5か年計画であり、指導には専門的な知見と計画性・継続性が必要である。継続して複数年指導してもらえる講師を確保したいが、本業務は単年度契約であるため、解決策を検討する必要がある。 		
改善策	スマートシティふくちやま推進計画に基づき、デジタル技術を活用した市民サービスの向上に寄与する具体的な施策の実現に向けて、ITコーディネータとともに各担当課と連携し、課題の共有及び解決に向けた活動を早期かつ継続的に行う。 DX推進員研修については、研修教材をノウハウとして蓄積して本市の3年間育成カリキュラムを確立する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	行政手続オンライン化事業				事業コード	810213						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移手段の確保						
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保				施策コード	121					
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課			所属長	藤田 正美						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	64	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	自治体システム標準化・共通化事業、テレワーク環境整備事業、RPA導入事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	行政手続がいつでもどこでもオンラインで完了できる環境を整えることにより、移動困難者へ適切な行政サービスを提供する。また、オンライン申請システムと本市の子育てや介護等にかかるシステムを連携し申請情報の入力を自動化することにより、職員事務の効率化を図り軽減された時間を活用し相談業務等の行政サービスを充実する。											
対象者	市民	対象者数	75,948		単位あたりコスト	0.2						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	ケーケーシー情報システム株式会社、都築テクノサービス株式会社											
事業概要 (箇条書き)	申請管理システムの構築により、ぴったりサービスと基幹系(子育てや介護など)システムを連携する土台づくりを実施											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	委託料	10,057	申請管理システム連携サーバ(中間サーバ)構築設定費									
	備品購入費	1,854	中間サーバ機器購入費									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	14,792	3,699					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	0	14,792	3,699	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	7,396	1,850					
	② 国支出金	0	7,396	1,849					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	0	14,792						
	③ 執行額	0	11,910						
	④ 執行率	0.0%	80.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.55 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	0	4,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	16,310							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	デジタル基盤改革支援補助金	種類	総務費国庫補助金	実績金額	5,157	決算附属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ぴったりサービス利用率	%	0 / 0	0 / 0	0.7 / 0.5	/ 3	50
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	申請管理システムの構築	-	0 / 0	0 / 0	1 / 完了	/ 完了	完了
	単位あたりコスト		0.0	0.0	11910.0		
	ぴったりサービス利用手続数	手続	0 / 0	0 / 0	28 / 26	/ 30	41
	単位あたりコスト		0.0	0.0	425.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>新型コロナによる社会経済環境の変化、住民の利便性向上のため、移動が必要なく時間にとらわれず手続きができるオンライン化促進が時代の要請である。総務省が策定した「自治体DX推進計画」において、重点取組事項の一つに「自治体の行政手続のオンライン化」が掲げられている。</p> <p>ぴったりサービスと市基幹系システムをつなぐ準備が整うことから、オンライン申請の導入による市民の利便性向上とシステム標準化時の業務のシステム化により、職員の業務効率化を図る。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>行政手続のオンライン化を進めていくことから、市民の市役所への来庁時間の削減やペーパーレスによるコスト削減が図れる。</p> <p>国が指定する機器や仕様に沿った整備を行うことで、将来的に標準化システムに対応したオンライン申請管理システムが構築できる。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>行政手続のオンライン化は国を挙げて進められていることから、オンライン化手続き数の拡充や申請手続ナビの活用を進めていく必要があり、そのために必要な庁内システムとオンライン申請との連携機能を構築した。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>国のぴったりサービスをはじめ、オンライン申請の拡充のため、担当課へ使い方のレクチャーなど、リテラシー向上を行った。</p> <p>半導体不足の影響を受け調達機器に時間がかかり、申請管理システム等の構築が令和5年3月までずれ込んだが完了。</p> <p>子育てや介護等に関する26手続のオンライン申請受付を12月末から開始することができた。</p>		
改善策	<p>マイナンバーカードを使用する申請は、ぴったりサービスを、その他イベント等の申請は、京都府電子申請システムの活用を推進する。</p> <p>また、支払いを伴うオンライン申請等の導入に向け、新システムの試用を実施した。</p> <p>ぴったりサービスの設定やその他オンライン申請の導入支援など、担当課を支援することにより、オンライン申請の活用を拡充していく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	電算システム等一般管理事業					事業コード	810236				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課				所属長	藤田 正美				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	66	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	電算システム等の構築・更新や情報通信環境の整備・運用管理を行うことで電算システムの安定稼働を維持し、職員が市民サービスの提供を切れ目なく効率的に実施できる環境整備を図る。										
対象者	職員等	対象者数	1,000		単位あたりコスト	266.2					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	京都府自治体情報化推進協議会、株式会社ケーケーシー情報システム、都築テクノサービス株式会社北京都支店、ジャパンシステム株式会社ほか										
事業概要 (箇条書き)	・業務システムの運用管理 ・サーバ機器等の調達及び機器管理 ・セキュリティ対策ソフト等のライセンス更新 ・京都府共同利用システムの共同構築及び運用										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	需用費	50,218	業務端末用各種ソフトウェアライセンス費用等(Windows VDA、Microsoft Officeライセンス、ウイルス対策ソフト、端末管理ソフト等)								
	役務費	12,428	イーサネットVPNサービス利用料等								
	委託料	92,581	各種電算システム保守管理業務等(基幹業務支援システム、財務会計システム、仮想化基盤等)								
	使用料及び賃借料	74,082	電算システム用各種ハードウェア等の賃借								
	負担金補助及び交付金ほか	26,837	京都府自治体情報化推進協議会負担金(京都府共同化システム運用経費)等								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	237,489	263,309	234,108					
	② 補正予算	△ 7,000	△ 4,000	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	230,489	259,309	234,108	0					
予算財源内訳	① 一般財源	229,359	259,243	234,042					
	② 国支出金	1,064	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	66	66	66					
決算情報	① 流充用額	△ 4,353	0						
	② 配当予算	226,136	259,309						
	③ 執行額	223,616	256,146						
	④ 執行率	98.9%	98.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.03 / 0.15	1.20 / 0.20	/	/				
	② 概算人件費	8,615	10,100						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	232,231	266,246							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	グループウェア広告料	種類	雑入	実績金額	60	決算附属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	基幹系システム稼働率	%	99.96 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	保守契約	契約	16 / 16	13 / 13	12 / 12	/ 11	16
		単位あたりコスト	12007.6	17201.2	21345.5		
	ライセンス管理	SW	6 / 6	6 / 6	6 / 6	/ 6	6
	単位あたりコスト	32020.2	37269.3	42691.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な半導体不足の状況の中、庁内のシステム基盤及び業務用端末の安定稼働のために必要なサーバ、ネットワーク機器の調達に係る契約を年度内に締結することができた。 世界的にソフトウェアライセンス料が値上がりする傾向の中、早期に調達に着手することで、値上げが実施されるまでに調達契約を締結することができた。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹業務支援システム、統合型GIS、電子申請システム、については、府の共同化システムの利活用することで民間企業が提供するシステムより低コストな運用ができています。 機器・ソフトウェアの調達に当たっては、一般競争入札による競争原理を働かせ調達コストの削減を図った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹業務支援システムをはじめとする市民にサービスを提供するシステムについて、適切なハードウェア、ネットワーク、システムの保守管理によりシステム停止等の障害を発生させることなく運用することができた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●自己評価 <ul style="list-style-type: none"> 職員が市民サービスの提供に必要とするシステム環境を整備するため、利用する端末等の適正な更新や新規配備について、各担当課と協議・調整の上、一定の端末台数を更新できている。 また、システムを構成するサーバ、ネットワーク機器の保守サポートを整備しておくことで、システム停止による市民サービスへの影響を最小限に抑えている。 ●現状の課題 <ul style="list-style-type: none"> 端末の利用者増加により、仮想化基盤の処理性能がひっ迫している状態だが、世界的な半導体不足の影響のため、サーバ、ネットワーク、端末等の機器の調達の際には、納期の見通しが立てづらい状態(特に短納期での対応が非常に困難)であり、それに伴う状態改善作業の進捗に支障をきたす恐れがある。 世界的なインフレ傾向により機器やソフトウェアライセンスの値上がりによるコスト増が懸念される。 機器等の調達に関しては、各種メーカーの入荷、在庫等の情報収集を行うことにより、調達タイミングを逃さないように図る。 		
改善策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	電算システム保守・運用支援事業					事業コード	810238				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課				所属長	藤田 正美				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	66	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	電算システム等一般管理事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	高度化・複雑化するICTへの対応や、サーバ、ネットワーク機器の運用管理に伴い発生する職員の負荷を軽減するとともに、職員のITスキル・経験に依存せずに切れ目なく情報システムを安定稼働させるための専門人材による運用体制の整備を図る。										
対象者	職員等	対象者数	1,000		単位あたりコスト	16.4					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	都築テクノサービス株式会社北京都支店										
事業概要 (箇条書き)	情報推進課執務室内にシステムエンジニア1名が常駐し、以下の対応を行う。(必要がある場合は、外部施設に訪問して対応する) ・サーバの稼働状況確認、ウイルス対策ソフトウェアの稼働状況確認 ・仮想デスクトップ、業務用端末、プリンタ等ネットワーク設定対応 ・職員からの問合せに伴う対応 等(端末、ネットワーク等の障害対応)										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	委託料	11,880	電算システム運用支援及びヘルプデスク業務								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,880	11,880	11,880					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	11,880	11,880	11,880	0					
予算財源内訳	① 一般財源	11,880	11,880	11,880					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	11,880	11,880						
	③ 執行額	11,880	11,880						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.37 / 0.45	0.42 / 0.45	/	/				
	② 概算人件費	4,085	4,485						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	15,965	16,365							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	常駐時間帯における市が管理するシステム停止回数	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	DX等に係るの調査・研究時間の創出	時間	1562 / 1000	2281 / 1000	2205 / 1000	/ 1000	1000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	問合せ、障害対応回数	回	137 / 300	621 / 300	816 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		86.7	19.1	14.6		
	FAQ台帳の作成・見直し		1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		11880.0	11880.0	11880.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの提供を切れ目なく行うために、情報システムは不可欠なものであるが、ICTの複雑化・高度化が進展する中、情報システムの安定稼働を図るため、専門的技術を持つ人材の配備により運用管理体制を整備しておく必要がある。本市の電算システムは一定以上のシステム運用保守の実務経験及びIT系資格を保有する専門的な人材により、保守されている。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 他団体における業務委託事例を参考に、委託内容や常駐時間帯を設定している。 システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AIの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 外部施設における対応もヘルプデスク対応の契約範囲内であるため、外部施設における障害発生の際にも迅速に現地訪問を行うなどの機動的な対応が可能となっている 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 障害発生時の原因切分けや障害復旧作業について、専門的スキル((富士通、Cisco、Vmware、Microsoft等の有資格者)のあるシステムエンジニアが作業を行うことで、職員が行う場合と比べて、短時間での復旧対応が行えている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●自己評価 <ul style="list-style-type: none"> 仮想化技術やサイバー攻撃に対する対応等、年々高度化する情報システムの運用管理において、情報システムの不具合を原因とする業務停止は発生しておらず、情報システムの安定稼働による切れ目のない市民サービスの提供が図れている。また、システムエンジニア常駐前と比較し、職員の超過勤務時間が削減しており、RPA・AIの利活用や情報システム最適化等の新しい業務を遂行できる環境が創出された。 職員からの問合せ対応について、端末やネットワーク等、多岐にわたる案件を迅速かつ丁寧に対応できており、情報システムの継続的な安定稼働を図るための一定の成果が見られる。 ●現状の課題 <ul style="list-style-type: none"> 本事業においては、常駐システムエンジニアから本市の職員は、契約相手方から作業についての意見や判断を求められることが数多く発生するが、職員が適切に判断するためには、職員側にも一定以上の専門的知識(※)が不可欠であるためデジタル人材としての研修等の育成が必須となる。(※ ITスキル標準(ITSS)レベル3以上:要求事項を独力で理解・対応できるレベル) 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> システム障害や不具合に対する問合せ件数自体の削減を図るため、日々のシステム監視を行うことでシステムの不具合を未然に抑止することや、職員の不慣れや操作ミスによるものは問合せ内容をFAQとして集約し職員間で共有する。 常駐システムエンジニアとの業務に適切な判断ができるように、担当職員はICTに関する研修を積極的に受講しICTスキルや知識の修得、更新を図る。また、人事異動の際には、所属に必ず一定レベル以上のICTに関する知識、スキルを持つ職員を要望する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	テレワーク等環境整備事業					事業コード	810247				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課				所属長	藤田 正美				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	66	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	行政手続きオンライン化事業、自治体システム標準化・共通化事業、テレワーク環境整備事業、RPA導入事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・非常時(感染症・災害等発生時)における行政機能の維持 ・平常時から在宅勤務を実施することで、職員の感染リスクの低減とアフターコロナを見据えたデジタル技術を活用した働き方の見直し・業務改善 ・育児・介護等を行う職員の支援: 職員の育児・介護期にも安心して業務を継続 ・タブレット端末を整備し、会議などによる人の接触をWeb会議ツールの活用により減少させ、職員の感染を防止し業務継続性を向上させるとともに、現場等においてタブレット端末を活用することにより業務の効率化を図る。										
対象者	職員等	対象者数	1,000		単位あたりコスト	25.2					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	西日本電信電話株式会社京都支店、都築テクノサービス株式会社北京支店										
事業概要 (箇条書き)	・テレワーク端末及び公用タブレットの運用に必要なソフトウェアライセンスの調達 ・テレワーク用シンクライアント端末(85台)、公用タブレット等(185台)の維持管理										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	需用費	4,455	ソフトウェアライセンス購入費、タブレット用保護フィルム購入費								
	役務費	3,499	公用タブレット、テレワーク用シンクライアント端末の通信費								
	委託料	3,816	公用タブレット用無線LAN設定業務委託								
	備品購入費	7,281	公用タブレット(41台)の購入費、公用タブレット用無線LAN機器購入費								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,677	21,862	8,148					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,677	21,862	8,148	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,677	0	0					
	② 国支出金	0	21,862	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	8,148					
決算情報	① 流充用額	4,483	0						
	② 配当予算	6,160	21,862						
	③ 執行額	6,160	19,051						
	④ 執行率	100.0%	87.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50 / 0.15	0.70 / 0.20	/	/				
	② 概算人件費	4,375	6,100						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,535	25,151							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	テレワーク等環境整備事業(地方創生臨時交付金)	種類	総務費国庫補助金	実績金額	19,051	決算附属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	テレワーク等利用回数	回/月・台	6.4 / 5	4.7 / 10	3 / 6	/ 6	12
WEB会議での利用回数	回/月・台	- / -	3.4 / 4	2.7 / 4	/ 4	4	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	テレワーク用端末数	台	55 / -	85 / 55	85 / 85	/ 85	55
	単位あたりコスト		170.2	72.5	224.1		
	WEB会議用端末数	台	144 / -	144 / 144	185 / 185	/ 185	185
単位あたりコスト				103.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症や、自然災害等の発生時における行政機能の維持及び平常時の多様な働き方の実現のため、自宅などから業務端末に安全に接続できるテレワーク環境の整備が必要である(総務省が策定した自治体DX推進手順書においても重点取組事項として位置付けられている) テレワーク端末については、総務省が示すセキュリティ要件に基づき、庁内ネットワークへの接続にインターネットから隔離された閉域SIMを用いることで、サイバー攻撃リスクを排除するとともに、端末にデータを保存することができないシンクライアントを利用することで、端末の盗難・紛失による情報漏えいに対する対策を講じている。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 職員は新たにテレワーク用端末の操作を習熟する必要がない方式を採用しているため、緊急時における円滑かつ迅速な業務継続が実現できている。(既存の仮想端末基盤を活用しているため、持帰り用シンクライアントを設定するだけで、職員は日常利用している業務端末環境をそのまま自宅等で再現できる) 本庁舎、各支所等に公用タブレット用無線LANを構築することで、通信費用の抑制や端末アップデートに係る工数を削減した。 Web会議用ソフトウェアライセンス、デバイス管理ソフトウェアライセンスについては、複数の市内業者から見積徴収をすることで、調達コストの削減を図った。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク端末、公用タブレット等での利用状況については、毎月各所属に実施状況の照会をすることと合わせてSIMの通信量を確認することで適切に把握・測定している。 新型コロナウイルスの影響に伴い庁舎への出勤が困難となった職員に対して、全てテレワーク端末を配備できたことから、業務継続性を保持することができた。 月刊J-lis等により他自治体における取り組み事例を随時確認している。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●自己評価 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響に伴い庁舎への出勤が困難となった職員に対して、全てテレワーク端末を配備できる環境を整えることで業務継続ができた。また、各所属の所属長に公用タブレットを配備することができた。このことから、非常時における行政機能の維持するために、一定の成果があったと考える。 ●現状の課題 <ul style="list-style-type: none"> 紙媒体により対応せざるを得ない業務については、テレワークによる対応ができない。 個人情報等を取り扱う基幹系業務のテレワーク運用は、セキュリティの観点から総務省において禁止されているため、テレワーク端末による対応ができない。 新型コロナウイルス感染症の5類化によりテレワーク端末の今後の利活用方法を柔軟に考える必要がある。 庁内のDX化を推進するため、オンライン会議以外の分野についてタブレット端末の利活用方法の検討を進める必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 電子決裁及びビジネスチャットツール等の活用の推進により、テレワーク対象業務の拡大及び業務効率性の向上を推進する。 基幹系業務の非常時における業務継続については、サテライトオフィス等の運用と合わせて対応していく必要がある。 テレワーク端末の新しい活用方法を検討する。 (新規に職員を配置する施設での一時的な配備端末としての活用、災害時における避難所等での活用(職員利用)、イベント会場(三段池公園、体育館)等の一時的な場所での活用、出張先や出先での活用等) オンライン会議以外の分野についてタブレット端末の利活用方法の検討を進める必要がある(ローコードツールとの連携、文書共有・会議システムによるペーパーレス化の推進、そのほか有用なアプリ、技術(AI)の活用等)。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	RPA導入事業					事業コード	810269				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課				所属長	藤田 正美				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	66	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	行革大綱、スマートシティふくちやま推進計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	行政手続きオンライン化事業、自治体システム標準化・共通化事業、テレワーク環境整備事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	ICTの活用による業務効率化、サービス向上を目的として、RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)の導入により、職員がマウスやキーボードを操作して行う単純・定型的かつ大量のデータ入力作業等の一部を自動化し、窓口業務や企画立案業務へ注力できる環境を整備する。										
対象者	職員等	対象者数	1,000		単位あたりコスト	3.6					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・AI-OCR、RPAに関する職員勉強会の実施 ・自動化対象となる事務処理の選定(関係課とのヒアリングの上実施) ・AI-OCR、RPAの導入による事務処理時間の削減(21業務 放課後児童クラブ出勤簿データ作成、保育園入園申請登録、各種アンケート集計など) ・マクロ等による事務処理時間の削減(4業務 有害鳥獣捕獲実績の様式作成など)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	需用費	1,616	ソフトウェアライセンス費用								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,312	2,185	3,132					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	2,312	2,185	3,132	0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,312	2,185	3,132					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	△ 605	0						
	② 配当予算	1,707	2,185						
	③ 執行額	1,707	1,616						
	④ 執行率	100.0%	74.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.47 / 0.10	0.20 / 0.15	/	/				
	② 概算人件費	4,010	1,975						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,717	3,591							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	事務処理の時間短縮	時間	1189 / 1300	1507 / 1300	1439 / 1800	/ 2100	3000
対象事務の様式見直し	個	4 / 10	4 / 10	5 / 8	/ 8	10	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	RPAの自動化設定作業	時間	318 / 300	330 / 200	253 / 350	/ 300	200
	単位あたりコスト		11.8	5.2	6.4		
	職員向け勉強会	回	12 / 12	12 / 12	6 / 12	/ 12	12
単位あたりコスト		313.5	142.3	269.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、市民の利便性向上等を目的として策定されたスマートシティふくちやま推進計画のスマート行政及び行政改革大綱における取組事項として位置付けられている。 行政ニーズが一層多様化、複雑化する中、限られた人員で住民サービスの維持向上を図るため、ICTを活用し、企画立案や市民対応業務を行うための時間を創出することが必要であり、RPA等のツール活用はそのための有効な手段の一つである。(自治体DX推進計画(令和2年度総務省策定)においても重点取組事項として位置付けられている) 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> RPA、AI-OCRの導入・設定作業を職員が行うことで、RPAツールの運用支援に係る委託コストをかけずに実施できている。 大量・反復的なシステム操作について、既存システムを改修することなく、RPA等の活用により作業を自動化することで、システム改修コストの削減が図れている。 一般競争入札により年間ライセンスの調達を実施することでライセンス料のコスト削減に取り組んでいる。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標については、ソフトウェアのライセンス費用を上回る形で設定されており、また年々利用範囲を拡大する想定で設定されている。 活動実績としては、令和4年度は削減超過勤務相当額として378万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 職員と勉強会を行い対象業務を増やすことができた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●自己評価 令和4年度は削減超過勤務相当額として378万円の効果があり、RPA等のライセンス調達に係るコストに対して一定の成果があった。 (1) AI-OCR、RPA導入による削減時間: 789時間(放課後児童クラブ出勤簿データ作成、保育園入園申請登録、各種アンケート集計などx26業務) (2) マクロ等による削減時間: 651時間(有害鳥獣捕獲実績の様式作成などx4業務) ●現状の課題 ・AI-OCR、RPAについては、実際の業務において利用しているのは、まだまだ全体の業務の一部であり、RPAの利便性について経験している職員が少ない。 ・AI-OCR、RPAを効果的に利用するためには、現状の業務プロセスの把握及び改善が必要だが、業務プロセスの可視化や見直し(BPR)ができる職員が少ない。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> (1) 令和4年度から毎年10名任命を行うDX推進員の1年目の実施内容としてBPRに取り組むことで、AI-OCR、RPAを効果的に扱うための技術を習得した職員を育成する。 (2) 令和5年度からは2年目のDX推進員の活動内容としてRPA、AI-OCRを位置付けることで、RPA等を扱う人材の継続的な育成を図る。育成に伴い利用可能なRPAのライセンス数を拡充する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	情報通信環境再整備事業					事業コード	140108				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち				政策目標	3 生活基盤の確立				
	施策名	1 豊かな生活空間の整備				施策コード	931				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課				所属長	藤田 正美				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 地域情報化推進費	会計	01 一般会計	決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	e-ふくちやま事業再整理基本計画			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地域間情報格差の是正を目的とし、テレビ難視聴地域に対する地上デジタル放送再送信サービスや民間事業者の高速インターネット接続環境が提供されていない地域に対するインターネット接続サービスを提供している「e-ふくちやま」事業について、将来的にも顧客ニーズにあった持続可能で安定したサービス提供を図るため、事業の民営化を行った。 本事業では、民間事業者によるサービス提供に対して財政支援を行い、地上デジタル放送等の情報通信環境基盤を適切に維持する。										
対象者	「e-ふくちやま」事業サービス提供エリアの住民や法人等				対象者数	3,204		単位あたりコスト	20.1		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	(株)オプテージ										
事業概要 (箇条書き)	平成30年度に終了したe-ふくちやま事業について、e-ふくちやま事業の民営化に関して市と基本協定を締結した(株)オプテージへ運営保守にかかる財政支援を行う。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	使用料及び賃借料	10			携帯基地局用土地賃借料						
	負担金補助及び交付金	61,500			福知山市情報通信環境再整備事業補助金 (株)オプテージ						

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	61,511		61,511		61,511			
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
		前年度繰越	0		0		0		
	次年度繰越	0		0					
小計(①~③)		61,511		61,511		61,511		0	
予算財源内訳	① 一般財源	80		96		99			
	② 国支出金	0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0			
	⑤ その他特財	61,431		61,415		61,412			
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	61,511		61,511					
	③ 執行額	61,510		61,510					
	④ 執行率	100.0%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.37	/	0.00	/	/
	② 概算人件費	2,400		2,960					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		63,910		64,470					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	情報通信環境再整備事業(地域振興基金)	種類	基金繰入金	実績金額	21,300	決算附属資料	40	頁
		情報通信環境再整備事業(過疎地域持続的発展基金)		基金繰入金		40,000		40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
		福知山市限定コース利用件数	件	2306	/	2300	2239	/	2300	2206	/	2300
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	補助金交付	件	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1
	単位あたりコスト		-		61500.0		61510.0					
	単位あたりコスト		/		/		/		/			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	民間事業者に補助金を支出したことにより、テレビ再送信サービスとインターネット接続サービスを安定して提供できた。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	市の直営で実施していた場合は、令和10年まで60億円近くの負担増となる見込みであり、コストダウンできた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	平成30年度には移行対象とした4100件の移行が完了し、これによりe-ふくちやま事業の民営化が完了した。プロポーザルでの提案、協定書に基づき、運用経費の支援を行うことにより、安定してサービス提供できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>e-ふくちやま事業で提供してきた地上デジタル放送と高速インターネット接続インフラについて、民間事業者に移転した。このことにより、e-ふくちやま事業よりも多様で豊富なサービスが実現、かつ、安定して提供できている。利用者に対しては、民間事業者によってインフラとサービスが統合的にサポートされることで、利便性が向上し、市の対応業務が大幅に軽減した。㈱オプテージ(旧社名:ケイオプティコム)との間で、令和10年度までの期間で、e-ふくちやま事業民営化に関する基本協定を結んでいる。また、予算措置についても、平成27年度から令和10年度までの間で21億4800万円の債務負担行為を設定している。</p>		
改善策	<p>令和3年度分から押印を廃止したことにより、民間事業者からの資料提出期間が短縮できている。今後は契約期間満了後の方針検討に向けて、契約者の動向など情報収集し分析する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	スマートフォン普及促進事業				事業コード	810214						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移手段の確保						
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保				施策コード	121					
事業担当	所属	05100000 市民総務部 デジタル政策推進課			所属長	藤田 正美						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	スマートシティふくちやま推進計画		R5現在の状況	廃止/休止			
根拠法令等	デジタルガバメント実行計画(2020年12月25日閣議決定)、自治体DX推進計画(令和2年度 総務省)											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	行政手続きオンライン化事業、自治体システム標準化・共通化事業、テレワーク環境整備事業、RPA導入事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	本市では、すべての市民が「いつでもどこでも」ICT等による利便性の高い社会の中で、安心安全に暮らし続けていくことをめざして、スマートシティを推進している。その中で、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済等を広げるためにスマートフォンの普及が欠かせないものとなっているが、高齢者におけるスマートフォンの普及率は、若年層と比較して低く、かつ使い方に不慣れな高齢者が多い傾向にあることから、高齢者におけるスマートフォンの普及率の向上を図る。											
対象者	65歳以上の市民で、新たにスマートフォンを購入する人			対象者数	4,500		単位あたりコスト	1.5				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	市内スマートフォン販売店											
事業概要 (箇条書き)	65歳以上の市民が、新規にマイナンバーカード対応のスマートフォンを購入する際(ガラケーからの買替え○、スマホ機種変更×)に、マイナンバーカードを所持または申請中であること、また、スマートフォンの使い方に慣れていただくための講座受講を要件に購入補助を実施											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	44		各種チラシ等印刷など								
	負担金補助及び交付金	2,524		スマートフォン購入者向け補助金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	16,353	0					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	0	16,353	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	16,353	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	0	16,353						
	③ 執行額	0	2,568						
	④ 執行率	0.0%	15.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.55 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	0	4,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	6,968							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	スマートフォン普及促進事業(地方創生臨時交付金)	種類	総務費国庫補助金	実績金額	2,523	決算附属資料	18	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	補助申請者数	人	- / -	- / -	261 / 1,000	/ -	1,000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	参加ショップ数	件	- / -	- / -	6 / 4	/ -	4
	単位あたりコスト		0.0	0.0	428.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	今後、オンライン申請を拡充していくことから、申請ツールであるスマートフォンの所持率の向上を図れる	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	今後、オンライン申請を拡充していくことから、市民の市役所への来庁時間の削減やペーパーレスによるコスト削減につながる	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	行政手続きのオンライン化は国を挙げて進められていることから、オンライン化手続き数の拡充や申請手続ナビの活用を進めていく必要がある	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>福知山市の高齢者人口と全国の高齢者スマートフォン普及率(2020年)から予想し、補助対象者数最大1,000人を見込んで事業を開始したが、想定ほど補助申請者がなかった。 広報ふくちやま、プレス発表をはじめ、新聞記事や自治会組回覧、支所館内放送、携帯ショップ、高齢者イベント、老人クラブ、サロンでのチラシ配布などを実施して周知に努めたが、申請者は増えなかった。 その後発表されたデータによると高齢者のスマートフォン保有率が急速に伸びていること(60代90%、70代70% 2022年モバイル社会白書)、事前相談者の中でもスマートフォンを持つべきか迷っている人やそもそも持つ気がない人もあり、ある程度周知されたうえでの申請者数であることが伺えた。</p>		
改善策	<p>スマートフォン所持率は一定の割合(希望する人は持っている)に達したと判断し、今後は「行政手続きオンライン化事業」において市民の利便性を向上させるとともに、スマートフォン講習会を継続して開催してオンライン申請利用者を支援し、行政サービスの利便性と効率化を推進する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	北岡斜面崩壊対策事業				事業コード	540513						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策				施策コード	932					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府実施事業に係る工事負担金)											
関連事業	京都府施工の京都府西岡緊急自然災害防止対策(急傾斜)事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	急傾斜地について崩壊対策を実施することにより、人家・墓地の災害被害を低減する。											
対象者	地元住民	対象者数	139		単位あたりコスト	22.8						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府急傾斜地崩壊対策事業)											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・京都府実施の急傾斜地崩壊対策事業(北岡地区)に係る令和4年度の工事負担金である。 ・北岡地区では、平成26年8月豪雨により斜面が崩壊したため、本来であれば急傾斜地崩壊対策事業の対象外であるが、負担金を全額本市が負担することで緊急的に事業が実施されている。 ・京都府から墓地等関係者との協議に時間を要したことを理由とした工期の延伸の通知を受け、5年度に繰り越すことになった。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	2,128	京都府西岡緊急自然災害防止対策(急傾斜)工事負担金(4年度分)									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算		6,600	0					
	② 補正予算		3,400	0					
	③ 繰越予算		△ 7,872	7,872					
	前年度繰越		0	7,872					
	次年度繰越		△ 7,872						
小計(①~③)		2,128	7,872	0					
予算財源内訳	① 一般財源		28	72					
	② 国支出金		0	0					
	③ 府支出金		0	0					
	④ 地方債		2,100	7,800					
	⑤ その他特財		0	0					
決算情報	① 流充用額		0						
	② 配当予算		2,128						
	③ 執行額		2,128						
	④ 執行率		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	/	0.13 / 0.00	/ /					
	② 概算人件費		1,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,168							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	北岡斜面崩壊対策事業(防災対策)	種類	総務債	実績金額	2,100	決算附属資料	52	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
事業実施後の土砂崩れによる家屋被害発生件数(年間)	指標	箇所	/	/	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	事業箇所	箇所	/	/	1 / 1	/ 1	0
	単位あたりコスト				2128.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 京都府実施事業により北岡地区において急傾斜地の法面工事を実施し、安全な生活環境整備に向けて取り組んだ。 当該事業については、昨今の集中化・局地化する大雨に対応するため早期の完成が必要な事業である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 本来であれば当該事業の対象ではなかったが、京都府との調整において事業化いただき、負担金については本市が全額負担することで緊急的に実施いただいている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の安心安全な生活環境を確保するために非常な有効な事業である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	北岡地区の急傾斜地の法面工事を実施するものであり、地域の安心・安全な環境整備に寄与している。 京都府から墓地等関係者との協議に時間を要したことを理由とした工期の延伸の通知を受け、5年度に繰り越すことになった。		
改善策	工事完成に向け、京都府と調整を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	情報公開・個人情報保護事業				事業コード	820104						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築				施策コード	112					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	98	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	市情報公開条例・市個人情報保護条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市の保有する個人情報を適切に保護管理するとともに、市が実施している事務事業の情報を公開することによって、市政の情報を市民と共有し、円滑な市政運営と個人の権利利益の保護を図る。											
対象者	市民他 情報公開を希望する者			対象者数	1,600		単位あたりコスト	10.3				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(株)ぎょうせい関西支社											
事業概要 (箇条書き)	・公文書情報公開の受付、開示 ・個人情報公開の受付、開示 ・パブリックコメントほか情報公開コーナー設置による開示請求によらない市政情報提供 ・審査請求に伴い、情報公開・個人情報保護審査会の実施・運営											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬	376		審査委員報酬(弁護士委員1名@15,000 委員4名@8,000)								
	旅費	34		審査会委員実費費用弁償								
	需用費	25		必要消耗品(事務用品)								
	委託料	6,765		改正個人情報保護法対応支援業務委託料								
	役員費・使用料及び賃借料	233		審査会関係他郵送料、コピー使用料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	494	7,451	926				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	494	7,451	926	0				
予算財源内訳	① 一般財源	374	7,331	806				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	120	120	120				
決算情報	① 流充用額	87	0					
	② 配当予算	581	7,451					
	③ 執行額	580	7,433					
	④ 執行率	99.8%	99.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.85 / 0.90	0.85 / 0.90	/	/			
	② 概算人件費	9,050	9,050					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,630	16,483						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	コピー代(情報公開コーナー)	種類	雑入	実績金額	138	46	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	公文書開示決定文書数	件	3991 / 500	4,297 / 500	5,305 / 500	/ 500	500
個人情報開示決定件数	件	19 / 8	17 / 8	8 / 8	/ 8	8	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	開示請求文書数	件	4864 / 500	5,223 / 500	5,797 / 500	/ 500	500
	単位あたりコスト		0.1	0.1	1.3		
	個人情報請求文書数	件	27 / 8	37 / 8	34 / 8	/ 8	8
単位あたりコスト		19.8	18.7	218.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>上記、成果実績のとおり開示決定を行った。 公表された情報を市民が閲覧できるよう、情報公開コーナーを設置。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>工事設計書の情報提供について、効率化により、初回のみ担当課で決裁し、以降はデータを本課で管理し決裁を行った。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>同様の請求がくり返し行われる状況があるため、令和5年1月に情報公開条例を改正し、権利濫用に当たる公開請求の取り扱いについて定めた5条の2を追加した。また、同月、情報公開における権利濫用請求の取扱指針(以下、取扱指針)を改め、権利濫用の具体的な事例を定め、同請求に伴う適正な事務執行に努めた。開示決定内容について、MS-Access(アクセス)で情報管理を行い、請求者、開示種類、担当課決定内容等の項目毎に把握し有効性について検証できるよう努めた。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>請求件数は増加傾向にある。制度の趣旨が広まり、市政に関心を持っていただくパラメーターとして増加は好ましいとも言えるが、同一請求人からくり返しての請求が行われるケースも多く、開示決定に苦慮している状況である。</p>		
改善策	<p>同一請求人からの繰り返しの請求については、上記の改正した条例と取扱指針に基づき、権利濫用に当たるかどうかの確認と請求人への説明を行い、適正な制度運用に努めていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市民相談事業				事業コード	820211						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち			政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民が生活する上で生じる様々な問題や不安を解消するため相談員を配置し、市民の方にとって、一番身近な窓口として相談相手になる。また、解決に向けてアドバイスを行うなど解決の糸口を求めている市民の相談に対応する。											
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	京都弁護士会、京都司法書士会等											
事業概要 (箇条書き)	・弁護士による法律相談、司法書士法律・登記相談等、専門職による各種、専門相談の運営。 ・嘱託職員を1名配置し、市民からの相談や悩みに対して、傾聴するとともに、専門相談やその他の相談機関への案内を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	13	事務用消耗品購入									
	役務費	15	郵送料									
	委託料	1,227	相談業務委託料(京都弁護士会、京都司法書士会)									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,281	1,281	1,258					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,281	1,281	1,258	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,281	1,281	1,258					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 6						
	② 配当予算	1,281	1,275						
	③ 執行額	1,245	1,255						
	④ 執行率	97.2%	98.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20 / 0.85	0.20 / 0.85	/	/				
	② 概算人件費	3,725	3,725						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,970	4,980							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	相談者アンケート満足度	%	91 / 100	86 / 100	87 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	窓口相談件数	件	1319 / 770	1458 / 770	1579 / 770	/ 770	770
	単位あたりコスト		0.9	0.9	0.8		
	専門相談件数	件	249 / 300	257 / 300	319 / 300	/ 300	300
	単位あたりコスト		5.0	4.8	3.9		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市民に対する身近な相談窓口として、解決に至らなくても、とにかく話や悩みを聞いて欲しいという相談も、市民からの受電時や来所時に丁寧に対応した。また無料で法律専門相談等を受けることのできる場は市内では希少であるなか、毎月、定期的に弁護士、司法書士等による、専門相談を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	利用者数が多い弁護士、司法書士による相談以外の専門相談は無償で実施している。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	市民の不安や悩みを解消するための一次的な窓口として、引き続き、広く周知していく必要があり、広報誌への掲載やホームページへの次年度の年間計画を掲載している。相談者への事後アンケートも実施し、現状把握と効果測定に努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	(自己評価) 相談者アンケート満足度では、目標である100%は達成できていないものの、85%以上の方が満足しており、市民の不安や悩みの解消に寄与している事業であると評価している。 (課題) 市民の生活様式が複雑多様化する中、窓口相談から専門相談につなげなければ解決不能なケースも増加している。		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 国府をはじめ他機関、他部署(人権推進室の女性弁護士による女性法律相談や建築住宅課の建築無料相談等)での専門相談実施状況も把握し、連携して市民の悩みの解消に努める。 相談の現状把握、効果測定を行うため、相談者へのアンケートを実施継続し、結果については、成果実績の目標を達成できるよう、必要に応じ委託先等と共有し事業の改善を図っていく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	総合案内窓口運営事業				事業コード	820212						
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移手段の確保						
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保				施策コード	121					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市役所に来庁された方の「行き先がわからない」などの不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たしていただけるよう、適切な案内を行う。											
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	臨時職員をフロアマネージャーとして正面玄関付近に配置し、行き先が不明な方に対して、該当の課に案内する。案内においては、必要であればこちらから声かけを行うなど、来庁される方に寄り添った案内を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬	2,500	臨時職員報酬 2人									
	職員手当等	160	臨時職員職員手当等 2人									
	共済費	116	臨時職員職員共済費 2人									
	需用費	12	必要消耗品(事務用品)									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,585	3,069	22					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	2,585	3,069	22	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,484	1,947	22					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,101	1,122	0					
決算情報	① 流充用額	△ 94	0						
	② 配当予算	2,491	3,069						
	③ 執行額	1,997	2,788						
	④ 執行率	80.2%	90.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15 / 0.25	0.15 / 0.25	/	/				
	② 概算人件費	1,825	1,825						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,822	4,613							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	案内表示広告料	種類	雑入	実績金額	1,122	決算附属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	対応者満足度	%	97 / 100	98 / 100	93 / 100	/ 100	100
声かけ実数	人	3182 / 3500	3838 / 3500	4749 / 3500	/ 3500	3500	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	窓口対応者数	人	33950 / 36000	30709 / 36000	36988 / 36000	/ 36000	36000
	単位あたりコスト		0.1	0.1	0.1		
	フロアマネージャー数	人	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
単位あたりコスト		0.0	998.5	1394.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	年間の窓口対応者数により、多くの来庁者からの求めに応じ、関係部署への案内を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度よりフロアマネージャーを1名減員し、2名体制(臨時職員)とした。 開庁時間中は、常時対応が可能となるように、フロアマネージャー2名で充足できない場合は、その他の正規職員、嘱託職員が兼務して、フロアマネージャーとして従事し、業務の効率化を図った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	毎年、案内をした方にアンケートを実施し、適確に案内が実施できたかどうか、また、案内の仕方について、気持ちの良いものであったかどうかを確認した。課内で閲覧し、必要性について、課内の職員が市民のニーズを把握するよう努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度に実施したアンケートでも「市役所に総合案内があることをどう思われますか?」の項目に対し、93%の方が「あるほうがいい」と回答された。総合案内窓口での職員のあいさつや声掛け、言葉遣いや身だしなみについても、ほぼ100パーセントの方が満足しているとの回答であった。フロアマネージャーに対し、「早速に対応していただき助かりました」や「案内窓口があるので安心して来所できます」「満足のいく対応でした」等の感謝の声も寄せられた。アンケート結果を鑑みてもフロアマネージャーの必要性は高い。一方、「電話で確認して来たが窓口では違うことをいわれた。」「年寄りなので耳遠く大きな声で云ってほしい」等の意見もあり、課題も見られた。		
改善策	上記の課題については、来庁者の要望を傾聴し、正しい案内を心がけることと、こちらの返答が相手に聞こえているかの反応を確認し、必要に応じ声の大きさを変える等、対応していく。今後もアンケートの実施により、事業の必要性、有効性の把握に努めていくとともに、全員の方に満足いただけるように、職員間で引き続きアンケート結果にあがった課題を共有して解決策を模索していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自衛官募集事務委託事業				事業コード	830101						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち			政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全			施策コード	513						
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上五十鈴						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	12 諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	100	頁
計画期間	開始年度	昭和29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	法定受託事務として、自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。											
対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民			対象者数	12,340		単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	-											
事業概要 (箇条書き)	○自衛官募集に関する啓発 ○京都府下募集事務担当課長会議に出席 ・市役所玄関前自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内の記事を年3回程度掲載を実施 ・福知山駅駐輪場にポスターを掲示 ・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	20		広報ふくちやま掲載料(令和4年9月号、11月号、令和5年3月号)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	14	14	28						
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①~③)	14	14	28	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	14	14	28						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	7	6							
	② 配当予算	21	20							
	③ 執行額	21	20							
	④ 執行率	100.0%	100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13 / 0.05	0.13 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	1,165	1,040							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,186	1,060								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自衛官募集事務		種類	総務費国庫委託金	実績金額	20	決算附属資料	24	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	自衛隊入隊者数	人	10 / 15	5 / 15	6 / 15	/ 15	15
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広報掲載回数	回	3 / 2	3 / 2	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		0.0	7.0	6.7		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	自衛官募集事務委託事業は、法定受託事務であるため、自衛官募集に関する啓発、広報等は必要である。 [実施方法] ・市庁舎玄関横に懸垂幕の掲示 ・広報ふくちやまに募集の案内を掲載 ・福知山駅駐輪場にポスターを掲示	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	要した経費について、国よりの委託金を財源として充当している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 市庁舎玄関前に懸垂幕の掲示を実施した。(掲示期間を1年間に変更) 広報ふくちやま(令和4年9月、11月、令和5年3月号)に募集記事の掲載を3回実施した。 自衛隊に入隊・入校される方の激励会の開催を実施した。 成人式でのチラシの配布を実施した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を継続して実施する。 [評価] 自衛官募集について広報を実施してきたなか、入隊者の中に福知山市より自衛隊員募集について広報等がされていることを既知した隊員もいたため、広報による一定の効果は出ている。 [課題] 福知山地域事務所を通じて入隊者数を増加させるため福知山地域事務所と連携を図りながら、今後についても自衛官募集に向けた幅広い啓発活動を継続して実施する必要がある。		
改善策	自衛官募集事務委託金については、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、懸垂幕の掲示、広報ふくちやまへの掲載等の継続的な啓発活動の実施に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	戸籍総合システム等改修事業					事業コード	810205				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	1 豊かな生活空間の整備			施策コード	931					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴					
会計情報	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算附属資料	104	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、デジタル手続法										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	戸籍等事務事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	社会保障・税番号制度に係る国・地方公共団体間での情報連携が令和5年度末から開始され、行政の電子化を進める。市民課では、ネットワーク連携に関連する各システムに必要な改修(戸籍情報連携システムへの接続に係る改修、情報提供用個人識別符号に係る改修、戸籍事務内連携に係る改修)を行う。										
対象者	戸籍:福知山市に本籍がある人	住基:福知山市に住居登録がある市民	対象者数	170,654	単位あたりコスト	0.1					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	富士フィルムシステムサービス株式会社、株式会社ケーケーシー情報システム、都築テクノサービス株式会社北京支店										
事業概要 (箇条書き)	戸籍情報システム改修 戸籍情報連携の設定対応 ネットワーク連携の設定対応										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	委託料	7,293	システム改修業務委託料、機器導入・整備費								
	委託料(繰越明許)	3,281	システム改修業務委託料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,720	9,460	0					
	② 補正予算	3,281	0	0	0				
	③ 繰越予算	3,143	3,281	0	0				
	前年度繰越	6,424	3,281	0					
	次年度繰越	△ 3,281	0						
小計(①~③)	9,144	12,741	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,720	4,467	0					
	② 国支出金	6,424	8,274	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 567						
	② 配当予算	9,144	12,173						
	③ 執行額	8,564	10,574						
	④ 執行率	93.7%	86.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21 / 0.00	0.16 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,680	1,280						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,244	11,854							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	戸籍総合システム改修費等補助金	種類	総務費国庫補助金	実績金額	6,864	決算附属資料	18	頁
		戸籍総合システム改修費等補助金(繰越分)		総務費国庫補助金		2,422		18	
		デジタル基盤改革支援補助金		総務費国庫補助金		429		18	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	戸籍届受付数(本+非本+送付)	件	4178 / 5000	4231 / 5000	3652 / 5000	/ -	-
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	戸籍、住基等事務研修	回	3 / 4	3 / 4	2 / 3	/ -	-
		単位あたりコスト	1228.7	2854.7	5287.0		
	法改正の研修会への参加	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ -	-
		単位あたりコスト	1843.0	4282.0	5287.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	段階的改修の最終期限は令和5年度末までと法令で定められており、国から提示される仕様書に基づき実施した。マイナンバー制度に基づく行政の電子化に向けた改修である。戸籍の広域交付や戸籍謄本の添付省略化を目指す。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	当該経費は事業を実施する上で必要不可欠なものである。各システム業者独自の改修のため価格交渉を行い、補助金申請も行っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	戸籍の親子関係や住所の情報を税・社会保障等行政事務全般で利用できるようになり、各種届出・申請時に戸籍の提出を省略できるようになるため、市民の利便性を向上させる重要な改修である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>[評価] マイナンバー制度に基づき、戸籍電算システム及び住基システム等を段階的に改修し、戸籍の広域交付が可能となる。また、戸籍届等の手続きにおいて添付書類の省略ができるようになる。</p> <p>[課題] 戸籍電算システム、住基システム等の改修を国のスケジュールに従い、短い期間で改修を実施する必要がある。</p>		
改善策	マイナンバー制度に基づく行政手続きの効率化のため、戸籍電算システム及び住基ネットワークシステムを段階的に改修した。令和5年度末まで、国のスケジュールにより本格稼働のための準備を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業					事業コード	810250				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	1 豊かな生活空間の整備			施策コード	931					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴					
会計情報	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算附属資料	104	頁
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	マイナポイント事業【国事業】										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	社会保障・税番号制度は、社会保障制度及び税制における給付と負担の適切な関係の維持や申請、届出、その他の行政手続きの合理化、国民の利便性の向上に資するものである。 市民課では、制度の根幹となるマイナンバーの付番やマイナンバーカードの申請・交付及び運用に係る事務を行う。										
対象者	福知山市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	マイナンバーカードの申請・交付及び運用に係る事務										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報酬	7,298	臨時職員報酬								
	共済費	540	臨時職員共済費負担金								
	役務費	1,529	郵送料、電信・電話料等								
	使用料及び賃借料	661	電子計算機等賃借料(マイナンバーカード申請専用タブレット賃貸借、個人番号カードマイナポイント支援パソコン賃貸借)								
職員手当等 ほか	906	職員手当等、需用費(事務用品、マイナンバーカード出張申請窓口利用のお知らせチラシ等)									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	36,645	25,944	7,816					
	② 補正予算	4,476	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	41,121	25,944	7,816	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	41,121	25,944	7,816					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 129						
	② 配当予算	41,121	25,815						
	③ 執行額	32,538	10,934						
	④ 執行率	79.1%	42.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.55 / 1.00	1.25 / 1.00	/	/				
	② 概算人件費	14,900	12,500						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	47,438	23,434							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	個人番号カード交付事業費補助金	種類	総務費国庫補助金	実績金額	10,729	決算附属資料	18	頁
		マイナポイント事業費補助金		総務費国庫補助金		205		18	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	個人番号カード累計交付枚数	枚	20014 / 16000	31511 / 30815	51698 / 76568	/ 67924	67,924
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	制度に関する広報	回	4 / 4	2 / 2	5 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		8825.8	16269.0	2186.8		
	個人番号カード休日窓口開庁	日	24 / 10	24 / 20	31 / 36	/ 15	15
	単位あたりコスト		1471.0	1355.8	352.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	デジタル社会の形成に向け、その基盤となるマイナンバーカードの普及促進は重要であり、マイナンバーカードに係る申請、交付、運用に関する事務は必要性がある。 国が目指す「令和4年度末にはほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡るように」の目標達成のため、マイナンバーカードの普及促進の取組の強化の必要性がある。 ・窓口、郵送、スマートフォンなど多様な申請方法の案内と出張申請窓口の設置など申請機会の拡大 ・簡単に申請ができるように写真撮影と同時にオンライン申請ができるタブレットの導入 ・交付時の来庁を不要とする郵送交付の取組の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	マイナンバーカード申請者が準備する証明写真を無料撮影するサービスで申請に係る負担や経費を軽減することやマイナンバーカードを郵送で交付することで、受け取りのための来庁を不要とするなどの方法によりマイナンバーカードの普及促進を効率的に進められている。 ・簡単に申請ができるように写真撮影と同時にオンライン申請ができるタブレットの導入 ・交付時の来庁を不要とする郵送交付の取組の実施	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	オンライン化などの行政手続きの進展には、マイナンバーカードは必要不可欠なものとなるため、マイナンバーカードの普及促進の取組は有効かつ重要である。 ・窓口、郵送、スマートフォンなど多様な申請方法の案内と出張申請窓口の設置など申請機会の拡大 ・簡単に申請ができるように写真撮影と同時にオンライン申請ができるタブレットの導入 ・交付時の来庁を不要とする郵送交付の取組の実施 休日開庁においては、月3回/12か月を計画値としていたが、交付枚数等を考慮し開庁日を調整した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	マイナンバーカード申請専用タブレットによる申請は写真撮影と同時にオンライン申請ができ、申請者にとっては写真に係る経費の負担軽減や申請書作成不要などのメリットがある。また、市民課にとっても、写真の切り貼りや申請書の郵送に係る事務などが省略できるなど事務の効率化が図れるメリットがある。 さらにマイナンバーカードの受取りについても、交付時の再来庁を不要とする郵送交付やマイナンバーカードを受取っていない方への受取勧奨通知による受け取りの促しなどは有効な取組であり、普及促進につながっている。 まだマイナンバーカードを取得されていない方々に対してマイナンバーカードの必要性や重要性などを周知していく必要がある。 予算執行率が50%未満の主な要因としては、役務費郵送料、本人限定郵便郵送料が予算よりも下回ったためである。		
改善策	マイナンバーカードの必要性・重要性について周知広報する。 マイナンバーカード未取得者の年齢別、地区別保有率などを把握する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	戸籍等事務事業				事業コード	810280					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	2 持続性のある移手段の確保					
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保				施策コード	121				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上五十鈴					
会計情報	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算附属資料	104・106	頁
計画期間	開始年度	昭和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	戸籍総合システム等改修事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。 ・住所異動の届により、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行を図る。 ・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。										
対象者	戸籍：福知山市に本籍がある人	住基：福知山市に住居登録がある市民	対象者数	170,654	単位あたりコスト	0.7					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム、富士フィルムシステムサービス株式会社等										
事業概要 (箇条書き)	・住民異動及び戸籍に関わる申請、届出、審査、交付、記録、記載、通知に関する事務の執行。 ・マイカードの普及を積極的に推進し、証明書自動交付機での交付率を高め、毎週水曜日は窓口業務の時間延長を行い、市民の利便性の向上を図る。 ・戸籍システム、住基システム、窓口システム、住基ネット等システムを利用し安定した電算運用を実施する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	使用料及び賃借料	15,062	電子計算機賃借料								
	委託料	7,291	システム保守業務委託								
	報酬、職員手当等	6,002	臨時職員の雇用(4人)								
	需用費	2,064	消耗品費、印刷製本費(PPC用紙、証明書用紙等)								
	役務費など	946	電話料、郵送料など								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	30,879	31,815	27,525	
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0		
小計(①~③)	30,879	31,815	27,525	0	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	668	
	② 国支出金	447	447	1,114	
	③ 府支出金	83	83	83	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	30,349	31,285	25,660	
決算情報	① 流充用額	83	△ 175		
	② 配当予算	30,962	31,640		
	③ 執行額	30,668	31,365		
	④ 執行率	99.1%	99.1%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	10.03 / 0.85	9.38 / 1.90	/	/
	② 概算人件費	82,365	79,790		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	113,033	111,155			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額		頁
	戸籍住民手数料	総務手数料	30,701	14	
	中長期在留者住居地届出等事務	総務費国庫委託金	453	24	
	臨時運用許可申請手数料	総務手数料	211	14	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	戸籍受付数(本+非本+送付)	人	4178 / 5000	4231 / 5000	3652 / 5000	/ 5000	-
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	戸籍、住基等事務研修	回	3 / 4	3 / 4	2 / 3	/ 3	-
	単位あたりコスト		10212.3	30668.0	15682.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>戸籍は第1号法定受託事務であるため必要な事務である。 住基は居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となる市の固有事務と位置付けられた必要な事務である。 窓口業務については必要最低限の人数で対応している。 身分関係を記録し、管理するため、出生、死亡、婚姻届等届出の審査、受理後速やかに(身分行為の届出による記録の)戸籍記載に関わる事務を行った。 届出により、転入、転出、転居等(居住関係を証する)住民記録の異動を行った。 市民等からの請求により、身分関係を証する戸籍、住所関係を公証する住民票等の証明書の交付を行った。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>戸籍の証明手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令にない定めされており、標準的な金額である。 現状の人員で効率的に窓口業務等を遂行している。 住民サービスを提供するために必要な戸籍電算システム、住民システム等を管理する機器の賃借料やシステム保守料等は、コスト削減を意識しながら契約事務を行った。 窓口業務等については必要最低限の人数で効率的に遂行した。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>戸籍は地方自治体の主体となる住民について身分関係を記録し、管理することにより行政施策にあたっての基盤資料となる。 また、市民社会経済活動において、戸籍の証明書等により身分を公証する基盤となる。住基は住民の居住関係等を記録し管理することにより、行政施策の基礎的な資料となる。窓口での待ち時間ができる限り短縮できるように、スムーズな証明書発行、交付ができるように努める。 遠方に居住されている方や、開庁時間内に来庁できない方に対し、郵送請求(戸籍、住民票や転出証明を郵送で請求する。)に対応する事で、来庁いただくことなく証明書を交付した。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>[評価] 戸籍電算システム及び住基システム等を利用し、業務が適切に、かつ、迅速で親切、丁寧、また、同様の住民サービスの提供が実施できている。</p> <p>[課題] 迅速で、親切、丁寧な同様の住民サービスを提供するため、戸籍電算システム、住基システムにトラブルが発生した場合は、即時対応が可能となうようにシステムメンテナンスを実施し続ける必要がある。</p>		
改善策	<p>保守契約を結び、トラブル発生時に迅速で速やかに対応できるようシステムベンダーと体制を整え、適切かつ正確・安全なシステムの運用管理を行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	マイナンバーカード普及強化事業					事業コード	810291				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を察せる基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	1 豊かな生活空間の整備			施策コード	931					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴					
会計情報	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	会計	01 一般会計	決算附属資料	106	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	マイナポイント事業【国事業】										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地域等へ出向く出張申請窓口を開設するなど、マイナンバーカードの申請機会を拡大し、マイナンバーカードの取得を促進する。										
対象者	福知山市民			対象者数	75,471		単位あたりコスト	0.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	株式会社日本旅行TiS福知山支店、プラスツーリスト株式会社										
事業概要 (箇条書き)	・出張申請窓口の開設 自治会や企業等へ出向き出張申請窓口を開設する。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	報酬	3,930		臨時職員報酬							
	共済費	566		臨時職員共済費負担金							
	委託料	2,962		マイナンバーカード申請サポート業務委託							
	使用料及び賃貸借	1,074		公用車賃借料、施設使用料・入館料等(マイナンバーカード申請サポート会場の賃貸借)等							
職員手当等 ほか	1,056		職員手当等、需用費(マイナンバーカード申請サポートチラシ印刷等)、役務費、備品購入費(コンパクトフォトプリンター)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		3,994			
	② 補正予算	0		17,379		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①~③)	0		17,379		3,994		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0			
	② 国支出金	0		17,379		3,994			
	③ 府支出金	0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		304					
	② 配当予算	0		17,683					
	③ 執行額	0		9,588					
	④ 執行率	0.0%		54.2%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.49 / 0.10		/		/	
	② 概算人件費	0		4,170					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0		13,758						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	個人番号カード交付事業費補助金	種類	総務費国庫補助金	実績金額	9,553		18	頁
		マイナポイント事業費補助金		総務費国庫補助金		35		18	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
出張申請によりマイナンバーカードを取得した人数	指標	人	0 / 0	0 / 0	1,608 / 3,000	/ 193	193
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	出張申請の回数	回	0 / 0	0 / 0	166 / 150	/ 89	89
	単位あたりコスト		0.0	0.0	57.8		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>マイナンバーカードの申請には、申請書の取得や証明写真の準備が必要となる。 また、市役所や支所までは行きにくい地域や公民館などへは出向くことができる方などのために、職員が出向き申請書の作成サポートや写真撮影などを行い、申請の機会を設けることはマイナンバーカードの普及促進のために必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 出張申請窓口の開設により、申請機会の拡充を行った。 マイナンバーカード申請専用端末の使用や写真撮影、申請書の作成サポートを行うことにより、申請手続きの負担軽減をした。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>マイナンバーカード申請専用端末の使用やその場で証明写真を作成するなどにより効率的な申請受付をすることで、申請者の写真撮影に係る経費負担の軽減ができる。 また、申請の際に所定の手続きができれば、マイナンバーカードを郵送で受け取れる方法を活用することで、申請者が受取のために市役所へ来庁する負担を軽減できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード申請専用端末の使用や写真撮影、申請書の作成サポートを行うことにより、申請手続きの負担軽減をした。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>出張申請窓口の開設や郵便受取の活用などにより、マイナンバーカードの取得のための手続きが簡単になることがマイナンバーカード取得の動機付けとなり、マイナンバーカードの普及促進につながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会や企業・商業施設など身近な場所で申請できるよう出張窓口を開設した。 申請時来庁方式の活用により、受取のために市役所へ来庁する負担を軽減した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>自治会等へ出向いた際には、「市役所や支所まで行かなくても普段から行き慣れている近くの公民館などで手続きができるのがありがたい」というお声をいただく。 また、出張申請の申込をされる自治会長様やグループの代表の方は「地域の方々がマイナンバーカードを取得し易いように」という思いで出張申請窓口を活用いただいている。 市役所職員が地域へ出向くことで、市民の方々の負担軽減になることに加え、地域の中で市民の方々とお話しする中で、マイナンバーカードに対する理解が進み、市民の方々のマイナンバーカードの活用も広がっていくと考える。</p> <p>まだマイナンバーカードを取得されていない方々の年齢層や地区別保有率などを把握し市役所から積極的に呼びかける必要がある。</p>		
改善策	<p>市内の年齢別、地区別保有率を把握し、出張申請の機会を設ける。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消費生活相談事業				事業コード	450301						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち			政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全				施策コード	513					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	118	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	第4期消費者基本計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民の消費生活における被害を未然に防止し、問題解決を図るため、消費生活センターにおける相談体制を強化する。巧妙になる悪質商法にだまされない自立した消費者の育成を目指し、啓発活動を行う。											
対象者	市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	○消費生活センターの開設(月～金、午前9時～午後4時) ・事業者に対する消費者からの苦情に係る相談に応じる。 ・事業者に対する消費者からの苦情の処理のためのあっせんを行う。 ・消費生活情報を、市民に対して提供する。 ○消費生活出張講座の実施 ○消費生活情報の提供(地方紙に啓発文を掲載) ○消費生活センター専門相談員の配置 ○専門相談員の研修へ											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	旅費	199	消費生活相談員研修									
	需用費	382	啓発物品、研修テキスト代、公用車車検整備、燃料代、事務消耗品									
	役務費	67	電話料、郵送料、自動車損害共済、公用車法定点検手数料、自動車損害賠償保険料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	965	907	959					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	965	907	959	0					
予算財源内訳	① 一般財源	789	649	697					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	176	258	262					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	965	907						
	③ 執行額	627	648						
	④ 執行率	65.0%	71.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45 / 2.00	0.50 / 2.00	/	/				
	② 概算人件費	8,600	9,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,227	9,648							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	消費者行政推進事業	種類	民生費府補助金	実績金額	268	決算附属資料	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	消費生活相談支援完了率	%	98.4 / 98.5	99.1 / 100	99.2 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	相談件数	件	383 / 320	350 / 320	370 / 320	/ 320	200
	単位あたりコスト		4.3	1.8	1.8		
	出張講座参加人数	人	281 / 1300	288 / 300	949 / 300	/ 500	500
単位あたりコスト		5.9	2.2	0.7			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>消費者問題は日々多様化しており、市民が安心して暮らせるよう相談員による相談や情報提供は欠かせない。市民が日常生活の悩みや問題を解決するにあたり、行政としてその支援を行うことや消費者トラブル防止のための啓発活動を継続して実施した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>消費者行政の充実が求められている中、相談員のスキルを一定の水準に保つために、今以上にコストや人員を省くことはできない。また、当事業は、受益者負担にはなじまない。研修会や事例検討会等に積極的に参加し、相談員のスキルを高めた。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>相談員の研修の成果として、年々専門的、複雑・多様化している相談内容に対応し、助言や事業者へのあっせん等を行うことで、市民が抱える日常生活の悩みや問題の解決の糸口を見出すことにつながっている。また、出前講座等における啓発活動を実施することにより、消費者トラブルの未然防止が期待される。令和4年度は、市立小学校全校と連携して5年生の家庭科授業において出張講座を行った。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>消費者トラブルや特殊詐欺被害が依然として後を絶たず、相談内容も専門的、複雑・多様化している中、助言や事業者へのあっせん等、相談者のニーズに沿った相談対応を行った。令和4年度は、市内全小学校の家庭科の授業や高等学校1校において、出張講座(消費者教育)を実施した。今後は、市立中学校の生徒を対象とした出張講座(消費者教育)の実施に向け調整が必要と考えている。</p>		
改善策	<p>消費生活相談員が対応している相談は、年間300件を超え内容も年々複雑・多様化している。相談員の専門的な知識を高め、誰もが身近で質の高い相談等が受けられるよう、今後においても積極的に研修会等に参加していく。相談業務が複雑・多様化、出張講座等の対応が増加する中、相談員にかかる負担が年々増加しており、十分な相談体制が図れていない現状がある。今後においては、相談員の増員要望も視野に入れながら、現在の2人体制を維持するよう努める。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防犯推進事業				事業コード	560101						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち			政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全			施策コード	513						
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	118・120	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市防犯推進に関する条例、福知山市暴力団排除条例、福知山市安心・安全まちづくり協定											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	「福知山市防犯推進に関する条例」の趣旨に基づき、市民及び事業者の防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進を図り、安全で住みよい地域社会を実現するため、犯罪や事故のない安心・安全なまちづくりの推進を図る。											
対象者	市民	対象者数	75,471		単位あたりコスト	0.1						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金、交付金支出)											
委託先・実施主体等	福知山防犯協会、福知山防犯推進委員協議会、福知山市生活安全推進協議会、福知山市暴力団放逐推進協議会、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動団体											
事業概要 (箇条書き)	犯罪に強いまちづくりを推進するため、防犯活動の支援等を行う。 ・市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている2団体「福知山防犯協会」「福知山防犯推進委員協議会」への支援 ・福知山市暴力団放逐推進協議会と福知山市生活安全推進協議会の運営と見守り防犯カメラの維持 ・青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の防犯活動に対する支援											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	44	防犯カメラ電気料、青色回転灯、事務消耗品									
	役務費	2	郵送料									
	使用料及び賃借料	18	電柱添架及び共架料(公共空間防犯カメラ設置)									
	負担金補助及び交付金	479	福知山防犯協会負担金、福知山防犯推進委員協議会交付金、青色回転灯装備車による自主防犯パトロール実施補助金									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	892	892	894				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	892	892	894	0				
予算財源内訳	① 一般財源	890	890	892				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	2	2	2				
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	892	892					
	③ 執行額	700	542					
	④ 執行率	78.5%	60.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.53 / 0.00	0.53 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	4,240	4,240					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,940	4,782						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地貸付収入(市民課)	種類	財産貸付収入	実績金額	2	34	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	刑法犯認知件数	件	337 / 0	260 / 0	248 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	防犯推進モデル地区数	自治会	51 / 51	51 / 51	51 / 51	/ 51	300
	単位あたりコスト		13.8	13.5	10.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>地域、行政、警察、企業、市民の個々や相互連携した防犯活動が、市民の防犯意識の向上や犯罪の抑止にとって重要である。このため、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の防犯活動への支援や、市が独自の事業を実施することは安全で住みよい地域社会の実現のために必要である。防犯推進活動を行う市内の団体からの申請により、負担金・交付金を支出した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動の推進を行っている団体や青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など地域の自主的な防犯活動の支援を行うことで、多くの個人、団体、企業、地域が各地域の実情に応じたパトロールや啓発等の防犯活動を積極的に展開された。この活動は、広く市民及び事業所の防犯意識を高めることに繋がり、効果的かつ効率的である。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>多くの防犯推進団体や個人が防犯活動に関わることにより、防犯に必要な多くの人の「目」を獲得することが可能となっている。防犯団体等の活動は、犯罪行為の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。青色回転灯装備車による自主防犯パトロール活動など防犯団体等の地域の防犯活動を継続的に行うことにより、犯罪の未然防止に役立った。犯罪認知件数は、近年減少している。地道な防犯活動の継続が、犯罪の発生しにくい環境をつくりだしていると考えられる。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>安全で住みよい地域社会を実現するために、市内における防犯意識の普及・啓発並びに地域安全活動に取り組む団体に対し支援を行った。犯罪認知件数は、近年減少している。コロナ禍が影響している可能性はあるが、地道な防犯活動の継続が、犯罪の発生しにくい環境をつくりだしていると考えられる。</p>		
改善策	<p>警察署や関係団体等と連携を図りながら、犯罪のない安心・安全で住みやすさを実感できるまちづくりを進める。地域の防犯活動に対し補助金等を交付することで、活動の円滑な運営・展開を図っていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	犯罪被害者支援事業				事業コード	560105						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち			政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全			施策コード	513						
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市犯罪被害者等支援条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対し、見舞金や相談業務などにより経済的負担や精神的負担の軽減を目的とし支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援と権利・利益の保護を行う。											
対象者	市民	対象者数	75,471		単位あたりコスト	0.0						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金支出)											
委託先・実施主体等	公益社団法人京都犯罪被害者支援センター											
事業概要 (箇条書き)	犯罪被害者を支援するために、本人及び遺族に対して、見舞金を支給する体制を維持する。 公益社団法人京都犯罪被害者支援センターの賛助会員となることで、民間支援団体への支援を行う。 警察や京都犯罪被害者支援センターなど関係機関との連携・協力により、犯罪被害者等に寄り添った支援の充実を推進する。 犯罪被害者等が置かれている状況や名誉又は生活の平穏への配慮の重要性等について、理解を深めるための取組を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	旅費	17	犯罪被害者等施策市町村担当者研修会、支援条例案及び支援制度説明会									
	役務費	32	犯罪被害者週間における広告掲載、郵送料									
	負担金補助及び交付金	30	京都犯罪被害者支援センター法人賛助会員会費									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	493	493	496					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	493	493	496	0					
予算財源内訳	① 一般財源	493	493	496					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	493	493						
	③ 執行額	74	78						
	④ 執行率	15.0%	15.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26 / 0.00	0.26 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,080	2,080						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,154	2,158							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	見舞金支給件数	件	1 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		162.0				
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携する体制を確認している。</p> <p>犯罪被害者及びその家族が受けた被害の軽減及び回復の支援は必要である。利益性がなく公共性が高い事業であり、民間事業者が実施することは困難である。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>福知山警察署や京都犯罪被害者支援センター等の関係機関と連携・協力しながら取り組んでいる。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>犯罪被害者やその家族への経済的負担の軽減を図るために、京都府下全市町村で統一した施策を行っている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>協定を締結している京都犯罪被害者支援センターや福知山警察署及び本市各部署と連携することで、犯罪被害者及びその家族に対し寄り添った支援の一助となるべく体制を構築している。【定性的評価】令和4年度については、見舞金の支給対象となる犯罪被害者がなかったため、予算執行率が50%未満となった。</p>		
改善策	<p>犯罪による直接的な被害のみならず、その後の経済的・身体的・精神的等様々な被害を受ける犯罪被害者及びその家族に対する支援は必要であり、「福知山市犯罪被害者等支援条例」に基づき支援を行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	長谷墓園基金事業				事業コード	540501						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及				施策コード	612					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算附属資料	162	頁
計画期間	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市墓園基金条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	市営墓園管理事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	福知山市墓園の墓所の使用料について、適切な管理及び運用を図るため基金に積立を行う。											
対象者	市民(墓園使用者)			対象者数	228		単位あたりコスト	2.3				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	福知山市墓園基金条例に基づき、墓所使用料を基金に積み立てる。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	積立金	200		基金積立金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0					
	② 補正予算	600	200	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	600	200	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	600	200	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	600	200						
	③ 執行額	600	200						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11 / 0.00	0.04 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	880	320						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,480	520							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	長谷墓園永代使用料	種類	衛生使用料	実績金額	200	決算附属資料	10	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	単年度積立額	千円	200 / 200	600 / 600	200 / 200	/ 200	-
	単位あたりコスト		-	-	1.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	福知山市墓園の墓所の使用料について、適切な管理及び運用を図ることを目的とした事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	基金の運用から生ずる収益は、これを一般会計歳入歳出予算に計上して墓園の維持管理のために使用し、福知山市墓園の墓所の使用料はこの基金に積み立てている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	基金を取り崩しながら、墓園の維持管理のために有効に活用されるものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市営墓園の維持管理事業に使えるよう基金積立を行うことが事業目的であり、基金により令和3年度に長谷墓園便所の解体工事を施工するなど、墓園の適切な管理及び運営に繋がっている。【定性的評価】現状においては問題なく運用できており、今後も継続して実施する必要がある。		
改善策	適切な管理及び運用を図るため、福知山市墓園の墓所の使用料について基金に積み立てる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	長田野墓園基金事業				事業コード	540502						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及				施策コード	612					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算附属資料	162	頁
計画期間	開始年度	平成9年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市墓園基金条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	市営墓園管理事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	福知山市墓園の墓所の使用料について、適切な管理及び運用を図るため基金に積立を行う。											
対象者	市民(墓園使用者)			対象者数	158		単位あたりコスト	5.2				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	福知山市墓園基金条例に基づき、墓所使用料を基金に積み立てる。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	積立金	500		基金積立金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0					
	② 補正予算	500	500	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	500	500	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	500	500	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	500	500						
	③ 執行額	500	500						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.23 / 0.00	0.04 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	9,840	320						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,340	820							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	長田野墓園永代使用料	種類	衛生使用料	実績金額	500	決算附属資料	10	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	単年度積立額	千円	1000 / 1000	500 / 500	500 / 500	/ 500	-
	単位あたりコスト		-	-	1.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	福知山市墓園の墓所の使用料について、適切な管理及び運用を図ることを目的とした事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	基金の運用から生ずる収益は、これを一般会計歳入歳出予算に計上して墓園の維持管理のために使用し、福知山市墓園の墓所の使用料は、この基金に積み立てている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	基金を取り崩しながら、墓園の維持管理のために有効に活用されるものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市営墓園の維持管理事業に使えるよう基金積立を行うことが事業目的であり、基金により令和3年度に長田野墓園法面改修工事を施工するなど、墓園の適切な管理及び運営に繋がっている。【定性的評価】現状においては問題なく運用できており、今後も継続して実施する必要がある。		
改善策	適切な管理及び運用を図るため、福知山市墓園の墓所の使用料について基金に積み立てる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市営墓園管理事業				事業コード	540503						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及			施策コード	612						
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算附属資料	162	頁
計画期間	開始年度	昭和62年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	墓地・埋葬等に関する法律、福知山市墓園条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市営墓園(長谷墓園、長田野墓園)の維持管理のための事業である。											
対象者	市民(両墓園使用者)			対象者数	386		単位あたりコスト	22.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	委託先 福知山市長谷墓園管理組合(長谷墓園)、福知山市長田野墓園管理組合(長田野墓園)											
事業概要 (箇条書き)	市営墓園(長谷墓園、長田野墓園)の各管理組合への委託等により、市営墓園の維持管理を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	17		消耗品								
	役務費	20		郵送料、一般廃棄物処分手数料								
	委託料	277		維持管理業務								
	備品購入費	36		墓園倉庫内整理棚(スチールラック)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	750	744	738					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	750	744	738	0					
予算財源内訳	① 一般財源	26	42	36					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	724	702	702					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	750	744						
	③ 執行額	317	350						
	④ 執行率	42.3%	47.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.23 / 0.00	1.04 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	9,840	8,320						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,157	8,670							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	長谷墓園管理事業基金繰入	種類	基金繰入金	実績金額	196	決算附属資料	38	頁
		長田野墓園管理事業基金繰入		基金繰入金		95		38	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	維持区画数	区画	417 / 417	417 / 417	417 / 417	417 / 417	417
			単位あたりコスト	1.7	0.8	0.8	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	4年度中に6名の市民が墓園を希望し、2名の市民が使用者となった。(4名の市民は途中辞退) 墓園使用の希望があることから、市営墓園の管理事業は必要である。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	令和3年度に長谷墓園の便所兼倉庫を解体し、4年度において倉庫用の備品としてスチールラックを新たに購入した。そのため、前年度と比較して備品購入費が発生した。 その他、市営墓園の費用は、支障なく使用することができる必要限度まで削減した。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	墓園内の清掃を管理組合に委託することで、市の支出を削減しながら支障なく墓園を管理することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	災害・事故による破損がなかったことから、修繕費が昨年度と比較して大幅に削減できた。 現状においては、市営墓園(長谷墓園、長田野墓園)は問題なく管理運用できている。墓園使用者が支障なく墓園を使用するために、今後も継続して事業を実施する必要がある。【定性的評価】		
改善策	市営墓園の維持管理に係る最低限の業務及び法令等に基づく業務は必要であるため、現状通り墓地使用者の宗教的感情に適合し、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく利用することができるよう事業を実施し、適切な維持管理を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	斎場火葬棟運営管理事業					事業コード	540505					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施策名	2 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及				施策コード	612					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	時井 博信					
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算附属資料	162	頁
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	斎場施設改修事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟の維持管理及び運営を行う。 ・使用者(遺族)にとって心やすらかに故人を見送ることができるよう、安心・安全で、豊かな自然に囲まれた環境を維持していく中で、葬祭と火葬を執り行う。											
対象者	葬祭棟・火葬棟使用者			対象者数	20,000		単位あたりコスト	3.3				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(株)五輪、(社)福知山市シルバー人材センター、姫路ナブコ(株)、島津システムソリューションズ(株)、三菱電機ビルソリューションズ(株)、ほか											
事業概要 (箇条書き)	・斎場(葬祭棟、火葬棟)施設の維持管理業務・火葬業務委託等の運営管理業務 利用特財 ・特財名称:金属くず(斎場)、種類:物品売払収入、実績金額:1、決算付属資料:36頁 ・特財名称:自動販売機等電気代等(斎場)、種類:雑入、実績金額:28、決算付属資料:46頁 ・特財名称:斎場コインロッカー代、種類:雑入、実績金額:18、決算付属資料:46頁 ・特財名称:公衆電話設置等手数料(斎場)、種類:雑入、実績金額:1、決算付属資料:46頁 ・特財名称:コピー代(斎場)、種類:雑入、実績金額:1、決算付属資料:46頁											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬、職員手当等	656		臨時職員報酬、期末手当								
	需用費	17,695		消耗品費(PPC用紙等)、燃料費、印刷製本費、光熱水費(電気・水道・ガス)修繕料(施設・機械設備)								
	役務費	410		通信運搬費(電話・郵送料)、手数料(廃棄物運搬手数料・法定点検手数料)、保険料(自動車・建物)								
	委託料	36,723		維持管理業務(機械設備等保守管理業務・警備業務・施設清掃業務・施設清掃業務ほか)、調査業務ほか								
	使用料及び賃借料、備品購入費	560		複写機使用料、機器等借上料、NHK受信料、施設備品(充電式クリーナ・集じん機)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	49,881		51,924		56,817			
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0		0		0		0
		次年度繰越	0		0		0		
	小計(①~③)	49,881		51,924		56,817		0	
予算財源内訳	① 一般財源	10,369		18,367		26,879			
	② 国支出金	0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0			
	⑤ その他特財	39,512		33,557		29,938			
決算情報	① 流充用額	989		4,120					
	② 配当予算	50,870		56,044					
	③ 執行額	50,870		56,044					
	④ 執行率	100.0%		100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.31	0.92	0.91	0.78				
	② 概算人件費	12,780		9,230					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	63,650		65,274						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	葬祭棟等使用料	種類	衛生使用料	実績金額	8,000	決算附属資料	10	頁
		火葬棟使用料		衛生使用料		23,188		10	
		斎場一部使用料		衛生使用料		15		10	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	告別式場使用件数	件	160	/	200	125	/	200	115	/	200	200
			/		/		/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	火葬件数	件	953	/	1000	1068	/	1000	1115	/	1000	1000
	単位あたりコスト		56.9		47.6		50.3					
	単位あたりコスト		/		/		/		/			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 斎場は、社会生活において必要不可欠な施設であり、「墓地・埋葬等に関する法律」に基づき安定した火葬業務の提供が必要である。 火葬業務については、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われる必要があることから、市が実施することが妥当である。 ここ数年、家族葬が増えているが、100～200人規模の葬儀も復活してきており、様々な状況に応じた葬祭・火葬サービスが提供できるよう斎場運営に取り組んでいる。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理については、適切な運営をしていく上で、必要最小限のコストになっている。 使用料については、他市と比較して高額であり、今以上の負担増は困難である。 場内外の照明等を令和2～4年度で、すべてLED化に改修したが、原油価格の高騰により電気代が増加したため、日々出来る限りの節電に取り組んでいる。ガスも同じく増額したうえ火葬件数の増加も重なり大幅なコストアップになった。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 施工後26年が経過し、施設の老朽化が進んでいるが、年間を通じて各種設備の保守点検を行い、安全で安心できる斎場運営を実施している。 式場使用が年々減少している。市内の葬儀業者がコロナ禍のなか家族葬向けホールを新設されたのが大きな要因である。ただ一般葬が徐々に増えているため、多くの参列が可能な斎場での利用が今後増えることを見込んでいる。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 斎場(葬祭棟・火葬棟)は施工後26年が経過しているが、施設設備に関わる保守点検業務を行っており、全てにおいて適切に実施し問題はなかった。特に周辺大気及び排ガス測定については、地元自治会と協定を締結しており、毎年度2回を環境測定を行い、測定結果は環境目標値や基準値を超えておらず、環境衛生面については維持できた。 斎場周辺の長田野運動公園、西奥池広場等を含め、関係課と連携し、除草や伐採ほか環境整備・保全を行い環境美化に努めた。 年間通じて職員ほか委託業者と連携し元日を除く364日、火葬・告別式・通夜等の対応を行い、遺族が故人との最後のお別れの場として相応しい斎場運営に取り組むことができた。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き遺族に対して遺族の心情に配慮した安全で安心な斎場運営に心掛けていく。 斎場が立地する場所として、心安らかに過ごすことが出来るよう、関係課と連携して斎場及び周辺の自然環境整備及び保全に努めていく。 火葬件数が年々増加する中、特に火葬炉設備の損傷は多くなる。炉の延命化を図っていく上でも日々の清掃から点検、定期的なメンテナンスを行うことは必須だが、遺族や業者に対しても、棺に入れる副葬品の混入を減らす(なくす)よう周知を徹底していく必要がある。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	斎場施設改修事業				事業コード	540560						
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち			政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	1 豊かな生活空間の整備			施策コード	931						
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	時井 博信						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算附属資料	162	頁
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	墓地、埋葬等に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (工事)											
関連事業	斎場火葬棟運営管理事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・人生終焉の地にふさわしい施設として、葬祭棟・火葬棟に係る設備改修工事を行う。 ・施設の老朽化に伴い、施設改修計画に基づいた計画的・継続的な改修・整備に取り組み、日々の火葬業務に支障をきたすことがないよう施設運営を行っていく。											
対象者	葬祭棟・火葬棟使用者			対象者数	20,000		単位あたりコスト	3.5				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (工事請負)											
委託先・実施主体等	(企) 一級建築士事務所 ひと・まち設計											
事業概要 (箇条書き)	・火葬炉設備改修工事：火葬炉の耐火材改修及び火葬台車等改修 ・館内LED化改修工事：老朽化した館内の照明を環境性の高いLED化に改修 ・斎場・西奥池広場監視カメラ設備改修工事：施設等の監視カメラが老朽化したための改修 ・葬祭棟雨漏りほか改修工事：葬祭棟待合室の雨漏り改修及び畳の入替え ・駐車場スロープ改修ほか工事：劣化したスロープの改修及び植樹帯を駐車場に再整備											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	委託料	3,630		測量・設計業務(斎場 冷暖房設備改修ほか工事に伴う設計業務)								
	工事請負費	57,104		工事請負費(斎場 館内LED化改修ほか工事【繰越】・斎場 火葬炉設備改修工事・ほか4事業)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	37,000	40,700	135,500					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	△ 24,992	24,992	0	0				
	前年度繰越	0	24,992	0					
	次年度繰越	△ 24,992	0						
小計(①～③)	12,008	65,692	135,500	0					
予算財源内訳	① 一般財源	608	3,392	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	11,400	62,300	128,700					
	⑤ その他特財	0	0	6,800					
決算情報	① 流充用額	△ 989	△ 3,464						
	② 配当予算	11,019	62,228						
	③ 執行額	10,802	60,734						
	④ 執行率	98.0%	97.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.69 / 0.08	1.09 / 0.22	/	/				
	② 概算人件費	5,720	9,270						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	16,522	70,004							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	斎場施設改修事業(旧合併特例)(繰越明許費分)	種類	衛生債	実績金額	23,700	決算附属資料	52	頁
		斎場施設改修事業(旧合併特例)		衛生債		33,900		52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	告別式場使用件数	件	160 / 200	125 / 200	115 / 200	/ 200	200
施設改修件数	件	0 / 0	3 / 10	5 / 10	/ 10	10	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	火葬件数	件	953 / 1000	1068 / 1000	1115 / 1000	/ 1000	1000
	単位あたりコスト		63.8	10.1	54.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 斎場は、社会生活において必要不可欠な施設であり、「墓地・埋葬等に関する法律」に基づき安定した火葬業務の提供が必要である。 斎場に関わる改修事業は、故人の葬送を行う場として、最後のお別れの場に相応しい快適な空間とサービスを提供するために必要な事業である。 R4年度の取組事業として、主に設備の老朽化が激しかった監視カメラの更新と場内全ての照明のLED化改修を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の改修における業者選定については、火葬炉工事を除き、全て指名競争入札により業者選定。必要最小限のコストになっている。 施設改修に関わり火葬業務・運営に支障をきたすことがないよう、優先順位を考え効率よく事業に取り組んでいる。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 施工後26年が経過し、毎年度消耗する設備や耐用年数が経過した設備あることから、年次計画に基づいた施設の整備を行っている。また、各種設備の保守点検業務も適正に実施している。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴い、施設改修計画に基づいた計画的・継続的な改修・整備に今後も取り組んでいく必要がある。 これから先、高齢社会が進んでいくなか火葬件数も増加傾向にある。常に必要不可欠な施設であることから日々の火葬業務に支障をきたすことがないよう施設運営を行っていく必要がある。 		
改善策	人生終焉の地にふさわしい施設として、R5年度は次の施設改修に取り組む。①火葬炉改修工事(毎年度実施)炉内の耐火材の取替、炉台車や電動運搬車の整備、②火葬棟の監視カメラ改修工事(全台取替)、③冷暖房設備改修工事(老朽化による設備更新)、④正面玄関歩廊のバリアフリー化工事(段差解消)		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	し尿収集事業					事業コード	540337					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成					施策コード	222				
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課			所属長	村上 五十鈴						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	174	頁
計画期間	開始年度	昭和	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	一般廃棄物処理計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、福知山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び、本市の一般廃棄物処理計画に基づき処理する。											
対象者	市民(未水洗、工事・イベント等仮設)			対象者数	-			単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金支出)											
委託先・実施主体等	上下水道部、委託先:(株)アクアテック、(株)かんと一す、(株)クリア、(株)石丸浄水センター											
事業概要 (箇条書き)	し尿収集運搬業務の委託及び業者と利用者間の連絡調整 し尿投入施設の維持経費負担											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬、職員手当等	1,612		臨時職員報酬、職員手当等、共済費								
	需用費	463		し尿くみ取り作業日程表、し尿くみ取り券、ガソリン代、事務消耗品								
	役務費、使用料及び賃借料	623		し尿くみ取り券売りさばき委託手数料、電話料、郵送料、複写機使用料								
	委託料	99,220		し尿収集運搬業務委託、し尿収集運搬予備車輛保管業務委託								
負担金補助及び交付金	12,857		下水道し尿投入負担金									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	111,268	116,351	118,102					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	111,268	116,351	118,102	0					
予算財源内訳	① 一般財源	86,638	91,339	93,225					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	24,630	25,012	24,877					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	111,268	116,351						
	③ 執行額	108,163	114,775						
	④ 執行率	97.2%	98.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.80 / 2.00	0.85 / 2.00	/	/				
	② 概算人件費	11,400	11,800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	119,563	126,575							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	し尿くみ取り手数料	種類	衛生手数料	実績金額	14,037	決算附属資料	14	頁
		一般廃棄物処理業許可申請手数料		衛生手数料		12		14	
		浄化槽清掃業許可申請手数料		衛生手数料		12		14	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	し尿収集量	KL	2060 / 2200	1911 / 2100	1922 / 2100	/ 2100	2100
			単位あたりコスト	52.5	56.6	59.7	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	衛生的な市民生活を維持するため、し尿くみ取り依頼者と収集運搬業者との連絡調整を実施した。 仮設便所を含め下水道等に接続していない便所がある限り、し尿収集運搬は必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	し尿収集運搬業務委託の契約金額について、業者側が事業を継続でき、市に大幅な負担がかからないよう協議した。令和5年度においても継続して協議を行う。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	し尿くみ取り依頼者と収集運搬業者との連絡調整を実施し、衛生的な市民生活を維持した。 仮設便所を含め、下水道等に未接続の便所がある現状では、衛生的な環境を維持するために欠くことはできない。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び本市の一般廃棄物処理計画に基づき、適切な処理を実施したため、衛生的な市民生活を維持するという目的を遂行することができた。今後も安定して衛生的な環境を維持するために、し尿収集運搬業務を継続する必要がある。【定性的評価】		
改善策	今後も、法及び処理計画に基づき、衛生的な市民生活を維持するため事業を実施する。 し尿収集運搬業務委託料の再設定に向け、収集運搬業者と協議を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者傷病見舞金支給事業				事業コード	420246						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	3 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化			施策コード	623						
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	134	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	福知山市後期高齢者傷病見舞金支給要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	国民健康保険(傷病手当金)											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした後期高齢者医療保険に加入している被用者で京都府後期高齢者医療広域連合による傷病手当金の対象となる人に対して傷病見舞金を支給し、安心して療養生活をおくることができるようにする。											
対象者	後期高齢者医療保険に加入している被用者			対象者数	12,415		単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした後期高齢者医療保険に加入している被用者で、京都府後期高齢者医療広域連合による傷病手当金の対象となる人に対して京都府後期高齢者医療広域連合により傷病手当金として支給される基準額の2/3を差し引いた残り1/3の額を傷病見舞金として支給する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	扶助費	24		後期高齢者傷病見舞金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	88	53	53					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	88	53	53	0					
予算財源内訳	① 一般財源	88	53	53					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	88	53						
	③ 執行額	0	24						
	④ 執行率	0.0%	45.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	160	160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	160	184							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
支給実績	件		0 / -	0 / -	1 / -	/ -	-
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広報の回数	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		0.0	0.0	8.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者である後期高齢者医療保険の被保険者が安心して療養をおくることができるようにする助成制度であり、制度の周知に努めた。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	郵送による申請を可能にし、窓口に来庁する負担の軽減を図った。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	新型コロナウイルス感染症に感染する被用者の数を推計することは困難であるが、対象者があった場合に、安心して療養生活をおくるための有効な事業であるため、市の広報誌やホームページ等の媒体を活用し、制度の周知に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府後期高齢者医療広域連合の傷病手当金制度が継続されることが前提の事業であり、傷病手当金の適用期間が令和5年5月7日までとなった。		
改善策	申請の期限が2年以内であるため、申請があった場合に対応できるようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療給付事業(老)					事業コード	420247				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり			施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	134	頁
計画期間	開始年度	昭和50年	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	福祉医療給付(老)運営事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	65歳以上70歳未満の高齢者(所得税非課税世帯)の医療について、保険医療機関等での窓口一部負担金の一部を軽減することで、経済的な負担を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図る。										
対象者	所得税非課税世帯で65歳以上70歳未満の人			対象者数	362		単位あたりコスト	50.6			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	65歳以上70歳未満の高齢者(低所得)の医療について、保険医療機関等での窓口一部負担金の一部を軽減(保険医療機関の窓口での支払い:3割⇒2割)することで、経済的な負担を軽減し高齢者の健康の保持増進を図った。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	役務費	419		審査支払手数料(国保連合会、支払基金)							
	扶助費	15,257		老人医療費現金給付、高額医療費現金給付等							

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	23,122	18,063	17,748						
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0				
		次年度繰越	0	0						
	小計(①~③)	23,122	18,063	17,748	0					
予算財源内訳	① 一般財源	7,830	6,005	6,274						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	15,291	12,057	11,473						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	1	1	1						
決算情報	① 流充用額	0	△ 575							
	② 配当予算	23,122	17,488							
	③ 執行額	16,131	15,675							
	④ 執行率	69.8%	89.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.33 / 0.00	0.33 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	2,640	2,640							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,771	18,315							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	老人医療助成事業		種類	民生費府補助金	実績金額	10,177	決算附属資料	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	医療費自己負担金の助成額	千円	19314 / -	15580 / -	15257 / -	/ -	-
月平均受給者数	人	524 / -	405 / -	362 / -	/ -	-	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広報の回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 3	3
	単位あたりコスト		19892.0	16131.0	15675.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	低所得者(所得税非課税世帯)が健康の保持増進を図るため、安心して医療機関等にかかることができるように医療機関等での窓口負担の一部を軽減した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	京都府において制度の見直しが行われ、より必要性の高い人を対象とした事業となっている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	所得税非課税世帯に対して、医療機関等での窓口負担を一部軽減する本制度を実施することにより、安心して医療機関等にかかるようにできた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	65歳以上70歳未満を対象としている制度であるが、65歳到達年度は非該当でも翌年度以降に所得減少により該当する人もあり、新たに対象となる人に対して広報誌で効果的に周知することが課題である。		
改善策	各種媒体(支援冊子・広報ふくちやま・ホームページ等)を利用し、広報の回数を増やすなど、制度の周知方法を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	重度心身健康管理事業				事業コード	420248						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり			施策コード	611						
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	134	頁
計画期間	開始年度	昭和58年	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	重度心身障害老人健康管理事業費補助金交付要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	福祉医療給付(老)運営事業、福祉医療(障害)給付事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	より疾病が重度化しやすい心身に障害のある高齢者に対して、健康管理に要する費用を助成することで、重症化を防ぎ、障害者福祉の向上を図る。											
対象者	一定の障害がある65歳以上の後期高齢者医療被保険者(所得制限等あり)	対象者数	1,436		単位あたりコスト	76.0						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	後期高齢者医療被保険者のうち、身体障害者手帳1級から4級、療育手帳A及びB、精神障害者保健福祉手帳1級から3級を交付されている人について、医療機関等の窓口で支払う自己負担金額を健康管理に要する費用として助成した。府費事業分と市費単独事業(上乗せ分)がある。 ○75歳以上の人・・・身体障害者手帳1～4級(市制度:3～4級)、精神保健福祉手帳1～3級(すべて市制度)、療育手帳AB(市制度:B) ○65歳以上75歳未満の後期高齢者医療保険の人 身体障害者手帳4級の一部(市制度:3～4級の一部)、精神保健福祉手帳1～2級(すべて市制度)、療育手帳A											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	役務費	1,059	審査支払手数料(国保連合会)									
	扶助費	105,259	重度心身障害老人給付金									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	127,782	132,868	134,712					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	127,782	132,868	134,712	0					
予算財源内訳	① 一般財源	90,830	93,991	94,796					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	35,952	37,877	38,916					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,000	1,000	1,000					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	127,782	132,868						
	③ 執行額	117,662	106,318						
	④ 執行率	92.1%	80.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35 / 0.00	0.35 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,800	2,800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	120,462	109,118							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	重度心身障害老人健康管理事業	種類	民生費府補助金	実績金額	28,860	決算附属資料	26	頁
		介護合算医療費返還金		雑入		3,306		48	
		高額療養費(外来年間合算)		雑入		417		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	医療費の自己負担金の助成額	千円	121197 / -	116561 / -	105259 / -	/ -	-
	月平均受給者数	人	1563 / -	1492 / -	1448 / -	/ -	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広報の回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 3	3
	単位あたりコスト		122345.0	117662.0	106318.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	・障害のある高齢者の健康の保持・増進につなげるため、医療費に係る負担を軽減した。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	保険医療機関での窓口負担金を国保連を通じ支払っており効率的である。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	障害のある高齢者の疾病が重症化しないよう、医療にかかる費用を助成することで、経済的負担を軽減し、医療にかかりやすくした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに障害者手帳の交付を受けられる方は、本事業の手続きに必要な手帳の交付を障害者福祉課で行うため、(心身に障害がある)高齢者にとっては移動が負担になる。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・(心身に障害がある)高齢者が手続きに来庁された際は、障害者福祉課と連携し、来庁者に負担が少ない窓口対応に努める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福祉医療給付(老)運営事業					事業コード	420249				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり					施策コード	611			
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	貴田 直子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	134	頁
計画期間	開始年度	昭和50年	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	老人医療助成事業費補助金交付要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	福祉医療給付事業(老)、重度心身健康管理事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業を適切に運営し、65歳から70歳未満の低所得高齢者や心身に障害がある人が安心して生活できるように支援する。										
対象者	マル老及び健管事業対象者				対象者数	1,798		単位あたりコスト	2.5		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社										
事業概要 (箇条書き)	福祉医療給付(老)及び重度心身健康管理事業の運営 ①福祉医療(老)及び重度心身健康管理事業対象者の資格管理(勸奨含む) ②療養費(医療費)の支払い等 ※マル老・・・65歳以上70歳未満で所得税非課税世帯に該当する場合、窓口一部負担金の一部を軽減する制度(3割⇒2割) ※健管・・・65歳以上の後期高齢者被保険者で一定の障害がある場合、窓口一部負担金を全額助成する制度(所得制限等あり)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	報酬	1,441		会計年度任用職員報酬							
	需用費	131		消耗品費(PPC用紙等)、印刷製本費(受給者証、限度額適用認定証等)							
	役務費	324		郵送料							
	委託料	876		改修保守業務、システム改修							
	職員手当等、共済費	201		期末手当、共済短期負担金等							

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,669		2,631		986				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	前年度繰越	0		0		0		0	
		次年度繰越	0		0					
	小計(①~③)	2,669		2,631		986		0		
予算財源内訳	① 一般財源	2,598		2,630		626				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	70		0		359				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1		1		1				
決算情報	① 流充用額	△ 2		575						
	② 配当予算	2,667		3,206						
	③ 執行額	2,307		2,972						
	④ 執行率	86.5%		92.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.19 / 0.00		0.19 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	1,520		1,520						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	3,827		4,492							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	老人医療助成事業施行事務費	種類	民生費府補助金	実績金額	271		決算附属資料	26	
		電柱類設置貸付収入(保険年金課)		財産貸付収入		17			36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広報の回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 3	3
	単位あたりコスト		2569.0	2307.0	2972.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 低所得の高齢者や心身に障害ある人が安心して医療にかかることができるよう、対象となる人全員に制度の案内文を送付し、制度周知に努めた。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹系システムなどを利用し、適切な証発行や給付手続きを実施。65歳到達者に送付する老人医療制度案内文について、制度に該当する人には申請書、返信用封筒を同封し、郵送による申請を可能にすることにより、窓口来庁者の削減による混雑の緩和と窓口に来庁する負担の軽減を図った。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 受給者証をはじめとする各種証の発行、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請を適正に処理し、福祉医療給付(老)及び健康管理事業を行い、必要な支援を行った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者への医療費を助成する事業を実施するために必要な経費である。 複雑な制度であるため、職員のスキルアップが課題である。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 係での業務研修を実施することにより、制度に対する理解を深めるとともに経費の削減に努め、適切な事業執行を図る。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業					事業コード	420615				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実				
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード	611				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	貴田 直子				
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	134	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第8次福知山市高齢者福祉計画、健康増進計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (広域連合からの委託事業)										
関連事業	「後期高齢者保健事業」「介護予防普及啓発事業」「地域介護予防活動支援事業」										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	心身の多様な不調をきたす高齢者に対して、介護予防と保健事業を一体的に実施し、きめ細やかな支援を行うことで、住み慣れた地域で自立した生活ができる期間の延伸、QOLの維持向上を図ることを目的とする。										
対象者	後期高齢者被保険者				対象者数	12,415		単位あたりコスト	0.2		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	【高齢者に対する個別支援(ハイリスクアプローチ)】 ①低栄養、重症化予防等の取組 ②健康状態不明者の状態把握、健診受診勧奨 【通いの場等への積極的な関与(ポピュレーションアプローチ)】 ①フレイル予防の普及啓発、健康教育や健康相談の実施 ②フレイル状態の高齢者に対する低栄養や筋力低下等の状態に応じた保健指導や生活機能向上の支援 ③健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	報償費	132		講師謝礼							
	旅費	16		旅費							
	需用費	173		消耗品費(トナーカートリッジ)							
	役務費	52		郵送料							
	備品購入費	87		庁用備品(デジタル握力計、フードモデル)							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,848	2,508	691					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	1,848	2,508	691	0					
予算財源内訳	① 一般財源	22	142	80					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,826	2,366	611					
決算情報	① 流充用額	0	△ 320						
	② 配当予算	1,848	2,188						
	③ 執行額	588	460						
	④ 執行率	31.8%	21.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.19 / 0.00	0.19 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,520	1,520						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,108	1,980							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	種類	雑入	実績金額	460	決算附属資料	50	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	個別支援後の生活改善率	%	0 / 0	50 / 70	70.1 / 80	/ 80	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	個別支援実施者	人	0 / 0	36 / 40	34 / 40	/ 45	50
	単位あたりコスト		0.0	7.5	13.5		
	集団での支援(延べ実施回数)	回	0 / 0	22 / 30	44 / 50	/ 100	200
	単位あたりコスト		0.0	58.8	10.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>フレイル状態から要介護状態へ陥ることを防止するため、予防や初期状態での適切な対策や支援を行うことが必要である。健診受診者等に実施している高齢者の15項目の質問票からハイリスク者を選定して生活習慣の振り返りと改善を促す個別指導を実施した。</p> <p>フレイルのハイリスク者を減らすための個別支援とハイリスク者にならないための支援であるポピュレーションアプローチを効果的に進めることが大切であり、市が実施する体操教室やサロン等から依頼のあった教室でフレイル予防についての講話や健診受診勧奨を行った。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>個別支援対象者は後期高齢者健診受診結果やKDBシステム(国保データベースシステム)から抽出しており、ポピュレーションアプローチは市の実施する介護予防教室や地域からの依頼の健康教室の場を活用する等、既に取り組んでいる他事業とも連携して実施した。</p> <p>健康状態不明者の状況把握は地域に密着した地区担当保健師と地域支援コーディネーターがペアで家庭訪問を行うことで、状況把握だけでなく、個別の状態に応じて、必要な支援や情報提供を行うことができている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>ハイリスクアプローチ、ポピュレーションアプローチともに年度はじめの計画に沿って実施しているところ。ポピュレーションアプローチでは令和4年度より、フレイル予防啓発に効果的な栄養士による低栄養予防や歯科衛生士によるオーラルフレイル予防の講話を新たに取り入れ、より効果的な内容で実施できた。</p> <p>また、健康状態不明者の状況把握では新たに歯科受診をしていない人を対象にアンケートを実施し、未受診理由の把握に努めた。次年度以降の事業内容に反映していく予定。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>事業内容については計画通りであったが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施時期が遅延した。</p> <p>また、ポピュレーションアプローチは新型コロナの影響でサロン等の実施を中止、延期しているサロンもあり依頼数が伸びない現状があるが、市が実施する介護予防教室では保健師、栄養士、歯科衛生士がそれぞれの専門性を生かした内容でのフレイル予防啓発の講話が実施できたことは評価できる。ポピュレーションアプローチは機会あるごとに啓発をするとより効果的であるため、実施時期や回数、内容は検討事項である。管理栄養士の雇用が1月からとなったため、ポピュレーションアプローチの栄養士の講話は報償費で対応した。そのため、執行率が低くなっている。</p>		
改善策	<p>個別支援のなかでも健康状態不明者の状況把握はフレイル予防啓発と同時に健診の受診啓発も行っているため、健診実施期間中に実施ができるよう早めの計画が必要である。</p> <p>ポピュレーションアプローチは地域でのサロン等で実施できるよう関係団体への働きかけなども必要。また、市が実施する介護予防教室での取り組みは実施時期や内容などをさらに検討し、より効果的なものにしていくため、関係課と連携していく必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民年金事務事業				事業コード	450276		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実		
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード	611	
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子		
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 国民年金事務費	会計	01 一般会計 決算附属資料 138 頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況 継続中
根拠法令等	国民年金法等							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (協力・連携事務)							
関連事業	-							

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民に国民年金制度に対する理解を深めていただき、保険料納付率の向上を図り、国民年金制度の安定運営に寄与する。安定した国民年金制度の下で、加入期間不足等の理由により高齢者の主たる収入である老齢年金を受給できない人を減らし、安定した年金収入により高齢者が社会参加しやすい状況を目指す。							
対象者	第1号被保険者(任意加入を含む)	対象者数	6,601	単位あたりコスト	4.5			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()							
委託先・実施主体等								
事業概要 (箇条書き)	法定受託事務である国民年金事務及び国(厚生労働省)の委任・委託先である日本年金機構との協力・連携事務を進めた。 【法定受託事務】第1号被保険者に係る各種届出・申請・請求の受付及び日本年金機構への届出書等の送付・進達。 【協力・連携事務】第1号被保険者の年金受給権確保のため、保険料納付督促や前納等の推進。国民年金制度の周知・啓発・相談等。							
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容					
	旅費	8	システム標準化にかかる説明会・京都市					
	需用費	334	消耗品費(用度物品・PPC用紙・プリンタナー)					
	役務費	122	電話代金, 切手代金					
	使用料及び賃賃料	83	コピー機賃賃料					

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,098	733	741				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0			
		次年度繰越	0	0				
	小計(①~③)	1,098	733	741	0			
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	1,098	733	741				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	2	0					
	② 配当予算	1,100	733					
	③ 執行額	1,100	547					
	④ 執行率	100.0%	74.6%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.50 / 1.00	3.31 / 1.00	/	/			
	② 概算人件費	22,500	28,980					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	23,600	29,527						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	基礎年金等事務費	種類	民生費国庫委託金	実績金額	547	24	頁
						決算附属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	現年度納付率(日本年金機構・福知山市分)	%	77.6 / 100	79.5 / 100	未確定 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広報回数(制度・相談の周知)	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		40.9	91.7	45.6		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	国民年金法に規定される市町村の法定受託事務と国(厚生労働省)の委任・委託先である日本年金機構との協力・連携事務に取り組んだ。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	日本年金機構への文書送達に係る郵送費等、個人情報保護を大前提としつつ、必要最低限の経費で事務に取り組んだ。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	転入時や資格異動時等、第1号被保険者の来庁時に保険料の納付督促や前納等の推進に努めたほか、市広報誌やホームページ等の媒体も活用し国民年金制度の周知・啓発・相談等にも積極的に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	国民年金法に基づき、第1号被保険者に適正な手続きを行い、保険料が滞っている被保険者に対しては、免除や納付猶予制度について説明するなど、必要に応じた相談活動を行い、親切・丁寧な住民サービスの提供を行った。また、舞鶴年金事務所の協力のもと、年金に関する各種相談にも応じている。 保険料の徴収に関しては、日本年金機構の業務となっており、市町村は前述の対応のみ取り組むことができる。		
改善策	法定受託事務を適正に遂行するとともに、手続きや相談の際には、「年金受給資格を確保する」という視点を持って、対応にあたる。未納や未加入が将来の年金受給に及ぼす影響について、積極的に説明を行い、制度の周知・啓発に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公設民営診療施設維持管理事業				事業コード	410113					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実				施策コード	622				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 診療所費	会計	01 一般会計	決算附属資料	170	頁
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・民間の医療機関の進出が期待できない地域において、市の診療施設を医師等に貸付けることで診療所を開設する医師を確保し、地域住民が安心して必要な医療を受けることができるように、診療施設や医療機器の維持管理を行う。(市街化区域を除いて中学校区に1箇所以上の内科診療所)										
対象者	川口中学校区及び三和中学校区住民			対象者数	5,934		単位あたりコスト	0.5			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	姫路ナブコ株式会社、公益社団法人福知山市シルバー人材センター、畿北冷熱株式会社、大槻冷熱設備有限公司、株式会社福多電気商会福知山営業所										
事業概要 (箇条書き)	・公設民営の医療施設について、医療機器や自動ドアの点検などの維持管理を行った。 ・休診中の診療施設、医師住宅の草刈りを行った。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	需用費	5	消耗品、燃料費								
	役務費	71	建物等保険料、保守点検手数料								
	委託料	324	設備等保守点検業務、維持管理業務(除草・剪定)								
	工事請負費	210	三和老人デイサービスセンター・三和診療所自動火災報知設備改修工事								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	955	1,515	1,239					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0				
		次年度繰越	0	0					
	小計(①～③)	955	1,515	1,239	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	553	264					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	955	962	975					
決算情報	① 流充用額	△ 342	0						
	② 配当予算	613	1,515						
	③ 執行額	487	610						
	④ 執行率	79.4%	40.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27 / 0.00	0.30 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,160	2,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,647	3,010							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	診療所貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	610	決算附属資料	34	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	診療所開設数	施設	4 / 4	4 / 4	4 / 4	4 / 4	4
管理施設数(医師住宅含む)	施設	9 / 4	9 / 4	9 / 4	9 / 4	4	4
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	修繕費等	千円	56 / 470	149 / 600	0 / 686	680	-
		単位あたりコスト	9.8	3.3			
	工事請負費		- / -	- / -	210 / 275	0	-
	単位あたりコスト		0.0		2.9		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市が所有する公設民営診療施設を適切に維持管理し、医療空白地帯とならないように市民に医療を提供する必要があった。 市民に安心して医療を提供できるように、医療機器の点検を実施し、施設や機器の適切な維持管理を行った。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 除草・剪定業務にあつては、シルバー人材センターへ委託し実施。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 市が所有する公設民営診療施設を適切に維持管理することで、医療空白地帯とならないように市周辺部の医療を確保し、市民が安心して、地域で医療を受けることができる体制づくりに有効である。 4つの診療施設において、引き続き賃貸借等の契約を行っている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 医療施設の維持管理をすることで、地域住民が安心して医療を受けられる診療環境を整備している。 令和4年度は施設や医療機器の修繕がなく予算の執行率が低率だったが、今後、改修等について計画的に検討していく必要がある。 貸付による収入がなく今後も見込めない、維持管理費等の支出のみとなっている施設については、有効活用を検討する必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の状況を考慮しながら公共施設マネジメントに基づき、施設維持管理を行っていく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	狂犬病予防注射接種事業			事業コード	520115						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち		政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全		施策コード	513						
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課		所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算附属資料	160	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	狂犬病予防法										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	狂犬病予防法に基づく狂犬病の予防接種を実施し、市民の安心安全な生活を図る。										
対象者	市内で飼育されている犬			対象者数	3,600			単位あたりコスト	1.1		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	公益社団法人京都府獣医師会へ一部委託										
事業概要 (箇条書き)	犬の登録管理 ○狂犬病の予防接種の委託 ○定期集合狂犬病予防注射の実施										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	報酬・職員手当等	1,548		臨時職員報酬・手当							
	旅費	9		研修・普通旅費							
	需用費	275		注射済証、鑑札、ペーパースコップ、愛犬手帳、トナーカートリッジ、フラットファイル							
	役務費	52		郵送料							
委託料	956		犬の登録管理システム改修業務、狂犬病予防注射済票受渡し事務委託								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,957		2,817		1,557				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
		前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0						
小計(①~③)		1,957		2,817		1,557		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		122		420				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	175		179		175				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1,782		2,516		962				
決算情報	① 流充用額	0		23						
	② 配当予算	1,957		2,840						
	③ 執行額	1,755		2,840						
	④ 執行率	89.7%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15 / 0.00		0.16 / 0.00		/ /		/ /		
	② 概算人件費	1,200		1,280						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,955		4,120						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	狂犬病予防接種注射手数料	種類	衛生手数料		1,655		決算附属資料	14	
		狂犬病予防接種犬新規登録手数料		衛生手数料		716			14	
		動物管理指導費		衛生費府補助金		171			28	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	予防接種率	%	72 / 100	77 / 100	86 / 100	/ / 100	100				
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	予防接種頭数	頭	3030 / 4200	3063 / 4000	3040 / 3600	/ / 3600	3600				
	単位あたりコスト		0.6		0.6		0.9				
	単位あたりコスト		/ /		/ /		/ /				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>○狂犬病予防法により、生後91日以上の子犬は生涯1回の登録と年1回(4,5,6月中)に狂犬病予防注射を受けることが義務づけられているため、必要性は高い。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>○登録者への案内方法については、ハガキ郵送のほかに、市のホームページや自治会文書、防災無線放送を活用して周知を行った。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>○予防接種率100%を達成するため、接種未実施者に再通知(10月)を行う。</p> <p>○飼い主不明犬(33頭)を犬登録システムから削除するなど、適正に接種率を出せるようデータ整理を行った。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>狂犬病予防注射接種率は京都府全体では70%程度となっているが、本市は約80%以上と高い水準を保っている。しかし、接種率100%を目標としているため、目標達成に向け未接種者に通知するとともに、狂犬病予防接種に関する情報を発信する必要がある。</p>		
改善策	<p>○未接種犬に対して、ホームページや組回覧、広報ふくちやまによるほか、飼い主に直接予防注射を受けるよう通知する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公衆便所管理事業					事業コード	520118				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成					施策コード	222			
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	会計	01 一般会計	決算附属資料	160	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	公衆トイレ(岡ノ二・内記六丁目及び野家)の清潔保持に努め、市民その他の利用に供することで、市民の衛生環境を保全を図る。										
対象者	全市民				対象者数	75,948		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	公益財団法人シルバー人材センター、個人										
事業概要 (箇条書き)	公衆便所の清掃業務、施設修繕										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	需用費	162	水道、電気料								
	委託料	362	清掃業務								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	491	591	591					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	491	591	591	0					
予算財源内訳	① 一般財源	491	591	591					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	45	△ 32						
	② 配当予算	536	559						
	③ 執行額	535	524						
	④ 執行率	99.8%	93.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07 / 0.00	0.12 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	560	960						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,095	1,484							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	公衆トイレ数	箇所	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3 / 3	3
苦情件数		/	/	/	0 / 0	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	稼働日数	日	365 / 365	365 / 365	365 / 365	365	365
	単位あたりコスト		1.5	1.5	1.4		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○公衆便所は、廃棄物処理及び清掃に関する法律第5条第6項「市町村は、必要と認める場所に公衆便所及び公衆用ごみ容器を設け、これを衛生的に維持管理しなければならない。」に基づく事業であり、必要性は高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	公衆便所の管理については、定期的な清掃及び不具合のチェックを行うことで、衛生的な維持管理を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○公衆便所の清掃を定期的に行い、トイレトーパーやトイレ付属品に補充を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	公衆便所の清掃保持に努め、市民等に対して公衆便所の利用に供することができた。引き続き市民その他に対して、公衆便所の利用に供するため、継続して衛生的に維持管理を行う。		
改善策	引き続き市民その他に対して、公衆便所の利用に供するため、継続して衛生的に維持管理を行うとともに、利用者にも清潔に利用していただくよう掲示などにより啓発する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	環境衛生対策事業				事業コード	520130						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費		会計	01 一般会計	決算附属資料	162	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	災害に備えて衛生消毒機器を整備するとともに消毒液等を備蓄し、災害発生後は消毒作業を実施することで感染症などの防止に努め市民の衛生状態を良好に保つ。 また、蜂の駆除を行う市民に対し防護服を貸し出すことで、蜂の巣の安全な除去により市民生活の安全性を確保する。											
対象者	全市民			対象者数	75,948		単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	災害に備えた衛生消毒機器の整備 衛生消毒液の備蓄・更新 災害発生後の衛生消毒業務 蜂駆除防護服の貸し出し											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	37		ゼンリン地図								
	備品購入費	263		蜂防護服								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	393	381	363		
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0		
	次年度繰越	0	0			
小計(①~③)	393	381	363	0		
予算財源内訳	① 一般財源	393	381	363		
	② 国支出金	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	△ 45	△ 1			
	② 配当予算	348	380			
	③ 執行額	51	299			
	④ 執行率	14.7%	78.7%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05 / 0.00	0.12 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	400	960			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	451	1,259				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	蜂駆除防護服貸出件数	件	25 / 0	37 / 0	37 / 0	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.1	1.4	8.1		
	消毒実施件数	件	0 / 0	0 / 0	4 / 4	/ 0	0
	単位あたりコスト		0.0	0.0	74.8		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	災害時に消毒を早く行えるよう、消毒液や消毒機器を管理する事業であり、必要は高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	災害時に早期対応できるよう、消毒液及び消毒機器の確保が必要である。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○消毒液及び消毒機器の在庫及び消毒機器の確認を行う。 ○令和4年7月豪雨において、三和町高杉2回、市の谷1回、報恩寺1回、計4回の家屋床下消毒散布を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○災害に備え、衛生消毒剤の備蓄と消毒機器の整備を適正に行っていたため、迅速に消毒作業を行えることができた。 ○蜂防護服が全体的に老朽化しているため、使用者の安全確保のため、随時更新を図る。		
改善策	蜂防護服が全体的に老朽化しているため、使用者の安全確保のため、確認の上、更新の検討を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	環境保全一般事業(生活環境課)			事業コード	520121		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち		政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成		
	施策名	1 豊かな自然環境の保全と活用			施策コード	231	
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課		所属長	四方 幸生		
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 環境保全費	
	会計	01 一般会計		決算附属資料	168		頁
計画期間	開始年度	平成16年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-	
					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	環境基本法、公害紛争処理法、騒音規制法、悪臭防止法、水質汚濁防止法、福知山市附属機関設置条例						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()						
関連事業	-						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民、事業者の環境意識を高めることで環境公害等を未然に防ぎ、環境保全の進んだまちとする。環境公害発生時には、その対策を行い、市民の公害に対する不安を解消する。						
対象者	全市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.1		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
委託先・実施主体等	一般社団法人京都微生物研究所、株式会社環境テクノス、ダイワエンジニアリング株式会社播磨分析センター						
事業概要 (箇条書き)	・環境パーク施設見学、その他啓発活動を行い、市民・事業者の環境保全意識を高める。 ・公害苦情発生時に現地調査、発生源への指導等の苦情処理を行う。 ・事業所の公害発生施設設置届出を受理するとともに、必要に応じて法令に基づく指導を行う。 ・市内で大気汚染、水質汚濁、悪臭公害が懸念される地域において環境測定を行い、状況を監視する。 ・騒音規制法第18条に基づき、市内幹線道路の代表的な地点の騒音測定を行い、道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して道路に面する地域の騒音暴露状況を把握する。						
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容				
	旅費	22	研修・普通旅費				
	役務費	17	騒音・振動レベル計用レベルレコーダ検査料				
	委託料	1,299	環境(騒音・大気・水質)測定委託、中小河川水質検査業務、自動車騒音常時監視面的評価業務				

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,085	2,080	2,720				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	3,085	2,080	2,720	0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,085	2,080	2,720				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	3,085	2,080					
	③ 執行額	1,082	1,338					
	④ 執行率	35.1%	64.3%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.60 / 0.00	0.94 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	4,800	7,520					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,882	8,858						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	環境保全一般事業(きょうと地域連携交付金)	種類	清掃費府補助金	実績金額	351	28	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	環境調査の基準値以内割合	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	環境調査	件	4 / 4	4 / 4	4 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		307.5	270.5	334.5		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 公害苦情処理は、法令に基づき行政で実施する必要がある。公害に苦しむ市民の要求に応えるものであり、優先度は高い。市民への啓発も必要である。 環境測定は、環境公害について以前より懸案となっている地域において、実施するものであり、市民ニーズに応えるものである。騒音については、国の法定受託事務である。 公害苦情処理、環境測定業務を実施 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全の啓発資材や環境対策関連会議の旅費など最低限必要な経費のみである。啓発活動は、費用のかからない施設の利用などコスト削減に取り組んでいる。 環境測定には国家資格や高価な測定機器が必要であり、業者委託が最も効率がよい。 委託価格も、市販の積算図書の価格以下であり、妥当な価格である。 環境測定業務を業者に発注 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 環境測定成果目標は、過去の実績から設定した目標である。 市が実施する環境調査にて、全て測定項目が基準値以内となることで、環境公害の発生を未然に防ぐ。 環境測定は、測定時期、場所などは、地元希望も聞きながら行っている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 公害から生活環境を守ることは、行政としての責務であり、継続して取り組まなければならないが、市民・事業者側の環境保全に対する意識も重要であり、市民一人ひとりの実践も重要であるため、引き続き環境保全への取り組みを強めていく必要がある。 公害苦情については、法令違反を明確に確認できない事例が多くあり、強い行政指導ができず、事業者努力を促す継続案件となり、根本的な解決に及んでいないケースが増えていることが課題である。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 課題事例に対して、原因者、市民双方の理解を得られるよう、関係機関と連携し、環境問題の苦情の解消に努める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	災害等廃棄物処理事業				事業コード	540107						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	170	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	災害廃棄物は、自然災害に起因して発生する一般廃棄物と位置付けられ、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則り、市の責任で収集・運搬し、適正に処理を行うことになる。特に災害により全壊の被害を受けた家屋等については、地域における生活環境保全上の支障となることや二次被害を招くおそれがあることから市が適正に処理を行う必要がある。 令和4年7月豪雨により家屋の全壊被害が生じたため、当該家屋の撤去及び処理を実施し被災者の生活再建を図る。											
対象者	被災者(自治会数)	対象者数	2		単位あたりコスト	0.0						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	エコノスジャパン株式会社											
事業概要 (箇条書き)	災害により発生した廃棄物の収集・運搬及び適正処理 ・令和4年7月豪雨により発生した全壊家屋(1件)の撤去及び処理業務 ・令和4年7月豪雨により発生した廃棄物の適正処理(1件) ・令和4年7月豪雨については、収集・運搬業務は該当なし。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	委託料	5,773	災害等廃棄物処理業務、家電リサイクル品目搬出運搬業務									
	役務費	15	災害廃棄物(家電4品目)再商品化等に係る手数料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算		0	0					
	② 補正予算		10,000	0					
	③ 繰越予算		0	0					
	前年度繰越		0	0					
	次年度繰越		0						
小計(①~③)		10,000	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源		5,000	0					
	② 国支出金		5,000	0					
	③ 府支出金		0	0					
	④ 地方債		0	0					
	⑤ その他特財		0	0					
決算情報	① 流充用額		0						
	② 配当予算		10,000						
	③ 執行額		5,788						
	④ 執行率		57.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.44 / 0.00							
	② 概算人件費		3,520						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,308							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	災害等廃棄物処理事業費補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	1,907	決算附属資料	20	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
災害廃棄物の処理率(処理量/排出量)		%	/	/	100 / 100	/	—
			/	/	/	/	—
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	災害等廃棄物処理事業実施箇所	箇所	/	/	2 / 2	/	—
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>○災害廃棄物は、自然災害に起因して発生する一般廃棄物と位置付けられ、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則り、市の責任で収集・運搬し、適正に処理を行うため必要性は高い。</p> <p>○対象となる被災者への事業説明を丁寧に行い、現地確認を実施した上で、市の事業として、生活環境保全上の支障の除去、二次的な被害の防止及び被災者の生活の再建の支援を図る必要があると判断した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>○委託業務の契約にあたっては、一般廃棄物処理業許可業者複数者に参考見積を徴取して設計した後、指名競争入札を実施して委託業者を決定した。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>○業務の実施に際しては、被災者・委託業者・市による事前・事後の立合いを行い、対象となる廃棄物の把握及び適正処理の実施の確認を行った。</p> <p>○事前確認により対象とした廃棄物を全て適正に処理という意味で「残存量0」を成果目標としており、理にかなっていると判断する。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>○対象となる災害廃棄物を適正に処理することにより、生活環境保全上の支障の除去、二次的な被害の防止及び被災者の生活の再建の支援を図ることができた。</p>		
改善策	<p>○被災家屋撤去作業における安全確保のため、被災家屋の石綿含有調査が必要となることから、撤去・分別及び運搬業務の実施前に、被災家屋の石綿含有調査を実施し、石綿含有の状況を把握した後に業務発注を行う。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	清掃管理一般事業				事業コード	540119					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり					
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222				
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生					
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	170	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・廃棄物処理等の市民サービスを充実させるために、環境パークの運営に関する一般行政事務を円滑に進めることを目的としている。 ・一般事務に要する予算を一括することで、円滑な予算管理が進み事務の効率化を進める。										
対象者	全市民				対象者数	75,948		単位あたりコスト	0.5		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・環境施策に関する調査回答、連絡調整など、全般的な事務を行った。(課の庶務、予算の管理、執行) ・全国都市清掃会議の年会費の負担、旅費などの全般に渡る事務的経費を一括して賄う。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	旅費	23	会計検査書類提出ほか								
	需用費	535	消耗品費(用度物品PPC用紙ほか)、印刷製本費								
	役務費	1,001	通信・電話料等、郵送料、保険料								
	使用料及び賃借料	1,075	デジタル複合機賃借料(使用料)								
	負担金補助及び交付金	97	全国都市清掃会議年会費								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,125	3,239	3,155				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①～③)		3,125	3,239	3,155	0			
予算財源内訳	① 一般財源	2,218	2,431	2,486				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	907	808	669				
決算情報	① 流充用額	△ 527	0					
	② 配当予算	2,598	3,239					
	③ 執行額	2,598	2,731					
	④ 執行率	100.0%	84.3%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	4.54 / 0.00	4.64 / 0.49	/	/			
	② 概算人件費	36,320	38,345					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		38,918	41,076					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自動販売機設置貸付収入(生活環境課)	種類	財産貸付収入	実績金額	511	36	
		環境パーク広告収入		雑入		158	46	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	文書処理件数	件	886 / 700	825 / 700	723 / 700	/ 700	700以下
	単位あたりコスト		3.4	3.1	3.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 環境行政事務の円滑な実施のために必要な事業であり、市民サービスの充実に繋がっている。事務を進める上で必要な事業である。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> コスト削減に努めることが必要であり、最低限の経費で済むよう事務の効率化などに心がけている。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は文書処理件数としている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な事務執行や、行政サービスの充実という目標の達成状況を評価する適切な指標の設定が難しい。 本事業の執行を通じて、環境パークの安定的で円滑な業務執行につながった(定性的評価) 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 無駄をなくすため、必要な事務処理と必要な経費の見極めを行い、経費削減に努める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	不法投棄防止パトロール事業				事業コード	540108						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	170・172	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市街地外周部や山間部での不法投棄が後を絶たず、地域環境への影響が懸念される。不法投棄の防止には、早期発見・早期対策が必要不可欠であるため、巡回パトロールとごみの回収を行うことにより、不法投棄防止対策の充実と市民生活の安心安全を図る。											
対象者	全市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.0							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(公社)福知山市シルバー人材センター、(社福)しあわせネットワーク											
事業概要 (箇条書き)	不法投棄が多い重点監視地点を中心に巡回パトロールを実施し、不法投棄されたごみを処理する。また、回収した不法投棄物の内容を調査し、不法投棄者の特定につながる物を発見した場合は、警察と連携して注意、指導を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	100	不法投棄防止看板									
	委託料	3,997	不法投棄防止パトロール委託									
	原材料費	382	防止フェンス設置資材									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,049	4,330	4,127					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	4,049	4,330	4,127	0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,025	2,165	2,064					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	2,024	2,165	2,063					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	124	150						
	② 配当予算	4,173	4,480						
	③ 執行額	4,173	4,479						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.17 / 0.00	0.24 / 0.02	/	/				
	② 概算人件費	1,360	1,970						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,533	6,449							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	不法投棄防止パトロール事業(きょうと地域連携交付金)	種類	衛生費府補助金	実績金額	1,211	決算附属資料	28	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	回収量	t	5 / 0	5 / 0	5 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	パトロール回数	回	218 / 218	218 / 218	217 / 217	/ 218	218
	単位あたりコスト		20.0	19.1	19.1		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>○環境衛生のため、自治会等による地域美化活動では、回収しきれない、ポイ捨てを含めた不法投棄の防止及び回収を行い、環境衛生に寄与するため、必要性は高い。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。</p>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>○パトロール重点実施地区を中心に、年間200回以上のパトロール等の実施した。 ○自治会に不法投棄防止フェンス原材料を配布し、不法投棄多発地帯に不法投棄防止フェンスを地元施工により設置した。(1か所) ○警察と連携し、パトロール及び現地周辺調査を行いながら、京都府と協議して注意喚起看板の作成、設置した。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> パトロール活動は目標どおり実施し、不法投棄ごみを回収することで不法投棄行為を抑制し、生活環境の保全に努めることができた。 不法投棄が無くなることを目標としているが、現状は、回収と再発の繰り返しであり、効果的な対策をしつつ、生活環境の保全のためには、パトロール活動により、回収を継続する必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 警察や京都府と連携を取り、繰り返し不法投棄がある地域のパトロール活動を強化し、不法投棄防止用立看板を設置し啓発を図る。 自治会とも連携して監視体制の強化。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	資源ごみ集団回収報奨事業				事業コード	540113						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	172	頁
計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市資源ごみ集団回収団体報奨金支給要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	各種市民団体の自主的な資源ごみの集団回収により、環境パークへ持ち込まれるごみ量の減少と処理費用の削減を図るとともに、PTA、子ども会、老人会などの団体による回収活動を通じて、子どもから高齢者まで、すべての人がごみの減量・分別・リサイクルの必要性を実感し、環境問題の大切さを認識している循環型社会のまちづくりを実現する。											
対象者	全市民			対象者数	75,948		単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	登録団体											
事業概要 (箇条書き)	営利を目的としない団体(PTA、子ども会、自治会など)による資源ごみ(新聞、雑誌、段ボール、空き缶、廃食用油など)の集団回収に対し、資源ごみ1kgあたり3円(廃食用油の場合は1リットルあたり3円)の報奨金を支給することで市民の自主的な活動を後押しし、ごみの減量、リサイクルを進める。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報償費	3,891		資源ごみ集団回収団体報奨金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,780	4,094	3,799					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	4,780	4,094	3,799	0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,390	2,047	2,014					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	2,390	2,047	1,785					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	4,780	4,094						
	③ 執行額	3,570	3,891						
	④ 執行率	74.7%	95.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18 / 0.00	0.25 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,440	2,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,010	5,891							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	資源ごみ集団回収報奨事業(きょうと地域連携交付金)	種類	衛生費府補助金	実績金額	1,052	決算附属資料	28	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	リサイクル率	%	14.7 / 16	14.6 / 16	16 / 24.4	/ 24.5	28.9
一人あたりのごみ排出量	g/人日	538.7 / 529.9	534.3 / 527.2	522.5 / 524.6	/ 521.9	503.5	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	資源ごみ集団回収量	t	1072 / 1737	1190 / 1713	1297 / 1696	/ 1683	1606
	単位あたりコスト		3.0	3.0	3.0		
	団体		/	/	/	/	
単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	子ども会、PTA、福祉団体、老人会など多くの団体の協力により資源ごみの収集を行っているが、本市のリサイクル率を上げるため、必要な事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	資源回収により処理されることで、本市の処理コスト削減が図れたとともに、市民のリサイクル意識向上が図れた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○回収量: 1,297t ○次年度、団体数をさらに増やすため、過去登録していて今年度登録のない団体それぞれに聞き取り調査を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民による積極的な資源ごみ集団回収により、環境パークのごみの持ち込み量を減らすことに貢献している。 目標値達成のためには、回収量の増加が必要であるが、新型コロナウイルスや小中学校の統廃合による各団体の解散の影響もあり、集団回収の取り組みが下火となっており、活動意欲を高めるための啓発等を検討しなければならない。 今後の課題としては、新たな登録団体の参加の呼びかけをして行く必要があり、広報ふくちやまや、家庭ごみの正しい分け方・出し方パンフレット配布による周知が必要となる。 		
改善策	通常行っている「広報ふくちやま」や、令和5年2月全面改訂した「家庭ごみ正しい分け方・出し方パンフレット」の周知するほか、未だ団体登録をされていない、団体(老人会(各クラブ)及び小中学校(PTA、子ども会、各クラブ等々)に集団回収を実施していただけるよう個別に調査を行い、団体登録可否の理由等を分析し、新たな啓発方法を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	第1期・第2期埋立処分場整備事業				事業コード	540123						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	172	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和13年度	関連計画名	一般廃棄物処理基本計画、福知山市循環型社会形成推進地域計画[第2期]		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	逼迫状態の不燃物埋立処分場において、第1期・第2期エリアの埋め立て量の拡大を図り、環境パーク全体の延命化を図る。											
対象者	全市民			対象者数	75,948		単位あたりコスト	1.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・第1期・第2期埋立処分場嵩上工事を進めている。 埋立面積4,500㎡、埋立容量19万㎡拡大 ・令和4年度は土堰堤築造による嵩上整備実施。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	工事請負費	79,628		第1期・第2期埋立処分場整備工事								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	174,000	70,000	0					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	174,000	70,000	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	18,934	0	0					
	② 国支出金	44,666	23,333	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	110,400	42,000	0					
	⑤ その他特財	0	4,667	0					
決算情報	① 流充用額	23,540	10,850						
	② 配当予算	197,540	80,850						
	③ 執行額	197,540	79,628						
	④ 執行率	100.0%	98.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.24 / 0.00	0.18 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,920	1,440						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	199,460	81,068							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	第1期・第2期埋立処分場整備事業(循環型社会形成推進交付金)	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	25,999	決算附属資料	18・20	頁
		第1期・第2期埋立処分場整備事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		基金繰入金		5,628		42	
		第1期・第2期埋立処分場整備(一般廃棄物処理・補助・単独)		衛生債		48,000		52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	埋立増量	㎡	- / -	4万 / 8万	4万 / 8万	/ 8万	19万
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	単年当たり事業進捗率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/	100
	単位あたりコスト		10113.0	1975.4	796.3		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物の処理は市の責務であり、最終処分場の容量確保の必要性は高い。 容量の確保を図るため、嵩上げ整備及び飛灰置場の整備を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな処分地の確保に比べ、現処分場の嵩上を行うことでコスト削減を図った。 新設の場合の概算工事費 約2,000,000千円 嵩上げ工事費 約409,560千円 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標、活動目標については各年度の予定工事を実施し、段階的に埋立容量の拡大を図った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 第1期・第2期埋立処分場エリアの嵩上整備に合わせて、第2期埋立処分場と飛灰置場の土堰堤の築造を行い埋立処分場の容量確保を図った。 埋立処分場の残容量が逼迫状況となるため、最適な整備事業の進捗管理が必要となる。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 現在埋立している第3期処分場の残余量に余裕がある間に、第1期・第2期の埋立が再開できるよう、事業進捗を促進する。 また、更なる延命化に向け、産業廃棄物の搬入規制や第4期埋立処分場整備計画を進めていく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	3R(スリーアール)推進事業					事業コード	540131					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成					施策コード	222				
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	172	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	家具等の修理再生品の販売及びリサイクル体験教室を通じて、3R(スリーアール)のリデュース(ごみを減らす)・リユース(くり返し使う)・リサイクル(資源として再生利用する)に対する市民の意識向上を図り、多くの市民が3Rに取り組むことで、循環型社会形成の意識が向上した社会を実現する。											
対象者	全市民			対象者数	75,948		単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター、エコ美遊											
事業概要 (箇条書き)	1 環境パークに持ち込まれた再生利用可能な廃棄物を、修理再生し、リサイクルプラザで展示販売する。 ①展示販売品 ②修理再生家具の販売 ③衣類などの無償譲渡 2 環境パークに持ち込まれた再生利用可能な廃棄物を活用し、リサイクルプラザ2階の体験コーナーで、3Rの重要性について学習後、実際にガラス細工や布リフォームなどを体験してもらい、家庭や地域などで学んだ技術を活用してもらう。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容							
	需用費	4			資材							
	役務費	5			保険料							
	委託料	2,255			体験教室及びリユースショップ運営委託、廃棄家具修理再生委託							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,567	2,562	2,550					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	2,567	2,562	2,550	0					
予算財源内訳	① 一般財源	907	957	949					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	1,308	1,281	1,275					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	352	324	326					
決算情報	① 流充用額	0	△ 252						
	② 配当予算	2,567	2,310						
	③ 執行額	2,027	2,264						
	④ 執行率	79.0%	98.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.65 / 0.00	0.25 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	5,200	2,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,227	4,264							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	3R推進事業(きょうと地域連携交付金)	種類	衛生費府補助金	実績金額	612	決算附属資料	28	頁
		リユースショップ、修理再生家具類		物品売払収入		213		36	
		体験教室参加者材料費		雑入		108		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	リサイクル率	%	14.7 / 16.0	14.6 / 16.0	16.0 / 24.4	/ 24.5	28.9
一人あたりのごみ排出量	g/人日	538.7 / 459.6	534.3 / 527.2	522.5 / 524.6	/ 521.9	503.5	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	家具等の販売数	点	293 / 320	277 / 320	122 / 320	/ 320	320
	単位あたりコスト		10.3	7.3	18.6		
	体験教室参加者数	人	423 / 660	301 / 660	346 / 660	/ 660	660
単位あたりコスト		7.2	6.7	6.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 体験教室や家具販売には毎回多くの申込みがあり、ニーズはある。 リサイクル啓発が目的であり、営利目的の事業者が実施するには適さない事業である。 リサイクル品の販売数や体験教室参加者数が目的ではなく、啓発効果の大きさが重要であり、本事業に参加した市民がごみ減量化及びリサイクル意識を更に高める事業内容となるよう、令和元年度より体験教室の冒頭に、教室の目的や3Rの重要性について、映像教材により学習してもらった講習を行っている。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 技能と経験をもった市民団体に委託することにより、効率的な事業を図っている。 令和4年度において福知山市の「家庭ごみの正しい分け方・出し方」のパンフレットに環境に配慮した取り組み(環境学習(リサイクル体験教室)の開催及び修理再生家具等の抽選展示販売)に関するページを新たに設け、ごみの減量化の啓発を行った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理量の減少やリサイクル率上昇が重要であり、明確に把握できる指標である。 成果目標については「未来創造福知山」及び一般廃棄物処理基本計画に基づき設定した。(R4以降は「まちづくり構想 福知山」の成果指標及び一般廃棄物処理基本計画に基づき設定) 家具等の修理再生品の販売の実施。 リサイクル体験教室及び施設見学の実施。 リサイクル体験教室メニューの見直し(過去の申し込み多数の教室を中心に実施及び「つば広ぼうし」と言ったメニューも取り入れた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 修理再生家具等の販売及びリサイクル体験教室は、市内では数少ないリサイクル啓発の場となっている。 市民のリサイクル意識の向上を促すことが目的であるということ意識しながら、事業を進める必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化、リサイクルの意識を高めるためには3Rの啓発が重要だと考える。 市民のニーズあった「修理再生家具」の販売、また体験教室の内容の検討が必要。 体験教室受講者のすそ野を広げるための取組み内容の検討が必要。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ごみ焼却施設修繕事業				事業コード	540138						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	172	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法、ダイオキシン特別措置法											
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	環境パーク・運転・維持管理事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業、リサイクルプラザ修繕事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	平成12年度から稼働している焼却施設の各機械施設及び電気設備を計画的に改修、整備することで、法令及び公害防止協定を遵守するとともに、施設の延命化を図り廃棄物の適正処理を行う。											
対象者	全市民			対象者数	75,948		単位あたりコスト	2.7				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)関西支店、島津システムソリューションズ(株)											
事業概要 (箇条書き)	・福知山市内からの燃やすごみを、法令及び公害防止協定を遵守し、適正かつ安全に焼却処理を行った。 ・市民サービスの充実に図るため、ごみ焼却施設の設備の改修工事を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	工事請負費	107,800		ごみ焼却施設1・2号炉用白煙防止用空気加熱器・温水発生器更新工事								
	工事請負費	2,233		福知山市ごみ焼却施設中央監視制御装置改修工事								
	工事請負費	58,883		福知山市ごみ焼却施設ごみ焼却炉(1号炉)耐火物ほか改修工事								
	需用費	9,779		福知山市ごみ焼却施設ごみ焼却炉(2号炉)耐火物緊急修繕								
	需用費	21,517		ごみ焼却施設消耗品費・修繕料ほか								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	136,253		195,783		384,736			
	② 補正予算	△ 7,700		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
		前年度繰越	0		0		0		
	次年度繰越	0		0					
小計(①~③)	128,553		195,783		384,736		0		
予算財源内訳	① 一般財源	35,661		2,783		14,636			
	② 国支出金	0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0			
	④ 地方債	92,892		183,300		351,000			
	⑤ その他特財	0		9,700		19,100			
決算情報	① 流充用額	△ 11,197		4,639					
	② 配当予算	117,356		200,422					
	③ 執行額	116,060		200,212					
	④ 執行率	98.9%		99.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.52 / 0.00		0.54 / 0.00		/ /		/ /	
	② 概算人件費	4,160		4,320					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	120,220		204,532						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	ごみ焼却施設修繕事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)	種類	基金繰入金	実績金額	8,995		40	頁
		ごみ焼却施設修繕事業(旧合併特例)		衛生債		169,700		決算附属資料	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
		公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ごみ焼却量	t	17780 / 17577	17700 / 17325	20427 / 15123	/ 14921				12644	
	単位あたりコスト		4.1		6.6		9.8				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、焼却処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な改修を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標については「まちづくり構想福知山」基本政策及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。 改修計画において適切な優先順位を設定し、設備の延命化を図った。 改修を行う上で有効な技術等を常に研究した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の計画的な改修を行うことにより施設の延命化を図り、燃やすごみの安定かつ適正な焼却処理が行なえた。 ごみの焼却処理で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る適正な測定結果を得た。 施設の老朽化が進行する中、緊急的な修繕対応を要しないための改修計画の見直しを行いつつ改修工事を実施していくことができた。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ごみ焼却施設について、安定的かつ適正に廃棄物処理を行うとともに、さらなる効率化と経費の削減を図る。 改修工事対象設備の優先順位を随時見直し、安定的な施設運営を行いながら改修費用の平準化を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	水処理施設運転・維持管理事業				事業コード	540142						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	172	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・福知山市環境パーク及び三和町・夜久野町・大江町の最終処分場から流れ込む浸出水を適正に処理するための水処理施設をそれぞれ設置している。その施設で処理された浸出水は、放流水として河川放流をするが、その放流水質は、法令の排出基準及び環境保全協定に定められた基準を遵守しなければならない。そのため、水処理施設の機械・電気設備の計画的な整備修繕を行うとともに、水処理施設の適正かつ安定した稼働と適切な施設管理を図ることを目的とする。											
対象者	全市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.5							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、(株)アクアテック、株式会社石丸浄水センター、株式会社クリア、社会福祉法人福知山学園											
事業概要 (箇条書き)	・不燃物埋立処分場から排出される汚水(浸出水)を、公共水域基準及び公害防止協定値以下まで処理するため浸出水処理施設の安定かつ確実な稼働の維持管理を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	16,143	施設薬品代、施設消耗品購入、光熱水費、修繕料									
	役務費	277	通信運搬費(電信・電話料)、手数料(法定点検手数料)									
	委託料	19,966	維持管理業務、その他業務委託									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	86,233	41,163	42,595					
	② 補正予算	△ 46,000	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	40,233	41,163	42,595	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	13,647					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	4,700	0					
	⑤ その他特財	40,233	36,463	28,948					
決算情報	① 流充用額	0	△ 4,777						
	② 配当予算	40,233	36,386						
	③ 執行額	38,900	36,386						
	④ 執行率	96.7%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.24 / 0.00	0.23 /	/	/				
	② 概算人件費	1,920	1,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	40,820	38,226							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	産業廃棄物手数料	種類	清掃手数料	実績金額	17,033	決算附属資料	14	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	公害防止協定、協定値の遵守			協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	放流量	t	51682 / 120450	44853 / 120450	45323 / 120450					120450	
	単位あたりコスト		0.6	0.9	0.8						
	単位あたりコスト		/	/	/						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、埋立処分場からの浸出水処理を行うことで、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な整備を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標についての、遵守すべき法令及び公害防止協定について協定値をクリアした。 活動実績は水処理施設の処理能力に対しての放流量量としているが、下回っている。 施設の整備・維持管理における有効な技術等を常に研究した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理は必要である。 施設の適正管理を行うことにより公害防止協定の排水基準を守るうえで有効である。 水処理施設放流水の排出基準及び公害防止協定基準を順守できた。 埋立終了した処分場の廃止に向けた手続きが必要となっている。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 今後も排水基準及び公害防止協定を遵守するため水処理施設の適正管理を行なう必要がある。 廃止に向けた手続きの必要のある処分場において、法に基づく監視を行うための業務委託を令和5年度より実施する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	第4期埋立処分場整備事業				事業コード	540148						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	172	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	一般廃棄物処理基本計画、福知山市循環型社会形成推進地域計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	第1期・第2期埋立処分場整備事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・既設埋立処分場が約10年後には全て埋立が完了するため、第1期・第2期埋立処分場隣接に第4期埋立処分場の整備を行い埋立容量を確保する。											
対象者	全市民			対象者数	75,948		単位あたりコスト	0.2				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(公)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、キタイ設計(株)京都支社											
事業概要 (箇条書き)	第4期埋立処分場の整備に追加で必要な用地の測量を実施した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	委託料	7,854		第4期埋立処分場公嘱測量業務								
	委託料	3,740		第4期埋立処分場設置申請業務								
	委託料	345		第4期埋立処分場整備事業調査業務								
	委託料	385		福知山市電子計算機用ソフトウェア(京都府土木工事設計積算システム)保守業務								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	40,385	14,705	451,968					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	61,432	0	0	0			
		次年度繰越	0	0					
	小計(①~③)	101,817	14,705	451,968	0				
予算財源内訳	① 一般財源	51,004	385	57,435					
	② 国支出金	26,813	0	98,333					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	24,000	10,000	296,200					
	⑤ その他特財	0	4,320	0					
決算情報	① 流充用額	1,051	0						
	② 配当予算	102,868	14,705						
	③ 執行額	96,903	12,324						
	④ 執行率	94.2%	83.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.29 / 0.00	0.31 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,320	2,480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	99,223	14,804							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	第4期埋立処分場整備事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)	種類	基金繰入金	実績金額	4,197	決算附属資料	42	頁
		第4期埋立処分場整備事業(旧合併特例)		衛生債		7,400		52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	埋立量確保	m ³	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	単年当たり事業進捗率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		399.0	969.0	123.2		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物の処理は市の責務であり、最終処分場の確保の必要性は高く、整備に向けて追加が必要となる用地の測量を行った。 既設埋立処分場の残余量が整備完了までに逼迫状況になる。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 当該処分場用地は確保されており、有効に利用することで追加に必要な処分場用地を最小限に抑えた。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標、活動目標については各年度の予定事業を実施し、段階的に埋立処分場の整備を行い、埋立量の確保を図ることとした。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 次期最終処分場として必要不可欠な施設整備である。 令和11年度予定の供用開始に向けて計画的に工事を進める必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 第1期・第2期埋立処分場の嵩上整備を実施し、埋立処分場の残余量を確保しながら計画的に事業を進める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	環境パーク運転・維持管理事業				事業コード	540154						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	172	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業、水処理施設運転・維持管理事業、リサイクルプラザ修繕事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・市民の生活から日常的に排出される廃棄物の処理を行なう上で、施設を良好な状態で維持しなければ、排出されるごみを適切に処理できない。このため、環境パークの施設を健全に保てるよう維持管理に努め市民生活の安全安心を図る。											
対象者	全市民			対象者数	75,948		単位あたりコスト	4.4				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(株)福知山クリーンセンター、福知山環境事業協同組合、(公社)福知山市シルバー人材センター											
事業概要 (箇条書き)	・現在のごみ焼却施設は平成12年度、またリサイクルプラザは平成15年度から稼働を始め、「福知山市環境パーク」として約22年が経過している。 ・ごみ処理は、市民生活に密着したライフラインの一部であり、法に則した燃やすごみの完全な処理が、市民の快適な衛生生活を提供することとなる。 住民サービスの充実を図るため、機器の運転・維持管理に必要な施設の整備を行った。 ・特定財源 一般廃棄物手数料・清掃手数料・19,199千円											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬ほか	1,545		報酬(臨時職員報酬)、職員手当等、共済費、報償費、旅費ほか								
	需用費	148,701		ごみ焼却施設薬品費ほか消耗品、ごみ焼却施設灯油代ほか燃料費、環境パーク電気代ほか光熱水費、施設修繕料ほか								
	役務費	2,114		手数料(法定点検手数料・その他手数料)、保険料(自動車損害賠償保険料・環境パーク他損害保険料)ほか								
	委託料ほか	99,812		環境パーク施設管理業務委託(環境パーク周辺除雪業務・環境パーク埋立処分場整地業務・梅原処分場整地業務)、複写機使用料、車両リース料ほか								
備品購入費ほか	46,803		備品購入費(自走式二軸破碎機購入費ほか)、負担金補助及び交付金(年会費等)、公課費(自動車重量税等)ほか									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	237,173	260,922	263,045				
	② 補正予算	0	42,860	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①～③)	237,173	303,782	263,045	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	42,860	82,486				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	2,035	2,178	2,178				
	④ 地方債	5,700	42,700	0				
	⑤ その他特財	229,438	216,044	178,381				
決算情報	① 流充用額	△ 8,936	△ 4,293					
	② 配当予算	228,237	299,489					
	③ 執行額	227,435	298,975					
	④ 執行率	99.6%	99.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.17 / 3.29	2.95 / 3.29	/	/			
	② 概算人件費	33,585	31,825					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	261,020	330,800						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	産業廃棄物手数料	種類	清掃手数料	実績金額	67,474	14	頁
		環境パーク運転・維持管理事業(きょうと地域連携交付金)		衛生費府補助金	1,005	28		
		環境パーク運転・維持管理事業(旧合併特例)		衛生債	43,700	52		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	公害防止協定、協定値の遵守			協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下	協定値以下 / 協定値以下
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	廃棄物処理量(焼却、リサイクルプラザ)	t	23750 / 24584	23074 / 24242	23057 / 23973	/ 23706	完全処理
	単位あたりコスト		9.2	9.9	13.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であるため、焼却処理等適切な処理を行うことで、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定を遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な整備を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアした。 活動実績はごみ処理量としているが、計画量を下回った。 有効な技術等を常に研究し、運転管理に係る技術力の向上を図った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な廃棄物処理が行えた。 適正な運転・維持管理により、ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行い、法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。 燃料費等の高騰によりごみ処理施設の運転に係る経費の増加が見込まれるため、最適な運転管理手法の検討が必要。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理を安定かつ適正に行なうとともに、運転管理に係る手法を研究し、さらに効率化と経費の削減を図る。 誰もが分かるごみ分別情報の提供(令和4年度に全面改訂した「家庭ごみ分別パンフレット」の外国版を作成する等) 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	リサイクルプラザ修繕事業					事業コード	540155					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり					
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成					施策コード	222				
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課				所属長	四方 幸生					
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	環境パーク運転・維持管理事業、ごみ焼却施設修繕事業、廃棄物処理施設等運転管理委託事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・市民の生活から日常的に排出される廃棄物の再資源化を行なう上で、経年劣化に伴う性能低下が著しいリサイクルプラザの各機械設備部品を計画的に整備することで、リサイクルを適正に行っていく。											
対象者	全市民			対象者数	75,948			単位あたりコスト	1.6			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)関西支店、鎌長製衡(株)大阪支店、福知山環境事業協同組合											
事業概要 (箇条書き)	・容器包装プラスチック等の資源ごみの中間処理を行い、廃棄物の資源化を推進した。 ・住民サービスの充実を図るため、機器の運転・維持管理に係る経費を計上し施設の整備を行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	工事請負費	112,588		リサイクルプラザ不燃ごみ供給コンベアほか改修工事								
	委託料	2,030		埋立処分場不燃ごみ破碎業務								
	委託料	534		リサイクルプラザ再生処理施設ペットボトル圧縮梱包機ほか点検業務								
	需用費	5,138		リサイクルプラザ施設消耗品費・修繕料ほか								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	95,947		138,662		131,933					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0		0		0		0		
		次年度繰越	0		0						
	小計(①～③)		95,947		138,662		131,933		0		
予算財源内訳	① 一般財源	32,247		7,262		6,533					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	63,700		124,800		119,100					
	⑤ その他特財	0		6,600		6,300					
決算情報	① 流充用額	△ 11,340		△ 18,041							
	② 配当予算	84,607		120,621							
	③ 執行額	83,884		120,290							
	④ 執行率	99.1%		99.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.46	/	0.00	0.46	/	0.00	/	/		
	② 概算人件費	3,680		3,680							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		87,564		123,970							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	リサイクルプラザ修繕事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)	種類	基金繰入金	5,688		実績金額	106,900	決算附属資料	40	頁
		リサイクルプラザ修繕事業(旧合併特例)		衛生債					52		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	搬入廃棄物の分別処理			完全処理 / 完全処理	完全処理 / 完全処理	完全処理 / 完全処理	完全処理 / 完全処理	完全処理 / 完全処理	完全処理 / 完全処理	完全処理 / 完全処理	完全処理
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	リサイクルプラザ処理量	t	4105 / 3848	4014 / 3802	3854 / 3764	3726	完全処理				
	単位あたりコスト		8.1	20.9	31.2						
	単位あたりコスト		/	/	/	/					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であり、廃棄物の分別処理及び再資源化を行うため、経年劣化の激しいコンベアほかの改修工事を実施した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な改修を行うことで施設の延命化をすることにより可能なコスト削減、効率化を図った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアし、搬入廃棄物の完全処理を行った。 活動実績はリサイクルプラザ処理量としているが、計画量を上回った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の計画的な修繕を行うことにより、市内で発生するリサイクルごみの安定かつ適正な分別処理が行えた。 施設の老朽化が進行する中、効率的に改修工事を行い長寿命化を図る必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物を安定かつ適正に処理を行うとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。 改修工事対象設備の優先順位を設定し、改修費用の平準化を行うために策定した改修計画を基に事業を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	指定ごみ袋作製事業				事業コード	540165						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、福知山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	有料指定ごみ袋の導入(家庭系一般廃棄物の有料化)により、費用負担を軽減しようとするインセンティブが生まれ、ごみの排出量の抑制やリサイクルの促進が期待できる。ごみの分別及び減量により、焼却施設や埋立処分場の負荷を減少させることで、延命化を図ることが可能となり、財政負担の軽減につながる。											
対象者	全市民			対象者数	75,948		単位あたりコスト	0.8				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	指定ごみ袋作製:(株)インテリムジャパン、販売:福大商事ほか5社											
事業概要 (箇条書き)	・家庭ごみの排出抑制と再資源化の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革のため、有料指定ごみ袋を作製し、分別収集を実施する。 ・指定ごみ袋を身近な店舗等で購入できるよう、卸売・小売業者に販売を委託し、交付実績に応じて手数料を支払う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	34,699		指定ごみ袋作製								
	役務費	25,229		指定ごみ袋交付処理手数料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	42,420	61,715	61,306				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	42,420	61,715	61,306	0				
予算財源内訳	① 一般財源	180	0	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	42,240	61,715	61,306				
決算情報	① 流充用額	9,189	△ 508					
	② 配当予算	51,609	61,207					
	③ 執行額	51,609	59,928					
	④ 執行率	100.0%	97.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23 / 0.12	0.18 / 0.12	/	/			
	② 概算人件費	2,140	1,740					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	53,749	61,668						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	指定ごみ袋処理手数料	種類	衛生費手数料	実績金額	59,745	14	頁
		指定ごみ袋広告収入		雑入		179	46	
		違約金(生活環境課)		雑入		2	50	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	一人あたりのごみ排出量	g/人日	538.7 / 459.6	534.3 / 527.2	522.5 / 524.6	/ 521.9	503.5
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	ごみ収集量(可燃・不燃・プラ)	t	12046 / 11873	12020 / 11747	11671 / 11647	/ 11562	10487
	単位あたりコスト		3.3	4.3	5.1		
	指定ごみ袋作製枚数	枚	/	/	4451000 / -	/ -	-
	単位あたりコスト				0.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 有料指定ごみ袋により、費用負担を軽減しようとするインセンティブが生まれ、ごみの排出量の抑制やリサイクルの促進につながる。 卸売業者を通じ指定ごみ袋の販売を実施。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 指名競争入札により、技能と経験を持った民間業者による価格競争が行われ、コスト削減と効率的な作製、ごみ袋の品質維持に努めた。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標については「まちづくり構想 福知山」及び一般廃棄物処理基本計画に基づき設定した。 指定ごみ袋の在庫数を毎月管理し、社会情勢に留意しながら在庫不足が生じない数量で発注を行った。 ゼロカーボンシティへの取組みの一環として、石油資源の節約と温室効果ガス排出削減を目的に、燃やすごみ専用指定袋の素材を、石油由来のプラスチック100%のものから、植物由来のバイオマスプラスチックを25%配合したものへ変更した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 指定ごみ袋制度により、家庭ごみの排出抑制と再資源化の推進、排出量に応じた負担の公平化が図れている。 ごみの分別による適正なごみ処理の実施により、焼却施設や埋立処分場の負荷を減少させることができる。 指定ごみ袋の製造先が海外となり、世界情勢による原材料の不足や価格高騰が生じやすいため、早期の作製や適正な在庫管理により、市民に安定して供給できるよう取組む必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 早期の契約締結・製造発注による安定的なごみ袋枚数の確保を図る。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	ごみ収集運搬事業				事業コード	540171						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	174	頁
計画期間	開始年度	昭和57年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民1人当たりのごみ排出量の削減を目指すため、市民から排出される家庭系廃棄物(可燃、不燃、容器包装プラスチック、資源ごみ、粗大ごみ等)の分別収集を確実にし、衛生的で快適な生活環境を確保する。											
対象者	全市民			対象者数	76,037		単位あたりコスト	6.4				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(株)クリーンセンター、(有)福環、福知山環境センター企業組合、エコノスジャパン(株)、(公社)福知山市シルバー人材センター、(株)アクアテック、福知山環境事業協同組合											
事業概要 (箇条書き)	安定的で円滑な収集運搬を確実にするため、適切な市民対応ができる信用・技術・経験を有する業者へ委託する。 ゴミステーションの収集：可燃・不燃・容器プラ4者、資源ごみ3者 粗大ごみ等収集：2者											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	委託料	485,601		廃棄物・資源ごみ収集運搬委託								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	474,072	474,070	500,939					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	474,072	474,070	500,939	0					
予算財源内訳	① 一般財源	329,848	287,547	332,201					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	144,224	186,523	168,738					
決算情報	① 流充用額	0	11,531						
	② 配当予算	474,072	485,601						
	③ 執行額	474,069	485,601						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.47 / 0.00	0.37 / 0.08	/	/				
	② 概算人件費	3,760	3,160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	477,829	488,761							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	一般廃棄物手数料	種類	衛生手数料	実績金額	98,454	決算附属資料	14	頁
		指定ごみ袋処理手数料		衛生手数料		77,740		14	
		粗大ごみ収集手数料		衛生手数料		2,864		14	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	一人あたりのごみ排出量	g/人日	538.7 / 459.6	534.3 / 527.2	522.5 / 524.6	/ 521.9	503.5
分別不良によるごみ残し数	袋	20975 / 6200	19655 / 6200	20965 / 6200	/ 6200	6200	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ごみ収集量	t	13484 / 11603	13410 / 13149	13006 / 13023	/ 12895	12012
	単位あたりコスト		35.1	35.4	37.3		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	一般廃棄物の処理は市町村の責務であり、生活環境の保全のために収集業務の必要性は高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	技能と経験をもった民間業者に委託することにより、効率的な運営を図っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ○成果目標については「まちづくり構想福知山」及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。 ○分別不良のごみの場合、その都度、張り紙をして残すことにより、次回から適切に分別して出してもらうよう指導啓発を行うことにより、家庭ごみの減量に繋がっている。 ○令和4年度において、家庭ごみの分別がよりわかりやすい福知山市の「家庭ごみの正しい分け方・出し方」のパンフレットを作成した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○分別不良により回収せず残してくるごみが多数あるが、繰り返し張り紙を行うことにより分別の徹底を促していく。 ○ライターやスプレー缶等によるパッカー車の火災事故を防止するため、継続して分別啓発が必要。 ○ごみ排出量の削減について、2R(リデュース、リユース)を呼びかけるなど啓発が必要。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ○分別不良により回収せず残してくるごみが多数あるが、繰り返し張り紙を行うことにより分別の徹底を促していく。 ○ライターやスプレー缶等によるパッカー車の火災事故を防止するため、継続して分別啓発を推進していく。 ○ごみ排出量の削減について、2R(リデュース、リユース)を呼びかけるなど啓発していきたい。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	廃棄物処理施設等運営管理委託事業				事業コード	540172						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和13年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器リサイクル法、ダイオキシン類対策特別措置法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・環境パーク内のごみ焼却施設及びリサイクルプラザ・埋立処分場水処理施設(環境パーク・梅原・大油子・三河)の適正な運営管理を実施することにより、搬入された可燃・不燃ごみ及び資源ごみ等の焼却処理、資源化及び減量化を行なうとともに、廃棄物の衛生的かつ効率的な処理を行い、回収資源の還元による省資源化と廃棄物の減量及び埋立処分場の延命化を図る。											
対象者	全市民			対象者数	75,948		単位あたりコスト	2.2				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社ファノバ 福知山営業所											
事業概要 (箇条書き)	・焼却施設、リサイクルプラザ、水処理施設(環境パーク及び旧三町)の運営管理を委託し、業者のもっている専門的な知識を生かして、安定した維持管理を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	委託料	168,128		福知山市廃棄物処理施設運営・維持管理業務								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	145,002		168,129		168,129				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①~③)		145,002		168,129		168,129		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		36,258				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	145,002		168,129		131,871				
決算情報	① 流充用額	△ 2,442		0						
	② 配当予算	142,560		168,129						
	③ 執行額	142,560		168,128						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.09	/	0.00	/	/	
	② 概算人件費	480		720						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		143,040		168,848						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	産業廃棄物手数料	種類	清掃手数料	実績金額	63,874		決算附属資料	14	
		下水道(灰・しさ)処理手数料		清掃手数料		14,282			14	
		市庁内ごみ手数料		清掃手数料		15,461			14	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	公害防止協定、協定値の遵守		協定値以下	/	協定値以下	協定値以下	/	協定値以下	協定値以下	/	協定値以下	協定値以下	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	廃棄物処理量	t	23750	/	24584	22682	/	24242	23057	/	23973	23706	完全処理
	単位あたりコスト		6.0		6.3		7.3						
	単位あたりコスト		/		/		/		/				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生活に不可欠なごみ処理に係る事業であるため、廃棄物処理において、法令の遵守と地元自治会との公害防止協定の遵守することにより市民生活の安全安心を確保した。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 法令の遵守及び安全な処理を確保しつつ、施設の適正な維持管理を行い、計画的な整備を行うことで、緊急的な対応を未然に防ぎつつ施設の延命化をはかった。また、日常的に維持管理を行う中で点検整備の技術向上を果たすことによりコスト縮減、効率化を図った。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標については、遵守すべき法令及び公害防止協定をクリアした。 活動実績はごみ処理量としているが、計画量を下回った。 有効な技術等を常に研究し、運転管理に係る技術力の向上を図った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の安全、適切な維持管理を行うことにより、市内で発生する燃やすごみの安定かつ適正な廃棄物処理が行なえた。 ごみ処理の過程で発生する有害物質の発生を抑制、除去を行ない法令及び公害防止協定に定められている基準値を下回る測定結果を得た。 老朽化が進む施設の予防保全に向けた運転管理が必要となる。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処理を安定かつ適正に処理を行なうとともに、さらに効率化と経費の削減を図る。 過去の運転データを基に効率的な運転手法を検討する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	リサイクル関連事業				事業コード	540194						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成				施策コード	222					
事業担当	所属	05050000 市民総務部 生活環境課			所属長	四方 幸生						
会計情報	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	174	頁
計画期間	開始年度	平成15年度	終了予定年度	令和12年度	関連計画名	福知山市一般廃棄物処理基本計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	再生資源物のリサイクル化を促進し、ごみの減量化を図る。 ごみ処理過程での火災や爆発事故を防止する。											
対象者	全市民			対象者数	76,037		単位あたりコスト	1.3				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(社)福知山市シルバー人材センター、(福)ふくちやま福祉会、(福)みつみ福祉会、(株)アクアテック、日本容器包装リサイクル協会ほか											
事業概要 (箇条書き)	リサイクルプラザに搬入された資源ごみをリサイクル事業者の引き取り条件に適合されるための中間処理を行う業務を委託する。また、それに関する施設や作業用機械等の維持管理を行う。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費、役務費	2,187		消耗品、燃料代等、不法投棄ごみ処分等経費								
	委託料	89,651		リサイクル関連業務委託								
	使用料及び賃借料	2,574		リサイクルプラザ危険ごみ破碎処理装置賃貸借								
	備品購入費	228		体温計・工場扇購入								
	負担金補助及び交付金	61		廃蛍光管・乾電池等処理負担金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	89,580	94,599	94,847					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	89,580	94,599	94,847	0					
予算財源内訳	① 一般財源	63,819	43,954	38,874					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	25,761	50,645	55,973					
決算情報	① 流充用額	0	417						
	② 配当予算	89,580	95,016						
	③ 執行額	89,338	94,701						
	④ 執行率	99.7%	99.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.62 / 0.00	0.47 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	4,960	3,760						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	94,298	98,461							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	一般廃棄物手数料	種類	衛生手数料	実績金額	17,450	決算附属資料	14	頁
		空き缶、空きびん、金属くず、発泡スチロール、紙パック		物品売払収入		34,444		36	
		有償入札拠出金		雑入		19,265		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	リサイクル率	%	14.7 / 16.0	14.6 / 16.0	16.0 / 24.4	/ 24.5	28.9
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	リサイクル量(中間処理分)	t	2932 / 2254	2859 / 1576	3191 / 1560	/ 1548	2060
	単位あたりコスト		40.6	31.2	29.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	再資源化を促進することにより、市民のごみ分別の意識を高め、埋立処分場の延命化に繋がるため必要性が高い。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	経験をもった民間事業者に業務を委託することにより、効率的な運用を図る。資源毎に資源引渡し業者と売払契約を締結し、再資源化を図る。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	成果目標については「まちづくり構想福知山」基本計画及び一般廃棄物処理基本計画で設定している目標である。 ○環境パークリサイクルプラザ内で資源毎に分別・保管及び資源毎に引渡しを実施した。 ○令和4年度において、家庭の資源ごみの出し方、分別がよりわかりやすい、福知山市の「家庭ごみの正しい分け方・出し方」のパンフレットを作成した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	一般廃棄物処理基本計画で示しているリサイクル率の目標を達成するためには、引き続き、ごみの減量化及び分別排出の精度を高める啓発に努め、基本計画のリサイクル化施策の実行を促進させる必要がある。		
改善策	○資源ごみのリサイクル率を向上させていくために、引き続き、ごみ分別排出の精度向上の啓発等、効率的かつ適正な内容となるよう調査・検討する。 ○令和5年度からペットボトルの水平リサイクル(ボトルtoボトル)を実施し、再資源化に加えて、CO ₂ 排出量を抑える取組みを実施するなどの環境に配慮した再資源化事業を実施する。 ○プラスチック資源循環促進法が施行され、製品プラスチックの再商品化が市町村に義務付けられたことに伴い、再商品化手法等について調査・検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	会計一般事業						事業コード	810401			
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	その他事務遂行に必要なもの						施策コード	1041		
事業担当	所属	50010000 会計室 会計室				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 会計管理費	会計	01 一般会計	決算附属資料	70・72	頁
計画期間	開始年度	昭和12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法第170条他										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地方自治法に規定する会計管理者の職務権限とされる会計事務について、適正かつ円滑に執行する。											
対象者							対象者数			単位あたりコスト		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	指定金融機関等、ジャパンシステム(株)、マンマシン(株)											
事業概要 (箇条書き)	1 現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)の出納及び保管を行うこと。2 小切手を振り出すこと。3 有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む。)の出納及び保管を行うこと。4 物品(基金に属する動産を含む。)の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く。)を行うこと。5 現金及び財産の記録管理を行うこと。6 支出負担行為に関する確認を行うこと。7 決算を調製し、これを普通地方公共団体の長に提出すること。8 源泉徴収に関すること。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	役務費	2,900	窓口・口座振替取扱収納手数料、収納データ作成手数料、郵送料及び公金総合保険料									
	負担金補助及び交付金	2,232	指定金融機関業務負担金及び出納事務研修参加負担金									
	委託料	830	新財務会計(予算執行)システム様式変更業務、金銭登録機保守点検業務									
	需用費	783	決算書及び決算附属資料の印刷製本費、消耗品費及び出納印修繕料									
	使用料及び賃借料、旅費、備品購入費	199	デジタル複合機賃貸借料、旅費及び庁用備品									

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,456	7,109	9,307					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0					
	小計(①～③)	6,456	7,109	9,307	0				
予算財源内訳	① 一般財源	5,515	6,388	8,195					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	941	721	1,112					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	6,456	7,109						
	③ 執行額	5,464	6,944						
	④ 執行率	84.6%	97.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	5.75 / 2.00	5.75 / 2.00	/ /	/ /				
	② 概算人件費	51,000	51,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		56,464	57,944						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	預金利子	種類	預金利子	実績金額	1,514	決算附属資料	44	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	支出伝票補正率	%	8.5 / 10	11.8 / 10	9.2 / 10	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	決算書調製冊数	冊	110 / 110	110 / 110	110 / 110	/ 110	110
	単位あたりコスト		42.1	49.7	63.1		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>本事業は、地方自治法、市財務規則等法令に規定された会計管理者の職務の執行に係る事業であり、代替性がないものである。市の財源確保の観点から公金収納の必要性は高い。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 公金の収納及び支払の事務に関しては、政令の規定に基づき指定金融機関等に収納代理委託しており、金融機関が提供する口座振替サービス等の推進により、効率化を図った。また、OCR収納読取・収支日計を指定金融機関に委託することで、会計職員の業務時間の短縮、簡略化とコスト削減に努めた。 財産である基金の管理について、これまで基金ごとに通帳管理していたものを一括管理方式に完全移行することにより煩雑な事務を改善し効率性の向上が図れている。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 指定金融機関等に委託することにより、口座振替、窓口収納取扱事務において市税等の納付を確実に行うことができた。 基金を一括管理することによって、基金毎であった口座が統合されペイオフ対策としての債券購入等への対応が容易になった。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>支出伝票審査や公金収納管理及び収入支出の集計、庁内用度物品の一括購入と管理や払出、決算書の調製等を円滑に行うことができた。支出伝票の補正率については、目標10%に対して令和3年度の11.8%から令和4年度は9.2%へ減少し、業務管理研修を開催したことによる一定の効果があつたと考える。今後は財務会計システムの変更により再び補正率が上がることが懸念されるため、研修等において職員の業務能力向上を図っていく。公金収納においては、納付書のQRコード採用によるスリム化に合わせた金融機関からの要望の受入れの調整を図る必要がある。</p>		
改善策	<p>業務管理研修を継続して行うなど、伝票起票課のチェック体制を強化し、支払い事務の適正化に努める。新財務会計システムや電子決裁稼働による事務の効率化を期待する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<p>事業評価実施後に記載(対象事業のみ)</p>
----------	---------------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	基金利子積立				事業コード	810409						
政策体系	基本政策	分類なし			政策目標	分類なし						
	施策名	行政改革大綱				施策コード	1011					
事業担当	所属	50010000 会計室 会計室			所属長	芦田 弥生						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	昭和35年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	公金の安全性、流動性を確保した上で、効率的な管理運用を行い、その管理運用に係る債務を明確化するために、公金管理の原則及び運用方法を定めた公金管理運用方針を策定し、その方針に添った管理運用を実施する。											
対象者					対象者数			単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	1 公金管理運用方針の策定 基金条例の趣旨に則った管理運用方針の策定を行う。 2 債券等の比較的収益性の高い商品の購入の検討 安全性の高い定期性預金での運用を基本としながら債券などでの運用を行う。また、中期財政見通しや各年度の基金の繰入、積立予算を基に短期的な債券購入計画を策定することにより歳入の確保に努める。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	積立金	15,847		基金の預金及び債券による運用利子積立								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	18,294	16,898	16,134				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	18,294	16,898	16,134	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	18,294	16,898	16,134				
決算情報	① 流充用額	△ 1,781	330					
	② 配当予算	16,513	17,228					
	③ 執行額	16,309	15,847					
	④ 執行率	98.8%	92.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	2,000	2,000					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,309	17,847						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	債券運用利子	種類	利子及び配当金	実績金額	10,579	36	頁
		一括管理預金利子		利子及び配当金		5,268	36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	基金管理数(一般会計分)	基金	39 / 39	39 / 40	39 / 39	/ 39	39
	単位あたりコスト		410.6	418.2	406.3		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	自主財源としての歳入金確保の観点から、基金の有効活用の必要性は極めて高い。国内のマイナス金利政策継続の状況において、財源を増額させることは事業運営の上で重要な位置づけであり、基金により繰入れた資金で質の良い事業を展開させることができた。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	低金利政策の状況下、安全性の確保を最優先とする中、国債や地方債(定時償還債)による運用を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	低金利の状況下、余剰基金の活用方法として債券運用することの有効性はかなり高い。本市のまちづくりに併せた基金の集約や新設により、安定的な財源を維持させている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	低金利の状況下、より有利かつ安全な国債や地方債を基金で購入し運用を行った。また、元金償還により得られる収益が年々減額となることに対し、購入債券を補い、各年度で一定した収益を得ることができるよう運用した。【定性的評価】余剰基金について、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ毎年度一定の収益が得られるよう国債や地方債等安全かつ有利な方法での運用を続ける。		
改善策	余剰基金について、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ毎年度一定の収益が得られるよう安全かつ有利な方法での運用を続ける。購入できる債券の種類に幅を持たせ、安全性の高い電力債(ただし、一般担保付、5年以内)での運用も行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位: 千円)

I 事業属性

事業名	消防施設管理事業					事業コード	550203					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	山下 明子					
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	218	頁
計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	消防庁舎改修事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化											
対象者					対象者数			単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	消防活動の拠点となる福知山消防署東分署及び北分署の庁舎施設維持管理											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	4,234	消耗品、燃料費、電気料、上下水道料、施設修繕料、備品修繕料									
	役務費	852	損害保険料、ごみ廃棄手数料、通信・電話料									
	使用料及び賃借用	398	NHK受信料、複写機等使用料									
	備品購入費	307	庁舎用備品(冷蔵庫、事務椅子、シュレッダー、草刈機、消火器、消防署旗)									

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	5,388	5,777	6,682				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)		5,388	5,777	6,682	0			
予算財源内訳	① 一般財源	4,323	4,704	5,599				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,065	1,073	1,083				
決算情報	① 流充用額	562	14					
	② 配当予算	5,950	5,791					
	③ 執行額	5,947	5,791					
	④ 執行率	99.9%	100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.84 / 0.00	1.34 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	14,720	10,720					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,667	16,511					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電柱占用料	種類	消防使用料	実績金額	56	12	
		自動販売機設置貸付収入		財産貸付収入		968	36	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	分署出動件数(火災・救急)	件	1657 /	1830 /	2064 /	/	
	単位あたりコスト		3.3	3.2	2.8		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、職員の定期的な点検を実施し、その必要性を十分に精査したうえで、修繕等の優先順位の計画を立て、職員で修繕を行うなど職員の創意工夫により、安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	常に迅速な災害対応を実施する活動拠点施設として、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。老朽化が進む中、修繕や改修等の必要箇所も多く、災害対応拠点として適切に機能させるため、長期的な維持管理計画を立て、更なる長寿命化に向けた対策を講じていく必要がある。		
改善策	今後も老朽化による修繕やメンテナンス経費の増加が見込まれる。複雑化、多様化、大規模化する災害に対応する防災拠点として、庁舎改修事業において、ハード面の計画的な施設の補修、改修を行うとともに、当該事業で常日頃の維持管理をしっかりと行い、長寿命化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防職員教育訓練事業				事業コード	550209						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消総務課			所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	218	頁
計画期間	開始年度	昭和52年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	新採職員教育事業・消防職員高度教育訓練事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化											
対象者	消防職員	対象者数	129		単位あたりコスト	235.1						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府立消防学校等への入校)											
委託先・実施主体等	京都府立消防学校、兵庫県消防学校等											
事業概要 (箇条書き)	京都府立消防学校各専科教育課程への入校(警防科/特殊災害科/予防査察科/危険物科/火災調査科/幹部科/救助科) 兵庫県消防学校への入校(中級幹部科) 各種資格の取得(玉掛け/小型移動式クレーン/潜水士/小型船舶) その他各種研修・講習会等の受講											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	旅費	266	受験、受講等にかかる旅費									
	需用費	99	受験、受講等にかかる教材費、食糧費									
	役務費	50	受験手数料、免許申請手数料									
	使用料及び賃借料	108	高速道路使用料、駐車料金									
	負担金補助及び交付金	281	受講負担金、寮使用負担金									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,229	1,347	1,365					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,229	1,347	1,365	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,229	1,347	1,365					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 544						
	② 配当予算	1,229	803						
	③ 執行額	462	803						
	④ 執行率	37.6%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.85 / 0.00	3.69 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	30,800	29,520						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	31,262	30,323							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	各業務への修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	消防学校入校課程数	課程	5 / 6	6 / 10	8 / 8	/ 9	毎年度全課程入校
	単位あたりコスト		72.2	77.0	100.4		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	消防学校や研修機関による教育の実施、資格取得により、消防活動の実施に必要な資格、最新の知識や技術を習得している。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	消防活動や業務に必要な不可欠な資格や知識・技術の習得を教育専門機関で研修することにより、集中的、専門的、効率的に習得している。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	消防活動や業務に必要な不可欠で実践的な資格や知識・技術の習得であり、その成果は消防の各種業務や現場活動において直接的に活かされている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度は、府立消防学校での教育課程に加え、兵庫県の消防学校で実施する課程の受講環境を整えたが、コロナ過による影響により全課程を修了することが出来なかった。しかしながら、令和4年度については、計画する全課程を修了し、その後のフィードバック研修により全職員の能力向上が図れた。		
改善策	年々変化する災害に的確に対応するために全ての職員が身につけるべき実践的な教育と位置付けているため、今後もより多くの職員が受講できるよう教育機会を整え、課程を受講した職員を中心とした指導やOJT、業務の推進体制を整え、当該事業における教育効果を全職員に対して十分に波及させることで、消防本部全体の能力向上、業務の推進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	新採用職員教育事業				事業コード	550211						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課			所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	218	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	消防職員教育訓練事業、消防職員高度教育訓練事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	新規採用職員に対し、消防職員として必要な基礎的な知識・技能を修得させる											
対象者	新規採用職員			対象者数	4		単位あたりコスト	6,030.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府立消防学校への入校)											
委託先・実施主体等	京都府立消防学校											
事業概要 (箇条書き)	京都府立消防学校の初任科・救急科への入校											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	旅費	135		入校にかかる旅費								
	需用費	952		入校にかかる教材費、食糧費								
	負担金補助及び交付金	392		受講負担金、寮使用負担金								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,316	1,445	2,155					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0				
		次年度繰越	0	0					
	小計(①~③)	1,316	1,445	2,155	0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,316	1,445	2,155					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	35						
	② 配当予算	1,316	1,480						
	③ 執行額	602	1,480						
	④ 執行率	45.7%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.21 / 0.00	2.83 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	17,680	22,640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,282	24,120							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	教育課程修了者率	%	100 / 100	66 / 100	100 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	必要教育全課程修了者	人	8 / 8	2 / 3	4 / 4	/ 7	年度内全課程全員修了
	単位あたりコスト		460.9	301.0	370.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	専門性の高い消防業務に従事するために、国の定めた教育課程を修了する必要があるため、そのために設置された京都府立消防学校での初任教育及び救急課程の新規採用職員の受講である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	全国基準に基づき府県単位で設置された消防学校において専門的で集中的、統一的な教育が効率的に実施されており、新規採用後すぐに受講する体制を維持し、消防吏員として必要な知識・技術を習得させている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	法令で定められた教育機関における教育課程を消防職員全員が履修する必要があり、新規採用職員は原則採用直後に履修させる体制をとっており、採用後1～2年でほぼ100%の修了率を達成している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症によるオンラインによる講義の変更にも柔軟に対応し、予定者全員が無事課程を修了した。		
改善策	引き続き消防学校での教育訓練の受講体制をしっかりと維持し、基礎的な技術や知識を身に付けさせる。また、その後の各種訓練や指導体制について、消防職員訓練事業と連携しながら充実を図り、より実践力の高い職員の育成を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防職員高度教育訓練事業				事業コード	550247						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課			所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	218	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	消防職員教育訓練事業、新採職員教育事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化											
対象者	消防職員	対象者数	9		単位あたりコスト	1,186.2						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (消防大学校,京都市立消防学校等への入校)											
委託先・実施主体等	消防大学校、京都市立消防学校											
事業概要 (箇条書き)	消防力の強化を図るため、消防職員の高度教育の実施 ・救急救命士養成課程への入校 ・指導救命士養成研修への入校 ・消防大学校各課程への入校 ・各種災害対応技術向上のための各種講習会の受講 [令和4年度の主な養成実績] ・救急救命士1名 ・指導救命士1名 ・消防大学校3名 ・大型免許1名 ・重機操縦1名 ・緊急自動車運転技能1名 ・消火戦術1名											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	旅費	498	受験、受講等にかかる旅費									
	需用費	449	入校にかかる教材費、食糧費、貸与被服									
	役務費	57	受験手数料、免許申請手数料等									
	負担金補助及び交付金	2,689	受講負担金、寮使用負担金									
公課費等	23	救急救命士免許申請にかかる登録免許税、高速道路使用料										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,251	3,766	3,502					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	3,251	3,766	3,502	0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,251	3,766	3,502					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 43						
	② 配当予算	3,251	3,723						
	③ 執行額	3,068	3,716						
	④ 執行率	94.4%	99.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.99 / 0.00	0.87 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	7,920	6,960						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,988	10,676							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	救命士最低配置人員の確保	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100
高度教育修了者業務配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	高度教育実施者数	人	4 / 5	6 / 6	9 / 8	8	
	単位あたりコスト		698.0	511.3	412.9		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	指導救命士や救命士養成課程、消防大学校での教育課程などを受講させることで、常に最新で高度な消防技術や知識を職員に取得させ、福知山消防の消防力の維持強化を図り、刻々と変化する災害態様や住民のニーズに適切に対応している。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	その分野での指導的立場を担う職員を高度教育の専門機関へ派遣しており、習得した知識・技術を他の職員に指導することで、全職員が最新の消防技術や知識を習得し、消防組織全体の強化を図ることが可能となっている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	救命士や各分野の専門家を計画的に養成し、各部署に配置することで、常に最新の消防知識と技術を職員に教育する体制を維持しており、高度な消防活動の実施体制を確保しながら、消防活動・消防業務の質の維持と向上が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>事前に長期の受講計画を立てる中で、令和4年度も新型コロナウイルス感染症などの対策による受講環境の変更にもしっかりと対応できている。指導救命士の養成による指導体制の強化、若手職員の能力向上のための指導者の養成など、最新の知識及び技術の習得を行い人材育成を実施することが出来ている。</p> <p>刻々と災害態様に変化する中で、必要とされる知識や技術も変化するため、最新の知識や技術を調査研究し、その指導者を育成、指導体制を整えることで、あらゆる分野の技術向上及び消防体制の強化を図る必要がある。</p>		
改善策	<p>新採職員教育事業や消防職員教育訓練事業において実施してきた基礎、実践的な教育の上に更に職員の能力や業務経験を見極め、将来に渡りその分野において推進的かつ指導的な役割を担う職員を育成する事業であり、必要な教育内容をしっかりと精査しながら今後も計画的に受講体制を確保する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防防災センター管理事業				事業コード	550272						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課			所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	220	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	消防庁舎改修事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化											
対象者				対象者数				単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	フジテック株式会社京滋支店、ニシハツ株式会社、大槻冷熱設備有限公司、都築テクノサービス株式会社北京支店 ほか											
事業概要 (箇条書き)	消防活動の拠点となる福知山市消防防災センター(福知山市消防本部・福知山消防署)の庁舎施設維持管理											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	17,516		消耗品、施設備品等修繕料、電気料、上下水道料、ガス使用料等								
	役務費	1,806		損害保険料、通信・電話料、ごみ廃棄手数料、郵送料等								
	委託料	2,524		庁舎各設備等保守点検(エレベーター、自家発電設備、空調等)								
	備品購入費	209		庁舎用備品購入(消火器、消防署旗、掃除機等)								
使用料及び賃借料等	591		NHK受信料、複写機等使用料、旅費、受講負担金									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	20,755	19,744	25,100					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	20,755	19,744	25,100	0					
予算財源内訳	① 一般財源	18,744	18,081	23,369					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	2,011	1,663	1,731					
決算情報	① 流充用額	△ 856	2,936						
	② 配当予算	19,899	22,680						
	③ 執行額	19,542	22,646						
	④ 執行率	98.2%	99.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.66 / 0.05	1.17 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	5,405	9,360						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	24,947	32,006							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	151	決算附属資料	34	頁
		自動販売機設置貸付収入		財産貸付収入		1,306		36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	消防署出動件数(火災・救急・救助)	件	1537 /	1718 /	1956 /	/	
	単位あたりコスト		9.9	11.4	11.6		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、職員の定期的な点検を実施し、その必要性を十分に精査したうえで、修繕等の優先順位の計画を立て、職員で修繕を行うなど職員の創意工夫により、安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	消防活動に支障を来すことのないように、常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	常に迅速な災害対応を実施する防災拠点として、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理、専門業者による保守管理を行い長寿命化が図れている。社会情勢や自然環境の変化に伴い、求められる消防活動も常に変化し高度化している。修繕や改修等の必要箇所も増加してきており、更なる長寿命化に向けた対策を講じていくと共に、変化する消防活動に対応すべく限りある予算を有効に活用し、長期的な維持管理計画を立てて防災拠点としての施設環境の整備を図っていく必要がある。		
改善策	今後も老朽化による修繕やメンテナンス経費の増加が見込まれる。複雑化、多様化、大規模化する災害に対応する防災拠点として、庁舎改修事業において、ハード面の計画的な施設の補修、改修を行うとともに、当該事業で常日頃の維持管理をしっかりと行い、長寿命化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防活動事業				事業コード	550285						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課			所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	220	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化											
対象者	福知山市民			対象者数	77,306		単位あたりコスト	4.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所											
事業概要 (箇条書き)	火災や救助、水難などの災害対応の実施 消防業務にかかる各種事務 必要な資機材、装備品の整備 車両の維持管理 職員の活動環境の整備 消防関係団体との連携、調整 など											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	20,090		消耗品、燃料費、車両修繕、備品修繕等								
	役務費	2,852		車検等点検手数料、自動車損害保険、消防業務賠償責任保険等								
	備品購入費	4,586		庁舎・機械器具等備品購入(防火衣、ウエットスーツ、消火用ホース、プリンター等)								
	委託料	209		設備等保守点検(高圧空気製造設備定期検査)								
負担金及び交付金等	1,319		報償費、旅費、高速道路使用料、関係団体年会費、自動車重量税等									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	24,101	29,705	28,025					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	24,101	29,705	28,025	0					
予算財源内訳	① 一般財源	21,701	27,305	25,625					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	2,400	2,400	2,400					
決算情報	① 流充用額	△ 56	△ 514						
	② 配当予算	24,045	29,191						
	③ 執行額	23,254	29,056						
	④ 執行率	96.7%	99.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	46.33 / 0.00	39.85 / 0.45	/	/				
	② 概算人件費	370,640	319,925						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	393,894	348,981							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	申請証明手数料	種類	消防手数料	実績金額	1,738	決算附属資料	16	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	全出動件数(火災・救急・救助)	件	3194 /	3548 /	4020 /	/	
	単位あたりコスト		6.5	6.6	7.2		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	消防業務の推進は市町村の義務であり、消防活動を円滑に実施するため資機材や車両等の管理や整備を適切かつ的確に実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	常に費用対効果と必要性について調査研究、工夫し、無駄なく最小限の費用で有効な消防活動が実施できるよう取り組んでいる。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	真に必要な経費を計画的に計上し、適切に執行することで、消防活動の安定的な稼働につなげている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防活動において、使用頻度や使用年数により老朽化していく資機材や車両等の管理及び整備は、必要不可欠である。計画的かつ適切に執行するとともに、職員自らの知識や技能を生かすことで、投資効果をより高めるように取り組んでおり、限りある経費の有効な配分をはかり、効果的で効率的な消防活動や消防業務を推進している。		
改善策	複雑化、多様化、大規模化する災害に対応するため、常に変化する災害態様に合わせ、長期的な計画をもとに必要な資機材の整備、維持管理を行う。また、保有する設備、資機材等については、職員の知識、能力により、より効果的に活用できるよう、引き続き教育訓練事業等と連携を取りながら消防力の強化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防出初式開催事業				事業コード	550217						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課			所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	220	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法、各種表彰規定											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	消防出初式を開催し、消防活動における功績と永年勤続者への功労をたたえるとともに、消防団員及び消防職員の士気の向上、市民の防火思想の一層の普及を促し、災害発生の抑制及びその被害の軽減を図る。											
対象者	消防職員、消防団員			対象者数	1,639		単位あたりコスト	8.3				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	消防出初式(令和5年1月8日開催) ・定例表彰(消防使命達成のため尽力された方を表彰) ・分列行進(徒歩・車両) ・一斉放水											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報償費	346		表彰徽章、賞状筒								
	需用費	399		消防出初式開催用消耗品、印刷製本								
	役務費	10		郵送料、クリーニング手数料								
	使用料及び賃借料	129		厚生会館使用料、看板賃借料、盆栽賃借料、御霊公園使用料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,090	1,086	1,086					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,090	1,086	1,086	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,090	1,086	1,086					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,090	1,086						
	③ 執行額	982	884						
	④ 執行率	90.1%	81.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.57 / 0.00	1.58 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	12,560	12,640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,542	13,524							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	消防団員の定員充足率	%	93 / 95	93 / 95	85 / 93	/ 94	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	消防出初式の開催	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		751.0	982.0	884.0		
	表彰者数	人	355 /	404 /	292 /	/	
単位あたりコスト		2.1	2.4	3.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	消防組織発足以来、年頭において消防団及び消防職員の士気の向上を図るとともに、市民とともに防火防災への思いを新たにする伝統行事である。また、全国的にも地域住民の間で定着している事業であるため、コロナ禍にあっても参加者を限定し、感染リスクを考慮した配席にする対策を講じ開催した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	事業の内容については、社会情勢を踏まえ上で、最大限の効果と目的達成のため、検討改善(参加人員の制限、十分な距離を確保した配席、最低人員での分列行進及び一斉放水)を図りながら実施している。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	非常に認知度の高い年初めの伝統行事という点から、消防活動に対する表彰、車両及び徒歩による行進及び一斉放水を行う消防出初式は、消防職・団員・市民が防火防災の大切さを再認識する上で非常に有効で貴重な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防出初式は、安心安全なまちづくりを目指し、年頭に広く防火防災をアピールする伝統行事として定着しており、防火防災意識の啓発、消防団活動の重要性のアピール、消防団員のモチベーションの向上など、この事業の開催意義は非常に大きい。消防団員の定員の充足率を上げることが非常に困難な状況にある中で、負担の増す消防団員の労に報い、また市民にアピールする場として継続して実施をしていく。		
改善策	新型コロナウイルス感染症により、コロナ以前の規模での開催が困難な状況が継続しているが、消防出初式本来の目的を損なわず、最大の効果がもたらされるよう開催方法や内容を工夫しながら継続して実施していく。参加する団員の負担を軽減しながら、常備消防も共に力強い消防をアピールできる展示内容としていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団員訓練事業				事業コード	550234						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課			所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	220・222	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	消防団員に対し、各種の専門的な教育訓練や研修を行うことにより、消防団員の安全かつ迅速、的確な災害対応能力の向上を図る。											
対象者	消防団員	対象者数	1,510		単位あたりコスト	10.3						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府立消防学校等への入校)											
委託先・実施主体等	株式会社アクアテック、京都府立消防学校											
事業概要 (箇条書き)	新入団員研修・水防訓練 消防学校教育の受講 福知山市消防操法大会											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	旅費	36	京都府立消防学校入校、京都府消防操法大会									
	需用費	178	京都府立消防学校受講にかかる教材費、福知山市消防操法大会用消耗品									
	備品購入費	73	吸水管									
	使用料及び賃借料	198	高速道路使用料、自動車借上げ料、長田野運動広場利用料等									
	役務費等	120	郵送料、福知山市消防操法大会に伴う手数料及び委託料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,207	1,751	1,199					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	2,207	1,751	1,199	0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,207	1,751	1,199					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	2,207	1,751						
	③ 執行額	406	604						
	④ 執行率	18.4%	34.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.52 / 0.00	1.86 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	12,160	14,880						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	12,566	15,484							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	各分団教育修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	消防学校消防団教育入校者数	人	0 / 87	3 / 87	16 / 87	/ 87	毎年度全課程入校
	単位あたりコスト		0.0	135.3	37.8		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	全国的に大規模災害が頻発する中、消防団はその機動力、動員力は代替性のない組織であり、これらの活動を根本的に支える訓練事業は不可欠である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	消防団幹部に教育訓練を実施することにより、組織全体にその効果を図ることとしている。消防学校教育は、例年どおりの開催数に戻ったものの、参加定員は大幅に縮小されたため、受講対象者を指導的立場の団員にする等、分団内で効率的に教育ができるようにした。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	コロナ禍により活動実績は当初見込みどおりとはならなかったものの、社会環境及び社会情勢の動向を注視し、教育や訓練の開催方法を検討し取り組んだ結果、消防学校教育をはじめ、消防団訓練・行事を計画どおり開催することができ、成果実績は100%を維持できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度については、コロナ禍にありながらも、当初計画とは異なる開催方法、実施内容に変更したため、予算の執行率は低いですが、計画的な教育訓練が実施できた。		
改善策	消防団員数の減少、高齢化、就業形態の変化など消防団を取り巻く環境が大きく変化している中、災害は多様化・大規模化しており、消防団員の災害対応能力の向上及び活動時における安全確保が年々重要となっているため、今後も必要な訓練や教育を計画的に実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団員報償事業				事業コード	550239						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課			所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	222	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法、福知山市消防団員等公務災害等補償条例、福知山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	消防体制の充実強化に資する消防団員及び消防作業等従事者のための公務災害補償、退職報償金支給の確実な実施											
対象者	消防団員、消防作業等従事者			対象者数	77,306		単位あたりコスト	1.4				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	消防団員及び消防作業等従事者の活動に対する災害補償の実施 長年の消防団活動に対する退職報償金の確実な支給を実施(令和4年度165人に支給)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	災害補償費	1,902		遺族補償年金								
	報償費	69,230		消防団員退職報償金165人、感謝状用額等								
	需用費	16		印刷製本費								
	役務費	5		筆耕料								
負担金補助及び交付金	37,829		消防団員等公務災害補償等共済基金掛金									

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	57,936	111,577	59,672						
	② 補正予算	△ 6,497	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①～③)		51,439	111,577	59,672	0					
予算財源内訳	① 一般財源	37,889	37,830	37,835						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	13,550	73,747	21,837						
決算情報	① 流充用額	0	20							
	② 配当予算	51,439	111,597							
	③ 執行額	48,136	108,981							
	④ 執行率	93.6%	97.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	2,000	2,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,136	110,981							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	消防団員退職報償金		種類	雑入	実績金額	69,193	決算附属資料	44	頁
		遺族年金			雑入		1,847		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	退職報償金の確実な支給	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	退職報償金の支給	人	133 /	30 /	165 /	/	
	単位あたりコスト		840.8	1604.5	660.5		
	公務災害補償の実施	件	1 /	1 /	2 /	/	
単位あたりコスト		111829.0	48136.0	54490.5			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	法令に基づく消防団員の退職報償金の支払い及び公務災害等補償の実施のための事業であり、退職報償金については165人に支給した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	公務災害補償等基金へ掛金を支払うことで、確実な支給体制をとっている。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	当該事業により、確実な退職報償金及び公務災害等補償の実施が可能となっている。退職報償金については、消防団員の改選時期により隔年で大きく増減するが、消防団員等公務災害補償等共済基金への加入により確実な支給体制を確保している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	退職報償金及び公務災害等補償は確実に実施出来ている。		
改善策	多様化・大規模化する災害により、消防団員の活動は多岐にわたり、年々負担が増していることから、今後も継続して退職報償金及び公務災害等補償の実施を確実にし、消防団員の活動環境を維持する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団施設管理事業				事業コード	550245						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課			所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	222	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	消防団施設整備事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民の生命・財産を守るため、消防団施設の維持管理を適切に行い活動しやすい環境を整えることで災害対応を万全なものとし、各地域の消防力の充実強化を図る。											
対象者	消防団員			対象者数	1,510		単位あたりコスト	5.0				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社かんと一す											
事業概要 (箇条書き)	消防団車庫・詰所の維持管理											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	4,847		消防団車庫詰所用消耗品、電気料、上下水道料、施設修繕料								
	役務費	207		損害保険料、浄化槽検査手数料								
	委託料	65		上川分団第1部2班し尿浄化槽清掃及び維持管理業務								
	使用料及び賃借料	713		用地使用料、NHK受信料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,574		4,465		6,434						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0								
小計(①~③)	4,574		4,465		6,434		0					
予算財源内訳	① 一般財源	4,574		4,465		6,434						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		1,367								
	② 配当予算	4,574		5,832								
	③ 執行額	4,376		5,832								
	④ 執行率	95.7%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.21	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,080		1,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,456		7,512									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	本事業に起因する活動支障発生回避率	%		100	/	100	100	/	100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	管理施設数	件	86	/	86	/	79	/	/		
	単位あたりコスト		48.9		50.9		73.8				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのために必要な消防団施設を適切かつ的確に実施する必要がある。 令和4年度は、消防団詰所のドアやシャッターの開閉不良、ホース乾燥柱の作動不良の修繕を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	公共施設マネジメント計画に基づく再編統合等も実施しながら、消防団員自らも常日頃から適切な施設管理を実施しており、消防団活動に支障なく維持を図っている。 消防団員による施設の点検を定期的に行っており、軽微な不備の時点で報告を行うようにしている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	消防団活動に支障をきたすことのないように施設維持が実施出来ている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	現状、消防団活動に大きな支障をきたすような消防施設の不具合は発生しておらず、適切に管理しているが、消防団員数の減少による再編統合や、消防団員の活動内容の変化といった環境の変化に迅速に対応するべく、消防団施設整備事業と連携をとりながら、安全で活動のしやすい施設環境の整備について取り組んでいく必要がある。		
改善策	非常に多くの施設を管理しているが、施設の的確な状況把握に努めるとともに、分団の意見もしっかりと聞く中で、消防団施設整備事業とも連携し、消防団が安心して活動できる環境づくりに配慮しながら維持管理を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	スマートシティ推進事業(消防団)				事業コード	550258						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課			所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	222	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	消防団へのタブレット配備により、災害現場における情報連携及び平時の消防団活動を効率化し、消防・救急体制の充実強化を図る。											
対象者	消防団幹部			対象者数	37		単位あたりコスト	60.6				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	消防団幹部に対してタブレット端末により、本市からの連絡、情報提供を電子データで送付し、会議においてもWEB会議を推奨し、各種報告等のデジタル化、オンライン化や災害時の情報連携を行う。 令和4年度実績 情報発信 340件 情報共有 180件 WEB会議 19件 報告・調査 127件 その他 37件											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	215		管理用、通信用ソフトウェアライセンス購入								
	役務費	426		通信料								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	679		704		704				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
		前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0						
小計(①~③)		679		704		704		0		
予算財源内訳	① 一般財源	679		704		704				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	679		704						
	③ 執行額	665		642						
	④ 執行率	97.9%		91.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.20	/	0.00	/	/	
	② 概算人件費	1,680		1,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,345		2,242						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	WEB会議参加率	%	/	100 / 100	100 / 100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	WEB会議実施回数	回	/	35 /	19 /	/	
	単位あたりコスト		/	19.0	33.8	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	タブレット端末の導入により、災害対応時には、迅速、正確な情報の共有が可能となっている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	コロナ禍においても、WEB会議や情報伝達ツールに活用され、団活動が非常に効率的に運営できている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	実際に多様な場面でタブレットが活用されており、事業目的を十分に果たす活用が出来ている。 活用実績: WEB会議、火災や災害時の情報共有、気象情報共有、情報連絡、資料送付、他分団の活動状況共有	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団幹部へ貸与し、WEB会議、災害情報伝達ツール及び情報提供の手段として、非常に有効に活用しており消防団活動に必要な不可欠なツールとなっている。 今後更に幹部だけでなく、団員全員との情報共有、情報伝達がスムーズに効率よく可能となる仕組みの検討が必要。		
改善策	現在のタブレットの有効活用について継続して検証を行うとともに、更なるデジタル化、オンライン化について検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団活動事業				事業コード	550286						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課			所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	222	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	「地域密着性」「要員動員力」「即時対応力」を持ち、地域防災の要である消防団の活動環境をしっかりと支え維持することで、消防力の強化を図る。											
対象者	消防団員			対象者数	1,510		単位あたりコスト	109.8				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	消防団員報酬の支給 消防活動資機材、備品の購入 消防車両の維持管理(車検整備、法定点検、燃料費、修繕) 消防団関係団体分担金の支払											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬	90,809		消防団員報酬								
	旅費	8,655		消防団員出勤費用弁償、実費弁償等								
	需用費	19,679		消耗品、燃料費、車両修繕等								
	備品購入費	484		AED								
役員費等	8,165		郵送料、車検等点検手数料、自動車損害保険、自動車重量税、関係団体年会費等									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	90,317	145,227	165,134					
	② 補正予算	△ 3,000	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	87,317	145,227	165,134	0					
予算財源内訳	① 一般財源	87,235	138,547	137,394					
	② 国支出金	0	6,600	9,030					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	82	80	18,710					
決算情報	① 流充用額	△ 7	△ 1,412						
	② 配当予算	87,310	143,815						
	③ 執行額	78,145	127,792						
	④ 執行率	89.5%	88.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	4.14 / 0.95	4.13 / 2.00	/	/				
	② 概算人件費	35,495	38,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	113,640	165,832							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	消防団活動事業(消防団設備整備費補助金)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	3,270	決算附属資料	22	頁
		消防団員安全装備品整備事業		雑入		660		50	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	消防団員の定員充足率	%	93 / 95	93 / 95	85 / 93	/ 94	100
	災害出動件数	件	26 /	22 /	35 /	/	
	単位あたりコスト		3191.7	3552.0	3651.2	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	地域の安心安全を守るうえで不可欠な消防団員の活動を支える事業である。 令和4年度の取組 消防団員報酬の支給 消防活動資機材、備品の購入 消防車両の維持管理(車検整備、法定点検、燃料費、修繕) 消防団関係団体分担金の支払	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	地域ごとに活動する消防団からのニーズを的確に把握しながら、限られた予算内で計画的に実施している。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	消防団活動に必要な資機材、車両の維持管理などを適切に実施しており、また、団員報酬等の支給も滞りなく行っていることから、地域の消防力の維持強化につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域防災力の要として活動をする消防団員をとりまく環境は厳しさを増しており、負担も大きくなってきている。災害態様の変化や、消防団員数の減少など多くの課題を抱える消防団活動をしっかりと支える事業として、消防団員の意見をしっかりと取り入れながら、他の事業とも連携して実施していく必要がある。成果指標の達成には非常に厳しい現実があるが、まずは今活動いただいている団員の活動環境をしっかりと整えることが重要だと考えている。		
改善策	令和5年度は、老朽化した防火衣を従来より動作性・活動性・安全性の向上した防火衣に更新し、消防団の活動環境の整備を図るとともに、機能別消防団の創設をサポートし機能別消防団員入団促進を行うことで、団員の負担軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防水利整備事業				事業コード	550216						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課			所属長	朝倉 宏二						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	222	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	消防水利を適正に配置して消防水利の充実を図り、火災発生時の迅速な消火体制を確立することで、火災による被害の軽減を図る。また、無蓋防火水槽周辺の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを改修する。											
対象者	福知山市民			対象者数	77,306		単位あたりコスト	0.7				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	(株)衣川組、(株)石丸浄水センター											
事業概要 (箇条書き)	耐震性貯水槽の新設、老朽化した消火栓の修繕及び無蓋防火水槽の安全確保を図るため転落防止用フェンスの改修を実施。 ・耐震性貯水槽3基(下佐々木、三俣、岩間)を新設した。 ・老朽化により漏水が認められる消火栓17基を修繕した。 ・老朽化や形状不適により転落危険のある無蓋防火水槽のフェンス15基を改修した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	委託料	696		防火水槽浚渫(夜久野町大油子、三和町菟原下一、三和町岬)								
	原材料費	402		地下式消火栓嵩上げ部材購入、地下式消火栓部材購入(単口消火栓、鉄蓋)								
	工事請負費	37,359		耐震性貯水槽3基新設(下佐々木、三俣、岩間)、防火水槽フェンス設置工事15基								
	需用費	364		消火栓補修材購入、防火水槽標識板購入、防火水槽修理用資材購入								
	負担金補助及び交付金	666		消火栓取替工事(夜久野町副谷地内)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	34,975		41,055		47,403						
	② 補正予算	3,576		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
		前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0								
小計(①~③)	38,551		41,055		47,403		0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,951		3,655		3,403						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	34,600		37,400		44,000						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,299		0								
	② 配当予算	37,252		41,055								
	③ 執行額	34,009		39,487								
	④ 執行率	91.3%		96.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.73 / 0.00		1.49 / 0.00		/ /						
	② 概算人件費	5,840		11,920								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	39,849		51,407									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	消防水利整備事業(緊急防災・減災)		種類	消防債		32,400		決算附属資料	54	頁	
		消防水利整備事業(辺地対策)			消防債		1,400					54
		消防水利整備事業(防災対策)			消防債		500					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	消火活動時の支障解消率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100%
消防水利の充足率	%	83	/	100	83	/	100	87	/	100	100%	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	消防水利整備数	基	34	/	20	43	/	20	35	/	20	年間20基
	単位あたりコスト		976.0		790.9		1128.2					
	単位あたりコスト		/		/		/		/			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要である。 福知山市開発行為に関する指導要綱により、開発者が一部消防水利を設置している。 令和4年度は、老朽化により漏水の著しい防火水槽の更新を実施するとともに、消火栓の新設や経年劣化による取替修繕を実施した。 また、子どもや高齢者などが転落する危険性のある防火水槽への安全対策として老朽化したフェンスの改修を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、老朽度、緊急度や費用対効果などを総合的に判断し、施工方法の低コスト化による経費節減が図れた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	防火水槽の整備及び安全対策により消防水利の機能維持及び充実強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	防火水槽周辺での事故もなく、消火活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。		
改善策	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることが重要であり、耐震性貯水槽の新設や老朽化した消火栓の修繕、転落防止用フェンスの改修などによる消防水利の適正な維持管理を行う。 また、コスト削減に向けて工法などの調査研究を継続して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防庁舎改修事業					事業コード	550248					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	朝倉 宏二					
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	222・224	頁
	計画期間	開始年度	昭和56年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持のため、老朽化した庁舎や施設を改修し、市民の安心安全を確保する。											
対象者	福知山市民				対象者数	77,306		単位あたりコスト	0.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	一級建築士事務所野崎設計											
事業概要 (箇条書き)	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持のため、老朽化した庁舎や施設を改修する。 ・消防署東分署及び北分署の感染症対策に係る施設改修設計業務を実施した。 ・消防防災センターの感染症対策に係る施設改修を実施した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	979		消防署非接触型自動水栓化修繕								
	委託料	8,030		東分署・北分署感染防止対策改修工事に伴う設計業務								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	15,000		10,800		99,600					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0							
小計(①~③)		15,000		10,800		99,600		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		10,800		99,600					
	⑤ その他特財	15,000		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	15,000		10,800							
	③ 執行額	10,814		9,009							
	④ 執行率	72.1%		83.4%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.51	/	0.00	0.98	/	0.00	/	/		
	② 概算人件費	4,080		7,840							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,894		16,849							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	消防庁舎改修事業(緊急防災・減災)		種類	消防債		9,000		決算附属資料	54	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	消防庁舎の修繕必要箇所数	箇所	2	/	14	1	/	12	1	/	5	0箇所
消防庁舎の支障発生日数	日	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0日	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	消防庁舎改修工事数(年間)	件	2	/	2	1	/	2	2	/	2	年間2件
	単位あたりコスト		2098.5		10814.0		4504.5					
	単位あたりコスト		/		/		/		/			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は、必要不可欠であることから、感染症流行時においても適切に消防業務が継続できるよう、感染症対策として、消防署の出動隊帰隊時に使用する車庫等の水栓の非接触型自動水栓化改修を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	点検などにより消防庁舎の不良を把握し、消防庁舎の適切な維持管理に必要な改修を、老朽度、緊急度や費用対効果など、施工方法の低コスト化も含め総合的に判断し、効率的な改修を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	消防庁舎の機能維持を図ることで災害発生時の消防機能を守り、市民の安心安全を確保するため、消防力の維持強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防庁舎の支障発生日数が、当初目標を達成できたことは評価できる。現状の課題は、感染症流行時においても消防業務を継続できるよう施設及び設備を整備し、万全な感染症対策を講じる必要があること。		
改善策	早急に感染症対策を講じる必要があるため、令和3年度に見直しを行った消防庁舎長寿命化改修計画に基づき、令和4年度は東分署及び北分署の感染防止対策工事に伴う設計業務を実施し、令和5年度に東分署及び北分署の仮眠室や浴室など生活スペースの個室化、救急資機材等の消毒室整備、出動隊帰隊時に使用する車庫等の水栓の非接触型自動水栓化改修を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団施設整備事業					事業コード	550249					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	朝倉 宏二					
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	224	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所などを整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境の改善を図る。											
対象者	消防団員	対象者数	1,510		単位あたりコスト	81.1						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社日匠設計、株式会社東亜設計											
事業概要 (箇条書き)	消防団車庫・詰所(ホース乾燥柱含む。)を整備する。 ・上六分団、上夜久野分団、河守分団統合車庫・詰所の新築及び増築工事を実施した。 ・佐賀分団、菟原分団の統合車庫・詰所の整備に伴い、新築及び改築設計業務を実施した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	役務費	110	確認申請手数料(佐賀分団統合車庫・詰所)、完了検査申請手数料(上六分団及び河守分団統合車庫・詰所等)									
	委託料	5,770	車庫・詰所新築、改修、増築工事に伴う設計業務(菟原分団、佐賀分団、河守分団、上夜久野分団)									
	工事請負費	113,713	分団統合車庫・詰所新築、改修、増築工事(河守分団、上六分団、上夜久野分団)									
	負担金補助及び交付金	86	上夜久野分団車庫・詰所新築に係る水道の加入金									
補償、補填及び賠償金	133	上夜久野分団車庫・詰所新築に係る電気通信設備移転補償										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,165	56,596	127,303					
	② 補正予算	0	62,220	0	0				
	③ 繰越予算	99,121	4,464	0	0				
	前年度繰越	103,585	4,464	0					
	次年度繰越	△ 4,464	0						
小計(①~③)	102,286	123,280	127,303	0					
予算財源内訳	① 一般財源	186	580	303					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	102,100	122,700	124,700					
	⑤ その他特財	0	0	2,300					
決算情報	① 流充用額	1,299	0						
	② 配当予算	103,585	123,280						
	③ 執行額	88,093	119,811						
	④ 執行率	85.0%	97.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.53 / 0.00	0.33 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	4,240	2,640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	92,333	122,451							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	消防団施設整備事業(緊急防災・減災)	種類	消防債	実績金額	119,400	決算附属資料	54	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	消防団員の定員充足率	%	93 / 95	93 / 95	85 / 93	/ 94	100%
消防団活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	消防車庫・詰所の整備数	施設	2 / 2	4 / 2	3 / 2	/ 2	年間2施設
	単位あたりコスト		51092.5	22023.3	39937.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率及び消防団活動時の支障解消率を高めることは重要である。 令和4年度は災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境を整備するため、消防団員の活動拠点となる消防車庫・詰所などを3か所整備した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	消防団施設の再編・統合により集約化を行い、施設総量の削減及び迅速な出動や連携強化による消防団活動の効率化が図れた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	消防団員の活動環境の整備を行い、消防団活動時の支障解消率を高めることで地域防災力の強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団員の定員充足率が当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画(10年間)を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進しており、令和4年度事業は令和3年度の繰越事業含め、遅滞なく進捗できたことは評価できる。 消防団施設の再編・統合により集約化を行うことで、消防団活動の効率化(団員の招集が容易になり、初動体制が充実するなど)を図っているが、地元との合意形成に時間を要していることが課題である。		
改善策	消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備(消防団が即時対応しやすく、長期災害活動でも支障のない施設とする)と処遇改善(年額報酬の改定、出動報酬の創設)につながる施策について、全国の消防団施設の確認や資料収集等の調査研究を実施する。また、地元との協議を継続して行い、理解を得るよう努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防車両更新事業					事業コード	550267					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課			所属長	朝倉 宏二						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	224	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	各種災害などに的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両などの更新を計画的に実施し、市民の生命及び財産を災害から守る。											
対象者	福知山市民			対象者数	77,306		単位あたりコスト	0.8				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所											
事業概要 (箇条書き)	消防本部の消防車両を更新整備する。 ・高規格救急自動車1台を更新整備した。 消防団の消防車両を更新整備する。 ・多機能型小型動力ポンプ付積載車等4台を更新整備した。・総務省消防庁より多機能型小型動力ポンプ付軽積載車1台の無償貸与を受けた。 主な利用財源 基金繰入金(ふるさと納税基金・10,000)、消防債(辺地対策・5,600)、物品売払収入(消防団車両の売却に伴う売払代金・1,535)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	旅費	11		消防車両の一時登録抹消手続、購入に伴う中間検査								
	役務費	271		登録代行費用、登録諸経費、共済基金分担金								
	備品購入費	59,543		高規格救急自動車1台、多機能型小型動力ポンプ付き積載車2台及び小型動力ポンプ付き積載車2台更新								
	使用料及び賃借料	21		高速道路使用料								
公課費・委託料	151		救助用資器材・小型動力ポンプ付き積載車登録代行費用、高規格救急自動車購入に係る登録諸経費									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	63,108	106,070	40,079					
	② 補正予算	△ 3,840	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	△ 43,880	43,880	0				
	前年度繰越	0	0	43,880					
	次年度繰越	0	△ 43,880						
小計(①~③)	59,268	62,190	83,959	0					
予算財源内訳	① 一般財源	328	△ 19,119	2,005					
	② 国支出金	0	19,559	0					
	③ 府支出金	7,370	9,000	4,674					
	④ 地方債	31,300	22,600	57,100					
	⑤ その他特財	20,270	30,150	20,180					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	59,268	62,190						
	③ 執行額	59,231	59,997						
	④ 執行率	99.9%	96.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.66 / 0.00	0.53 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	5,280	4,240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	64,511	64,237							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	消防車両更新事業(防衛補助)	種類	消防費国庫補助金	実績金額	17,892	決算附属資料	22	頁
		消防車両更新事業		消防費府補助金		4,244		30	
		消防車両更新事業(緊急防災・減災)		消防債		21,500		54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	20年未満の車両割合	%	80 / 100	81 / 100	82 / 100	/ 100	100%
緊急出動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	車両の更新整備数	台	12 / 12	5 / 5	6 / 6	/ 7	年間4台
	単位あたりコスト		22071.7	11846.2	9999.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは重要である。令和4年度は、導入後10年経過し、且つ走行距離も150,000km以上の救急自動車1台及び登録から20年以上経過している小型動力ポンプ付積載車を4台更新した。さらに、総務省消防庁より「救助用資機材・小型動力ポンプ搬送車」1台の無償貸与を受けたため、老朽化した車両1台の更新に充てることができた。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>点検などにより消防車両の更新整備の必要性を把握し、車両艤装方法の低コスト化も含め、効率的・計画的な整備を行っている。また、官公庁インターネットオークションを活用し、令和4年度は積載車4台の売却を行い、1,535,000円の売払収入を得た。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>初年度登録から20年未満の車両割合を高めることにより、災害出動への支障を抑制することで消防力の強化が図れている。また、令和4年度は企業版ふるさと納税寄付金10,000,000円を救急自動車の更新に充当することができた。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>初年度登録から20年未満の車両割合を高めるため、車両の更新整備を計画的に実施する。令和元年度から、更新により廃車した消防車両を官公庁インターネットオークションで売却し、売払収入を確保していることは評価できる。(令和4年度実績:積載車4台) なお、令和4年度は消防ポンプ自動車の更新を計画しており、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う半導体を含む世界的な部品不足による消防用シャシの供給が困難との一般社団法人日本ポンプ協会からの情報提供を受け、5月中旬には入札を終え早期に事業を進めていたが、8月に使用シャシ製造元である日野自動車株式会社のエンジン認証不適切事案の影響を受け、年度内の納車が困難となり事業繰越となったが、令和5年5月24日に納車された。</p>		
改善策	<p>集中整備計画に基づき効率的な車両更新を行うとともに、国庫補助金などの財源確保を図る。更新により廃車した消防車両の官公庁インターネットオークションによる売却を継続し、財源確保に努める。車両に関する知識の習得に努め、災害出動時の車両の故障を抑制する。保安基準の変更や部品供給能力の低下など、社会情勢に関して全国消防長会など関係機関からの情報収集に努め、早期対応に努める。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設除却事業(消防施設)				事業コード	550282						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課			所属長	朝倉 宏二						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	224	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	用途廃止した消防施設を、施設総量の削減を図るため除却する。											
対象者	消防団員	対象者数	1,510		単位あたりコスト	11.4						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社東亜設計、株式会社日匠設計、株式会社GSユアサ環境科学研究所、公益財団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会											
事業概要 (箇条書き)	・消防団車庫・詰所7棟(修斉分団1棟・上六分団3棟・細見分団1棟・上夜久野分団1棟・河守分団1棟)を、用途廃止・除却する工事を実施した。 ・消防団車庫・詰所5棟(菟原分団4棟・佐賀分団1棟)を、用途廃止・除却する設計業務を実施した。 ・ホース乾燥柱5基(庵我分団・修斉分団・上六分団・細見分団・上夜久野分団)を、除却する工事を実施した。 ・ホース乾燥柱5基(菟原3基・佐賀1基)及び警鐘台1基(菟原分団)を、除却する設計業務を実施した。 ・消防団及び地元との協議により3分団(上夜久野分団・河守分団・河守上分団)の合意形成を図った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	委託料	4,134	河守分団、上夜久野分団、菟原分団、佐賀分団用途廃止・除却に伴う設計業務									
	工事請負費	10,108	旧細見分団及び旧修斉分団車庫・詰所解体工事、河守分団車庫・詰所解体工事、上夜久野分団車庫・解体工事									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,200	10,039	12,400				
	② 補正予算	0	5,800	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	9,337	3,535	0			
		次年度繰越	△ 3,535	0				
	小計(①~③)	13,002	19,374	12,400	0			
予算財源内訳	① 一般財源	12,258	13,574	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	5,200	11,100				
	⑤ その他特財	744	600	1,300				
決算情報	① 流充用額	0	△ 2,778					
	② 配当予算	13,002	16,596					
	③ 執行額	10,059	14,242					
	④ 執行率	77.4%	85.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	3,040	3,040					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,099	17,282						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	公共施設除却事業(消防施設)基金繰入(公共施設等総合管理基金)	種類	基金繰入金	実績金額	600	40	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	消防団員の定員充足率	%	93 / 95	93 / 95	85 / 93	/ 94	100%
消防団施設の削減率(27年基準)	%	24 / 20	26 / 20	32 / 20	/ 20	令和元年度までは10% 令和6年度までは20%	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	消防車庫・詰所の削減数(27年基準)	施設	23 / 20	25 / 20	30 / 20	/ 20	令和元年度までは10施設 令和6年度までは20施設
	単位あたりコスト		462.4	402.4	474.7		
	消防団・地元との合意形成	件	/	/	3 / 2	/ 2	年間2件
単位あたりコスト				4747.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。また、地域防災力の強化を図るため、福知山市公共施設マネジメント計画に基づき、消防団施設の再編・統合を進め、既存建物を用途廃止し、施設の削減率を高めることも必要である。 令和4年度は、消防車庫・詰所などの整備により、用途廃止した消防施設を施設総量の削減を図るため、7棟の用途廃止・除却と、5棟の用途廃止・除却設計業務を実施した。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	用途廃止する消防団施設について、地権者や自治会と協議を重ね、解体撤去や建物付きでの返還などの経費節減及び集約化による消防団活動の効率化を図った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	消防団員の活動環境の整備を実施し、既存消防団施設の用途廃止及び集約化を行い、消防団活動の効率化による地域防災力の強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団員の定員充足率が当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画(10年間)を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進しており、令和4年度事業は令和3年度の繰越事業含め、遅滞なく進捗できたことは評価できる。		
改善策	消防団員の定員充足率を高めるため、消防本部総務課と連携を図り、消防団員の活動環境の整備(消防団が即時対応しやすく、長期災害活動でも支障のない施設とする)と処遇改善(年額報酬の改定、出勤報酬の創設)につながる施策について、全国の消防団施設の確認や資料収集等の調査研究を実施する。 本事業は公共施設等適正管理推進事業債の除却事業を活用する方針であるが、既存消防団車庫を集約化し統合整備する消防団施設整備事業(財源:緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債)に紐づいた事業であるため、有利な財源確保について調査研究する。 福知山市公共施設マネジメント実施計画を前倒して実行し、消防団及び地元自治会と協議しながら、消防団施設の再編統合を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設除却事業(消防水利施設)					事業コード	550283					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	2 消防・救急体制の充実					施策コード	212				
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課				所属長	朝倉 宏二					
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	224	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	消防水利の適正配置により用途廃止した防火水槽などを、施設総量の削減を図るため除却する。											
対象者	福知山市民			対象者数	77,306		単位あたりコスト	0.2				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	用途廃止した防火水槽を除却する。 ・防火水槽8基(三俣3基、岩間3基、東岡町、三和町千束)を除却した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	工事請負費	10,678		東岡町、三俣地区、岩間地区及び三和町千束地区防火水槽撤去工事								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,200	7,900	3,700					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	6,200	0	0	0				
	前年度繰越	6,200	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	7,400	7,900	3,700	0					
予算財源内訳	① 一般財源	7,400	7,900	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	3,300					
	⑤ その他特財	0	0	400					
決算情報	① 流充用額	0	2,778						
	② 配当予算	7,400	10,678						
	③ 執行額	4,553	10,678						
	④ 執行率	61.5%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38 / 0.00	0.38 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	3,040	3,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,593	13,718							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	消火活動時の支障解消率	%		100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100
消防水利の充足率	%		83 / 100	83 / 100	87 / 100	/ 100	100%
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	解体防火水槽数	基	4 / 2	2 / 2	8 / 2	/ 2	年間2基
	単位あたりコスト		2387.3	2276.5	1334.8		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	火災による被害の軽減を図るため、老朽化した消防水利の用途廃止を行い、更なる消防水利の機能向上を図り、消防水利の充足率を高めることは重要である。令和4年度は、新たな耐震性貯水槽設置に伴い消防水利の集約化を図り、老朽化の著しい既存無蓋防火水槽8基の撤去を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、消防水利の集約化を含め効率的、計画的に施設総量の削減が図れた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	防火水槽の整備及び安全対策による迅速な消火体制の確立を目的として成果目標を定めている。老朽化及び機能維持が困難な消防水利の用途廃止を行い、消防水利の更なる機能向上を図り、火災による被害の軽減が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	防火水槽周辺での事故もなく消火活動時の支障解消率が、当初目標を達成できていることは評価できる。		
改善策	消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。消防水利の適正配置方針に基づいた除却を進めるとともに、有利な財源確保について継続的に調査研究する。消防水利充足率を高めるため、令和5年度の対策として、老朽化が著しく修理が困難な防火水槽2基を除却するとともに、消防水利の未充足地域に新たに消火栓を設置する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	水防活動事業				事業コード	550102						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課			所属長	朝倉 宏二						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	04 水防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	224	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市水防計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法、水防法、福知山市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	水防計画に基づいて水害の発生防止に取り組むとともに、水害時の迅速・的確な活動体制を強化し、市民の生命及び財産を水害から守る。											
対象者	水防団員(消防団員)、消防職員			対象者数	1,560		単位あたりコスト	6.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・水防活動に出動した団員に対して、条例に基づき消防団員出動費用弁償(水防分)を支出した。 ・水防活動用資機材の整備として、水防活動に使用する土を補充した。 ・水防工法に関し、4月に実動訓練実施、8月に資料を水防団員に配布した。 											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	旅費	365		消防団員出動費用弁償(水防分)								
	需用費	188		水防センター光熱水費(ガス使用料、電気料、上下水道料)								
	役務費	8		水防センター損害保険料								
	報酬	3,261		消防団員出動報酬(水防分)								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,596		6,806		6,803						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①~③)	2,596		6,806		6,803		0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,596		6,806		6,803						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,596		6,806								
	③ 執行額	2,573		3,822								
	④ 執行率	99.1%		56.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.22	/	0.00	0.72	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,760		5,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,333		9,582									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	水防資機材の整備率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100%
水防活動時の支障解消率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100%	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	水防工法訓練回数	回	1	/	2	1	/	2	2	/	2	年間2回
	単位あたりコスト		58.0		2573.0		1911.0					
	単位あたりコスト		/		/		/		/			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	点検などにより水防資機材の更新整備の必要性を把握し、コスト面も含めた効率的・計画的な整備を行った。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	計画的な資機材更新により、水防資機材の整備率を高めることで水防活動の強化を図るものであるが、令和4年度は土のう作成用に土を補充した以外は、資機材の消費もなかったため、資機材の点検を実施し、適正な維持管理を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である中で、水防資機材の整備率や水防活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。また、市の総合防災訓練規模縮小に伴い、実践的な水防活動訓練を実施することができなかったが、水防工法に関する資料を作成し、水防団員に提供することで、知識・技術の維持に努めたことは評価できる。		
改善策	消防防災センター及び水防センターを活用して水防団員の研修、訓練に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。水防資機材の更新整備を計画的に実施するとともに、水防団員の訓練により水防工法の習熟度を向上させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防通信指令システム管理事業					事業コード	550228					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実					施策コード	212				
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課			所属長	飯田 勝己						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	218	頁
計画期間	開始年度	平成10年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	中・北部地域共同消防指令センター整備事業、消防救急デジタル無線更新事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	119番通報の内容から、災害発生場所及び災害状況を迅速・的確に把握し、被害を最小限度にとどめるために必要となる消防通信指令システム(消防指令システム、消防救急デジタル無線等)の機能維持を図り、災害への初動体制に万全を期すことにより、市民の安心・安全に貢献することを目的とする。											
対象者	福知山市民(77,306人)、観光客(818,237人)			対象者数	895,543		単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社富士通ゼネラル近畿情報通信ネットワーク営業部、大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所											
事業概要 (箇条書き)	消防通信指令システムの維持管理 1 消防指令システム(119番通報受信や出動指令、管理システム)の機能維持、点検及び修繕 2 災害受信システム(119番回線、NET119)の機能維持 3 消防救急デジタル無線及び簡易デジタル無線の機能維持、点検及び修繕											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	委託料	8,257		高機能指令システム保守委託業務、消防救急デジタル無線点検業務委託等								
	役務費	8,406		NET119緊急通報システムサービス利用料、緊急通報用位置情報通知システム利用料								
	需用費	797		基地局電気料、消耗品(プリンター用)、プリンター修繕								
	負担金補助及び交付金	209		消防団簡易デジタル無線電波利用料、多言語同時通訳業務に係る利用料負担金								
	備品購入費	25		携帯電話購入								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	19,183	18,233	19,449					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0				
		次年度繰越	0	0					
	小計(①~③)	19,183	18,233	19,449	0				
予算財源内訳	① 一般財源	19,183	18,233	19,449					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 540						
	② 配当予算	19,183	17,693						
	③ 執行額	18,681	17,693						
	④ 執行率	97.4%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	11.97 / 0.00	13.09 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	95,760	104,720						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	114,441	122,413							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	通信指令管制業務の不具合	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0
機器の不具合	回	10 / 0	6 / 0	7 / 0	7 / 0	7 / 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	119番通報対応件数	回	4800 / 0	5090 / 0	5584 / 0	5584 / 0	0
	単位あたりコスト		3.7	3.7	3.2		
	指令システム機能点検	回	52 / 52	52 / 52	52 / 52	52 / 52	52
単位あたりコスト		340.7	359.3	340.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>通信指令業務は、119番通報受信から出動、災害情報の伝達等、災害対応の初動となるため、24時間365日、正常な稼働及び運用が必要であり、令和4年は市民等から、5,584件(前年5,090件)の119番通報に対応している。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>通信指令機器の保守管理は、日常点検を実施しながら、可能な限り保守範囲での修繕に努めており、保守範囲を超えるものについては他の手段や方法とコストを比較し、効率的な修繕を実施するとともに、令和6年4月からの消防指令センターの共同運用を見据え、延命的に運用している。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>消防通信指令システムの適正な維持管理に努めており、不具合が発生した場合においては、代替措置等の対応により迅速に改修を行い、万全な体制を維持することで、市民の安心・安全を図っている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>通信指令業務は、119番通報受信から出動、災害情報の伝達等を24時間365日、正常に稼働させ運用するために消防指令システム、消防救急デジタル無線及び簡易デジタル無線の点検を実施し、機能維持を行っている。また、令和4年度中、経年劣化による機器の不具合が7回発生したが、システムの維持管理に万全を期するために迅速に修繕し、通信指令管制業務が停止する支障は発生しておらず、市民の安心、安全に貢献している。</p> <p>平成24年に現在の消防通信指令システムの運用を開始し、令和元年度にWindows7等のサポート終了に伴う情報系システム更新を実施したが、通信系システムの更新は行っていない。</p> <p>令和4年をもって、通信系システムの耐用年数(10年)を迎え、交換用部品の保有期間が終了し、修繕が困難となり、本市単独で消防指令システムを更新・維持管理していくためには高額な予算執行が必要となる。</p>		
改善策	<p>今後、本市単独で消防指令システムを更新・維持管理していくためには高額な予算執行が必要となることは、近隣消防本部についても同様であり、消防指令センターを消防本部毎で整備又は共同で整備する場合と比較し、システム導入整備費及び運用開始後の維持管理経費の低廉化を図ることのできる消防指令センターの共同運用を令和6年4月から開始することを目標として協議調整を行っている。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	中・北部地域共同消防指令センター整備事業					事業コード	550270					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実					施策コード	212				
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課			所属長	吉良 真吾						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	224	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	消防指令センターの共同運用消防の連携・協力実施計画書(案)			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	消防組織法、地方自治法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	消防通信指令システム管理事業、消防救急デジタル無線更新事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	119番通報の受信を一元化することで災害情報の共有化を図り、より災害に強い消防防災体制を構築するために令和6年4月1日から京都府中・北部地域の6消防本部が行う消防指令センターの共同運用に向け、共同消防指令センターの建物及び指令システムの整備を行う。										
対象者	京都府中・北部地域(6消防本部)市民			対象者数	409,836		単位あたりコスト	1.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	ビーム計画設計株式会社(施工監理)、株式会社日匠設計(実施設計)										
事業概要 (箇条書き)	共同消防指令センターを整備する。(令和4・5年度継続事業) ・高機能消防指令システム設置工事を契約。 ・指令センター改修工事を契約 ・高機能消防指令システム設置工事施工監理業務委託を契約。 ・指令センター改修工事実施設計を実施した。(令和3年度繰越事業)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	工事請負費	482,000		高機能消防指令システム設置工事、指令センター改修工事							
	委託料	6,710		指令センター改修工事実施設計							
	需用費	226		消耗品(インク、PPC用紙購入等)、燃料費							
	備品購入費	43		ラミネーター・テプラ購入							
	使用料及び賃借料等	12		高速道路使用料・旅費(関係機関事務調整)							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	34,237	1,036,928	490,255						
	② 補正予算	△ 9,772	0	0	0					
	③ 繰越予算	△ 7,710	△ 546,918	554,628	0					
		前年度繰越	0	7,710	554,628					
	次年度繰越	△ 7,710	△ 554,628							
小計(①~③)	16,755	490,010	1,044,883	0						
予算財源内訳	① 一般財源	△ 8	5,801	1,035						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0						
	④ 地方債	2,800	87,700	208,400						
	⑤ その他特財	13,963	396,509	835,448						
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	16,755	490,010							
	③ 執行額	16,464	488,992							
	④ 執行率	98.3%	100%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.59 / 0.00	2.46 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	20,720	19,680							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	37,184	508,672								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	京都府中・北部地域消防指令センター負担金	種類	雑入	395,724	実績金額	50	決算附属資料	54	頁
		中・北部地域共同消防指令センター整備事業(緊急防災・減災)		消防債	87,500					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	共同運用スケジュール達成率	%	0 / 0	90 / 100	100 / 100	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	委員会開催回数	回	0 / 0	5 / 5	2 / 5	/	5
	単位あたりコスト		0.0	3292.8	244496.0		
	作業部会開催回数	回	0 / 0	34 / 15	63 / 30	/	30
単位あたりコスト		0.0	484.2	7761.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>平成24年に運用開始した現在の消防指令システムは、通信系システムが耐用年数(10年)を迎えるほか、交換用部品の保有期間終了などにより修繕が困難になることも予想され、新たな消防指令システムの整備が必要となっている。</p> <p>現在消防本部ごとに行っている消防指令業務を、京都府中・北部地域を管轄する6消防本部で共同指令センターとして集約し、広域的な消防応援体制の強化と財政面での効率化を図るため、令和6年4月からの運用開始に向け継続的に協議を行っている。</p> <p>令和4年度については消防指令システム設置工事及び庁舎改修工事の契約を締結した。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>京都府中・北部地域の6消防本部が共同で整備・運用することにより、緊急防災・減災事業債の活用が適用されることから、消防指令センターを消防本部毎に単独で整備する場合と比較して、システム導入に係る施設整備費及び運用開始後の通信費や機器の保守費等の維持管理経費の低廉化を図ることができ、経費の効率的な配分につながる。</p> <p>また、消防指令センターを集約することで、従来の消防指令業務24時間運用のために兼務していた職員を消防隊、救急隊、予防要員への配置や業務専従化など、効率的な人員配置を図ることができる。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>共同運用実行委員会や作業部会において協議・調整を行い、スケジュールのとおり業務が進捗できている。</p> <p>令和4年度については消防指令システム設置工事の契約締結に伴い、指令機器仕様の確認など業者打合せを含む作業部会の開催が増加した。</p> <p>また、委員会の開催については、作業部会との調整により2回の実施となったが、スケジュールのとおり業務が進捗できている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>委員会開催回数が目標を達成できていないが、共同消防指令センター整備がスケジュールのとおり進捗できたことは評価できる。会議内容によりWEB会議を実施するなど、業務が遅延しないよう協議・調整を図る。</p>		
改善策	<p>6消防本部で行う事業であることを念頭に置き、協議・調整状況を常に把握しながら、必要に応じて整備スケジュールを見直すなど、スムーズな整備の推進を図る。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	救急活動事業				事業コード	410204						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55070000 消防本部 消)警防課			所属長	稲垣 鎮						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	216	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第2条第1項第9号、救急救命士法第1条、福知山市救急業務規程第1条、福知山市応急手当の普及啓発活動推進に関する実施要綱、福知山市まちかど安心ステーション標準交付制度に関する実施要綱											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	消防職員高度教育訓練事業 消防車両更新事業 ※令和4年度に、めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業を統合											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・消防組織法第1条及び救急救命士法第1条に定められた業務である。 ・現場に居合わせた人から始まる一連の応急手当が途切れないように救急隊に引継がれることによる、救命率・社会復帰率の向上を実現することを事業目的としている。市民協働による応急手当の普及啓発と必要な資器材の整備、救急救命士及び救急隊員の教育による資質向上、救急活動の質を検証して担保するメディカルコントロール体制の更なる充実と高度化を推進する。											
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	1.4							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	日本船舶薬品株式会社大阪支店、日本光電工業株式会社関西支社、株式会社京都環境保全公社、株式会社かんと一す											
事業概要 (箇条書き)	・傷病者の搬送を適切に行うため、必要な資器材の整備(救急活動全般の感染防止対策含む)と各種医療機器の保守点検の実施 ・中丹メディカルコントロール協議会事務(救急救命士の認定、病院研修、検証委員会の開催他) ・各種講習の開催(一般講習、救命入門コース、普通救命Ⅰ、普通救命講習Ⅲ、上級救命講習、応急手当普及員講習) ・救急まちかど安心ステーションの登録と認定 ・ファーストレスポonder体制の構築											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	3,875	消耗品、医療用消耗品、薬品、備品等修繕等									
	委託料	819	各種医療機器等定期点検、医療廃棄物運搬・中間処理・最終処分業務委託									
	備品購入費	4,378	半自動体外式除細動器、カードプリンタ									
	負担金補助及び交付金	2,650	救急救命士指示体制運営負担金、救急安心センターきようと運営協議会負担金、近畿救急医学研究会年会費									
報償費・旅費・役務費	474	救急救命士病院研修(報償費)、中丹MC協議会委員報償(報償費)、救急管外搬送(旅費)、酸素ボンベ耐圧検査手数料等(役務費)										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	12,661	13,570	10,235					
	② 補正予算	4,520	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0					
	小計(①~③)	17,181	13,570	10,235	0				
予算財源内訳	① 一般財源	7,432	10,628	8,008					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	2,250	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	7,499	2,942	2,227					
決算情報	① 流充用額	120	△ 1,373						
	② 配当予算	17,301	12,197						
	③ 執行額	15,927	12,197						
	④ 執行率	92.1%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	8.06 / 0.00	12.09 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	64,480	96,720						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	80,407	108,917							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	高速自動車道支弁金	種類	雑入	実績金額	2,167	決算附属資料	46	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	心肺停止傷病者の心拍再開率	%	13.6 / 30	12.8 / 30	19.1 / 30	/ 30	30%
	バイスタンダーCPR実施率	%	56.9 / 50	45.8 / 50	48.4 / 50	/ 50	50%
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	再講習受講者数	人	199 / 600	478 / 600	707 / 600	/ 600	年間600人
		単位あたりコスト			17.3		
	市民救命士総数	人	25018 / 33000	25434 / 33000	26462 / 33000	/ 33000	33000
		単位あたりコスト			0.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 救急業務は、市民の安心・安全に直接的に関与する業務であり、法的にも消防が実施すべき業務と定められており、専門的知識と技術を持つ職員による24時間対応が必要である。 救命率及び社会復帰率の向上には、救急活動に必要な整備品の整備、救急救命士及び救急隊員の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実と高度化に加え、市民からはじまる応急手当の早期実施が必要不可欠である。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 救急搬送業務は、市民の生命に直接関係する業務で、法的にも消防が実施すべき業務と定められており、市民の生命や暮らしを守るためには必ずしも効率性を求めるものではない。 救急活動の継続性や市民救命士の育成に、新型コロナウイルス感染症の影響があったが、救急活動については補助事業を活用した救急車内の感染対策を行い、市民救命士の育成は必要感染対策として最小限の受講者及び指導者で対応した。 これらの措置は、新型コロナウイルス感染症流行下での事業継続のため必要であったが、事業統合が奏功し、一元的に対策を取ることができた。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の最終的な目標が救命率及び社会復帰率の向上であり、「救命率」と「自己心拍再開率」を成果実績と定めている。 新型コロナウイルス感染症流行下であっても、停滞することなく事業継続が行えた。更に、#7119の利用促進をはじめとする広報活動を展開する中で、救急車の適正利用による更なる救急体制の維持強化と、それに伴う消防力の充実強化、「救命率」の向上を図っている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>本事業の最終目的は、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上であり、そのために救急隊員及び救急救命士の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実・強化による現場活動能力の向上に取り組んでいる。</p> <p>本市の高齢化率の上昇により、心肺停止事案の増加が予測される中、令和4年の救急出動件数は、3820件と過去2番目に多い結果となった。これは、コロナ関連の出動増加なども要因の一つと考えられるが、このような不測の事態も踏まえた上で、必要な資器材の新規購入に加え、経年劣化と頻回使用に伴う資器材の不具合に対する修理や更新に係る予算の確保が、喫緊の課題となっている。また、新型コロナウイルス感染症の流行で、市民の感染防護に対する意識が高くなることから、救急現場における応急手当の実施率に与える影響は大きく、応急手当の普及啓発に感染症対策の項目を加えるとともに、ファーストレスポンス体制の構築が課題となる。</p>		
改善策	<p>心肺停止傷病者の救命率及び社会復帰率を向上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる応急手当が継続され、途切れることなく救急隊員による適切な救命処置へと続くことが重要であり、市民と救急隊が一体化した活動を行うこと目的として、【めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業】と【救急活動事業】の統合を行った。</p> <p>この事業統合により、救急救命士及び救急隊員の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実と高度化に加え、市民からはじまる応急手当の早期実施のための応急手当普及啓発を一元化し、俯瞰的な事業展開を図る。</p> <p>本事業の最終目的は、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上である。今回の事業統合により、救急救命士及び救急隊員の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実・強化による現場活動能力の向上、応急手当の重要性を市民に周知するための広報活動、幼少期からの救命に関する教育、市民救命士受講者の再教育をより柔軟に、また強力に推進する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	自主防災組織育成事業				事業コード	550101						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進				施策コード	211					
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課			所属長	佐野 由行						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	216	頁
計画期間	開始年度	平成14年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	災害対策基本法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	550143 自主防災組織育成補助事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	自主防災組織の育成を通じて、地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識を向上させ、各種災害に対応する「地域の防火・防災体制」を確立する。											
対象者	自治会	対象者数	326		単位あたりコスト	12.9						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	自主防災リーダーを養成する。 ・自主防災リーダー養成講座を初級2回、中級1回実施した。 ・防火・防災訓練で発生する事故に備えるため、防火防災訓練災害補償等共済掛金を支出した。(国勢人口×1円)											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	需用費	78	自主防災リーダー養成講座テキスト等									
	役務費	129	防火防災訓練災害補償等共済掛金、郵送料									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	277	278	278				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	277	278	278	0				
予算財源内訳	① 一般財源	277	278	278				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	△ 71					
	② 配当予算	277	207					
	③ 執行額	198	207					
	④ 執行率	71.5%	100.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.73 / 0.00	0.50 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	5,840	4,000					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,038	4,207						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	自主防災組織育成事業(きょうと地域連携交付金)	種類	消防費府補助金	実績金額	103	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
自主防災組織の組織率		%	83.7 / 100	85.6 / 100	87.4 / 91.8	/ 95.9	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	受講者数(初級)	人	63 / 100	62 / 96	75 / 80	/ 80	年間100人
	単位あたりコスト		3.3	3.2	2.8		
	受講者数(中級)	人	31 / 50	22 / 48	22 / 40	/ 40	年間50人
	単位あたりコスト		6.8	9.0	9.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 「地域の防火・防災体制」を確立するには、自主防災組織の育成が必要不可欠であり、今後も継続して事業を推進する必要がある。 自主防災リーダーの養成は、「自主防災組織」の中核となる人材を育成する重要な事業であり、継続して計画的に行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	消防職員が直接指導する手法は、多岐にわたる災害対応について、経験に基づいた対応のポイントを受講者に正しく伝承する効果が高い。 防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	本事業の最終的な目標が、「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の受講者数」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	初級及び中級の受講者数が、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績の計画を達成できていないことは評価できない。 受講者については、毎年、市域全自治会へ案内を継続して実施し、自治会長の推薦にて受講者を輩出する方法で募集をしているが、近年希望者が少なく減少傾向にあり、若年層や女性の受講者が少ないため、初級及び中級の受講者数を向上させる必要がある。 成果目標である自主防災組織の結成率については増加傾向ではあるが、目標を達成できていないことは評価できない。未結成自治会には、講習の受講案内に併せて自主防災組織の結成依頼の案内を同封し、送付している。講習未受講自治会も含め、郵送での受講案内とは別に電話連絡を行っているが、受講者養成と組織結成に至っていない。		
改善策	受講しやすい環境を提供するため、開催時期の見直しや年齢性別を問わない受講者の募集方法と広報要領を検討し、自治会長を介して積極的に自主防災リーダー養成講座の受講を働きかける。 自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取り組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防火安全対策推進事業				事業コード	550220						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課			所属長	佐野 由行						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	218	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	火災の発生を未然に防止し、火災による人的及び物的被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を徹底させるとともに、住宅防火対策への取組みを積極的に行う。 また、屋外イベントにおける事故防止を徹底するため、防火安全講習を開催し、屋外イベントの関係者に対して防火管理を徹底させる。											
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	3.6							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・防火対象物の関係者を対象に、防火管理に関する講習会を実施した。(新規講習2回) ・防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を推進するため、防火対象物182件、危険物施設42件の立入検査を実施した。 ・一人暮らし高齢者宅防火訪問を794軒実施した。 ・幼少年に対して起震車体験会を実施し、827人が参加した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	旅費	12	火災調査にかかる旅費									
	需用費	398	消耗品、訓練用消火器購入									
	役務費	304	郵送料									
	備品購入費	180	プリンター、啓発用DVD購入									
使用料及び賃借料等	65	高速道路使用料、ヘリウムガスボンベ及びガス注入器具賃借料(出初式)、火災調査における技術支援に係る負担金等										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	873	964	1,197					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	873	964	1,197	0					
予算財源内訳	① 一般財源	873	964	1,197					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	10	117						
	② 配当予算	883	1,081						
	③ 執行額	771	959						
	④ 執行率	87.3%	88.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	33.83 / 0.30	34.43 / 1.25	/	/				
	② 概算人件費	271,390	278,565						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	272,161	279,524							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	防火管理者の選任率	%	94.4 / 100	92.9 / 100	93.8 / 100	/ 100	100
住宅火災による死者の数	人	1 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	防火管理講習受講者数	人	89 / 100	92 / 96	95 / 80	/ 80	年間100人
	単位あたりコスト		8.3	8.4	10.1		
	一人暮らし高齢者宅防火訪問	軒	201 / 500	615 / 500	794 / 500	/ 500	年間500軒
単位あたりコスト		3.7	1.3	1.2			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>火災から市民の生命・財産を守るため、市民が利用する防火対象物や市民の身近に存在する危険物施設に対し、防火管理体制の確立及び違反是正を徹底させることは重要である。</p> <p>全国で発生した住宅火災における死者数は、65歳以上の高齢者が占める割合が約7割と高く、一人暮らし高齢者宅の防火訪問による住宅防火対策を推進している。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>防火対象物及び危険物施設への立入検査については、消防職員が直接訪問して消防法令への適合性を確認する手法で実践している。消防職員が直接訪問する手法は、関係者の法令遵守の気運を高め違反を是正させる効果が高い。</p> <p>防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。</p> <p>「一人暮らし高齢者宅防火訪問」は、実施期間の見直しを行うとともに、対象全世帯への訪問を実施し、不在宅にもチラシ配布での防火啓発を実施を行った。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>本事業の最終的な目標が火災の発生を未然に防止し、火災による人的及び物的被害の軽減を図ることであり、防火対象物における「防火管理者の選任率」と「住宅火災による死者の数」を成果実績として定めている。</p> <p>「防火管理者の選任率」の向上を図るには、防火管理体制の中核となるリーダーの存在が重要であり、「防火管理講習受講者数」を活動実績として定めている。</p> <p>「住宅火災による死者の数」の減少を図るには、住宅防火対策を推進することが重要であり、「一人暮らし高齢者宅防火訪問」を活動実績として定めている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>火災から市民の生命・財産を守るため、立入検査や防火管理講習を実施し、防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を徹底させることは重要である。また、火災原因調査の結果を反映した市民への防火広報及び一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要である。</p> <p>「防火管理講習受講者数」については、活動実績を達成できている。また、成果実績である「防火管理者の選任率」についても、前年度より微増しているため評価できるが、100%をめざす必要がある。</p> <p>一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要であるが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響で、時期を限定した従前の方法では確実な実施が困難となっていた。予定数の全戸訪問を実現するため、実施時期を限定しない方法に見直したことにより、活動実績を達成したことは評価できる。</p>		
改善策	<p>ウィズコロナ、アフターコロナの時代に合わせた防火管理者講習の開催方法を検討するとともに、万全の感染対策を講じた上で、防火管理者が未選任の防火対象物に立入検査を行い、防火管理講習の受講を働きかけ防火管理者の選任率を向上させる。</p> <p>今後も、防火管理講習や屋外イベント等防火安全講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。</p> <p>約2,400世帯ある一人暮らし高齢者世帯への全戸訪問を3か年で実現するため、実施時期を限定しない方法に見直した。今回の実施結果を検証し、現在の社会情勢を踏まえたうえで、確実に実施ができる方法を模索、検討する。</p> <p>今後も継続して住宅火災による死者の発生を防止するため、住宅用火災警報器の設置推進と適正な維持管理、住宅防火対策の啓発に併せ、設置後10年経過の更新についても周知し、住宅防火対策を推進する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	防災センター運営事業				事業コード	550273						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち			政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実				施策コード	212					
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課			所属長	佐野 由行						
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	220	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	550101 自主防災組織育成事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市民の皆さんが自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営するとともに、市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただくため、本市が経験した災害を体感し、各種防災対策を体験していただく施設を維持管理する。											
対象者	自治会	対象者数	326		単位あたりコスト	43.4						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	自主防災組織の育成・強化を図るため、防災センターの各種施設を活用する。 ・体験学習(防災シアター・水圧体験車・煙体験・消火体験)で、5,483人が利用した。 ・自主防災リーダー養成講座を初級2回と中級1回、防火管理に関する講習会を2回、屋外イベント等防火安全講習を1回実施した。 ・救急講習を51回実施した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬	5,235	会計年度任用職員(3名)の報酬									
	職員手当等	342	会計年度任用職員(3名)の期末手当									
	共済費	424	会計年度任用職員(3名)の共済費									
	需用費	89	消耗品、備品修繕等									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,514	6,080	147					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	5,514	6,080	147	0					
予算財源内訳	① 一般財源	5,514	6,080	147					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	378	10						
	② 配当予算	5,892	6,090						
	③ 執行額	5,892	6,090						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23 / 0.00	0.29 / 2.30	/	/				
	② 概算人件費	1,840	8,070						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,732	14,160							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
自主防災組織の組織率		%	83.7 / 100	85.6 / 100	87.4 / 91.8	/ 95.9	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	防災センター利用者数	人	4142 / 8000	3794 / 8000	5584 / 8000	/ 8000	年間8,000人
	単位あたりコスト		1.3	1.6	1.1		
	自主防災リーダー養成講座の実施回数	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	年間3回
	単位あたりコスト		1753.7	1964.0	2030.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただき、自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営し、維持管理している。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただくため、本市が経験した災害を体感し、各種防災対策を体験していただくことは、家庭や地域での防災活動に直接働きかける効果が高い。 消防署が開催する講習会において、防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することにより、講習会のコスト削減や業務の効率化に寄与している。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	本事業の最終的な目標が、「地域の防火・防災体制」を確立することであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在や地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識向上が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の実施回数」と「防災センター利用者数」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自主防災リーダー養成講座の実施回数は、活動実績を達成している。 防災センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少が続いていたが、前年度より今年度は増加しており回復傾向にある。しかしながら、活動実績は達成できておらず、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、市外からの団体客を含めた、市内の自治会や防災会、企業の施設利用がまだまだ少ないのが現状であり、コロナ前の状況に戻すことが当面の課題である。 成果実績である自主防災組織の結成率については、増加傾向ではあるが目標を達成できていない。市内326自治会のうち285自治会が結成、今年度6自治会の結成があったもの。未結成自治会が結成に至らない理由の究明、結成に対する問題点の解決が課題である。		
改善策	いかにして来館者を増やすか、来館しやすき環境の提供、広報の実施方法を検討し、啓発活動を継続して行いながら、利用者の声に耳を傾けニーズの把握に努めるとともに、体験施設や展示パネルなどの更新を計画的に推進するなど、各種団体や市外からの受け入れも含め、利用促進とリピート率の向上に努める。 自主防災リーダーの養成や自主防災組織の結成を推進することは、激甚化、複合化、頻発化する近年の災害から市民の生命・財産を守るために重要であり、自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行うとともに、未結成自治会での安心安全講座の開催や直接的な自治会への働きかけを行い、危機管理室と連携して自主防災組織の結成率の向上を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	選挙管理委員会運営事業					事業コード	710108				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	選挙事務事業					施策コード	1031			
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局				所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	01 選挙管理委員会費	会計	01 一般会計	決算附属資料	106	頁
計画期間	開始年度	昭和29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方自治法181条、公職選挙法										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	選挙管理委員会の運営を行う。 全国選管連、近畿選管連、府下選管連の会議へ出席する。										
対象者	有権者等			対象者数	63,395		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	福知山市選挙管理委員会										
事業概要 (箇条書き)	・選挙管理委員会を運営し、選挙人名簿の調製、選挙人名簿登録者の把握、適正な投票区の編成など公平・公正な選挙の執行に向け、様々な準備を行う。 ・全国市区選挙管理委員会連合会など他団体と意見・情報交換を行い、連携を図ることでより一層、適正かつ効果的な選挙執行に資するように改善を図る。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	報酬	1,632			委員報酬						
	旅費	104			委員実費弁償						
	需用費	254			選挙管理事務提要追録、選挙関係実例判例集追録、選挙時報、月間選挙、用度物品ほか						
	役務費	20			電話代、振込手数料、ごみ廃棄手数料						
	負担金補助及び交付金ほか	34			全国市区選挙管理委員会連合会分担金、高速道路通行料						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,556		2,530		2,530					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)	2,556		2,530		2,530		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,556		2,530		2,530					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	4		0							
	② 配当予算	2,560		2,530							
	③ 執行額	1,958		2,044							
	④ 執行率	76.5%		80.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.28 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	0		2,240							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,958		4,284								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	総会・事務研究会等出席回数	回	2 / 9	1 / 9	1 / 9	/ 9	9
	単位あたりコスト		1025.0	1958.0	2044.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	選挙管理委員会開催(定時4回、選挙時他7回) 公職選挙法第5条の規定により、市町村の議会の議員又は市町村長の選挙については、市町村の選挙管理委員会が管理することとされている。国政選挙、府知事、府議会の選挙についても本選挙管理委員会が執行している。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	令和4年8月、分担金32,000円支払。選挙事務研究会の研究事例集の情報提供等あり。 選管連の負担金の支払があるが、選挙関連の情報提供等がある。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	府下・近畿都市選管連の研修会に参加している(最近、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されていないが、研究事例集の情報提供があるので、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れている。)。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改善策	最近、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されていないが、研修会や事務講習会等が開催されれば、職員が積極的に参加する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	選挙常時啓発事業					事業コード	710111				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	選挙事務事業					施策コード	1031			
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局				所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	02 選挙啓発費	会計	01 一般会計	決算附属資料	106	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、公職選挙法施行令										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	啓発標語・ポスターの募集、その展示会を実施し、投票率向上につなげる。										
対象者	有権者等	対象者数	63,395			単位あたりコスト	0.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	福知山市明るい選挙推進協議会										
事業概要 (箇条書き)	・福知山市明るい選挙推進協議会の運営を行い、各種啓発活動を行うことで市民の政治への関心の向上を図る。 ・小、中、高等学校の生徒や一般の方を対象に公益財団法人明るい選挙推進協会等と「明るい選挙啓発ポスター・標語」を募集し、市役所等で作品展を開催した。 ・京都府選挙管理委員会等と共同で「府政を見る会」を開催し、京都府議会を傍聴する(コロナ禍により令和4年度は中止)。 ・選挙年齢に達した満18歳の市民にバースデーメッセージとパンフレットを送付し、選挙への関心を高める。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報償費	33	明るい選挙推進協議会員謝礼等								
	需用費	38	バースデーメッセージ印刷								
	役務費	138	郵送料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	324	321	321					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	324	321	321	0					
予算財源内訳	① 一般財源	324	321	321					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	324	321						
	③ 執行額	216	209						
	④ 執行率	66.7%	65.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	480	480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	696	689							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	国政府政選挙投票率が府内平均投票率を上回ること。(市/国・府)	%	47.46 / 46.42	56.61 / 56.32	49.81 / 50.91	/ 40.23	40.23
	18・19歳の投票率が一つ前の選挙の投票率を上回ること。	%	/	/	16.76 / 18.37	/ 16.76	16.76
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	出前講座(のべ回数)	事業	2 / 3	2 / 3	2 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		136.5	108.0	104.5		
	府政を見る会参加者	人	0 / 25	0 / 25	0 / 25	/ 25	25
	単位あたりコスト		0.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>令和4年京都府知事選挙時の福知山市全体の投票率が40.96%であったのに対し、18歳・19歳の投票率は18.37%と低い投票率であった。</p> <p>若い世代の投票率が低いため、その世代に向けた取組を行っている。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>若い世代に選挙に関心を持ってもらえるよう、18歳を迎えた翌月にバースデーメッセージを送付する。</p> <p>バースデーメッセージや高校への出前講座や新成人への啓発冊子の配布など、啓発する対象や出前講座の受講対象を絞っている。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>高校で出前講座を実施し、模擬投票を実施することで、実際の選挙時の投票をイメージしてもらうことができる。</p> <p>18歳から投票できることとなり、高校に出前講座に行くことで、若い世代に選挙に関心を持ってもらえる。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>投票率向上に向けた取組を行っているが、若い世代の投票率が低い。若い世代の投票率が低い要因は、三つあると考えている。一つ目は、若年層は他の年代と比べて社会との接点が少なく政治に関心が薄いこと、二つ目は、住民票をおいたまま市外の大学等に進学し投票の機会が減ること、三つ目は、「投票所がどんな所か分からないから行きたくない」といったような選挙に対する心理的な抵抗感があることと考えている。「府政を見る会」については、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、参加を見送った。</p>		
改善策	<p>出前講座に行く高校の数を増やすなど、若い世代(18歳・19歳)に選挙・政治に関心を持ってもらう。また、出前講座の中で模擬投票を実施し、投票所での投票を体験してもらい、選挙に対する心理的な抵抗感を軽減する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	参議院議員通常選挙執行事業					事業コード	710120				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	選挙事務事業				施策コード	1031				
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局				所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	03 参議院議員選挙費	会計	01 一般会計	決算附属資料	106・108	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	任期満了に伴う、第26回参議院議員通常選挙を公職選挙法その他の法令に基づき、適正に執行する。 選挙期日 : 令和4年7月10日 公示日 : 令和4年6月22日 任期満了日 : 令和4年7月25日										
対象者	有権者等	対象者数	63,260		単位あたりコスト	0.7					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	つじもと工芸社、岡山県貨物運送株式会社福知山営業所、アウトソーシングジャパン株式会社北京都営業所、株式会社フォールズほか										
事業概要 (箇条書き)	任期満了に伴う、第26回参議院議員通常選挙の執行 選挙期日: 令和4年7月10日										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報酬	6,654	臨時職員報酬、投票立会人・投票管理者報酬等								
	職員手当等	15,094	臨時職員期末手当、時間外勤務手当								
	報償費	228	ポスター掲示場謝礼購入								
	旅費	53	市町村選挙管理委員会委員長会議旅費、投・開票速報事務担当者会議旅費等								
需用費 ほか	22,803	昼食・夕食弁当購入、郵送料、ポスター掲示場設置と管理及び撤去業務、会場使用料 ほか									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	50,903	0					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	0	50,903	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	50,903	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 116						
	② 配当予算	0	50,787						
	③ 執行額	0	44,832						
	④ 執行率	0.0%	88.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.30 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	0	2,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	47,232							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	参議院議員通常選挙費委託金	種類	総務費府委託金	実績金額	44,133	決算附属資料	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	投票率【府内平均以上】(市/府)	%	0 / 0	0 / 0	49.81 / 50.91	/	50.91
			/	/	/	/	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	適正な投票所の設置	箇所	0 / 0	0 / 0	87 / 87	/	87
	単位あたりコスト		0.0	0.0	515.3		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>投票用紙分類機(開票事務で投票表紙を分類するために使用)の購入を行った。</p> <p>この選挙から不在者投票の投票用紙等の請求の受付について、マイナポータルのオンライン申請サービスである「ぴったりサービス」を利用できるようにし、市のホームページからも入力フォームにリンクさせるなど利用しやすい環境を整えた。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>投票用紙分類機を導入することにより、手作業の分類より迅速に行うことができた。</p> <p>不在者投票の投票用紙等の請求について、オンライン申請サービスを利用できるようにし、投票者が郵送する手間が省け、より効率的に請求できるようになった。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>投票用紙分類機を導入することにより、従事する職員の削減が図れた。</p> <p>不在者投票の投票用紙等の請求について、オンライン申請サービスの利用が、令和4年度実績で受付申請の総件数84件のうち、13件あった。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改善策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京都府知事選挙執行业					事業コード	710117				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	選挙事務事業				施策コード	1031				
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局				所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	04 知事選挙費	会計	01 一般会計	決算附属資料	108	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	任期満了に伴う、京都府知事選挙を公職選挙法その他の法令に基づき、適正に執行する。 選挙期日 : 令和4年4月10日 告示日 : 令和4年3月24日 任期満了日 : 令和4年4月15日										
対象者	有権者等	対象者数	62,207			単位あたりコスト	0.6				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	アートボックス、株式会社ソラスト北近畿支社、岡山県貨物運送株式会社福知山営業所、有限会社慶和、株式会社フォールズほか										
事業概要 (箇条書き)	任期満了に伴う、京都府知事選挙の執行 選挙期日: 令和4年4月10日										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報酬	5,084	投票立会人・投票管理者報酬、臨時職員報酬								
	職員手当等	12,705	時間外勤務手当、臨時職員期末手当								
	需用費	603	昼食・夕食弁当購入、投票所灯油代ほか								
	委託料	11,675	ポスター掲示場設置と管理及び撤去業務、労働者派遣契約、投票所・開票所等の器材の送致及び回収等業務ほか								
	役務費 ほか	1,753	投票用紙自動交付機及び投票用紙自動計数機の点検調整業務、開票事務及び準備にかかる会場使用料ほか								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	33,410	0					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	0	33,410	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	33,410	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	△ 452						
	② 配当予算	0	32,958						
	③ 執行額	0	31,820						
	④ 執行率	0.0%	96.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.30 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	0	2,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	34,220							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	京都府知事選挙費委託金	種類	総務費府委託金	実績金額	24,885	決算附属資料	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	投票率【府内平均以上】(市/府)	%	0 / 0	0 / 0	40.96 / 37.58	/	37.58
			/	/	/	/	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	適正な投票所の設置	箇所	0 / 0	0 / 0	87 / 87	/	87
	単位あたりコスト		0.0	0.0	365.7		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>比較的地域内人口の多い地域の投票率が低い傾向にあるため、投票日当日にそうした地域を重点的に広報車で回る対応も行った。</p> <p>公職選挙法の法令に基づき、公正かつ適正な事務執行が求められる。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>地域内人口の多い地域を重点的に広報車で回ることにより、より多くの方に啓発できた。</p> <p>必要な経費で執行に係る費用を効率的に運用できた。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>地域内人口の多い地域を重点的に広報車で回ることにより、より多くの方に啓発でき、投票率の向上につながる。</p> <p>効率的な運営は必要であるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改善策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	府議会議員選挙準備事業					事業コード	710131				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	選挙事務事業				施策コード	1031				
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局				所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	05 府議会議員選挙準備費	会計	01 一般会計	決算附属資料	108	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	任期満了に伴い執行される京都府議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、適正に執行するための準備事業 選挙期日：令和5年4月9日予定										
対象者	有権者等			対象者数	62,992		単位あたりコスト	0.2			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	福知山市選挙管理委員会										
事業概要 (箇条書き)	京都府議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票及び選挙期日当日の投票、開票を執行するための準備を行う。 選挙期日：令和5年4月9日予定 告示日：令和5年3月31日予定 任期満了：令和5年4月29日										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	報酬	1,299			臨時職員報酬						
	職員手当等	354			時間外勤務手当、臨時職員期末手当						
	報償費	285			ポスター掲示場謝礼品購入						
	旅費	37			投・開票速報事務担当者会議旅費、市町村選挙管理委員会委員長会議旅費ほか						
需用費 ほか	7,516			投票所入場券印刷、広報ふくちやま選挙特集号印刷、郵送料、複写機使用料、投票用紙自動計数機購入ほか							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		11,420		0					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①~③)	0		11,420		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		11,420		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		11,420							
	③ 執行額	0		9,490							
	④ 執行率	0.0%		83.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.27 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	0		2,160							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0		11,650								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	府議会議員選挙準備費委託金		種類	総務費府委託金		9,490		決算附属資料	32	
					実績金額					頁	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	適正な投票所の設置に向けた準備	箇所	/	/	87 / 87	/ 87	87
	単位あたりコスト				109.1		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	投票用紙自動計数機(開票事務で投票用紙を計数するために使用)を購入した。 公職選挙法の法令に基づき、公正かつ適正な事務執行が求められる。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	投票用紙自動計数機を導入することにより、開票事務を迅速に行える。 必要な経費で執行に係る費用を効率的に運用できた。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	投票用紙自動計数機を導入することにより、開票事務を正確かつ迅速に行える。 効率的な運営は必要であるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改善策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市議会議員選挙準備事業					事業コード	710133				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	選挙事務事業					施策コード	1031			
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局				所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	06 市議会議員選挙準備費	会計	01 一般会計	決算附属資料	108	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	任期満了に伴い執行される福知山市議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、適正に執行するための準備事業 選挙期日：令和5年4月23日予定										
対象者	有権者等			対象者数	62,992		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	福知山市選挙管理委員会										
事業概要 (箇条書き)	福知山市議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票及び選挙期日当日の投票、開票を執行するための準備を行う。 選挙期日：令和5年4月23日 告示日：令和5年4月16日 任期満了：令和5年4月30日										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	需用費	1,723			投票用紙作成、候補者表示物作成						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		2,159		0					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①~③)	0		2,159		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		2,159		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		2,159							
	③ 執行額	0		1,723							
	④ 執行率	0.0%		79.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.61 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	0		4,880							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0		6,603								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	-
			/	/	/	/	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	適正な投票所の設置に向けた準備	箇所	/	/	87 / 87	/ 87	87
	単位あたりコスト				19.8		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	2月15日に立候補予定者説明会を実施した。 公職選挙法の法令に基づき、公正かつ適正な事務執行が求められる。	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	立候補予定者説明会を実施することにより、日程・立候補届出・選挙運動について、大部分の立候補予定者に説明を行った。 必要な経費で執行に係る費用を効率的に運用できた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	立候補予定者説明会を実施することにより公正かつ適正な選挙事務の執行が行えた。 効率的な運営は必要であるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。		
改善策	選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<p style="text-align: center;">事業評価実施後に記載(対象事業のみ)</p>
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	上夜久野財産区議会議員一般選挙執行事業					事業コード	710134				
政策体系	基本政策	分類なし				政策目標	分類なし				
	施策名	選挙事務事業					施策コード	1031			
事業担当	所属	65010000 選挙管理委員会事務局				所属長	吉田 和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	04 選挙費	目	07 上夜久野財産区議会議員選挙費	会計	01 一般会計	決算附属資料	108・110	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-			R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	公職選挙法、公職選挙法施行令										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	任期満了に伴う、福知山市上夜久野財産区議会議員一般選挙を公職選挙法その他の法令に基づき、適正に執行する。 選挙期日 : 令和4年8月28日 告示日 : 令和4年8月23日 任期満了日 : 令和4年8月30日										
対象者	有権者等	対象者数	1,044		単位あたりコスト	4.8					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	福知山市選挙管理委員会										
事業概要 (箇条書き)	福知山市上夜久野財産区議会議員一般選挙について、公職選挙法その他の法令に基づき、公平かつ適正に期日前投票及び選挙期日当日の投票、開票を執行するための準備を行う。 選挙期日 : 令和4年8月28日 告示日 : 令和4年8月23日 任期満了日 : 令和4年8月30日										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	報酬	22	選挙長報酬								
	職員手当等	45	時間外勤務手当								
	旅費	9	委員実費弁償								
	需用費	1	選挙長の昼食弁当購入、賞状用紙								
	役務費	3	郵送料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	1,901	0					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	0	1,901	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	1,901	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	0	1,901						
	③ 執行額	0	79						
	④ 執行率	0.0%	4.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.61 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	0	4,880						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	4,959							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	上夜久野財産区議会議員一般選挙費負担金	種類	総務費負担金	実績金額	79	決算附属資料	8	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	-
			/	/	/	/	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	適正な投票所の設置に向けた準備	箇所	/	/	5 / 5	/	5
	単位あたりコスト		/	/	15.8	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>8月3日に立候補予定者説明会を実施し、8月9日に立候補者届事前審査を実施した。</p> <p>公職選挙法の法令に基づき、公正かつ適正な事務執行が求められる。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>立候補予定者説明会を実施することにより、日程・立候補届出・選挙運動について、大部分の立候補予定者に説明を行うことができた。また、立候補者届事前審査を実施することにより、立候補受付をスムーズに行えた。</p> <p>必要な経費で執行に係る費用を効率的に運用できた。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>立候補予定者説明会を実施することにより公正かつ適正な選挙事務の執行が行えた。また、立候補者届事前審査を実施することにより正確かつ迅速な事務が行えた。</p> <p>効率的な運営は必要であるが、それ以上に正確かつ迅速な対応が求められる。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>上夜久野財産区議会議員一般選挙については、候補者の届出の数が、選挙すべき定数を超えなかったため、無投票となり、執行率が4.2%にとどまった。</p> <p>府下・近畿都市選管連から研究事例集の情報提供があり、職員・委員の選挙の実務レベルの向上が図れているが、選挙管理委員会事務局の職員が兼務職員も多く、また、実務経験がある者が少ない。</p>		
改善策	<p>選挙事務に精通した職員を配置することで、窓口や電話対応などの職員の負担軽減を図るとともに、スムーズな事務執行が期待できる。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	監査委員及び事務局一般事業					事業コード	820153					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築					施策コード	112				
事業担当	所属	66010000 監査委員事務局			所属長	横山 尚子						
会計情報	款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110・112	頁
計画期間	開始年度	昭和25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法、地方公営企業法 等											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	地方自治法に基づく監査・審査・検査を実施し、市の事務の管理、執行等について、適法性、効率性及び有効性を確保し、市民との情報共有を図り、市の政策、施策の推進に資することを目的とする。											
対象者	-			対象者数	-			単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	-											
事業概要 (箇条書き)	・地方自治法等に基づく財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査等の実施。 ・情報交換の機会を確保するとともに監査能力の向上を図るため、都市監査委員会等への加盟及び専門的研修会への参加。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	報酬	1,932		識見監査委員、議選監査委員の報酬								
	需用費	571		加除式図書追録代、事務消耗品購入費								
	旅費	139		監査委員費用弁償、研修会出張費								
	負担金補助及び交付金	214		加盟団体年会費、研修会参加負担金								
	役員費、使用料及び賃借料	141		電話・インターネット通信料、コピー機使用料等								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,738	3,726	3,875					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0						
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	3,738	3,726	3,875	0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,738	3,726	3,875					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	1	0						
	② 配当予算	3,739	3,726						
	③ 執行額	2,740	2,997						
	④ 執行率	73.3%	80.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.00 / 0.00	3.00 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	24,000	24,000						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	26,740	26,997							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	監査結果の指摘事項に対する改善件数	件	27 / 27	30 / 30	25 / 25	/ -	-
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	定期監査の全課(かい)に対する実施率	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		2848.0	2740.0	2997.0		
	財政援助団体等監査、工事監査の実施	件	1 / 2	1 / 2	1 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		上段に含む	上段に含む	上段に含む		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 市の事務の管理、執行等について、適法性、効率性及び有効性を確保するため、地方自治法等の法令に基づき監査・審査・検査を実施し、その結果に関する報告を執行機関に提出するとともに公表した。(財務事務監査及び行政監査(定期監査)、財政援助団体等の監査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率・資金不足比率に関する審査、例月現金出納検査、住民監査請求等) 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 定期監査においては、リスクの高い事業を抽出し、最低限の人員で効率的な監査を実施するとともに、並行して行政監査も実施した。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 監査の結果、改善が必要な事項については、指摘事項として議会、市長等に報告するとともに、措置状況の報告を求め、業務の改善を促している。また、監査結果や指摘事項に対する措置状況を公表することで、市民との情報共有を図っている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地方自治法等の法令に基づき監査・審査・検査等を実施し、実施結果については議会、市長等に報告書を提出するとともに、市ホームページ等に掲載し、市民との情報共有に努めている。 指標等の達成状況については、本事業の中で計画をしていた監査等は概ね計画どおりに実施することができた。全課を対象とした定期監査の実施率は100%となっている。工事監査については、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度に引き継ぎ実施を見送っているが、令和5年度は実施予定である。監査結果の指摘事項に関しては、各部署から全ての事項で改善措置の報告を受け、翌年度の実施状況の確認を行っている。 今後も監査結果等からリスクの高い事務を抽出するなど、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組む必要がある。		
改善策	地方自治法等の法令に基づき、監査・審査・検査等を実施していくこととし、監査結果等の公表内容は市民に分かりやすいものとするため、工夫を加えていきたい。また、監査結果等から本市のリスクの傾向や他市の事例等の把握に努め、さらに効率的で効果的な監査業務に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公平委員会事務局経費				事業コード	830102						
政策体系	基本政策	分類なし			政策目標	分類なし						
	施策名	法令に定められているもの				施策コード	1021					
事業担当	所属	67010000 公平委員会事務局			所属長	吉田 和彦						
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 公平委員会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	78	頁
計画期間	開始年度	昭和26年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	地方自治法(昭和22年法律第67号)											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	職員の審査請求及び措置要求の審査並びに苦情相談に応じることにより、人事行政の適正化の実現ができる。											
対象者	職員	対象者数	1,000		単位あたりコスト	3.7						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	福知山市公平委員会											
事業概要 (箇条書き)	・地方自治法第180条の5第1項で設置が義務付けられている公平委員会の事務経費 ・全国、近畿及び京都府の各公平委員会連合会が開催する研修会への参加											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	報酬	1,236	委員報酬									
	旅費	10	委員実費弁償									
	需用費	73	地方公務員六法追録、地方公務員月報購入									
	負担金補助及び交付金	9	全国・近畿・府公平委員会連合会に係る会費・分担金									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,869	1,899	1,852					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,869	1,899	1,852	0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,869	1,899	1,852					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,869	1,899						
	③ 執行額	1,342	1,328						
	④ 執行率	71.8%	69.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15 / 0.00	0.30 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,200	2,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,542	3,728							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	公平委員会開催回数	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		447.3	447.3	442.7		
	研修会参加人数	人	0 / 12	0 / 12	0 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法第7条第3項の規定により、公平委員会を置くものとされている。</p> <p>令和4年度は、第1回公平委員会を令和4年7月29日に、第2回公平委員会を令和4年12月21日に、第3回公平委員会を令和5年3月17日に開催した。</p> <p>職員からの苦情相談に対応した(1件)。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>職員からの審査請求等があれば、法的な判断等が必要なことも想定され、職員の負担を軽減するため、3人の委員のうち1人は、弁護士に就任いただいている。公平委員会の委員長及び委員については、条例の規定に基づき、月額で報酬を支給している。</p> <p>令和4年度は、会費及び分担金で9,200円支出したが、府・近畿・全国の公平委員会連合会から公平委員会に係る情報提供がある。</p>	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>府・近畿・全国で開催される研修会を委員に案内し、積極的に参加いただいている(最近では、新型コロナウイルス感染症の影響で開催されていない)。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>本市において、職員からの審査請求等の実績が少ないため、職員・委員ともに知識がない。府・近畿・全国で新型コロナウイルス感染症の影響で研修会が開催されていないが、実際に審査請求等があった場合に対応できるよう研修の機会の確保が課題である。</p>		
改善策	<p>全公連近畿支部等から審査請求等の事案の提供があるので、事例研究等により職員・委員ともに研修をするなどが考えられる。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<p>事業評価実施後に記載(対象事業のみ)</p>
----------	---------------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保運営事務事業				事業コード	450201 ほか					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	01 総務費	項	(複数科目合算)	目	(複数科目合算)	会計	02 国保	決算附属資料	276・278	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (国民健康保険法に基づく事務 ほか)										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・国民健康保険加入者が安心して医療を受け、健康の保持増進が図られるように資格の適正化及び適正な保険料徴収で国保財政を健全かつ安定的に運営し、各種給付制度を利用できるようにする。										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者			対象者数	12,750		単位あたりコスト	3.9			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	京都府国民健康保険団体連合会、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体代表企業 株式会社ケーケーシー情報システム ほか										
事業概要 (箇条書き)	・国民健康保険の資格管理・保険給付を実施。 ①資格取得・喪失等の受付、脱退勧奨事務 ②国保被保険者証・高齢受給者証・限度額等各認定証等の交付事務 ③高額療養費・療養費等給付申請受付事務 ④予算編成・決算関係事務 ⑤国民健康保険運営協議会に係る経費など										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	役務費	10,121		レセプト電算処理手数料、郵送料、自動車損害賠償保険料、ごみ廃棄手数料、公用車12か月点検手数料 など							
	負担金補助及び交付金	5,059		京都府国民健康保険団体連合会負担金、オンライン資格確認等システム及び医療保険者向け中間サーバー等運営負担金 など							
	報酬、共済費、職員手当等	2,855		会計年度任用職員報酬、共済費、手当、運営協議会委員報酬							
	委託料	3,382		システム改修業務委託、保守業務委託、国保情報集約システムデータ連携用ネットワーク機器等設定業務委託							
旅費、需用費など	1,822		旅費、消耗品購入、燃料費、限度額適用認定証等印刷、プリンター修繕料、公用車修繕料、複写機賃借料 など								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	34,759		27,501		33,245				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	前年度繰越	0		0		0		0	
		次年度繰越	0		0					
	小計(①～③)	34,759		27,501		33,245		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		1,762		436				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	34,759		25,739		32,809				
決算情報	① 流充用額	0		△ 176						
	② 配当予算	34,759		27,325						
	③ 執行額	28,229		23,239						
	④ 執行率	81.2%		85.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.84 / 0.00		3.26 / 0.00		/ /		/ /		
	② 概算人件費	22,720		26,080						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,949		49,319						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	財政安定化支援事業繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	3,830		274	頁	
		職員給与費等繰入金		一般会計繰入金		16,977		274		
		特別調整交付金(市町村分)		保険給付費等交付金		2,422		272		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	国保運営協議会開催	回	3	/	2	2	/	2	2	/	2
システム改修(制度改正対応)	回	3	/	3	4	/	4	3	/	3	4
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者証等の交付など国保制度に係る各種届出や給付手続きなど、法令に基づき国保事業を適正に運営。 法令に基づいたオンライン資格確認(医療保険資格等の情報を専用ネットワークを介して確認するしくみ)の運用のための適正な国保資格等の管理。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹系システムなどを利用し、適時適切な証発行や給付手続きを実施。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者証をはじめとする各種証を発行し、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請の適正化。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も継続的に毎年度の制度改正に対応してシステムなどを利用し効率的で適正な事業運営をしていく。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> オンライン資格確認の本格的開始に伴い、国保情報集約システムを適切に運用していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	医療費適正化事業				事業コード	450209 ほか					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	(複数科目合算)	項	(複数科目合算)	目	(複数科目合算)	会計	02 国保	決算附属資料	276・282	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・健康保持増進や安心して医療にかかることができる仕組みである国民健康保険制度を周知し、国民健康保険事業の安定した継続のため、適正な資格管理と保険給付を行い、医療費通知の送付などと併せて医療費の適正化を図る。										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者				対象者数	12,750		単位あたりコスト	1.3		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	京都府国民健康保険団体連合会、株式会社東京法規出版										
事業概要 (箇条書き)	・国保資格の適正化、医療給付制度の周知、医療機関への適正受診促進、医療費通知、後発医薬品差額通知、レセプト点検により過誤を発見・補正することで医療費の適正化を向上。 ①国保資格者へ国保加入等を啓発(チラシ・ポスターなど) ②被保険者世帯へ国保制度に関するパンフレット送付(医療給付制度、医療機関への適正受診を啓発) ③医療費通知の送付 ④重複服薬通知・後発医薬品差額通知の送付										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	役務費	4,280			郵送料、医療費通知作成手数料、レセプト二次点検手数料						
	報酬、共済費、職員手当等	3,832			会計年度任用職員報酬、共済費、手当						
	委託料	2,746			国保パンフレット作成委託料						
	需用費	36			参考図書						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	11,405	10,938	8,101				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	11,405	10,938	8,101	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	8,110	5,673	6,368				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	3,295	5,265	1,733				
決算情報	① 流充用額	0	176					
	② 配当予算	11,405	11,114					
	③ 執行額	9,921	10,894					
	④ 執行率	87.0%	98.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45 / 0.00	0.67 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	3,600	5,360					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,521	16,254						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	府繰入金(2号分)	種類	保険給付費等交付金	実績金額	5,399	272	頁
		職員給与費等繰入金		一般会計繰入金		3,686	274	
		保険者努力支援分		保険給付費等交付金		1,728	272	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	レセプト点検による過誤調整額	千円	71786 / -	53663 / -	63623 / -	/ -	-
	レセプト点検による過誤調整件数	件	1301 / -	1379 / -	1390 / -	/ -	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	国保制度周知冊子発行回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		9429.0	9921.0	10894.0		
	医療費通知発送回数	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
	単位あたりコスト		4714.5	4960.5	5447.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者に国保制度等の周知を図り、医療費通知や後発医薬品差額通知、レセプト点検等により医療費の確認を行うことで国民健康保険事業の健全な運営に資することができた。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検、医療費通知や後発医薬品差額通知の作成については国保連合会に委託して実施することで、効率的に実施できた。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 各世帯に制度内容を知らせる冊子の配布や、医療費の額、先発医薬品と後発医薬品の差額を知らせることで適正な受診の周知に有効であった。 レセプト点検は、過誤請求を行うことで適正な医療の給付に有効であった。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> レセプトの点検や医療費通知、後発医薬品差額通知については、国保連合会に委託して実施することでコストを抑えることができている。 国保制度の周知については、被保険者の理解度を図る指標がなく目標を設定しづらい事業であるが、被保険者へ配布する冊子やホームページ等により広報することで引き続き受診の適正化に努める。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 後発医薬品差額通知について、通知回数を増やすなど、効果的な事業になるよう検討する。 重複服薬通知送付者について、通知後の状況をレセプトにより確認していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保賦課・徴収業務経費				事業コード	450213						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子						
会計情報	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 賦課徴収費		会計	02 国保	決算附属資料	276	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険法、福知山市債権管理条例、福知山市滞納金督促条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・国民健康保険事業を行うための財源である国民健康保険料について適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、健全な国保運営を行った。											
対象者	福知山市国民健康保険被保険者			対象者数	12,750		単位あたりコスト	1.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	株式会社ケーケーシー情報システム アテンサプライ株式会社											
事業概要 (箇条書き)	・国民健康保険について被保険者世帯ごとに国民健康保険料を賦課し徴収を行った。 ①保険料決定通知書兼納付書の送付 ②口座振替の推進(ペイジー利用) ③督促状の発送 ④所得照会等 ⑤バーコード決済など納付方法の利便性向上の取組み											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	役務費	4,323		通知書等郵送料、コンビニ収納・口座振替手数料								
	委託料	3,256		通知書等発送業務委託料								
	需用費	461		督促状はがき、封筒印刷								
	負担金補助及び交付金	100		ペイジー年会費								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	10,458		10,081		10,480			
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
		前年度繰越	0		0		0		
	次年度繰越	0		0					
小計(①~③)	10,458		10,081		10,480		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0			
	⑤ その他特財	10,458		10,081		10,480			
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	10,458		10,081					
	③ 執行額	8,829		8,141					
	④ 執行率	84.4%		80.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.30	/	0.00	1.37	/	0.00	/	
	② 概算人件費	10,400		10,960					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	19,229		19,101						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	職員給与等繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	6,105	決算附属資料	274	頁
		府繰入金(2号分)		保険給付費等交付金		1,301		272	
		特別調整交付金(市町村分)		保険給付費等交付金		121		272	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	国保料(現年分)収納率	%	96.26	/	95	96.21	/	95.5	96.10	/	96
納期内納付率	%	91.83	/	92	90.71	/	92	90.44	/	92	92
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広報回数(納期内納付周知)	回	11	/	11	11	/	11	11	/	11
	単位あたりコスト		0.0		802.6		740.1				
	口座振替勧奨回数	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1
単位あたりコスト		0.0		8829.0		8141.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の運営に必要な原資となる保険料を適正に賦課し、被保険者へ通知また請求した。 コンビニ納付や口座振替などにより、被保険者が納付しやすい環境を提供できた。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ペイジー口座振替受付や口座振替勧奨通知を送付することで、納期内納付の推進及び納付者の利便性向上に寄与した。 コンビニ納付・バーコード決済を可能とすることで納付者の利便性向上に寄与した。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ペイジーやコンビニ収納での収納サービスにより、納付機会の確保につながった。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 適正な賦課・収納のために必要な事業。 収納率は令和2年度以降96%台を維持している。令和4年度においても、継続して口座振替登録の勧奨を積極的に行った。また、業務研修により職員の知識・スキル向上に努め、窓口での折衝の平準化や税機構との綿密な連携は現年度分の収納率の向上に寄与した。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 国保の安定運営のため、より効果的な口座振替の推奨の工夫やきめ細かな対応を行い、収納率の向上を目指す。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	京都府税務共同化事業				事業コード	450292						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子						
会計情報	款	01 総務費	項	02 徴收費	目	01 賦課徴收費		会計	02 国保	決算附属資料	276	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (府・市共同事業)											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・納付義務者の利便性向上を図るとともに、滞納整理事務を効果的、効率的に行い、適正な賦課と確実な徴収により収納率の向上を図り、保険料収入を確保する。											
対象者	福知山市国民健康保険料滞納者			対象者数	835		単位あたりコスト	26.8				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都地方税機構)											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・「京都地方税機構」の構成団体として、運営経費を負担。 ・滞納となった国保料を京都地方税機構へ移管し、適正な滞納整理により収納率の向上と保険料収入の確保及び負担の公平性を担保した。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	22,243		京都地方税機構への負担金支払								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	22,985	22,755	20,889					
	② 補正予算	2,134	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	25,119	22,755	20,889	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	25,119	22,755	20,889					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	25,119	22,755						
	③ 執行額	24,531	22,243						
	④ 執行率	97.7%	97.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03 / 0.00	0.02 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	240	160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	24,771	22,403							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	職員給与等繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	22,243	決算附属資料	274	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	国保料(滞納繰越分)収納率	%		38.17 / 33.8	38.14 / 35	35.15 / 38	/ 37
滞納者割合	%		9.04 / -	8.61 / -	9.44 / -	/ 8.50	8.00
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	差押件数・交付要求件数	件	284 / 250	216 / 200	235 / 230	/ 240	250
	単位あたりコスト		85.4	113.6	94.7		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 滞納になった案件(税・料)を税機構に全件移管し、徴収業務を一元的に行うことで納税者にとってわかりやすい事務処理と効果的な滞納整理に取り組んだ。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 納税者の利便性の向上や収納管理業務等の効率化を図った。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 税機構移管前と比べて滞納分の収納率は大きく向上している。(税機構移管前H21国保料滞納繰越分収納率:14.73%) 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の国保料(滞納繰越分)の収納率は税機構設立時に比べ向上しており、京都地方税機構への移管による保険料の収納は有効である。(税機構設立時H22国保料滞納繰越分収納率:19.86%) 京都地方税機構と連携して、資力のある滞納者からの徴収や、不納欠損を適切に行う必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 税機構に収納率の向上を求めつつ、構成団体として連携を強めることで滞納繰越分だけでなく、現年度の分の滞納についても年度内の納付に取り組むことで現年度分の収納率を向上させる。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	法定給付事業				事業コード	450218 ほか					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	02 保険給付費	項	(複数科目合算)	目	(複数科目合算)	会計	02 国保	決算附属資料	278	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・国民健康保険被保険者が疾病等により健康の維持・回復のため医療機関で受療した医療について保険給付を行う。										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者				対象者数	12,750		単位あたりコスト	414.8		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・国保連合会及び保険者のレセプト審査に基づいた、医療費に係る保険者負担分を支払う。 ①医療機関等からのレセプト送付により診療報酬が請求されたものに対して審査のうえ支払う。 ②保険者の資格審査により過誤返戻事務を国保連合会に対して実施。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	5,261,291			医療費の保険者負担分						
	役務費	10,417			レセプト審査及び電算手数料						

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	5,254,976		5,294,533		5,124,192					
	② 補正予算	0		77,946		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0							
小計(①~③)		5,254,976		5,372,479		5,124,192		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	5,237,551		5,356,055		5,109,781					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	17,425		16,424		14,411					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	5,254,976		5,372,479							
	③ 執行額	5,073,514		5,271,708							
	④ 執行率	96.5%		98.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.88	0.70	2.05	0.00	/		/			
	② 概算人件費	16,790		16,400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,090,304		5,288,108							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保険給付費等交付金(普通交付金)		種類	保険給付費等交付金		5,225,938		決算附属資料	272	
		一般被保険者第三者納付金			一般被保険者第三者納付金		3,498			274	
		一般被保険者返納金			一般被保険者返納金		1,855			274	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
				/	/	/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	支払月数	月	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	単位あたりコスト		426897.7		422792.8		439309.0				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法に基づき、療養の給付を行った。 被保険者が安心して必要な給付を受けることができた。また健康保持増進に有効。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者が安心して保険給付を受けることができ、健康保持増進に有効である。 高額な医療費が発生しないよう抑制策が必要である。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 高額な医療費が発生する前に、健診などの受診により病気の早期発見や保健指導を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	法定任意給付事業				事業コード	450235 ほか					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	02 保険給付費	項	(複数科目合算)	目	(複数科目合算)	会計	02 国保	決算附属資料	278・280	頁
計画期間	開始年度	令和36年度 ほか	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・国民健康保険加入世帯の出産育児・葬祭に係る経済的な負担軽減を図る。(昭和36年度開始) ・新型コロナウイルス感染症の国内の感染拡大防止の観点から、労働者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む。)に休みやすい環境を整備する。(令和2年度開始)										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者			対象者数	12,750		単位あたりコスト	2.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・国民健康保険被保険者が出産または死亡したときに申請により出産育児一時金または葬祭費を支給。 ・出産育児一時金は、世帯主に対し40.8万円(令和4年1月1日以降の出産、産科医療補償制度有の場合は50万円)を支給。なお、令和5年4月1日以降の出産については、48.8万円(産科医療補償制度有の場合は50万円)を支給。 ・葬祭費は、葬祭を行った者の申請により5万円支給。 ・傷病手当金は、令和5年5月7日までに新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者等に対し、労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間に係る直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×日数を支給。(国2/3、市1/3)										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	20,772		出産育児一時金、葬祭費、傷病手当金							
	役務費	7		国保連合会への支払事務手数料							

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	27,061		27,061		28,560				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	前年度繰越	0		0		0		0	
		次年度繰越	0		0					
	小計(①~③)	27,061		27,061		28,560		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	700		700		700				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	26,361		26,361		27,860				
決算情報	① 流充用額	550		0						
	② 配当予算	27,611		27,061						
	③ 執行額	22,364		20,779						
	④ 執行率	81.0%		76.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.43	/	0.00	0.54	/	0.00	/	/	
	② 概算人件費	3,440		4,320						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		25,804		25,099						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	出産育児一時金繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	9,933	決算附属資料	274	頁	
		特別調整交付金(市町村分)		保険給付費等交付金		779		272		
		一般被保険者医療・現年分		一般被保険者国民健康保険料		600		272		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	支払回数(出産・直接払)	回	19 / 24	19 / 24	17 / 24	/ 24	24
	単位あたりコスト		1114.6	1177.1	1222.3		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減することができた。(国の基準に従い条例により金額を定め支給している。) 新型コロナウイルス感染症に感染するなどしたため仕事を休まざるを得ない被保険者のうちの被用者に対して、国の算定基準に基づき傷病手当金を支給することで、休みやすい環境を整えることができた。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 出生届・死亡届の確認により、被保険者へ支給申請案内、国保加入・喪失適用を行った。 傷病手当金支給申請により、対象者へ速やかに支給した。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険被保険者の出産及び死亡による被保険者世帯の経済的負担を軽減することができた。(国の基準に従い条例により金額を定め支給している。) 傷病手当金を支給することで、新型コロナウイルス感染症に感染するなどして休まざるを得ない被用者を支援することができた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 出産した被保険者の世帯、死亡した被保険者の葬祭執行者の負担を軽減している。 傷病手当金は国の基準支給額に本市独自の施策として上乗せした額を支給しており、国の財政支援適用期間中の事業。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 申請手続の簡素化を検討していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	精神結核医療付加金				事業コード	450237					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	02 保険給付費	項	06 精神結核医療付加金	目	01 精神結核医療付加金	会計	02 国保	決算附属資料	280	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市国民健康保険条例										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・国民健康保険加入世帯の精神疾患、結核に係る医療費の負担軽減を図り健康の保持増進に寄与する。										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者			対象者数	12,750		単位あたりコスト	0.4			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・感染症の予防及び感染者に対する医療に関する法律第37条の2第1項、障害者総合支援法に規定する第58条に規定する指定自立支援医療のうち障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(平成18年政令第10号)第1条第3号で定める結核医療及び精神障害医療を給付。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	4,690		精神・結核に係る医療費							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,463	5,400	5,400				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	4,463	5,400	5,400	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	573				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	4,463	5,400	4,827				
決算情報	① 流充用額	331	0					
	② 配当予算	4,794	5,400					
	③ 執行額	4,794	4,690					
	④ 執行率	100.0%	86.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06 / 0.00	0.02 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	480	160					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,274	4,850						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	府繰入金(2号分)	種類	保険給付費等交付金	実績金額	4,690	272	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	国保連への支払回数	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	12 / 12	12
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	単位あたりコスト		/	/	/	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都府内統一の規定。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都府内統一の規定。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減。条例により規定し支給。京都府内統一の規定。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険被保険者の精神疾患、結核医療に係る経済的負担を軽減した。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 継続して事業を実施する。支給は市町村条例によるものであるが、京都府内市町村すべて同様の取り扱いである。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国民健康保険事業費納付金				事業コード	450294 ほか					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	03 国保事業費納付金	項	(複数科目合算)	目	(複数科目合算)	会計	02 国保	決算附属資料	280	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (国民健康保険法に基づく事務)										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・保険給付や保健事業の実施など国民健康保険事業を進めるにあたっての財政面の運営を担う京都府国民健康保険事業特別会計を持つ京都府に対して、納付金を納める。京都府は、この納付金を保険給付費等交付金や前期高齢者納付金・後期高齢者納付金・介護納付金の納付などに要する費用に充てる。										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者			対象者数	12,750		単位あたりコスト	137.7			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・国民健康保険法等の法令、京都府国民健康保険運営方針等の基準に基づき、京都府が市町村ごとに算定した納付金を納付した。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	1,754,860		国保事業における京都府への納付金							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,587,482	1,754,863	1,701,592					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	1,587,482	1,754,863	1,701,592	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	9,581					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	1,587,482	1,754,863	1,692,011					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	1,587,482	1,754,863						
	③ 執行額	1,587,480	1,754,860						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05 / 0.00	0.15 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	400	1,200						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,587,880	1,756,060							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	種類	一般会計繰入金	実績金額	233,393	決算附属資料	274	頁
		保険基盤安定繰入金(保険者支援分)		一般会計繰入金		131,616		274	
		未就学児負担金繰入金		一般会計繰入金		2,673		274	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	納付回数	回	10 / 10	10 / 10	10 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		169676.0	158748.0	175486.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	国民健康保険法に基づくものである。	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	国民健康保険法に基づくものである。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	国民健康保険法に基づくものである。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険法の法令、京都府国民健康保険運営方針に基づき京都府が算定した金額を負担している。 医療費や所得水準などによっても納付金額が増減する。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 医療費や所得水準などによっても納付金額が増減する。医療費が高ければ納付金額も増額するため、医療費抑制につながる国保事業などを展開する必要がある。 国保事業を引続き実施するため、継続して負担する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	その他共同事業事務費拠出金				事業コード	450243					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	04 共同事業拠出金	項	01 共同事業拠出金	目	01 その他共同事業事務費	会計	02 国保	決算附属資料	280	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (府下共同事務)										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・退職被保険者等にかかる保険給付費は、被用者保険等被保険者が負担すべきものであり、退職被保険者等であるにもかかわらず一般被保険者となっている者を抽出し退職被保険者とすることにより、国保の保険給付費を抑える。										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者				対象者数	12,750		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・国保中央会が日本年金機構から受けた年金受給権者リストにより、国保連合会が退職被保険者等に該当すると思われる被保険者を抽出し、対象者一覧表等を作成し、市町村に提供。 ・国保中央会の規定に基づき、年金受給者数に応じて請求される費用を納付。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	1			リスト作成に係る費用						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3	2	1					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	3	2	1	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	3	2	1					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	3	2						
	③ 執行額	1	1						
	④ 執行率	33.3%	50.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02 / 0.00	0.03 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	160	240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	161	241							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	職員給与等繰入金		種類	一般会計繰入金	実績金額	1	274	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	国保連への支払回数	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		1.0	1.0	1.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 国保中央会規定に基づいて支出。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input checked="" type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 国保中央会規定に基づいて支出。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 国保中央会規定に基づいて支出。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度で退職被保険者制度が終了している。令和2年度以降、退職被保険者該当者は0人。 該当者リストは作成されるものの、既に退職適用済みや振替期間(5年)経過などにより退職振替対象者が存在する可能性は低い。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 国保連合会の規定に基づき、拠出金の支出を継続する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	特定健康診査等事業				事業コード	450288					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進				施策コード	522				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	05 保健事業費	項	01 特定健康診査等事業費	目	01 特定健康診査等事業	会計	02 国保	決算附属資料	282	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	国民健康保険特定健康診査等実施計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律 ほか										
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につける必要がある。生活習慣病予防を目的とした健診を受け、身体の異常を早期に発見し、専門職による保健指導を行い、または医療機関受診へつなげることにより、被保険者の健康を維持し、重症化に伴う医療費の増大を抑制する。										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)				対象者数	10,364		単位あたりコスト	5.1		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山医師会、一般社団法人京都府医師会、一般財団法人京都予防医学センター、京都府国民健康保険団体連合会、株式会社ケーケーシー情報システム										
事業概要 (箇条書き)	特定健康診査・・・メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病を予防するための指導につなげる健診を実施。 対象者に特定健康診査受診券を送付し、集団健診と委託医療機関での個別健診を実施。 【期間】集団健診：9～12月 個別健診：5月～12月 【自己負担額】500円(40歳、50歳、70歳以上は無料) 特定保健指導・・・特定健診の結果、メタボリックシンドローム該当者及び予備群に対し、生活習慣病改善のための保健指導。 総合健康管理システムを構築し、被保険者の健診データを保管、継続的な健診や保健指導を実施。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	委託料	45,071		検査業務委託料、電算機器保守料							
	役務費	2,312		特定健診受診券の発送等							
	報酬、共済費、職員手当等	3,255		会計年度任用職員報酬、共済費、手当							
	使用料及び賃借料	45		タクシー乗車料金							
報償、需用費他	1,311		講師謝礼、消耗品、問診票印刷費								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	62,307	62,588	63,932				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①～③)	62,307	62,588	63,932	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	47,856	45,398	49,905				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	14,451	17,190	14,027				
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	62,307	62,588					
	③ 執行額	51,396	51,994					
	④ 執行率	82.5%	83.1%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00	0.09 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	0	720					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	51,396	52,714						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	特定健康診査等負担金	種類	保険給付費等交付金	実績金額	17,772	272	頁
		特別調整交付金(市町村分)		保険給付費等交付金		5,918	272	
		特定健診等自己負担金		雑入		121	274	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	生活習慣病の占める国保医療費割合	%	19.8 / 19	19.6 / 19	18.3 / 19	/ 19	19
	継続受診者割合(2年連続)	%	73.5 / 78	70.8 / 78	71.6 / 78	/ 78	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	特定健康診査受診率(法定)	%	33.7 / 41	36.8 / 38	32.0(見込) / 44	/ 60	60
	単位あたりコスト		1463.6	1396.6	1624.8		
	特定健康診査受診率(独自)	%	26.6 / 30	29.1 / 30	28.3 / 33	/ 45.5	45.5
	単位あたりコスト		1854.2		1837.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 法令により平成20年から各保険者に対し実施が義務付けられたものであるが、本市の健康課題である高血圧・糖尿病をはじめとする生活習慣病を改善し、重症化を予防するために健診実施に取り組んだ。 	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 個別健診を行い、受診しやすい環境を提供している。また、集団健診では送迎タクシーを配車するなど、交通手段がない人についても受診できるよう工夫を行っている。500円の負担金設定で受診しやすくしている。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者の健康保持、医療費支出の高騰抑制に資するため、健診受診のための啓発や未受診者勧奨など、健診受診率向上に取り組んだ。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 国が掲げる市町村国保目標受診率60%に対する達成度が低く推移しているが、制度が開始となった平成20年度の受診率21.9%と比較すると増加している。令和2年度～令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり受診者数が低調であったが、健診を受診することで生活習慣病の予防に寄与するため、一定の評価ができると思う。 特定保健指導では若年層へのアプローチとして時間指定での保健指導を個別案内したところ、保健指導修了者が、令和2年度の44人(対象者の10%が終了)に対して、令和3年度は76人(対象者の16%)に増加し、効果が得られた。(令和4年度の法定報告実績は令和6年1月頃に確定する予定。)なお、時間指定は利用希望者の都合に合わせて柔軟に対応できている。 今までに健診を受けたことがない特定健診未受診者層に向けたアプローチが課題。効果的な受診勧奨により特定健診受診者数を増やす必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 継続受診者の他に、健康意識の低い、または健康だと思っているため今まで特定健診を受けたことがない、特に若年層に多い特定健診未受診者層に向けたアプローチや啓発が必要であり、継続的な課題である。若年層に向けた啓発方法として、SNSを活用した広報やイベント、また企業と連携した啓発等を実施していく。 特に、未受診者勧奨事業では、未受診者にとって、受診の後押しとなるようなメッセージや、電話での直接的な呼びかけを取り入れ、受診勧奨効果を高めることで受診者数を増加させる。 特定健診受診歴や病院受診歴がない被保険者に対して、健診受診や病院受診に行動を移すようなきっかけづくりを検討し、また特定保健指導については、医療機関とも連携してタイミングを逃さない利用勧奨を行い、ターゲット層に合わせた指導方法を検討し実施していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	健康増進事業一般経費				事業コード	450252					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	01 保健衛生普及費	会計	02 国保	決算附属資料	282	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・効果的な保健事業を実施するための国民健康保険保健事業計画(データヘルス計画)で抽出した健康課題を解決するため、イベント等の啓発事業や健康教室等で病気に対する知識を深め、被保険者に健康管理の大切さを意識付け、疾患の重症化を予防する。										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)				対象者数	10,364		単位あたりコスト	0.1		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・各保健福祉センターにおいて健康増進のための保健事業を実施。 ・健康増進と疾病の重症化防止を進める教室・イベントでの啓発。 ・人工透析を必要とする腎不全を予防する糖尿病・高血圧・脂質異常症に対する病態別健康教室の実施 ・各支所等で行われるイベントでの健康啓発コーナーで健診の啓発や健康チェック等実施										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)			主な業務内容						
	報酬、職員手当等	321			会計年度任用職員(看護師)報酬、手当						
	需用費	1			消耗品、イベント用啓発物品						
	報償費	23			講師謝礼						
	役務費	8			郵送料						

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	592	623	4,889					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	592	623	4,889	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	592	623	269					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	4,620					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	592	623						
	③ 執行額	121	353						
	④ 執行率	20.4%	56.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08 / 0.00	0.04 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	640	320						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	761	673							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	保険者努力支援分	種類	保険給付費等交付金	実績金額	353	決算附属資料	272	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
新規透析導入者 (1年以上国保加入被保険者のうち)		人	5 / 3	5 / 3	10 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	教室参加人数(延)	人	55 / 120	60 / 120	47 / 100	/ 100	100
	単位あたりコスト		1.5	2.0	7.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発事業や健康教室事業で被保険者に健康管理の大切さを意識付けできた。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教室では健診の結果から重症化のハイリスク者に対する指導を行うなど、対象者に応じた事業展開ができた。 令和2年度と3年度は、新型コロナウイルス感染症のため、教室やイベントを中止せざるをえなかった。しかし、令和4年度は教室自体は開催できたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、十分な参加者を集めることができなかった。 また、例年実施されている高血圧に特化した教室は、他事業(高血圧抑制のまちプロジェクト事業)と合同実施を行い国保外の予算から支出されていることもあり参加者人数には含まれていない。(対象者は国保。教室開催計6回、合計73人の参加) 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 健康教室事業参加者に対して、健康維持管理への意識向上を図ることができた。 生活習慣病を予防し新たに人工透析を導入することを防ぐことが事業目的に含まれるため、新規透析導入者を指標とすることは適当である。身体状況が良好でない場合、健康教室参加により人工透析導入を遅らせることも可能であるため事業実施は有効である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康医療課と事業内容の共有を行い連携を行いながら実施できている。 特定健診受診者には、全員に対面で健診結果を返却している。それに加えて、保健師や栄養士等の指導による生活習慣改善の習得を目的に教室を実施している。健診結果の返却のタイミングで教室を実施すること、ハイリスク者には個別通知を行うこと、広報を徹底することで参加者を募っている。集団教室の参加者は、疾病予防の意識や生活習慣の改善方法を学んでもらうことができるため、健康増進のための一助をなしていると考えられる。 働き世代の健康支援は、教室参加以外にも生活習慣病改善につながる知識の普及の機会を設ける必要がある。 令和3年度より、高血圧に関する教室を地区(中学校区)ごとに実施中、数年かけて市内全域で教室を実施し、食生活等の改善や健康意識の向上を目指す。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 人工透析の導入者を評価指標としてあげたが、すでに透析を導入している人が国保に加入する場合があります、保険者の枠を越えた取り組みを検討していく必要がある。 現役世代には、教室以外でSNSを活用した健康情報の広報や効果的な事業周知について、パンフレットの充実を図りながら検討していく必要がある。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保人間ドック事業				事業コード	450259					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進				施策コード	522				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計	02 国保	決算附属資料	282	頁
計画期間	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	国民健康保険特定健康診査等実施計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (国民健康保険法に基づく事業)										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につける必要がある。健康診査とがん検診が同時に含まれる総合的な健診を、生活習慣病及び悪性新生物の早期からの発見、また重症化予防を目的として行うことにより、被保険者の健康の保持増進を図る。										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(30歳以上)				対象者数	11,098		単位あたりコスト	1.8		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	福知山医師会										
事業概要 (箇条書き)	【実施医療機関】 福知山市民病院・京都ルネス病院 【検査内容】 基本的検査(問診・身体測定・理学的検査・血圧)・尿検査・血液検査(脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸)・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査(胃透視か胃カメラか選択)・胸部レントゲン検査・便検査(便潜血2日法) 【自己負担金額】 14,600円(委託金額の約4割分) 【実施期間】 令和4年5月9日～令和5年3月31日										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)				主な業務内容					
	委託料	17,072				人間ドック業務委託料					
	役務費	54				受診決定通知書発送					
	需用費	34				人間ドック関連帳票、申込書印刷					

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	19,950		20,161		20,140			
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
		前年度繰越	0		0		0		
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)	19,950		20,161		20,140		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0			
	⑤ その他特財	19,950		20,161		20,140			
決算情報	① 流充用額	0		0					
	② 配当予算	19,950		20,161					
	③ 執行額	17,959		17,160					
	④ 執行率	90.0%		85.1%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.32	/	0.00	/	
	② 概算人件費	2,400		2,560					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	20,359		19,720						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	人間ドック分繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	14,277	決算附属資料	274	頁
		一般保険料医療・現年分		国民健康保険料		2,882		272	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	生活習慣病の占める国保医療費割合	%		19.8	/	19	19.6	/	19	18.3	/	19
継続受診者割合(2年連続)	%		70.3	/	80	64	/	80	65.9	/	75	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	人間ドック受診者数	人	735	/	920	810	/	900	780	/	890	950
	単位あたりコスト		22.2		22.2		22.0					
	受診啓発回数(個別勧奨含)	回	3	/	3	4	/	3	5	/	3	3
単位あたりコスト		5432.7		4489.8		3432.0						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査とがん検診を同時に受診することができるようにすることで、疾病の早期発見、早期治療につなげた。 医療費を抑制するため、国保加入者自らが健康に関し生活習慣の改善に対する意識を高めることができた。 	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 診療報酬に準じた額で福知山医師会指定の医療機関に検査を委託し、受診者の自己負担金については他の健診との負担額を考慮し設定している。 	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 人間ドックを受診することで身体の異常を発見して治療につなげることができた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診を含めて、被保険者の健康増進と疾病の重症化予防、将来の医療費を抑制するための事業である。取得した情報は、健康管理システムにおいて管理を行い、特定保健指導が必要な人には案内を送付し、生活習慣改善に向けての指導を行っている。国保医療費における生活習慣病割合は横ばいであるが、引き続き指導を継続し、重症化の予防に努める。 人間ドックは特定健診との重複受診はできないため、特定健診受診者数とあわせて見ていく必要がある。 人間ドック事業だけでは、医療費の抑制や生活習慣病の発症の有無の効果を判定することが困難。 疾患の重症化予防ができ、将来的に医療費の抑制が期待できるため有効。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 各種媒体を利用した広報により、特定健診も含めて受診者のさらなる増加、定期的な健康管理の習慣づけを目指し、個別通知等の啓発を図る。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保健診事業				事業コード	450282						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり						
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子						
会計情報	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費		会計	02 国保	決算附属資料	282	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	健康増進計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険法 ほか											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・大腸がん、前立腺がん検診を実施することにより、①予防に対する知識を普及させる。②自覚症状の無い早期の発見、早期治療による死亡数の減少及び医療費の抑制を図る。 ・妊婦歯科健診により、①安全な妊娠・出産につなげる。②妊娠中から口腔ケアの習慣を身につけ、家族全体の歯の健康管理を図る。いずれの検診・健診も重症化を防ぎ、対象者の生活の質を高めることを目的とする。 ・国保歯科健診(40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者対象)の実施により、①早期に歯周病を発見するとともに歯の健康についての意識向上及び歯科疾患の予防に努める②高齢期の認知症・フレイル・低栄養などの予防に有効であり、後期高齢者歯科健診と一体的な健診を実施する。											
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(年齢等の制限あり)			対象者数	10,364		単位あたりコスト	0.6				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山医師会、京都府丹波歯科医師会、一般財団法人京都予防医学センター											
事業概要 (箇条書き)	①大腸(40歳以上)及び②前立腺(50歳以上) ⇒ 【集団検診】保健福祉センターや地域公民館 【個別検診】市内の委託医療機関(検診方法・自己負担金)①大腸:便潜血2日法・300円②前立腺:腫瘍マーカーPSA検査・200円(無料制度有) ③妊婦歯科健診 ⇒ 母子健康手帳交付時に妊婦歯科健康診査受診票を交付→出産日までに協力歯科医療機関において個別健診を受診 ※いずれも①②健康医療課③子ども政策室で実施する方法に準ずる。 ④国保歯科検診(40歳、50歳、60歳、70歳の国保被保険者) ⇒ 対象者へ受診券を交付→協力歯科医療機関において個別健診を受診											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	委託料	5,333		がん検診(集団・個別)業務委託料、妊婦歯科健診委託料、国保歯科健診委託料								
	需用費	165		消耗品、問診票印刷費								
	役務費	76		問診票等郵送費								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,554	7,071	7,569					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	7,554	7,071	7,569	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	3,472	3,033	4,560					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	4,082	4,038	3,009					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	7,554	7,071						
	③ 執行額	5,852	5,574						
	④ 執行率	77.5%	78.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10 / 0.00	0.11 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	800	880						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	6,652	6,454							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	府繰入金(2号分)	種類	保険給付費等交付金	実績金額	2,096	決算附属資料	272	頁
		保険者努力支援分		保険給付費等交付金		796		272	
		検診事業分繰入金		一般会計繰入金		2,607		274	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	前立腺がん発見者数(国保)	人	4 / 7	5 / 7	5 / 5	/ 6	8
大腸がん発見者数(国保)	人	7 / 7	8 / 7	5 / 7	/ 7	8	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	前立腺がん検診受診率	%	17.2 / 21	18 / 20	17.1 / 20	/ 20	21
	単位あたりコスト		280.9	665.0	326.0		
	大腸がん検診受診率	%	13.1 / 19	14.4 / 15	13.4 / 8	/ 13	19
単位あたりコスト		368.8	914.4	416.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> がんは、本市国保医療費支出額の第1位となっているため、医療費抑制に資する事業としてがん検診を実施し、早期発見、早期治療につながるよう取り組んだ。 歯科健診を実施することで、口腔ケアの意識向上、歯科疾患の早期発見に寄与した。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 国保人間ドック(大腸がん検査はドックに含まれる)受診時に前立腺がん検診を希望する被保険者が同時に受診できるよう、医療機関と連携して行っている。 妊婦歯科健診また国保歯科健診は個別健診であり、対象者が受診しやすい環境を整えている。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 健診を実施することで、がんを発症している被保険者を発見することができた。 妊婦歯科健診により、妊娠期における口腔ケアの意識向上とそれにより生活の質を高め、安全安心な妊娠・出産につなげることができた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の受診率は前立腺がん検診17.1%、大腸がん検診13.4%。 本事業により、毎年がんの発見がある。治療が開始された場合はがんの進行を阻止できるため、目的を達成できていると考える。治療が開始されない場合は、精密検査の受診勧奨を継続して行う必要がある。 妊婦歯科健診については、受診者が年々減少傾向にある。これは妊婦数の減少によるものと考えられる。 検診を実施し、早期にがんを見つけることで、検診を受けずに進行した場合の医療費との差が出るためがん発見者数の成果実績は妥当であると考えられる。 国保歯科健診を実施することで、歯科疾患を早期発見また予防することができ、また歯の健康意識向上に寄与し、歯科疾患からの全身へのフレイル予防に有効。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 各種媒体を利用した広報、周知(国保パンフレット・リーフレット等)を継続する。 がん検診の集団検診の予約はWebでの申込みも可能としており、さらなる受診者数の増加を目指す。 妊婦歯科健診について、母子手帳発行時に問診票を対面で対象者に渡して説明することができるため、受診につながるよう必要性などを説明する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	糖尿病腎症重症化予防事業				事業コード	450293					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり					
	施策名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進				施策コード	522				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計	02 国保	決算附属資料	282	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業計画		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険法、京都府版糖尿病性腎症重症化予防プログラム、保険者努力支援制度										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・糖尿病から腎症への移行を遅延させるためには、早期からの糖尿病の発見及びコントロール(治療)が必要になる。本事業により腎症への移行、糖尿病の重症化を予防することで、人工透析の新規導入数を減少させ、医療費の抑制、被保険者のQOLの向上を目指す。										
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)			対象者数	10,364		単位あたりコスト	0.1			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()										
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山医師会										
事業概要 (箇条書き)	【①未治療者対策】内容:前年度特定健康診査の結果、重症化リスクの高い、医療機関未受診者に対する受診勧奨。 方法:レセプトデータ確認後、対象者に受診勧奨の通知文書を送付。その後の受診をレセプトにより確認。 【②治療中断者対策】内容:通院中の患者で、最終受診日から6か月以上経過して受診した記録のない者に対する受診勧奨。 方法:レセプトデータ確認後、対象者を抽出し通知文書を送付。その後の受診をレセプトにより確認、未受診者に訪問等実施。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	需用費	10		消耗品							
	役務費	3		郵送料							

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	223	274	274						
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0						
	次年度繰越	0	0							
小計(①~③)	223	274	274	0						
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0						
	② 国支出金	0	0	0						
	③ 府支出金	223	274	274						
	④ 地方債	0	0	0						
	⑤ その他特財	0	0	0						
決算情報	① 流充用額	0	0							
	② 配当予算	223	274							
	③ 執行額	159	13							
	④ 執行率	71.3%	4.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	/	/					
	② 概算人件費	560	560							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	719	573								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	特別調整交付金(市町村分)		種類	保険給付費等交付金	実績金額	13	272	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	医療機関受療率(①未治療②治療中断)	%		①8.3②28.0 / ①55②50	①25②18.2 / ①15②35	①40②0 / ①50②25	/ ①50②25
新規透析導入者(社保離脱加入除く)	人		4 / 0	5 / 3	10 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	関係者との連携回数	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		53.0	53.0	4.3		
	①通知率②訪問実施率	%	①100②0 / ①100②100	①100②66.7 / ①100②30	①100②21 / ①100②70	/ ①100②70	①100②100
単位あたりコスト		0.0	①0.1②0.2	①0.13②0.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診者からハイリスク者を抽出し、治療を勧奨することで被保険者の早期治療につなげることができた。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 国保連合会のデータを活用して対象者を抽出しており、コストは抑えられた。 委託した場合の費用対効果が低いと考えられるため、未治療者や治療中断者へは直接受診勧奨や保健指導を行うことで医療受診につなげる。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 年度によって受診率の変化はあるものの、人工透析を導入した場合、患者一人あたりの人工透析にかかる医療費が高額になるため、透析導入を避けるために保健所や福知山医師会などの関係機関と連携をとり重症化を防ぐ事業を進めた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康医療課と事業内容の共有を行い連携を行いながら実施、他事業執行残の消耗品を活用することで歳出を抑制した。 本市の国保糖尿病患者数は1,510件(令和4年12月分)であり、増加傾向にある。 高血糖未受診者への再勧奨のため、訪問や電話連絡を実施。生活状況や治療状況などを把握した上で、対象者に応じた保健指導を行う。 直近6か月間の糖尿病治療中断者にも受診勧奨を実施。アンケートも同封し治療を行っていない理由を把握しながら治療中断者を受診につなげるための工夫を行う。 糖尿病治療中の人で腎症発生の可能性が高いハイリスク者への保健指導をR3年度から実施しているが利用実績は0人。腎症発症を予防するためにもハイリスク者への保健指導は重要。 受療率は医療再開の直接的指標となり、また医療機関への受診は、レセプトを確認することで把握ができるため、適切な指標であると考ええる。 糖尿病性腎症は増加しており、それに伴って透析導入者が増加している。本事業を継続することで早期発見や生活習慣の見直しにつながるため、一定の効果はあると考える。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 健康医療課や保健所、医師会の協力は必要不可欠であるため、情報共有し、事業を実施していく。生活指導については保健師や栄養士による適切な指導を行う必要がある。 令和4年度も京都府のモデル事業に参画し、ICT(アプリ)を活用した事業展開を行ったが利用者はいなかった。医師からの利用候補者の紹介なしには事業展開が行えないため、利用候補者の推薦が医師の負担とならない形となるよう検討していく必要がある。地区医師会の承諾を得た上で施策展開することが重要であるため、市の現状を共有するなどして協力が得られるように丁寧な説明を重ねていく。 令和5年度はハイリスク者への保健指導を実施できるよう福知山医師会症例検討会にて事業説明を実施予定、国保連保健事業支援・評価委員会にて助言を受け事業の周知・見直しを図る。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	基金積立金事業				事業コード	450260他			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり			
	施策名	1 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ				施策コード	521		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子			
会計情報	款	06 基金積立金	項	01 基金積立金	目	(複数科目合算)			
	会計	02 国保		決算附属資料	282・284		頁		
計画期間	開始年度	昭和58年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中
根拠法令等	国民健康保険法 ほか								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
関連事業									

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・国民健康保険事業基金を設置し、国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充てる。 ・高額療養費または出産育児一時金の支給対象となる者に対し、必要な資金を貸し付けるため、高額療養費貸付基金又は出産費貸付基金を設置し、当該世帯の生活の安定を図る。								
対象者	福知山市国民健康保険被保険者			対象者数	12,750		単位あたりコスト	18.8	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	・決算における剰余金を国民健康保険事業基金に積み立て、安定的な財政運営に備えた。 ・国民健康保険事業の健全な運営及び保健事業の実施に必要な財源に充て、一人あたり保険料の据置きに活用。 ・各基金の預貯金利息の積立て。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容					
	国民健康保険事業基金積立金	238,783		積立金					
	高額療養費貸付基金積立金	4		積立金					
	出産費貸付基金積立金	2		積立金					

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	361	658	604				
	② 補正予算	127,160	238,323	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①～③)	127,521	238,981	604	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	127,521	238,981	604				
決算情報	① 流充用額	65	0					
	② 配当予算	127,586	238,981					
	③ 執行額	127,583	238,789					
	④ 執行率	100.0%	99.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08 / 0.00	0.06 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	640	480					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	128,223	239,269						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	前年度繰越金	種類	前年度繰越金	実績金額	238,322	274	頁
		国民健康保険事業基金等利子		財産収入		467	272	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	国保事業基金積立(決算剰余金)	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		62814.0	127583.0	238789.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の健全で安定した運営、被保険者の一時的費用負担の軽減を図るために備えた。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 財務部局や会計部局と連携し、効率的な運用に努めた。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業の健全で安定した運営のため、前年度剰余金を積み立てた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業基金については、決算剰余金を積み立て、歳入が不足したり歳出が増大した場合に取り崩して国保財政の安定のため利用している。 国保都道府県化以降は、京都府へ納める納付金額と、被保険者から納められる保険料との差額に対して、保険料率を据置くために活用している。 令和4年度は、令和3年度決算剰余金を積み立て、そこから保険料を据置きにしたことで不足する保険料を補填するため基金の取崩しを行ったが、令和3年度決算剰余金より取崩金額が少なかったため、基金の残高は令和3年度より増加した。 高額貸付基金・出産費貸付基金については、制度変更により必要性が低下している。基金残高等の検討が必要である。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 適正な基金保有額について検討し、積立目標を見直したうえで、計画的に積立を行う必要がある。 令和4年度においては基金の取崩しにより保険料を据置としたため、基金の残高は減少する見込みである。今後、国保財政の安定のため適切な保有額となるよう保険料の決定において基金の残高についても考慮していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	診療所管理事業一般経費				事業コード	410101					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進					
	施策名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実				施策コード	622				
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子					
会計情報	款	01 総務費	項	01 施設管理費	目	01 診療所管理費	会計	03 国保診療所	決算附属資料	288	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	国民健康保険診療所条例										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()										
関連事業	診療所医業経費										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・国民健康保険雲原診療所の管理運営を行い、過疎・高齢化が進んだ地域において、地域住民が必要な医療を受けることができるようにし、地域住民の安心安全を確保する。										
対象者	雲原診療所利用者	対象者数	543	単位あたりコスト	33.0						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金支出)										
委託先・実施主体等	キヤノンITSメディカル株式会社、株式会社ダスキングラウン、アムス・セキュリティサービス株式会社、有限会社チームワーク、有限会社エクシング ほか										
事業概要 (箇条書き)	・国民健康保険直営診療所として、雲原診療所を開設し福知山市民病院からの医師派遣により、診療を行った。 診療日：月・水 午前10時～12時／午後1時～2時30分(往診) 診療科目：内科 ・レセプトコンピュータの保守・点検や、X線装置等の医療機器の点検を行った。 ・雲原診療所利用者の交通手段確保のため、送迎バスの運行を行った。										
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容								
	負担金補助及び交付金	7,160	市民病院への医師派遣負担金、医師会費、保険医協会会費、診療施設協議会費								
	報酬、共済費、職員手当等	4,646	会計年度任用職員報酬、共済費、手当								
	委託料	870	医療機器・事務機器保守料、清掃業務、機械警備業務、送迎バス運行業務、X線室漏洩線量測定業務、他								
	需要費	783	光熱水費、事務用等消耗品費、公用車修繕、施設消耗品								
役務費、他	728	電話代、オンライン資格確認用回線料、公用車共済保険料、建物共済保険料、ごみ廃棄手数料、他									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	14,031	14,106	9,538					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	14,031	14,106	9,538	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	14,031	14,106	9,538					
決算情報	① 流充用額	0	80						
	② 配当予算	14,031	14,186						
	③ 執行額	13,857	14,186						
	④ 執行率	98.8%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45 / 0.00	0.47 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	3,600	3,760						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	17,457	17,946							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	国保会計繰入金	種類	他会計繰入金	実績金額	5,535	決算附属資料	286	頁
		雲原診療所分		診療所診療収入		6,573		286	
		一般会計繰入金		他会計繰入金		2,078		286	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	診療件数	件	1288 / 1800	1201 / 1600	1107 / 1400	/ 1200	1200
診療収入	千円	15149 / 22617	13051 / 19172	12148 / 15600	/ 12000	12000	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	診療所開所日数	日	97 / 97	93 / 95	97 / 97	/ 98	97
	単位あたりコスト		147.4	149.0	146.2		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が必要な医療を受けるためのへき地診療所として、施設や医療機器の点検・維持管理をすることで、地域住民が安心して医療を受けられる診療環境を整備できた。 	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> やや高い <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン資格確認に対応するための機器を導入しており、受付事務の効率化を図っている。 光熱水費等のコスト削減に努めた。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民に医療を提供するために有効。 祝日のため休診となった場合があった。 目標とする診療件数に足りていないが、高齢者の多い地域住民にとっては、遠方へ出かけることなく住まう地域で医療を受けることができ、有効であった。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の人口及び利用者の減少に伴い、診療収入等も減少傾向にあり、費用対効果の観点からは有効とは言い難い状況である。 新型コロナウイルス感染症が感染拡大する時期においても、感染予防・防止のための対策を行い安心して医療が受けられるようにした。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 雲原地域を含めた民間の医療機関の進出が期待できない過疎地等の医療について、今後も関係部署と連携をとりながら検討していく必要がある。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	診療所医業経費				事業コード	410104						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	2 地域包括ケアシステムの推進						
	施策名	2 高度医療・救命救急・一般診療などが連携した地域医療体制の充実				施策コード	622					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子						
会計情報	款	02 医業費	項	01 医業諸費	目	01 医業諸費		会計	03 国保診療所	決算附属資料	288	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	国民健康保険診療所条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()											
関連事業	診療所管理事業一般経費											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	・国民健康保険雲原診療所において、地域住民が必要な医療を受けることができ、健康を保持することができるよう、医薬品や医療材料等の調達及び血液等の検査を行う。											
対象者	雲原診療所利用者			対象者数	543		単位あたりコスト	16.5				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	・医薬品、医療消耗品の調達や、血液等の検査を行った。											
主な支出に係る業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	4,919		医薬材料費								
	役務費	656		臨床検査手数料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	9,770	8,000	7,150					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0				
		次年度繰越	0	0					
	小計(①~③)	9,770	8,000	7,150	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	9,770	8,000	7,150					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	9,770	8,000						
	③ 執行額	6,596	5,575						
	④ 執行率	67.5%	69.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.36 / 0.00	0.42 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,880	3,360						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,476	8,935							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	雲原診療所分	種類	診療所診療収入	実績金額	5,575	決算附属資料	286	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	診療件数	件	1288 / 1800	1201 / 1600	1107 / 1400	/ 1200	1400
診療収入	千円	15149 / 22617	13051 / 19172	12148 / 15600	/ 12000	15600	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	診療所開所日数	日	97 / 97	94 / 95	97 / 97	/ 98	97
	単位あたりコスト		76.9	70.9	57.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が必要な医療を受けるためのへき地診療所として、必要となる医薬品を調達また検査を実施できた。 	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品・医療消耗品について適正に管理し、計画的に発注できた。 可能な範囲でジェネリック医薬品を使用し経費削減に努めた。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が必要な医療を受けるために必要な経費。 祝日のため休診となった場合があった。 目標とする診療件数に足りていないが、高齢者の多い地域住民にとっては、遠方へ出かけることなく住まう地域で医療を受けることができ、有効であった。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品の採用や、医薬品の計画的な発注・管理により経費削減をしつつ、地域住民の医療を確保している。 全国的な医薬品不足により、必要な薬を入手しにくい事象が発生している。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な医薬品、医療消耗品の発注に努め、可能な範囲でジェネリック医薬品を使用しコスト削減を意識して運営していく。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療事業一般経費				事業コード	420601						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子						
会計情報	款	01 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	346	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務)											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険加入者が安心して医療を受けられるように、後期高齢者医療制度を適正に運営し、各種制度を利用できるようにすることで、健康の保持増進が図れるようにする。											
対象者	後期高齢者医療被保険者			対象者数	12,415		単位あたりコスト	1.9				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体											
事業概要 (箇条書き)	後期高齢者の傷病や死亡に関して、後期高齢者医療制度の運営主体である京都府後期医療広域連合と連携し、市の事務である申請・届出受付等の事務を行った。 ①資格管理(被保険者証・限度額適用・標準負担額認定証等の発行、新規加入・転入転出届の受付事務等) ②葬祭費・療養費等の受付事務 ③予算編成・決算関係事務 など ④上記業務に伴う広域連合との調整											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	279		消耗品費(PPC用紙、リサイクルトナー等)、印刷製本費(封筒等)								
	役務費	10,634		被保険者証一斉更新用郵送料(年2回、7月・9月)等								
	委託料	26		後期高齢者医療システム改修								
	使用料及び賃借料	83		電子複写機使用料								
報酬、職員手当等、共済費、旅費	1,522		会計年度任用職員報酬、期末手当、共済費、審査会旅費									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,653	17,924	15,877				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0			
		次年度繰越	0	0				
	小計(①~③)	9,653	17,924	15,877	0			
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	9,653	17,924	15,877				
決算情報	① 流充用額	0	0					
	② 配当予算	9,653	17,924					
	③ 執行額	7,791	12,545					
	④ 執行率	80.7%	70.0%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.36 / 0.00	1.36 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	10,880	10,880					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,671	23,425						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	職員給与等繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	8,345	344	頁
		窓口負担見直しに伴う事業費補助金	雑入		4,199	決算附属資料	344	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広報の回数	回	1 / 1	1 / 1	2 / 2	/ 3	3
	単位あたりコスト		7484.0	7791.0	6272.5		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療保険加入者が安心して医療にかかることができるよう、一斉更新時(7月)や毎月75歳到達者に送付する被保険者証に後期高齢者医療制度の冊子を同封し、制度の周知を行った。 	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹系システムなどを利用し、適切な手続きを実施した。高額療養費、高額介護合算療養費について、申請勸奨送付時に返信用封筒を同封して郵送による申請を可能にすることにより、窓口来庁者の削減による混雑の緩和と来庁する負担の軽減を図った。 	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者証・減額認定証など各種証の発行、資格有無の確認、医療費請求や各種給付申請を適正に受付処理をし、加入者に対して後期高齢者医療制度に係る必要な支援を行った。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療事務を行うために必要な経費である。 被保険者数については、今後団塊の世代が75歳に到達するため増加する見込みである。 後期高齢者医療制度の周知については、被保険者の理解度を図る指標がなく目標を設定しづらい事業であるが、被保険者へ配布する支援冊子やホームページ等により、効果的な周知に努める必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 今後団塊の世代が75歳に到達するため被保険者数が増加する見込みであり、経費も増加する見込みであるが、郵送物等はできるだけ同封するよう工夫をし、経費削減をはかる。 後期高齢者医療制度については、市の広報誌、ホームページ等の掲載回数を増やすなどして十分な周知に努める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業				事業コード	420604						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり			施策コード	611						
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子						
会計情報	款	01 総務費	項	02 徴収費	目	01 徴収費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	346	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、福知山市後期高齢者医療に関する条例											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的業務 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務)											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	後期高齢者医療制度の財源である後期高齢者医療保険料について適正公平な賦課・徴収により保険料を確保し、後期高齢者医療保険加入者の健康の保持増進に資する。											
対象者	後期高齢者医療被保険者			対象者数	12,415		単位あたりコスト	1.0				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	京都電子計算株式会社、市町村基幹業務支援システム開発共同企業体											
事業概要 (箇条書き)	京都府後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料の徴収を行った。 ・賦課決定通知発送 ・収納管理 ・督促状発送 ・納付相談											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	301		消耗品費(PPC用紙、色上質紙等)、印刷製本費(納付書、通知書送付用封筒等)								
	役務費	1,996		郵送料、公金取扱手数料								
	委託料	2,109		納付書封入封緘業務委託料、システム保守料								

III 予算執行状況

区分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	5,053		5,095		4,947					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
		前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0							
小計(①~③)		5,053		5,095		4,947		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	5,053		5,095		4,947					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	5,053		5,095							
	③ 執行額	4,540		4,407							
	④ 執行率	89.8%		86.5%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.97	/	0.00	0.97	/	0.00	/	/		
	② 概算人件費	7,760		7,760							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,300		12,167							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	督促手数料		種類	督促手数料		101		344	頁	
		職員給与費等繰入金			一般会計繰入金		実績金額				4,306

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標				
	現年分 収納率	%	99.82	/	99.85	99.86	/	99.85	99.69	/		99.86	/	99.87	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標				
	新規口座振替登録件数	件	525	/	600	498	/	600	658	/		600	/	650	700
	単位あたりコスト		9.9		10.4		6.7								
	ペイジー口座振替受付件数	件	180	/	600	170	/	600	283	/		600	/	600	600
単位あたりコスト		29.0		26.7		15.6									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度の運営上必要な保険料収入を確保するため、適正な賦課徴収を行った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイジーやコンビニでの収納、また、モバイル決済の導入等により、納付者の利便性向上に寄与した。 ・通知書等の封入封緘処理業務を業者委託することで作業効率上がり、超過勤務手当削減につなげた。 	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペイジーやコンビニでの収納サービスにより納付機会の確保につなげた。モバイル決済については、支払いの機会を確保した。ペイジーは市役所窓口にて受付できるため、被保険者の利便性並びに収納確保につなげることができた。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	特別徴収(年金特徴)が主な納付方法であるため収納率は高い水準で推移している。被保険者数の増加にあわせ、郵送料が増加しており、今後も増大する見込みである。収納率向上のため、多様な納付方法を採用しており、コンビニ収納、ペイジー口座振替等を実施しているが、国保等からの制度移行時の納付書払いを忘れる被保険者がいる。		
改善策	普通徴収の対象者に対しては、確実な収納のため引き続き口座振替の個別勧奨に努めるとともに、LINE Pay等のモバイル決済など多様な支払い方法を周知する取り組みを継続する。また、国保等からの制度移行時の口座振替の手続きをしない被保険者については、75歳の誕生日前に送付の被保険者証に同封するチラシに「国保加入時に口座振替をしていても、後期高齢に加入すると新たに手続きが必要である」旨を記載して周知に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金					事業コード	420603					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実					
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	貴田 直子					
会計情報	款	02 後期高齢連合納付金	項	01 後期高齢連合納付金	目	01 後期高齢連合納付金		会計	19 後期高齢	決算附属資料	346	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事務)											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	後期高齢者医療制度を適切に運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合が決定した納付金を納付することで、後期高齢者医療保険加入者が安心して医療にかかり、健康の保持増進が図れるようにする。											
対象者	後期高齢者医療被保険者	対象者数	12,415		単位あたりコスト	174.9						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (負担金支出)											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	広域連合規約に基づき算出され、各市町村納付金として決定された金額を後期高齢者医療広域連合負担金(分賦金)として支払った。 ・市町村分賦金(共通経費) ・保険基盤安定負担金 ・療養給付費負担金 ・保険料負担金											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	2,169,656	広域連合への支払(市町村分賦金、保険基盤安定負担金、療養給付費負担金、保険料負担金)									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,100,761	2,197,054	2,260,297					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	2,100,761	2,197,054	2,260,297	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	2,100,761	2,197,054	2,260,297					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	2,100,761	2,197,054						
	③ 執行額	2,073,528	2,169,656						
	④ 執行率	98.7%	98.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16 / 0.00	0.16 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,280	1,280						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	2,074,808	2,170,936							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	療養給付費繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	925,229	決算附属資料	344	頁
		特別徴収保険料・現年分		特別徴収保険料		579,671		344	
		普通徴収保険料・現年分		普通徴収保険料		317,459		344	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	負担金払込件数	件	32 / 31	31 / 31	31 / 31	/ 31	31
	単位あたりコスト		64331.0	66888.0	69988.9		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	後期高齢者医療広域連合が決定した市町村負担金に基づいて実施。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	後期高齢者医療広域連合が保険者となり各市町村からの負担金で事業を運営することで効率性が図られている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	広域連合の運営及び後期高齢者医療制度の運営のため、納付金を適正に納付した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>京都府後期高齢者医療広域連合が示した額を適切に納付した。 なお、本事業については確定した療養給付費の定率負担分等を納付する事業であるが、療養給付費負担金については一般被保険者の療養給付費(医療費)に対する市町村の定率負担(1/12)であり、医療費の適正化、健康寿命の延伸等を他事業により図ることで、長期的に見れば負担金額の抑制につながる事となる。しかし、後期高齢者人口の増加や医療費の増加により、本市負担分が増加する傾向にある。</p>		
改善策	<p>・京都府後期高齢者医療広域連合が示した納付金を適正に納付する。 ・後期高齢者健診や人間ドックについて、市の広報誌やホームページ等の媒体を活用して受診勧奨の記事の掲載回数を増やし、疾病の早期発見、早期治療により重症化の防止を図るとともに、医療費の減少につなげる。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者医療保健事業				事業コード	420605						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	346	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名			R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業)											
関連事業	後期高齢者人間ドック事業、お口のチェック事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険加入者に対して、疾病の早期発見、重症化予防を目的として後期高齢者健診を行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOL(生活の質)の維持・向上を図る。											
対象者	後期高齢者被保険者	対象者数	12,415		単位あたりコスト	2.4						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	一般財団法人京都予防医学センター、一般社団法人福知山医師会、一般社団法人京都府医師会											
事業概要 (箇条書き)	医師会と業務委託契約を行い、市内の医療機関で健康診査を受診された受診費用及び健康医療課が実施する集団健診の費用を負担。 (自己負担金：無料) 【方法】 集団検診：9～12月実施。地域公民館等を利用し実施。 個別検診：5～12月実施。医療機関等で個別に実施。支払いは京都府国民健康保険団体連合会を通じて行った。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	委託料	27,331	健康診査業務									
	役務費	740	事務取扱手数料、郵送料									
	需用費	136	ガソリン代、消耗品費									
	使用料及び賃借料	35	タクシー利用料									
報酬、職員手当等、共済費	1,091	会計年度任用職員報酬、手当、共済費										

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	36,753	37,310	35,837					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	36,753	37,310	35,837	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	36,753	37,310	35,837					
決算情報	① 流充用額	0	△ 1,848						
	② 配当予算	36,753	35,462						
	③ 執行額	28,263	29,333						
	④ 執行率	76.9%	82.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06 / 0.00	0.06 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	480	480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	28,743	29,813							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	職員給与等繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	15,508	決算附属資料	344	頁
		健康診査事業補助金		雑入		13,825		344	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	受診率	%	20.7 / 22.5	20.6 / 22.5	21.0 / 22.5	/ 22.5	23
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広報等の回数	回	9 / 10	9 / 10	10 / 10	/ 10	10
	単位あたりコスト		3230.0	3140.3	2933.3		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	被保険者の疾病の早期発見、早期治療に資するため、後期高齢者健診(集団健診、個別健診)を実施した。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	健診費用は無料で、受診方法は個別と集団の2種類を用意し、受診しやすい環境を整えた。	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率が低迷していたが、広報ふくちやまや新聞広告に記事を掲載して受診勧奨を促すことにより、疾病の早期発見、早期治療により重症化の防止を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各施策を実施しているが、被保険者数が増加していることもあり、受診率の向上につながっていない。後期高齢者医療広域連合の平均(令和3年度:20.5%)をわずかに上回っている程度であり、受診率の更なる向上が課題である。新規受診者の掘り起こしや効果的な受診勧奨により健診受診者数を増やすことが重要である。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業を実施中のため、関連づけて効果的な事業実施が必要となってくる。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・対象が75歳以上(一部65歳以上)となっているため、受診勧奨効果は出やすい対象群であるが、受診者の中で医療機関管理中の被保険者も多く、定期的な医療機関受診の延長にとどまってしまう、本来の健診の目的である各種検査による「早期発見」「重症化予防」につながっていない場合もあり、地区医師会の協力を得ながら、各種媒体を活用し効果的な広報に努める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	後期高齢者人間ドック事業				事業コード	420610						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	348	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業)											
関連事業	後期高齢者医療保健事業、お口のチェック事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	後期高齢者医療保険被保険者に対して、疾病及び悪性新生物の早期発見、重症化予防を目的として後期高齢者医療人間ドックを行うことにより、健康に対する自覚を高めるとともに健康の保持増進、QOL(生活の質)の維持・向上を図る。											
対象者	後期高齢者被保険者	対象者数	12,415		単位あたりコスト	1.0						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山医師会											
事業概要 (箇条書き)	【実施機関】 医師会から指定を受けた医療機関(福知山市民病院・京都ルネス病院) 【検査内容】 基本的検診(問診・身体測定・理学的検査・血圧)尿検査・血液検査(脂質・貧血・血糖・肝機能・腎機能・尿酸)・心電図検査・腹部超音波検査・腫瘍マーカー検査・胃部検査(胃透視か胃カメラ選択)・胸部レントゲン検査・便検査(便潜血2日法) 【自己負担額】 7,400円 【実施期間】 令和4年5月9日～令和5年3月31日											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容									
	委託料	10,689	人間ドック検査業務委託料									
	役務費	103	勸奨広告料・郵送料									
	需用費	15	ドック受診申込書印刷									

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,999	8,999	9,931					
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	8,999	8,999	9,931	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	0	0	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	8,999	8,999	9,931					
決算情報	① 流充用額	46	1,809						
	② 配当予算	9,045	10,808						
	③ 執行額	9,045	10,808						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18 / 0.00	0.18 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,440	1,440						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	10,485	12,248							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	後期高齢者人間ドック事業補助金	種類	雑入	実績金額	2,171	決算附属資料	344	頁
		職員給与費等繰入金		一般会計繰入金		8,580		344	
		市町村との連携強化事業補助金		雑入		56		344	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	受診率	%	2.31 / 3	2.52 / 3	2.96 / 3	/ 3	3
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広報の回数	回	2 / 2	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
	単位あたりコスト		4171.0	3015.0	3602.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	市の広報誌や保険料決定通知書に同封するチラシ、また新聞広告にドックの記事を掲載し、啓発を行った。被保険者にとっては、疾病の早期発見、早期治療につながるものであり、被保険者自身が健康に関する意識を高めることにつながることができた。	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	人間ドック費用の自己負担額について、受診しやすいように約2割に設定した。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	令和3年度と比べて人間ドックの申込人数は増加している。引き続き、周知に努めていきたい。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は府広域連合補助は、1件あたりの基準単価5,900円であった。令和5年度も同様である。当初と比べると減額となっており、府広域連合の動向を見極めていく必要がある。		
改善策	まずは、広域連合単独の補助金の動向や他市の状況を把握し、検討していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	お口のチェック事業(高齢者歯科健診)				事業コード	420611						
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	1 自分らしく暮らせる社会環境の充実						
	施策名	1 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり				施策コード	611					
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課			所属長	貴田 直子						
会計情報	款	03 保健事業費	項	01 健康保持増進事業費	目	01 健康診査費		会計	19 後期高齢	決算附属資料	348	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-		R5現在の状況	継続中			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府後期高齢者医療広域連合の補助事業)											
関連事業	後期高齢者医療保健事業、後期高齢者人間ドック事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	高齢者は薬や老化の影響により摂食や嚥下等の口腔機能が低下し誤嚥性肺炎や低栄養を起こしやすくなることから、早期に口腔内の異常を発見し口の健康を維持するために、後期高齢者医療保険被保険者を対象に歯科健診を実施し、フレイル予防・健康寿命の延伸を図る。											
対象者	75歳になる後期高齢者医療被保険者			対象者数	1,394		単位あたりコスト	3.5				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()											
委託先・実施主体等	京都府丹波歯科医師会											
事業概要 (箇条書き)	京都府丹波歯科医師会に加入している本事業の研修を受けた歯科医院において下記の健診内容を実施。 <健診内容> ①口腔内検査(歯の状況、喪失歯の状況、義歯の状況、同様歯の状況)を行ったうえで嚥下機能を評価。 ②検査の結果歯科評価を行い検査結果を本人に説明し判定区分にもとづき指導を行う。 自己負担額なし											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	需用費	4		消耗品費(色上質紙)								
	役務費	128		郵送料								
	委託料	929		歯科健診委託料								

III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,803	1,700	1,767				
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0				
	次年度繰越	0	0					
小計(①~③)	1,803	1,700	1,767	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,803	1,700	1,767				
決算情報	① 流充用額	△ 46	40					
	② 配当予算	1,757	1,740					
	③ 執行額	1,466	1,060					
	④ 執行率	83.4%	60.9%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.48 / 0.00	0.48 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	3,840	3,840					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,306	4,900						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	職員給与等繰入金	種類	一般会計繰入金	実績金額	70	344	頁
		健康診査事業補助金		雑入		990	344	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	受診人数	人	0 / 0	246 / 300	188 / 150	/ 200	250
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	広報の回数	回	0 / 0	3 / 5	4 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト		0.0	488.7	265.0		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>早期に口腔内の異常を発見し、口の健康を維持することでフレイル予防につながっていくため、この事業に取り組んだ。</p>	<input type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>受診券の発送方法について被保険者証に同封して送付することにより、コスト削減に努めた。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>事業開始2年目の事業のため事業の効果を測定するのは困難であるが、国保歯科健診と継続的に実施することにより、歯の健康意識向上に寄与し、歯科疾患からの全身へのフレイル予防に有効な取り組みとなった。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>令和4年度は受診券の送付対象を75歳の人とし、目標の受診者数は150人に設定した。最終的には目標人数を上回ることができた。令和5年度も引き続き丹波歯科医師会と連携しながら制度周知に努め、受診者数についても令和4年度以上を目指す。</p>		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 各種媒体を利用したより効果的な広報(広報ふくちやま・ホームページ等)を継続し、周知を図る。 丹波歯科医師会の協力歯科医療機関にポスター掲示を依頼し、制度の周知を図る。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合／組換 <input type="checkbox"/> 廃止／休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--